

平成 3 1 年度 決算説明資料

< 内 容 >

- I 総 括..... 1 頁
- II 主要な施策の成果..... 35 頁
- III 財 政 状 況..... 131 頁
- IV 事 務 報 告..... 163 頁

立 川 市

主管課名は、令和2年4月1日現在の組織名に対応
して、表記してあります。

総 目 次

I	総 括	1
1	平成 31 年度当初予算の編成	3
2	取り組み状況	5
3	財政収支の概要	20
4	各種財政指標	27
5	行財政改革の取り組み	30
6	平成 31 年度決算の総括	31
II	主要な施策の成果.....	35
1	子ども・学び・文化	37
(1)	子ども自らの育ちの推進	40
(2)	家庭や地域の育てる力の促進	42
(3)	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援.....	44
(4)	学校教育の充実	46
(5)	教育支援と教育環境の充実	48
(6)	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上.....	50
(7)	生涯学習社会の実現	52
(8)	スポーツ活動の推進	54
(9)	文化芸術の振興	56
(10)	多文化共生の推進	58
(11)	男女平等参画社会の推進	60
2	環境・安全	63
(12)	温暖化対策の推進	66
(13)	ごみ減量とリサイクル	68
(14)	下水道の管理	70
(15)	豊かな水と緑の保全	72
(16)	快適な生活環境の確保	74
(17)	防災対策の推進	76
(18)	防犯対策の推進	78
(19)	交通安全の推進	80
(20)	消費生活の向上	82

3	都市基盤・産業	85
(21)	良好な市街地環境の形成	88
(22)	総合的な交通環境の構築	90
(23)	人にやさしい道路の整備	92
(24)	広域的な魅力の創出と発信	94
(25)	多様な産業の活性化	96
(26)	都市と農業の共生	98
4	福祉・保健	101
(27)	地域福祉の推進	104
(28)	健康づくりの推進	106
(29)	豊かな長寿社会の実現	108
(30)	障害福祉の推進	110
(31)	生活保障の充実	112
(32)	社会保険制度の安定運営	114
5	行政経営・コミュニティ	117
(33)	市民活動と地域社会の活性化	120
(34)	積極的な情報の発信と共有	122
(35)	計画的な自治体運営の推進	124
(36)	持続可能な財政運営の推進	126
(37)	職場力の強化と職員力の向上	128
III	財政状況	131
1	歳入歳出決算額会計別比較表	134
2	一般会計歳入歳出決算額款別比較表	136
3	一般会計歳出決算額性質別比較表	138
4	歳出決算額会計別節別比較表	140
5	市税決算額の推移	150
6	一般会計歳入歳出決算額年度別推移表	152
7	主要税目年度別推移表	153
8	4 基金残高推移表	154
9	市の債務残高の推移	155
10	立川市の財政指標	156
	引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費	162
	その他社会保障施策に要する経費	

IV	事務報告	163
1	沿革	165
2	位置	165
3	面積	165
4	世帯及び人口	165
5	総合政策部	165
6	行政管理部	169
7	財務部	186
8	市民生活部	200
9	産業文化スポーツ部	216
10	子ども家庭部	227
11	福祉保健部	234
12	まちづくり部	260
13	環境下水道部	272
14	公営競技事業部	287
15	会計課	291
16	教育部	292
17	議会事務局	314
18	選挙管理委員会事務局	316
19	監査委員事務局	323
20	農業委員会事務局	324
21	その他	327

I 総 括

1	平成 31 年度当初予算の編成.....	3
2	取り組み状況.....	5
3	財政収支の概要.....	20
4	各種財政指標.....	27
5	行財政改革の取り組み.....	30
6	平成 31 年度決算の総括.....	31

I 総 括

1 平成 31 年度当初予算の編成

(1) 経営方針の作成

- 平成 31 年度の経営方針は、市長公約や第 4 次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにするもので、平成 30 年 8 月に作成しました。
- 平成 31 年度は第 4 次長期総合計画・前期基本計画の最終年度で、施策の総仕上げとなり、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも未来(後期基本計画)への道筋を意識し、各施策目的の実現を目指すこととしました。今後の傾向として、歳入面では少子高齢化による人口構造の変化や法人市民税の一部国税化、法人実効税率の見直しなどにより、安定的な財源確保が困難な状況が続くとともに、歳出面では社会保障関係経費のさらなる増嵩や都市インフラ、公共施設の老朽化など財源的なリスクを抱えており、平成 29 年度の経常収支比率等の状況からも新たな施策の展開が限定的にならざるを得ないことが予想されました。特に都市インフラや公共施設の老朽化はこれまでの予想を超える事態も見られ、新しい時代に向けた対応をすべき時期となってきたことや、近年の異常気象に伴う予期しない自然災害への備えなどにも対応する必要がありました。
- さらに、平成 31 年度は 10 月に消費税増税とそれに伴う軽減税率の実施、幼児教育の無償化などが予定されていたことにより、財政面を含め動向を注視する必要がありました。
- このようなことから、平成 31 年度の経営方針では政策・施策を展開するにあたり、「リスクマネジメント」、「後期基本計画への道筋」、「連携・交流」、「働き方改革」の 4 つの視点を重視して取り組むこととしました。
- 重点改革事項として、「民間委託等の推進」、「公共施設の保全と再編」、「受益者負担の適正化」などに取り組むこととしました。

(2) 予算編成方針の作成

- 「市長の命」として明らかにされた「平成 31 年度経営方針」を踏まえ、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組むとともに、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来(後期基本計画)への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

(3) 予算編成の取り組み

- 予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、社会保障関係経費のさらなる増嵩が見込まれていることから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施することとしました。
- また、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しと

合わせて積極的に事業の再構築に取り組むものとし、新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、より効果・成果の期待できる事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとなりました。

（４）当初予算の作成

- 平成 31 年度予算は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の 5 つの政策において、各重点取組施策に取り組むとともに、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来（後期基本計画）への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげること、また、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しや再構築に取り組むこととしました。

平成 31 年度一般会計の予算規模は 754 億 9 千万円で、前年度当初予算比 13 億 4 千万円、1.8% の増、2 年連続の増で、過去最大となりました。

歳入では、個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していることから前年度に比べ増額、法人市民税は、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が見込まれるものの、景気は緩やかに回復していることから増額となりました。固定資産税は、土地については、税の負担調整措置の影響により増額、また、家屋については、宅地開発地区家屋や非木造家屋の新築が堅調なことから増額となっています。償却資産については、既存資産の経年減価及び除却等により減額となりました。市税全体では前年度と比べ 5 億 2 千万円、1.3% 増となりました。

次に、各種交付金では、地方消費税交付金が、輸入額が増加するものの暦日要因による減が見込まれることから前年度に比べ 4 千万円減額、自動車取得税交付金は、税制改正による自動車取得税の廃止に伴い 8 千万円減額、環境性能割交付金は、税制改正による制度創設により皆増となったほか、地方譲与税は 1 千万円減額、配当割交付金は 3 千万円増額、株式等譲渡所得割交付金は 1 千万円の増額などとなりました。

国庫支出金は、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業や街路整備事業（立鉄中付第 2 号線）、橋りょう補修工事（富士見高架橋）などが前年度に比べ減額となったものの、生活保護費や学校施設環境改善交付金（中学校）、障害者自立支援給付費、保育所等整備交付金などが増額となったことにより 6 億 3 千万円の増額となりました。

都支出金は、旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備（市町村土木補助事業）や公立学校施設冷房化支援特別事業、街路整備事業（立鉄中付第 2 号線）などが前年度に比べ減額となったものの、都市農業活性化支援事業や防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業、2020 年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業、障害者自立支援給付費などが増額となったことにより 2 億 8 千万円の増額となりました。

繰入金は、公共施設整備基金や地域づくり振興基金、再編交付金事業基金の取崩しを計上しましたが、前年度に比べ 1 千万円の減額となりました。

市債は、小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、58 街区合築施設整備事業、第一中学校改修事業、新清掃工場建設事業などが前年度に比べ増額となったものの、第五小学校大規模改修事業や第一中学校中規模改修事業、南砂小学校大規模改修事業、第二中学校中規模改修事業、富士見高架橋改修事業などが減額となったことにより 2 億 2 千万円の減額となりました。

諸収入の収益事業収入については、平成 30 年度に引き続き 31 年度も 1 億円とし、新清掃工場建設の財源として清掃工場建設等基金に積み立てることとしました。

歳出については、目的別では、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林費、教育費、予備費が前年度に比べ増額となり、労働費、商工費、土木費、消防費、公債費が減額となりました。

増額の主なものは、民生費が、医療扶助や介護保険事業へ繰出、児童扶養手当、訓練等給付費施設入所通所費助成などにより 2.0%、教育費が、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、中学校便所改修工事(第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校)、第一中学校各所改修工事などにより 2.1%、総務費が、58 街区合築施設整備工事費等負担金や退職手当などにより 12.6%、衛生費が、新清掃工場整備工事や焼却炉整備補修工事などにより 1.1%、議会費が 1.1%、農林費が 98.8%、それぞれ増額となりました。

一方、土木費が、富士見高架橋補修工事や物件移転等補償金、立鉄中付第 2 号線整備工事などにより 3.7%、公債費が 9.2%、消防費が 3.6%、労働費が 0.1%、商工費が 4.2%、それぞれ減額となりました。

性質別では、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等、投資的経費、予備費が前年度に比べ増額となり、公債費、積立金、繰出金が減額、投資及び出資金貸付金が同額となりました。

増額の主なものは、扶助費が、医療扶助や児童扶養手当、訓練等給付費施設入所通所費助成、グループホーム運営費助成などにより 1.5%、物件費が、学童保育所運営委託料や橋りょう等点検業務委託料、人事給与・庶務事務システム改修委託料、投光器購入などにより 3.3%、投資的経費が、若葉台小学校新校舎建設工事や第七小学校大規模改修工事、中学校便所改修工事(第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校)、第一中学校各所改修工事、58 街区合築施設整備工事費等負担金などにより 6.9%、人件費が 1.8%、維持補修費が 18.0%、補助費等が 1.9%、それぞれ増額となりました。

一方、繰出金が、国民健康保険事業や下水道事業への繰出金などにより 0.4%、公債費 9.2%、積立金 0.4%、それぞれ減額となりました。

2 取り組み状況

【分野別の取り組み状況】

(1) 子ども・学び・文化

① 子ども自らの育ちの推進

子どもの権利の尊重では、令和 2 年 1 月に「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2019 立川を開催し、分科会における夢育て・たちかわ子ども 21 プランの事例報告により子どもの意見を生かす取り組みが全国に発信され、子どもの権利について周知が進みました。また、青少年健全育成研究大会において子ども委員自らが意見を発表し、子どもの権利の周知や意見表明などの機会が拡充され、子どもが健やかに成長できる地域づくりにつながりました。

地域における子どもの居場所づくりでは、市内の児童館(8 館)及び西立川児童会館によるドッジボール大会を開催し、児童館相互の連携を深めるとともに、ランドセル来館事業を新たに西立川児童会館でスタートするなど、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所の確保につながりました。また、地域と協働でお祭りを盛り上げるなど、地域連携の機運の醸成につながりました。放課後子ども教室や市内 4 か所で行われている地域居場所づくり事業では、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組みしました。

青少年の育成・支援では、さわやかあいさつ運動や子ども 110 番事業、地域パトロール、環境改善活動などを行うとともに、全 12 地区の子ども会による年少リーダー研修を八ヶ岳「美し森ロッジ」で実施し、創意工夫したカリキュラムによる充実した研修の場となりました。

② 家庭や地域の育てる力の促進

母と子どもの健康支援では、産婦を対象とした産後うつ病質問票(E P D S)の実施により、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながるとともに、母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となりました。立川市医療的ケア児支援関係者会議をはじめとした、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設けるとともに、医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケートや支援にかかわる事業所調査を行いました。平日の準夜間に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりにつながりました。

家庭や地域における子育ての支援では、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会の開催など、保護者の不安軽減や育児の孤立防止につながりました。また、産前 1 か月から産後 1 年以内の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等の支援を行うとともに、乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内 14 か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行ったほか、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行いました。

子育てと仕事の両立支援では、保育士のキャリアアップや、保育従事職員宿舍借り上げ支援など、事業者に補助することにより、安定した保育の提供に寄与しました。平成 31 年度は市内民間保育所 29 園で延べ 37,047 人を保育するとともに、うち 27 園では延長保育を延べ 8,010 人が利用しました。また、一時預かり保育と定期利用保育を 13 園で実施し、それぞれ延べ 4,026 人と延べ 2,669 人が利用しました。公立保育所では 7 園で延べ 7,985 人を保育するとともに、延長保育を延べ 1,331 人が利用しました。また、一時預かり保育と定期利用保育を 1 園で実施し、それぞれ延べ 89 人と延べ 204 人が利用しました。幼児教育・保育の無償化にあわせて認可保育所の 3 歳児以上の給食費保護者負担を 1,000 円に減額することで経済的負担の軽減につながりました。砂川七番学童保育所の新設等を行い、受入枠を拡大しました。

③ 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援では、心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行うとともに、発達に支援や配慮の必要な子どもの相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5 歳児相談を行ったほか、ドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性などを検討しました。幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保されました。

配慮を必要とする家庭への支援では、児童育成手当や児童扶養手当の支給をはじめ、ひとり親家庭への医療費助成を行うとともに、児童虐待の通告等を受理したケースでは組織的かつ迅速に検討・対応したほか、ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供しました。また、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等に定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取り組みとして、支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につながりました。また、学校からの要請に基づき、児童・生徒の授業を観察し、気にな

る児童・生徒の指導や支援について助言を行いました。

④ 学校教育の充実

学力の向上では、今後の方向性や具体的な施策を示す立川市第3次学校教育振興基本計画の策定を進めるとともに、学校教育の充実と発展に向けた取り組みを進めました。教員の専門性を高めるための各種研修会の実施や校内研究事業交付金の交付により、教員の指導力や学級経営能力を向上させたほか、小中学校教育研究会で研究発表会を行い、その結果を全学校で共有し授業改善等を進めました。小学校教科用図書選定検討委員会では、教科用図書の採択にかかる調査研究を行いました。少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟度に応じた学力向上につなげました。小学校英語教育の授業時数増加への対応として外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、若葉台小学校の6年生が「TOKYO GLOBAL GATEWAY」での体験型英語学習を行いました。

豊かな心を育む教育の推進では、道徳授業地区公開講座を実施し、学校・家庭・地域社会が一体となった道徳教育を推進するとともに、全校で「外部講師を活用したいじめ防止授業」や学期1回の「ふれあい月間」を実施しました。また、図書館と連携して保護者、ボランティア向け各種講座の開催、乳幼児から小中学生向け階層別おすすめ図書パンフレットの配布、小中学校への団体貸出と定期配送便の運行、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書等を895冊購入しました。

体力の向上と健康づくりの促進では、東京女子体育大学等との連携を図り、オリンピック・パラリンピック教育推進校としての取り組み等を充実しました。また、新学校給食共同調理場整備に向け、市場調査や整備運営手法の検討などを行い、新学校給食共同調理場整備基本計画を策定するとともに、モデルプランの修正や事業費の精査など、整備運営事業者の選定準備を行ったほか、建設候補地の測量や財務省との協議を重ね、国有地の取得要望書を提出しました。

⑤ 教育支援と教育環境の充実

特別支援教育の推進では、学校生活で支援を要する児童・生徒に臨時指導員や看護師、介助員を派遣するとともに、年次的・体系的な取り組みの方向性を示した第3次特別支援教育実施計画の策定を進めました。

小学校では、知的障害学級7校、特別支援教室キラリ19校などによる個に応じた適切な指導・支援を行いました。また、自閉症・情緒障害特別支援学級の令和3年4月の開設に向け設置校の選定や相談、指導のあり方等について検討しました。中学校では、新たに中学校2校に特別支援教室プラスを設置し先行的に指導を開始するとともに、令和2年度に導入する5校の環境整備及び理解啓発を行うなど支援体制を推進しました。

学校運営の充実では、統合型校務支援システム構築に向けて庁内調整を進め教員の校務効率化の取り組みを推進するとともに、学校支援員や副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等を配置し、学校経営の安定化や教員の業務負担の軽減につなげました。いじめや不登校等、児童・生徒の悩みや課題に対して、教育相談やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーによる、児童・生徒、保護者の支援を行うとともに、教員の働き方改革に向け小・中学校にタイムレコーダーを導入しました。

教育環境の整備では、若葉台小学校新校舎の建設工事に着手するとともに、第五小学校体育館、第七小学校(1年目)、南砂小学校(2年目)の大規模改修工事や、特別教室の空調機設置やトイレ改修等の工事を実施したほか、全中学校の体育館へ空調機を整備しました。

⑥ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

ネットワーク型の学校経営システムの構築では、文化的行事・体験的活動の諸行事を地域・事業所・諸機関等と連携し実施しました。コミュニティ・スクールの小・中学校全校実施により、地域と学校の協働によるネットワーク型の学校経営が進みました。学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し、要請に応じ学校支援ボランティアとして派遣しました。全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施しました。

小中連携の推進では、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施しました。

児童・生徒の安全・安心の確保では、小学校6校で通学路の合同点検を実施し、危険箇所等を安全マップに反映させました。全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努めるとともに、通学路安全対策検討委員会の意見を踏まえ、緑町地区の新小学1年生への付き添い型の見守りを導入したほか、五日市街道及び若葉大通りの主要横断箇所に「交通ルール指導員」を配置しました。

⑦ 生涯学習社会の実現

学習情報の発信では、市民編集委員の取材によるたちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行するとともに、視覚障害者向けに音声版を発行しました。市ホームページの「イベントカレンダー」と市ツイッターによる生涯学習情報提供に取り組みました。

学習の場と機会の提供では、たちかわ市民交流大学において、行政企画事業のほかに市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが主体的に学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したほか、西砂学習館のトイレの洋式化改修工事を行いました。学習等供用施設では、滝ノ上会館ほか2館のトイレの洋式化改修工事と、西砂会館の駐車場等を整備しました。老朽化が著しい八ヶ岳山荘の屋根、外壁及び厨房の改修工事を行いました。

地域情報拠点としての図書館の運営では、地区図書館において的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施するとともに、中央図書館において新聞地方版をWEBデータベースへ変更するなど、機能面を充実させたほか、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用機会を増やしました。中央図書館のトイレ洗面台自動水栓の修繕のほか、学習席を増設して市民の学習を保障する場や情報を発信する場を改善しました。

⑧ スポーツ活動の推進

市民のライフステージに応じたスポーツの推進では、体を動かすことが少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、泉・柴崎両市民体育館でラジオ体操・みんなの体操会や体操指導者講習会を開催しました。ボッチャや5人制サッカーなど、身近な場所で障害者スポーツに接する機会を設け、障害者スポーツや障害に対する理解促進につながりました。

交流と連携による地域スポーツの推進では、立川市体育協会と連携し市民体育大会やスポレクフェスタを実施するとともに、市内の部活動やクラブチーム等の指導者を対象に立川市体育協会が実施したフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室に対して補助金を交付しました。プロスポーツチームとも連携し、市内小中学生がトップレベルの選手等から指導を受け、また、プレーを観戦することができ、スポーツへの関心が高まりました。

スポーツ環境の充実では、市民体育館において指定管理者との連携により、各種教室事業を充実するとともに、泉市民体育館の第二体育室空調設備設置工事及びバスケットゴール装置更新工事を行いました。また、練成館の今後必要となる機能や施設整備の方向性など「練成館のあり方」をまとめました。

⑨ 文化芸術の振興

文化芸術に触れる機会の充実では、「立川シアタープロジェクト」として、子どもと大人が一緒に楽しむ舞台を上演するとともに各種ワークショップ等を行い、文化芸術を楽しむ機会が広がりました。地域文化振興財団では、市民会館をはじめ市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業などアウトリーチによる子どもの感性を育む事業等を展開しました。大町市との交流事業では、大町交流レポーター37人が大町市を訪れ、自然・文化・芸術に触れるとともに、その体験をレポートとしてまとめ姉妹都市との友好関係を促進しました。

文化芸術活動の支援では、市民団体や企業、行政等で構成される文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」において、設立10周年を記念して記念誌を発行するとともに、立川といった音楽まつりや市民文化祭等、多くの市民企画事業を展開しました。

文化芸術の発信では、ファーレ立川アート事業において、「ファーレ立川アートミュージアム・デー」等のイベントが台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、ファーレ立川アートツアーや一橋大学と連携した留学生ツアー、写真コンテスト等を実施しました。

伝統的文化の継承では、市史編さん事業において、市民団体との古文書輪読会による編さん作業への市民参加の促進や、広報紙「たちかわ物語」発行、多摩郷土誌フェア関連講演会開催による事業の周知、資料編「古代・中世」「現代1」及び「柴崎の民俗」の3冊を刊行しました。文化財保護事業では、3か年にわたる阿豆佐味天神社本殿の保存修理の補助事業が完了するとともに、土砂災害警戒区域に所在する普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設や保存修理に向けた国庫補助事業による文化財の調査の着手とともに、所有者、国、東京都と連携し補助事業として支援することとしました。歴史民俗資料館の「あり方方針」の検討を進めました。

⑩ 多文化共生の推進

多文化共生意識の向上と多様な文化の理解では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、街中で困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けを行うボランティアの育成講座を東京都と共催で開催するとともに、平成30年度に実施した「在留外国人意向調査」をもとに、第4次多文化共生推進プランの策定に取り組みました。サンバーナディノ市との交流事業では、姉妹市提携60周年を迎え、15人の中学生等を訪問団としてサンバーナディノ市に派遣したほか、パネル展を学習館と共催で実施しました。また、立川・サンバーナディノ姉妹市提携60周年記念式典・祝賀会を姉妹市委員会等と共催し、両市の友好関係が深まりました。

外国人が住みやすいまちづくりでは、市役所等の窓口などに設置する20種類の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳するとともに、日本での生活支援のため、柴崎学習館及び西砂学習館で「外国人のための日本語教室」を開催しました。

⑪ 男女平等参画社会の推進

男女平等参画に関する意識啓発では、女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、講座内容を充実して取り組むとともにLGBTの映画を開催しました。また、庁内各課に審議会等への女性の登用を促すとともに審議会等での保育を実施するなど、審議会等への参画促進に取り組みました。立川市第7次男女平等参画推進計画の策定を進めるとともに、女性総合センターの客席や音響設備などを改修しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進では、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに3事業所を認定し、認定式を行うとともに、包括連携協定を締結した事業者による「仕事と介護の両立講座」を開催したほか、立川市のワーク・ライフ・バランス事業所認定制度をPRする

チラシを作成しました。

配偶者等からの暴力の防止では、職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修を実施するとともに、東京都と連携して身近な相談窓口の周知啓発カウンセリング相談や民間シェルターへの財政支援を行いました。

(2) 環境・安全

⑫ 温暖化対策の推進

温暖化防止への意識の向上では、第2次環境基本計画の中間見直しを行うとともに、省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしていただいたほか、家庭部門については、温暖化防止につながる、省エネルギー等の取り組みを記載した啓発チラシを作成・配布しました。

省エネルギー対策の推進では、事業所のCO₂排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付するとともに、立川商工会議所の産官学協働による温暖化対策推進活動を支援しました。

市の率先した省エネルギー行動の実践では、市民、事業者の環境保全に向けた取り組みを推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組みました。

⑬ ごみ減量とリサイクル

ごみ減量の推進では、家庭ごみは35,531tを収集するとともに、ロール式指定収集袋の切り離しセット及び大きいサイズのばら売りの試行的な販売や「立川市からのお願い」シールの様式を変更しました。事業系ごみにおいては、「事業系ごみの減量とリサイクルの手引き」等を改訂するとともに、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等に取り組むとともに、ごみの組成分析調査と家庭における食品ロスモニター調査を実施しました。なお、平成31年度の燃やせるごみは、19年度に比べて、44.0%減少しました。

リサイクル率の向上では、粗大ごみ収集において、インターネットによる受付・配車の新たな制度の導入と収集体制の構築に向けた取り組みを推進しました。家庭、少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行うとともに、計量台貫を更新しました。

安定したごみ処理では、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行うとともに、焼却炉設備の整備補修を行いました。新清掃工場整備では、樹木の伐採や不発弾調査を行うとともに、基本契約等を締結し、設計及び建設地の整地などを進めました。また、建設地周辺自治会等との話し合いや事業概要説明会を開催するとともに、現清掃工場の周辺自治会と継続して話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るよう努めました。また、再資源化施設実証導入について、メーカーが取り組んでいる事業展開の情報収集に努めました。

⑭ 下水道の管理

公共用水域の水質向上では、流域編入事業において、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体及びシールド発進立坑の建設を進め、シールド機による掘進を開始しました。

雨水・地震対策では、多摩川上流処理区の雨水対策として、残堀川流域において、西砂地域浸水対策に基づき、市道西15号線に道路排水管を布設するとともに、空堀川流域において、東京都と3

市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向けた基本設計に着手しました。また、短期対策として、既存雨水枿を改良し、浸透能力の向上の取り組みを引き続き進めました。

適正な施設管理と安定した下水道経営では、令和2年度からの法適用に向け、公営企業会計システムの導入を進めました。下水道管路維持管理では、立川市下水道総合計画の改定に着手し、今後の基本的な方針や方向性を示すとともに、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、耐震化を兼ねた緑川幹線の改築工事を行いました。下水処理場においては、経年劣化した設備の補修工事を行いました。

⑮ 豊かな水と緑の保全

ふれあいの創出では、緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行うとともに、「緑化まつり」で緑化の啓発を行いました。環境リーダー等環境に配慮した行動のとれる人材の育成に継続して取り組むとともに、小中学校に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したほか、自然観察会(延べ40人参加)や「立川いきものデータベース」の掲載(合計約4,400件)を通じて、自然とのふれあいの機会を創出しました。

公園の維持管理では、公園施設等の機能維持のため、223件施設修繕、258公園の清掃等の管理事業を実施するとともに、園内灯のLED化や錦第二公園の公園台帳を整備したほか、公園等清掃美化協力員会が管理する73の公園では協働による清掃等の活動を行いました。立川公園整備では、立川市土地開発公社からの買戻しにする用地取得を行うとともに、根川緑道のせせらぎ水のあり方について検討を進めました。

水と緑の環境の向上と継承では、緑の基本計画改定に向けた検討を進めるとともに、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行いました。保存樹木は、平成31年度10本の新規の指定と7本の解除がありました。

⑯ 快適な生活環境の確保

身近な生活環境の確保では、立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行うとともに、損傷が著しい路面表示シートの貼り替えや立川駅周辺の看板の修正を行いました。地域猫活動団体や地域住民、自治会等の各関係者との連携した取り組みをはじめ、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会の開催や講演会、学習会の開催など地域猫活動の啓発に取り組みました。市民等から通報のあった管理不全空家等については所有者へ改善を促したほか、平成30年度に認定した5件の特定空家等について所有者による除却が行われるなど、快適な生活環境の確保に努めました。

公害の防止では、市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素から放射線物質による影響を測定し、公表するとともに、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施しました。

⑰ 防災対策の推進

防災意識の向上では、転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行い、避難所の場所や日頃の備え等を周知するとともに、防災に対する意識向上に努めました。ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進したほか、防災会議において、ブロック塀等の安全対策を行うべき避難路の設定などを協議しました。

地域防災力の推進では、消防団に新たに機能別分団を設けるとともに、立川消防署と連携した火災対応や上級救命講習会、可搬ポンプ合同訓練、スタンドパイプ訓練などを実施したほか、市民防災組織の促進として、未結成団体宛に案内文書を送付しました。また、富士見町・柴崎町・羽衣町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を開催し、各地域版防災マップの更新と避難所運営マニュアルの修正を行いました。帰宅困難者対策訓練をJR立川駅及びアイム他で実施したほか、新たに立川駅前南口大型ビジョンによる情報伝達訓練を行い、関係機関と連携した防災体制の強化に取り組みしました。

防災活動体制の推進では、固定系防災行政無線保守点検・子局スピーカ方向調整・試験放送の実施や災害用防災ライブカメラ保守点検・訓練での活用等を行ったほか、窓口サービスセンターに地域系防災行政無線設備を移設し、災害発生時の情報提供が的確に行える体制を維持しました。ポータブル蓄電池を購入し、避難所における非常用電力を確保することができました。簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めました。令和元年台風第15号・第19号による災害が激甚災害に指定されたことを受け、東京都の補助金を活用して、被災した住宅の補修に対し緊急的な支援を実施しました。また、災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練や北多摩西部二次医療圏の図上訓練に参加していただいたことにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。

⑱ 防犯対策の推進

防犯意識の向上では、市内刑法犯認知件数は減少傾向にある一方、高齢者を中心とした特殊詐欺被害が継続して発生していることから、警察と連携し、自動通話録音機の無償貸与、各種事業やキャンペーン活動等を通じた周知・啓発に努めました。庁内関連部署、あいあいパトロール隊等との連携による見守り等の対策を実施したほか、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供など、犯罪件数の減少と体感治安の向上に取り組みました。

立川駅周辺地域の安全の向上では、客引き行為等防止条例に基づく客引き行為等に対する指導等により一定の成果は見られましたが、条例の一部改正をはじめ、地域や警察等と連携しながらパトロール活動等を積極的に実施するとともに安全・安心パトロール指導員によるパトロール時間帯を一部繰り下げして実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上を進めました。

⑲ 交通安全の推進

交通安全意識の向上では、交通安全運動推進キャンペーン、交通安全市民のつどいなどを実施するとともに、小学3年生を対象に自転車交通安全教室を実施したほか、中学校でスケアードストリート方式の自転車安全教室を実施しました。

交通安全環境の充実では、経年劣化が進行している道路反射鏡設置工事や防護柵等設置工事などについて計画的な更新を行うとともに、街路灯等LED化については、ESCO事業として契約し、LEDの導入費用の平準化、電気料の削減など効率的な維持管理に努めました。

⑳ 消費生活の向上

啓発活動の推進では、消費者団体が企画した講座を開催するとともに、消費者団体の活動内容を発表する場を提供しました。

消費生活相談の推進では、相談受付を昼休み時間も相談可能とし、相談しやすい環境整備に努めるとともに、消費者の権利保護及び被害防止を図るため、郵便局窓口に広告入り現金封筒の設置配布を行い消費生活センターの周知に努めたほか、高齢者被害対策については、見守りも兼ね地域包括支援センターや関連部署と連携し、相談につなげるなどの対応に取り組みしました。

(3) 都市基盤・産業

㉑ 良好な市街地環境の形成

魅力ある中核拠点の形成では、立川駅前歩道立体化計画の検証を行い、未整備デッキの必要性や実現可能性の評価順位などの方向性を示しました。

地域の特性を生かした市街地の形成では、市道２級 25 号線の用地買収などを進め、武蔵砂川駅前広場の整備を完了するとともに、無電柱化推進計画を策定し、市道１級 1 号線の埋設物調査等を進めました。

持続可能な都市の形成では、都市軸沿道の A 2・A 3 地区については、協議等を行い、令和 2 年度の開業につなげるとともに、耐震促進法に基づき耐震診断状況の公表を行いました。西国立駅駅前広場などの都市施設にかかる基本計画を策定し、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりを推進するとともに、生産緑地地区について、都市計画変更をはじめ特定生産緑地の指定手続きを進めるなど、都市農地保全の推進に努めました。

㉒ 総合的な交通環境の構築

総合都市交通戦略の展開では、市内の公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図データの更新を行うとともに、「立川ターミナル整備計画(第 1 期)」に基づき、立川ターミナル案内サイン等を整備しました。市営駐車場において、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある契約百貨店等との提携やサービス券の発行を行いました。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車 の減少につながりました。

安定的な地域公共交通の確保では、地域公共交通会議でコミュニティバスの本格運行、実証運行の検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施しました。

自転車利用環境の向上では、立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場及び西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場の新設や武蔵砂川駅第一有料自転車駐車場の拡張を進めるとともに、玉川上水駅周辺自転車等駐車場の有料化の方針を整理したほか、武蔵村山市と武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場の利用における費用分担等の協定書を締結しました。市道 1 級 11 号線(平成新道)、市道 1 級 5 号線(やすらぎ通り)並びに市道南 375 号線の約 3.2km に自転車ナビマーク及びナビラインを整備しました。

㉓ 人にやさしい道路の整備

幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上では、第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立 3・4・15 号線、立 3・4・21 号線整備について、事業認可取得後に物件調査を進めました。立鉄中付第 2 号線整備では、一部区間において道路築造工事を行うとともに、立 3・2・10 号線整備では、接続先の都施行路線である立 3・3・30 号線の事業化の進捗にあわせ、現況測量調査を行うなど、道路ネットワークの形成に向けて事業を推進しました。

生活道路の整備による地域環境の改善では、市道 1 級 7 号線(立川駅南口)整備等工事において、繰越により 2 か年での工事契約を締結しました。生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西 1 号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償の交渉を行いました。

人にやさしい道路環境づくりでは、市道 1 級 6 号線(みのわ通り)延長約 300m の視覚障害者誘導用ブロック設置工事をはじめ、市道 1 級 16 号線(殿ヶ谷街道)延長 220m の歩道拡幅工事のほか市道 2 級 9 号線(江の島道)の歩道段差解消等工事などを引き続き実施しました。

適切な管理による道路機能の維持では、道路修繕計画に基づき、市道１級１０号線、市道２級３号線ほか２路線の経年劣化した路面補修工事を実施するとともに、橋りょう（４９橋）の法定点検及び橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき富士見橋の補修工事調査設計等を進めたほか、ＪＲ立川駅南口の道路空間において、地元からの要望を受け、「地域団体等による道路空間の活用（占有）の考え方」に基づき、活用に向けた調整が進みました。

㊤ 広域的な魅力の創出と発信

中心市街地の魅力と回遊性の向上では、５８街区は令和元年１１月に特産品販売等スペースの運営予定事業者と基本協定を締結するとともに、設備や管理運営面について東京都と協議を進め、施設の有効的な活用に向けて前進した一方、地下水位上昇対策のため、竣工予定が令和４年２月に延伸となりました。都市軸沿道地域のまちづくりの進展を踏まえ、エリアマネジメントの観点から、サンサンロード活用協議会の今後のあり方を再検討し、周辺事業者との新たな協力体制の構築や連絡会議の設置などに取り組みました。

立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進では、Ａ２・Ａ３地区における GREEN SPRINGS の竣工により、都市軸沿道地域のまちづくりが概ね完了することとなり、新たな街区には、ホールや美術館といった文化施設、商業施設のほか、地元金融機関の本店・本部機能、更には TOKYO 創業ステーション TAMA の入居も発表されるなど、多摩地域における拠点機能がより一層強化され、今後の更なる事業所集積を期待できる環境となりました。

観光資源を生かしたにぎわいの創出では、プレミアム婚姻届のグッドデザイン賞の受賞をはじめ、輝く個店特典提供店舗マップの作成やアルバルク東京と連携した特典提供の実施等により、付加価値の向上と、市への来街者の増加につながりました。第３次観光振興計画の策定作業を行い、「あなたの“好き”と出会えるまち 立川」を観光振興により目指す将来像として今後の指針を定めるとともに、立川 M I C E 戦略事業の調査分析、人材育成を支援し、産業とまちの更なる発展に向けて事業を推進しました。東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームが事前キャンプを実施し、市民に公開して新体操交流会を開催しました。また、ベラルーシ大使館と連携したホストタウンの取り組みや、近代３種シリーズ 2019 立川大会の開催、近代五種ワールドカップに本市から出場した高宮（旧姓・朝長）なつ美選手の応援、各種イベントへの出展、公共施設を活用した展示等、市民の心に残る取り組みを展開し、気運を醸成しました。

㊦ 多様な産業の活性化

商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出では、商工業共同支援事業や活性化イベント等支援事業を通じて、商店街の魅力づくりやにぎわい創出、地域の活性化の支援を行ったほか、複数のエリアを買い回る新たな商店街スタンプラリーに取り組みました。個店の振興においては、輝く個店振興事業を引き続き実施するとともに、WEB サイト「たらった立川」を通じて個店の魅力や身近な地域の魅力を発信し、市内の回遊性を促進しました。ものづくり産業への支援では、立川産品販路拡大等支援事業を通じて、市内のものづくり事業者の展示会への出展等を支援しました。

中小事業者の経営安定化への支援では、中小事業者の資金繰り支援として行っている「中小企業事業資金融資あっせん制度」については、令和２年２月末までの申請件数は前年度とほぼ横ばいの状況で推移していましたが、令和２年３月から、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が急減した事業所を対象とする国のセーフティネット保証４号の認定受付を開始、さらにその認定を要件とする無利子のメニュー「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の受付を３月中旬から行

い、中小事業者の緊急的な資金繰りを支援しました。

創業者への支援では、市独自の創業セミナー(全4回)を実施し、計15人が受講しました。中央図書館等でのビジネス総合相談において創業希望者への相談に応じたほか、中小企業事業資金融資あっせん制度の「創業資金」のメニューを通じて、市内で創業する事業者を資金繰りの面からも支援しました。

雇用機会の創出では、若年者就労支援事業を通じて、無業状態にある若者の就労支援を行い、13人の進路決定につながりました。立川商工会議所が運営する無料職業紹介所の運営を支援し、151人の中高年齢者の就職につながりました。また、シルバー人材センターの支援を通じて、高齢者のいきがいきつくりや高齢者世帯の家計を支える一助としての役割を果たしました。

②⑥ 都市と農業の共生

都市農地保全の推進では、都市農地保全支援プロジェクト事業により、防災兼用井戸が市内各地に配備され、地域の防災力強化につながるとともに、防薬シャッターや簡易直売所の整備支援、防災兼用井戸や直売所を掲載した「たちかわ農産物ガイドマップ」の配布により、農地の多面的機能を周知しました。農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きに関する説明会や事前相談を都市計画課、課税課、農業委員会事務局が連携して実施し、初年度で約2/3の所有者の指定手続き申請につなげることができました。

立川農業の魅力発信では、「ファーマーズセンターみののーれ立川」による市役所等での出張販売に加え、柴崎市民体育館での出張販売も展開するとともに、新たな取り組みとして、「立川の農 写真コンテスト」を実施し、計34点の応募の中から5人の方を表彰し、立川の農業の魅力を広く周知することにつながりました。

持続可能な農業振興策の推進では、第5次農業振興計画の策定に向け、今後の農業振興の方向性の検討を進めました。都市農業活性化支援事業を通じて、新たな農業技術や設備を導入して生産性の向上等に取り組む農業者を支援しました。また、認定農業者支援事業を通じて設備導入等を支援しました。

(4) 福祉・保健

②⑦ 地域福祉の推進

地域の福祉活動の推進では、民生委員・児童委員の一斉改選があり、定員158人のところ152人の委員を委嘱したほか、各地区の業務引継会や新任委員研修を行い、新任委員を支援しました。充足率は96.2%で他市(多摩地区平均は88%)より高い水準であり、市民の安定した暮らしに寄与しました。地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、支えあいサロン等住民の福祉活動が順調に増加するとともに、活動に参画する住民・団体同士の交流も深まりました。

地域の支えあい意識の啓発では、福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布しました。保護司会とともに社会を明るくする運動の推進大会、駅頭啓発活動等を推進しました。また、地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行いました。

②⑧ 健康づくりの推進

健康の維持・増進では、保健医療推進協議会や庁内策定委員会を開催するとともに市民ワークシ

ョップ等を行い、第5次地域保健医療計画の策定に向け、市民の健康づくりを推進するための取り組みを進めました。風しん対策として、国の制度に基づき、令和3年度までの時限措置として、抗体値の低いとされる一定年齢の成人男性を対象とした風しん第5期定期接種事業を開始しました。また、里帰り市外接種の場合の償還払いを実施するとともに生活習慣病予防教室、ゲートキーパー養成講座(初級・中級)、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを行ったほか、「立川市いのち支える自殺総合対策計画」を策定しました。立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関(76 か所)で、20 歳以上の市民を対象に年に1回の健康診査を無料で実施し、虫歯・歯周病の予防や早期発見を目指す市民の歯の健康を維持、増進しました。2回目となる健康ポイント事業では、特に30、40、50代を中心とした世代の応募や活動歩数の増加及び医療費削減効果が認められ、健康無関心層の行動変容につながりました。

生活習慣病予防対策の推進では、東京都がん検診センターの検診車による集団検診の事業撤退方針により、がん検診についての検討協議会を設置し、個別検診化や胃部内視鏡検査導入を検討し、がんの早期発見・早期治療の向上に取り組みました。立川市医師会加入の指定医療機関で7月から2月までの受診期間に子宮頸がんや乳がん(視診・触診及びマンモグラフィ)の個別検診を実施しました。過去に子宮がん、乳がん検診無料クーポンを受け取った者のうち、当該受診歴のある者を対象に受診勧奨を行いました。

保健医療体制の充実では、老朽化した健康会館が公共施設再編個別計画において対象施設となったことを受け、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「健康会館のあり方」を示しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市で対策本部を立ち上げて国や都と連携して感染症対策を進めたほか、ホームページ等により市民への確に情報発信を行いました。保健医療推進協議会において、次期地域保健医療計画策定に向けた検討を行いました。また、休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用しました。

㊸ 豊かな長寿社会の実現

生きがいと社会参加の推進では、柴崎福祉会館の風呂や空調設備の改修・整備等を行ったほか、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の活動費を補助しました。

介護予防と認知症対策の推進と生活支援では、地域包括支援センターが受ける相談の増加とともに、高齢者虐待に関する相談も増えており、虐待対応の一つとして特別養護老人ホームへの措置入所を実施しました。高齢者生活安全支援事業では、慢性疾患等の65歳以上の高齢者が設置する緊急通報システム機器の利用負担を行うとともに、70歳以上の方が緊急事態に陥った際にあらかじめ登録した連絡先に知らせることができる安心見守り機器設置の費用の一部を助成しました。

必要なサービス利用と相談体制の充実では、「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を通して、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。区市町村在宅療養推進事業では、市民向け看取りの講演会を各圏域で全17回開催し普及啓発するとともに、医療・介護連携強化研修と多職種研修を実施しました。「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うなど、医療と介護サービスを一体的に提供するための顔の見える関係づくりを行うとともに、高齢化の進む団地の集会室等での「出張暮らしの保健室」を開催しました。

㊹ 障害福祉の推進

権利擁護の推進では、第6次障害者計画の策定に向け、外部委員会等からの意見聴取や協議を行いました。障害者差別解消等啓発事業として、障害に対する理解を目的とする小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の配布や小学校交流イベント「コラボアート」を実施したほか、条例啓発講演会、ヘルプマークや事業者向けパンフレットを配布しました。

相談体制の整備では、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、地域全体で支えるための機能を担う地域生活支援拠点等の整備について検討しました。

地域生活の支援では、日常生活用具の品目と基準額の見直しを行うとともに、新たに人工鼻を助成の対象としました。移動支援では、保護者等からの要望を踏まえ、保護者が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象としました。

自立に向けた就労支援・社会参加の促進では、就労定着支援として、職場訪問の実施、事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行いました。ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者に緊急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成したほか、在宅人工呼吸器使用者に対して、停電時に必要となる自家発電装置等の給付を開始しました。

③① 生活保障の充実

自立した生活への支援では、就労への取り組みとして、就労支援員による支援に加え就労意欲喚起事業を実施するとともに、自立支援プログラムに基づき、関係機関と連携して支援プログラムを推進し、個別的・継続的な支援を行いました。

適正な生活保護制度の運営では、令和3年1月から義務化される健康管理支援事業を試行的に開始するとともに、生活保護世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行いました。

市営住宅の適切な維持管理では、7月及び12月に計24戸の入居募集を行い、住宅に困窮する低所得の世帯に快適で安心な生活の場を提供するとともに、富士見町第三住宅の改修工事を行いました。

③② 社会保険制度の安定運営

介護保険制度の適正な運営では、第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行うとともに、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実に取り組みました。

国民健康保険制度の適正な運営では、国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携し、保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施しました。

後期高齢者医療制度の適正な運営では、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出したほか、健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施しました。

国民年金制度の適正な運営では、産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が始まったことに伴う市民からの相談等に適切に対応しました。

(5) 行政経営・コミュニティ

③③ 市民活動と地域社会の活性化

協働意識の向上では、市民活動センターたちかわと協働して、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベントを実施するとともに、子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行いました(コミュニティプログラム実施数 371 件)。

地域コミュニティへの支援では、市、自治連、不動産事業者による協定を締結して自治会の加入促進活動を行いました。自治会等を応援する条例に伴い「自治会児童参加地域事業補助金」と「自治会コミュニティ用品補助金」を新設して自治会を支援するなど、地域コミュニティの活性化に取り組みました。また、自治会が管理する防犯灯の調査を実施し、今後の支援策の基礎資料とするとともに、ポップコーン機や綿菓子機等を更新し、自治会・子ども会等が実施するお祭りなどに貸し出しました。日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に対し、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)を行いました。

協働を推進する環境づくりでは、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(7人、6団体)を表彰するとともに、協働のまちづくり推進事業補助金を交付するなど、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援しました。

③④ 積極的な情報の発信と共有

戦略的な広報活動では、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)発行し、全戸配布を行うとともに、市民の投稿作品を広報に掲載することにより市民との連携・協働が進みました。ホームページをリニューアルしたほかSNSにより市政情報を発信し、市民への迅速な情報提供に努めました。市政情報や地域ニュース等を動画投稿サイト「YouTube」で公開するとともに、プロモーションブックの作成、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携したプロモートなどにより、立川市の魅力をPRしました。中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成しました。

市民ニーズの的確な把握では、市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換ができる機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催するとともに、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で市民の市政に対する様々なご意見や要望等を聴き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進に努めました。

③⑤ 計画的な自治体運営の推進

社会潮流に対応した行政の推進では、広域連携サミットにおいては、地域資源を生かした今後の広域連携のあり方について9市の首長が意見交換を実施しました。令和2年度から5年間の後期基本計画を策定し、統一将来像の具現化に向けた取り組みを推進しました。公共施設再編個別計画に基づき、施設整備計画や施設のあり方の策定に向け、市民説明会や圏域別及び全市施設の市民ワークショップを丁寧に行いました。

効率的・効果的な事務事業の推進では、工事において第三者による品質確認の試行や市内事業者8社の表彰等を行うとともに、五小、南砂小の改修工事を実施したほか、七小の改修工事に着手しました。全37施策について、行政評価を活用したPDCAサイクルにより、経営方針や事業の改善に役立てました。

民間活力等の活用では、指定管理者の更新を迎える柴崎市民体育館及び錦・上砂児童館と新規開設の西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場について指定管理者の選定審査を行うとともに、管理・運営状況に対するモニタリング・評価を行いました。柴崎保育園の令和2年度4月からの民営

化に向け、三者懇談会や引継ぎ保育等を行いました。

市民サービス向上と業務効率化のための ICT 活用では、三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、業務の標準化を進めるなど、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の削減を進めました。コンビニエンスストアにおいて住民票の写しや印鑑登録証明書などの証明発行の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成 31 年 4 月から交付手数料の一部減額を時限的に実施するなど、市民サービスの向上に取り組みました。

③⑥ 持続可能な財政運営の推進

計画的な財政運営の推進では、固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成 30 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。平成 31 年度の国民健康保険料は、国民健康保険運営協議会の答申に基づき、料率改定を行いました。なお、令和 2 年度の保険料につきましては、令和 2 年 1 月の運営協議会の答申に基づき改定しましたが、その後の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民生活への影響等を踏まえ、令和 2 年 4 月に見直しを行いました。

効果的な予算執行の推進では、市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分や適正な財政収支の堅持に努めました。公共施設の適正管理にかかる歳出増や景気後退による税収減、災害対応などの備えとして、決算剰余金等を基金に積み立てました。

安定した財源の確保では、ふるさと納税に、アルバルク東京の B リーグ優勝記念サイン入りユニフォームや、KEIRIN グランプリオリジナルグッズなどの新たな返礼品を開拓するなど、税外収入の確保とシティプロモーションに取り組みました。口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。KEIRIN グランプリ 2019 の開催により収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取り組みにより、一般会計への繰出金を確保しました。立川競輪事業の将来像について(2020 年版)を策定し、安定的な収益を確保するための施策の提言を行いました。

③⑦ 職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化では、新任職員配置職場で O J T を組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化を図るとともに、業務改善表彰制度や全ての職場における業務基準書の作成を継続して実施したほか、ストレスチェックやハラスメント対策等に取り組みました。コンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。

職員力の向上では、公務員試験対策を必要としない採用試験を継続して実施し、多様な人材の受験につなげるとともに、内省と対話、実践を繰り返すマネジメント研修を実施するなど、次世代リーダーの育成及び女性職員のキャリア形成支援に取り組んだほか、人事評価手法を改善し、評価の納得性の向上に努めました。

3 財政収支の概要(注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率)

(1) 予算の補正

- 平成31年度の当初予算は、一般会計予算754億9千万円、6つの特別会計695億4千万円でスタートしましたが、その後、一般会計では8回の補正で63億円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は829億4千万円となりました。

各会計最終予算額の状況

単位：千円、％

区 分		当初予算	補正予算	合 計	繰越事業	最終予算	当初比
一 般 会 計		75,493,000	6,303,765	81,796,765	1,138,971	82,935,736	109.9
特 別 会 計	競輪事業	27,750,028	△814,699	26,935,329	20,658	26,955,987	97.1
	国民健康保険事業	16,555,530	538,278	17,093,808		17,093,808	103.3
	下水道事業	7,138,394	144,641	7,283,035	141,074	7,424,109	104.0
	駐車場事業	88,777	7,231	96,008		96,008	108.1
	介護保険事業	14,041,403	228,724	14,270,127		14,270,127	101.6
	後期高齢者医療事業	3,969,700	144,784	4,114,484		4,114,484	103.6
	特別会計合計	69,543,832	248,959	69,792,791	161,732	69,954,523	100.6
合 計		145,036,832	6,552,724	151,589,556	1,300,703	152,890,259	105.4

- 一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加し、当初見込みを上回り、3億5千万円増額、法人市民税は、企業収益の減少により、法人税割が当初見込みを下回り、2億円減額しました。固定資産税と都市計画税の土地は、商業地における負担調整措置が当初見込みを上回り、それぞれ6千万円、2千万円増額、家屋は、大規模新築家屋の評価額が当初見込みを上回り、それぞれ5千万円、1千万円増額しました。市たばこ税は、売上本数が当初見込みを上回り、1億3千万円増額しました。

国庫支出金は、保育所等整備交付金5千万円、幼稚園就園奨励費4千万円、立川駅北口デッキエスカレーター設置工事4千万円などを減額する一方、プレミアム付商品券事業費2億5千万円、施設型給付費(保育)2億3千万円、施設等利用費(幼児教育)1億6千万円などの増額を行いました。

都支出金は、私立幼稚園等園児保護者負担軽減1千万円、市道東7号線改良(市町村土木補助事業)3百万円などを減額する一方、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業1億2千万円、障害者自立支援給付費5千万円、東京都市町村災害復旧・復興特別交付金4千万円などの増額を行いました。

財産収入は、土地売却収入7百万円などの増額を行いました。

寄附金は、一般寄付金2千万円の増額を行いました。

市債は、市道東7号線改良事業1千万円を減額する一方、南砂小学校大規模改修事業1億3千万円の増額を行いました。

歳出については、立川駅北口デッキエスカレーター設置工事2億1千万円、立川公園野球場ネットフェンス改修工事1億6千万円、幼稚園就園奨励費補助金1億1千万円などの減額補正を行う一方、国都支出金等の精算返還金5億3千万円のほか、訓練等給付費施設入所通所費助成2億円、施設型給付費(保育・私立保育所分)1億9千万円、施設等利用費(幼児教育)3億2千万円、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金1億2千万円など、社会保障関係経費や幼児教育・

保育の無償化に対応する事業への増額補正、南砂小学校大規模改修工事 1 億 7 千万円、小学校体育館照明設備改修工事(第二小学校ほか 10 校) 1 億 3 千万円、第二中学校南側防球フェンス設置工事 5 千万円、プレミアム付商品券事業費補助金 12 億 5 千万円など、施設の老朽化や安全確保、国の新たな制度導入などへの対応として増額補正を行いました。

財政調整基金は、福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金や基金運用利子の増額分などにより 3 百万円の増額、公共施設整備基金は、平成 30 年度決算で生じた剰余金の一部や土地売却収入など 22 億 3 千万円の増額を行いました。また、平成 31 年度より新たに森林環境譲与税基金を創設し、7 百万円の積み立てを行いました。

- 特別会計の補正は、競輪事業 4 回、国民健康保険事業 2 回、下水道事業 4 回、駐車場事業 1 回、介護保険事業 2 回、後期高齢者医療事業 2 回で、総額 24 億 9 千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 699 億 5 千万円となり、当初予算比 0.6%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,528 億 9 千万円となり、当初予算額 1,450 億 4 千万円に対して 5.4%の増となりました。

(2) 予算の執行

- **一般会計**の執行状況は、最終予算額 829 億 4 千万円に対して、歳入決算額は、806 億 7 千万円で 22 億 7 千万円下回り、収入率は 97.3%となりました。歳出決算額は 756 億 4 千万円で、73 億円が未執行となり、執行率は 91.2%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 9 億 2 千万円、不用額が 63 億 8 千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は 43 億 2 千万円となりました。

- **競輪事業**は、最終予算額 269 億 6 千万円に対して、歳入決算額は 267 億 4 千万円で収入率 99.2%、歳出決算額は 264 億 3 千万円で執行率は 98.0%となりました。
- **国民健康保険事業**は、最終予算額 170 億 9 千万円に対して、歳入決算額は 169 億 6 千万円で収入率 99.2%、歳出決算額は 167 億 8 千万円で執行率 98.2%となりました。
- **下水道事業**は、最終予算額 74 億 2 千万円に対して、歳入決算額は 66 億 6 千万円で収入率 89.8%、歳出決算額は 64 億 5 千万円で執行率 86.8%となりました。
- **駐車場事業**は、最終予算額 1 億円に対して、歳入決算額は 1 億 1 千万円で収入率 116.7%、歳出決算額は 9 千万円で執行率 92.4%となりました。
- **介護保険事業**は、最終予算額 142 億 7 千万円に対して、歳入決算額は 134 億 6 千万円で収入率 94.3%、歳出決算額は 133 億 8 千万円で執行率 93.7%となりました。
- **後期高齢者医療事業**は、最終予算額 41 億 1 千万円に対して、歳入決算額は 41 億円で収入率 99.6%、歳出決算額が 40 億 9 千万円で執行率 99.5%となりました。

平成 31 年度各会計予算現額と決算額の比較

単位：千円、％

区 分		予算現額	平成 31 年度 決算額		予算現額 との比較	収入率(上) 執行率(下)
一 般 会 計		82,935,736	歳入	80,667,857	△2,267,879	97.3
			歳出	75,637,291	△7,298,445	91.2
特 別 会 計	競輪事業	26,955,987	歳入	26,742,354	△213,633	99.2
			歳出	26,429,488	△526,499	98.0
	国民健康保険事業	17,093,808	歳入	16,958,419	△135,389	99.2
			歳出	16,784,993	△308,815	98.2
	下水道事業	7,424,109	歳入	6,663,715	△760,394	89.8
			歳出	6,446,229	△977,880	86.8
	駐車場事業	96,008	歳入	112,058	16,050	116.7
			歳出	88,728	△7,280	92.4
	介護保険事業	14,270,127	歳入	13,455,385	△814,742	94.3
			歳出	13,377,281	△892,846	93.7
	後期高齢者医療事業	4,114,484	歳入	4,096,543	△17,941	99.6
			歳出	4,092,229	△22,255	99.5
合 計		152,890,259	歳入	148,696,331	△4,193,928	97.3
			歳出	142,856,239	△10,034,020	93.4

(それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります)

(3) 歳入決算の状況(一般会計の主なもの=136 ページを参照)

- **市税** 決算額は、407 億 1 千万円で、対前年度比 4 億円、1.0%増で昨年度に引き続き、対前年度比増となりました。

市民税では、個人市民税は、給与所得者等、特に特別徴収の納税義務者数の増加などにより前年度に比べ 1 億 7 千万円、1.3%増の 134 億 2 千万円、法人市民税は、景気落ち込み等により企業収益が減少したことなどにより 2 億 6 千万円、5.3%減の 46 億 8 千万円となり、市民税全体では、9 千万円、0.5%減の 181 億円となりました。

固定資産税では、土地は商業地を中心とした土地価格の継続的な上昇や宅地開発が増加したことなどにより 1 億 8 千万円、2.1%増の 90 億 3 千万円、家屋は新規対象家屋が増加したことなどにより 1 億 9 千万円、3.0%増の 63 億 3 千万円、償却資産は、減価償却は進んだものの、モノレールの公益減免期間が終了したことなどにより 2 千万円、0.8%増の 21 億 8 千万円となり、固定資産税全体では、3 億 8 千万円、2.2%増の 180 億 3 千万円となりました。

軽自動車税は 1 千万円、6.3%増の 2 億円、市たばこ税は 2 千万円、1.6%増の 12 億 6 千万円、都市計画税は 8 千万円、2.5%増の 31 億 2 千万円となりました。

収入率は、全体で 98.4%となり、平成 31 年度は前年度と同率となりました。

- **地方譲与税** 決算額は 2 億 7 千万円で、前年度に比べ 4 百万円、1.6%の増となりました。
- **利子割交付金** 決算額は 4 千万円で、前年度に比べ 1 千万円、24.4%の減となりました。
- **配当割交付金** 決算額は 2 億 1 千万円で、前年度に比べ 2 千万円、12.8%の増となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** 決算額は 1 億 3 千万円で、前年度に比べ 2 千万円、14.7%の減となりました。
- **地方消費税交付金** 決算額は 33 億 9 千万円で、前年度に比べ 1 億 5 千万円、4.3%の減となりました。
- **国有提供施設等所在市町村助成交付金等** 決算額は 2 億 7 千万円で、前年度に比べ 2 千万円、

6.2%の増となりました。

- **自動車取得税交付金** 決算額は8千万円で、前年度に比べ8千万円、49.9%の減となりました。税制改正による制度廃止によるものです。
- **環境性能割交付金** 決算額は3千万円で、税制改正による制度創設により皆増となりました。
- **地方特例交付金** 決算額は4億3千万円で、前年度に比べ2億7千万円、166.1%の増となりました。幼児教育無償化に必要な地方財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたことによるものです。
- **分担金及び負担金** 決算額は5億9千万円で、前年度に比べ2億7千万円、31.2%の減となりました。私立保育所運営費などが減額となりました。
- **使用料及び手数料** 決算額は12億9千万円で、前年度に比べ2千万円、1.8%の減となりました。使用料については、市営住宅使用料などが増額となった一方、自転車駐車場使用料や市民会館使用料などが減額となりました。手数料については、ごみ処理手数料などが減額となりました。
- **国庫支出金** 決算額は155億円で、前年度に比べ9億8千万円、6.8%の増となりました。負担金は、生活保護費や未熟児等養育医療費などが減額となった一方、施設型給付費(保育)や障害者自立支援給付費、施設等利用費(幼児教育)、障害児入所給付費等などが増額となったことにより6億2千万円増の140億5千万円となりました。補助金は、道路維持管理事業や街路整備事業などが減額となった一方、学校施設環境改善交付金やプレミアム付商品券事務費、循環型社会形成推進交付金などが増額となったことにより3億円増の13億4千万円となりました。委託金は、参議院議員選挙事務などが増額となったことにより7千万円増の1億2千万円となりました。
- **都支出金** 決算額は94億5千万円で、前年度に比べ5億3千万円、5.9%の増となりました。負担金は、児童育成手当や児童手当などが減額となった一方、施設型給付費(保育)や障害者自立支援給付費、施設等利用費(幼児教育)、障害児入所給付費等などが増額となったことにより3億4千万円増の43億3千万円となりました。補助金は、子ども家庭支援区市町村包括補助事業や旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備(市町村土木補助事業)、武蔵砂川駅周辺地区道路整備(市町村土木補助事業)などが減額となった一方、市町村総合交付金や都市農業活性化支援事業、防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業、保育所等利用多子世帯負担軽減などが増額となったことにより1億4千万円増の47億円となりました。委託金は、スタディ・アシスト事業や全国家計構造調査が増額となったことなどにより前年度とほぼ同額の4億2千万円となりました。
- **財産収入** 決算額は6千万円で、前年度に比べ2千万円、25.8%の減となりました。土地売却収入などの減によるものです。
- **繰入金** 決算額は1億6千万円で前年度に比べ、3千万円、27.5%の増となりました。特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から繰入などの増によるものです。
- **諸収入** 決算額は7億7千万円で、前年度に比べ1億9千万円、33.6%の増となりました。生活保護費返還金などが減額となった一方、プレミアム付商品券売払代金や交通結節推進協議会事業補助金などが増額となりました。このうち、収益事業収入は、前年度と同額の1億円となりました。
- **市債** 決算額は23億6千万円で、前年度に比べ2億2千万円、10.4%の増となりました。第五小学校大規模改修事業や第二中学校中規模改修事業、富士見高架橋改修事業などが減額となった一方、小学校統合建替事業や南砂小学校大規模改修事業、58街区合築施設整備事業、第七小学校大規模改修事業、第一中学校改修事業、新清掃工場建設事業などが増額となりました。

(4) 歳出(目的別経費)決算の状況(一般会計の主なもの=137 ページを参照)

歳出決算額は 756 億 4 千万円で、前年度に比べ 14 億 8 千万円、2.0%の増となりました。構成比は、民生費が 49.6%で第 1 位、次いで教育費が 14.2%、総務費が 13.6%、衛生費が 7.1%、土木費が 6.2%、公債費が 4.9%、消防費が 2.9%などとなっています。

- **議会費** 決算額は 4 億 6 千万円で、前年度に比べ 9 百万円、2.0%の増となりました。議員期末手当などが増額となりました。
- **総務費** 決算額は 103 億円で、前年度に比べ 1 億 8 千万円、1.8%の増となりました。財政調整基金積立金や市税過誤納金還付金及び還付加算金などが減額となった一方、公共施設整備基金積立金や 58 街区合築施設整備工事費等負担金、プレミアム付商品券事業費補助金などが増額となりました。
- **民生費** 決算額は 375 億 4 千万円で、前年度に比べ 9 億 6 千万円、2.6%の増となりました。国民健康保険事業への繰出金や生活扶助などが減額となった一方、訓練等給付費施設入所通所費助成や児童扶養手当、施設型給付費(保育・私立保育所分)、介護保険事業会計への繰出金などが増額となりました。
- **衛生費** 決算額は 53 億 6 千万円で、前年度に比べ 2 千万円、0.3%の減となりました。新清掃工場整備工事や健康会館空調機改修工事などが増額となった一方、バグフィルター取替工事や総合リサイクルセンター機器類等整備工事などが減額となりました。
- **労働費・農林費・商工費** 労働費の決算額は 1 億 2 千万円で、前年度に比べ 2 百万円、1.7%の増となりました。農林費の決算額は 2 億円で、前年度に比べ 9 千万円、79.0%の増となりました。都市農業活性化支援事業補助金などが増額となりました。商工費の決算額は 3 億 7 千万円で、前年度に比べ 7 千万円、16.1%の減となりました。都市軸沿道地域企業誘致奨励金などが減額となりました。
- **土木費** 決算額は 47 億 2 千万円で、前年度に比べ 1 億 7 千万円、3.5%の減となりました。下水道事業会計への繰出金や交通案内サイン整備工事、市道 1 級 7 号線整備工事などが増額となった一方、富士見高架橋補修工事や物件移転等補償金(立鉄中付第 1 号線・第 2 号線整備)などが減額となりました。
- **消防費** 決算額は 21 億 8 千万円で、前年度に比べ 4 千万円、1.9%の増となりました。消防自動車購入や耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路)などが減額となった一方、ポータブル蓄電池購入や投光器購入、消火栓維持管理補償金などが増額となりました。
- **教育費** 決算額は 107 億 1 千万円で、前年度に比べ 8 億 4 千万円、8.5%の増となりました。第五小学校大規模改修工事や旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎リース料、第二中学校中規模改修工事などが減額となった一方、若葉台小学校新校舎建設工事や南砂小学校大規模改修工事、中学校便所改修工事(第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校)、第七小学校大規模改修工事、第一中学校各所改修工事などが増額となりました。
- **公債費** 決算額は 36 億 8 千万円で、前年度に比べ 3 億 9 千万円、9.5%の減となりました。

(5) 歳出(性質別経費)決算の状況(普通会計ベースによる)

- **人件費** 決算額は 102 億 9 千万円で、前年度に比べ 1 億 5 千万円、1.5%の増となりました。扶養手当や期末手当などが減額となった一方、退職手当や非常勤嘱託報酬、時間外勤務手当などが増額となりました。

- **扶助費** 決算額は268億1千万円で、前年度に比べ10億3千万円、4.0%の増となりました。

社会福祉費は、3億1千万円増の62億8千万円。支援給付費や住宅設備改善費助成などが減額となった一方、訓練等給付費施設入所通所費助成やグループホーム運営費助成、ホームヘルパー派遣費助成などが増額となりました。

老人福祉費は、4百万円減の1億2千万円。おむつ給付助成事業委託料などが増額となった一方、入所介護措置委託料や高齢者等配食サービス事業委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、4億円増の103億3千万円。児童手当や児童育成手当、乳幼児医療費助成、義務教育就学児医療費助成などが減額となった一方、児童扶養手当や施設型給付費(保育・私立保育所分)、施設型給付費(保育・認定こども園分)、施設等利用費(保育)などが増額となりました。

生活保護費は、7千万円減の94億円。生活扶助や医療扶助などが減額となりました。

- **公債費** 決算額は36億8千万円で、前年度に比べ3億8千万円、9.3%の減となりました。元金分は3億5千万円減の35億5千万円、利子分は3千万円減の1億3千万円となりました。

- **物件費** 決算額は118億2千万円で、前年度に比べ2億6千万円、2.2%の増となりました。小中学校床版厚調査業務委託料や新清掃工場事業者選定支援等業務委託料などが減額となった一方、ポータブル蓄電池購入や投光器購入、プレミアム付商品券作成・利用可能店舗募集等委託料、学童保育所運営委託料などが増額となりました。

- **維持補修費** 決算額は9億2千万円で、前年度に比べ9千万円、10.4%の増となりました。道路路面補修工事や道路補修等工事、橋りょう等点検業務委託料、舗装状況調査等委託料、剪断物コンベアチェーン交換工事、庁舎空調機C O 2濃度発信器修繕、ホール舞台機構設備修繕などが増額となりました。

- **補助費等** 決算額は58億4千万円で、前年度に比べ8千万円、1.4%の増となりました。

負担金については、国精算返還金や地方公共団体情報システム機構委任事務交付金、病児保育室運営委託料などが増額となった一方、施設型給付費(幼児教育)や施設型給付費(保育・認定こども園分)などが減額となりました。

補助交付金については、幼稚園就園奨励費補助金や都市軸沿道地域企業誘致奨励金などが減額となった一方、プレミアム付商品券事業費補助金や認証保育所運営費補助金、バス運行補助金などが増額となりました。

このほか、消火栓維持管理補償金や防火貯水槽撤去補償金、政務活動費交付金などが増額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金や台風関連事故等賠償金などが減額となりました。

- **積立金** 決算額は23億8千万円で、前年度に比べ5億3千万円、18.2%の減となりました。財政調整基金に福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金など3百万円を、公共施設整備基金に平成30年度決算で生じた剰余金の一部や土地売却収入など22億2千万円を、清掃工場建設等基金に収益事業収入1億円を、地域づくり振興基金に3千万円を、特定防衛施設周辺整備交付金事業基金に2千万円を、森林環境譲与税基金に7百万円を、それぞれ積み立てました。

- **投資及び出資金・貸付金** 決算額は4千万円で、前年度に比べ28万円、0.7%の増となりました。

- **繰出金** 決算額は74億6千万円で、前年度に比べ1億5千万円、2.0%の増となりました。国民健康保険事業への繰出金は減額となった一方、下水道事業への繰出金や介護保険事業への繰出金、後期高齢者医療事業への繰出金が増額となりました。

- **投資的経費** 決算額は64億円で、前年度に比べ6億3千万円、11.0%の増となりました。第五小学校大規模改修工事や富士見高架橋補修工事、旧けやき台小学校解体工事、南砂小学校仮設校舎

リース料、第二中学校中規模改修工事などが減額となった一方、若葉台小学校新校舎建設工事や南砂小学校大規模改修工事、中学校便所改修工事(第五中学校・第六中学校・第七中学校・第八中学校・第九中学校)、第七小学校大規模改修工事、第一中学校各所改修工事、八ヶ岳山荘各所改修工事、58街区合築施設整備工事費等負担金などが増額となりました。

性質別決算の状況

単位:百万円

	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率%
人件費	10,289	10,136	153	1.5
扶助費	26,805	25,774	1,032	4.0
公債費	3,682	4,058	△376	△9.3
小計	40,776	39,968	809	2.0
物件費	11,823	11,566	257	2.2
維持補修費	918	832	86	10.4
補助費等	5,843	5,762	81	1.4
積立金	2,376	2,905	△528	△18.2
投資及び出資金・貸付金	41	40	0	0.7
繰出金	7,462	7,316	146	2.0
投資的経費	6,398	5,765	633	11.0
合計	75,637	74,154	1,484	2.0

(それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります)

4 各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式は156ページを参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は806億7千万円で、前年度に比べ17億7千万円、2.2%の増、歳出決算額は756億4千万円で、前年度に比べ14億8千万円、2.0%の増となりました。

（1）実質収支、実質単年度収支、実質収支比率

歳入歳出差引額は50億3千万円で、前年度に比べ2億8千万円の増。これから翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は43億2千万円で、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は5億8千万円の黒字となりました。

単年度収支に、積立金と繰上償還を加え、積立金の取崩しを控除した実質単年度収支は、5億8千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ1.3ポイント増の10.5%となりました。

普通会計決算収支の状況

単位：百万円

	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率%
歳入総額	80,668	78,903	1,765	2.2
歳出総額	75,637	74,154	1,483	2.0
歳入歳出差引	5,031	4,749	282	
翌年度繰越財源	713	1,007	△294	
実質収支	4,317	3,742	575	
単年度収支	576	△172	748	
積立金	3	2,411	△2,408	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	579	2,240	△1,661	
実質収支比率 %	10.5	9.2	1.3	

（それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります）

（2）経常収支比率

平成31年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント減少し、91.0%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等(分子)は、人件費や扶助費、繰出金が増額となるなど3億1千万円、0.8%増の387億8千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等(分母)は、地方消費税交付金が1億5千万円の減額となったものの、市税が3億2千万円の増額、地方特例交付金が2億7千万円の増額となったことなどにより4億円、0.9%増の426億2千万円となりました。分母の増加率が、分子の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は減少しました。

経常収支比率の状況

単位：％

	平成 31 年度	平成 30 年度	増減
人件費	21.6	21.5	0.1
扶助費	18.2	17.6	0.6
公債費	8.5	9.5	△1.0
小計	48.3	48.6	△0.3
物件費	20.0	20.0	0.0
維持補修費	1.9	1.6	0.3
補助費等	7.7	8.1	△0.4
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	13.1	12.8	0.3
合計	91.0	91.1	△0.1

(それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります)

なお、平成 31 年度の多摩地域の類似都市の平均は 95.3％(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率は 92.5％)で、平成 30 年度普通会計決算における全国類似都市(Ⅳ-3 類型)の経常収支比率(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた場合)の平均は 93.5％となっています。

※多摩地域の類似都市(Ⅳ-3 類型)：府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市

(3) 健全化判断比率等

公債費負担比率は、7.1％(前年度 7.9％)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、2.4％(前年度 2.8％)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況

単位：％

	平成 31 年度	平成 30 年度	増減
公債費負担比率	7.1	7.9	△0.8

健全化判断比率等の状況

単位：％

	平成 31 年度	平成 30 年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.43
連結実質赤字比率	－	－	－	16.43
実質公債費比率	2.4	2.8	△0.4	25.0
将来負担比率	－	－	－	350.0
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.0

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

(4) 市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ 11 億 8 千万円減の 235 億 2 千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 255 億 4 千万円増の 343 億 7 千万円、下水道事業会計市債残高が 6 百万円減の 131 億 4 千万円となり、合計で 243 億 5 千万円増の 710 億 3 千万円となりました。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、南砂小学校大規模改修工事などの減があったものの、新清掃工場整備運営などの増により増加しました。

市債務残高の状況

単位：百万円

	平成 31 年度	平成 30 年度	増減
市債残高①	23,524	24,708	△1,184
債務負担残高②	34,366	8,829	25,537
下水道事業債③	13,137	13,143	△6
債務残高①+②+③	71,027	46,680	24,347

(5) 財政力指数

平成 31 年度の財政力指数(3 か年の平均)は 1.166 となり、前年度よりも 0.009 ポイント減少しました。

基準財政収入額(316 億 7 千万円)と基準財政需要額(273 億 6 千万円)の差額である財源超過額は 43 億 1 千万円となり、前年度の 42 億 4 千万円よりも 7 千万円増加しています。

(参考)平成 31 年度の数値

府中市(1.213)、町田市(0.970)、小平市(0.973)、日野市(0.968)、西東京市(0.905)

5 行財政改革の取り組み

平成 31 年度は第 4 次長期総合計画・前期基本計画の最終年度の総仕上げとして、ハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来(後期基本計画)への道筋を意識して各施策の実現を目指し、事務事業の改革・見直しや民間活力の活用など、総合的かつ積極的な行財政改革に取り組みました。

主な行財政改革の効果としては、歳出削減への取組で約 1 億 5 千万円、歳入増加への取組で約 2 千万円、受益者負担の見直しで約 9 千万円、合わせて約 2 億 6 千万円の改善効果をあげ、この財源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

平成 31 年度決算における行財政改革の取組(節減額等)

単位：百万円

歳出削減への取組	151
(1) 事務事業の見直し	22
(2) 事務の効率化・事務処理経費の削減	95
(3) 民間活力の活用	27
(4) 繰上償還及び借り換えによる利子軽減	6
歳入増加への取組	23
受益者負担の見直し	89
計	263

※内訳は、万の位を四捨五入しているため合計と合いません。

(1) 適正な定員管理への取組

平成 30 年度から平成 31 年度にかけての職員定数は、地方公会計制度事務の安定運用などにより減員したものの、公共施設の再編や資産活用への対応のほか、国勢調査への対応、学校給食共同調理場新設整備など時限的な政策課題への対応を行うため増員し、全体で 7 人の増員となりました。

令和 2 年度に向けては、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への対応や子ども家庭支援センターによる巡回相談・虐待支援の連携、保育園民営化の検証及び保育指導支援、特別支援教室開設等に伴う相談件数増加、学校給食共同調理場新設に伴う施設改修などへの対応により増員しつつも、柴崎保育園の民営化などにより減員を行い、全体で 11 人の減員となりました。

平成 30 年 4 月 1 日現在	1,036 人	
平成 31 年 4 月 1 日現在	1,043 人	7 人
令和 2 年 4 月 1 日現在	1,032 人	△11 人

(2) 歳出削減への取組

① 事務事業の見直し

後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の一体検討や地方公会計制度事務の安定運用に伴う委託の見直し等により、約 2 千万円の経費節減となりました。

② 事務の効率化・事務処理経費の削減

新電力からの電力供給により、約1億円の経費節減となりました。

③ 民間活力の活用

街路灯・園内灯のLED化事業や広告付き窓口番号システムの導入により、約3千万円の経費節減となりました。

④ 繰上償還及び借り換えによる利子軽減

中央図書館等割賦金の繰上償還及び借り換えや北口第一駐車場割賦金繰上償還等に伴い、利子分約6千万円の軽減となりました。

(3) 歳入増加への取組

市有地の売却や、広報紙への広告掲載、市民会館ネーミングライツ収入などにより、約2千万円の収入を確保しました。

(4) 受益者負担の見直し

国民健康保険料の改定により、約9千万円の収入を確保しました。

6 平成31年度決算の総括

- 平成31年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、実質収支は引き続き黒字を維持し、43億2千万円となりました。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については5億8千万円の黒字となり、単年度収支には、財政調整基金積立金などを黒字要素として、また、財政調整基金取り崩しを赤字要素として、それぞれ含んでいることから、これらの要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金に3百万円を積み立てたことにより、5億8千万円の黒字となりました。
- 財政構造の面では、まず、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳入面について、市税が景気回復の継続などにより堅調に伸びたことや地方特例交付金が大幅な増収となったことなどにより、分母にあたる経常一般財源等は前年度比4億円、0.9%増の426億2千万円となりました。一方、歳出面については、人件費や扶助費、繰出金などが増額となったことなどにより、分子にあたる経常経費充当一般財源等は3億1千万円、0.8%増の387億8千万円となりました。その結果、分母の増加率が、分子の増加率を上回り、経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイント減少し、91.0%となりました。今後、扶助費をはじめとする義務的経費への対応、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設に加え、公共施設の維持・更新やインフラの長寿命化対策などに対応していくために、さらなる経常経費の圧縮が必要となります。
- 公債費関係では、公債費負担比率は警戒ラインとされる15%以下の数値となり、適正な範囲を維持しました。分子にあたる公債費充当一般財源は、臨時財政対策債や減税補てん債の償還額が減少したことなどにより前年度比3億7千万円減の36億4千万円となった一方、分母にあたる一般財源総額が、市税や地方特例交付金が増収となったことなどにより5億円増の510億8千万円となりました。その結果、公債費負担比率は前年度に比べ0.8ポイント減少し、7.1%となりました。今後の景気を取り巻く環境は不透明な状況であり、生産年齢人口の減少やふるさと納税の影響による個人市民税の減収等も想定されることから、市債を有効に活用するとともに、後年度に過度の負担とならないようにバランスを確保していく必要があります。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計市債残高を合わせて、前年度に比べ 243 億 5 千万円増の 710 億 3 千万円となりました。普通会計市債残高は、新規借入額が当該年度に償還する元金償還額以下となったことにより減少しましたが、債務負担行為による翌年度以降の支出額が、新清掃工場整備運営事業の支出予定額が増加したことなどから大幅増となり、市の債務残高全体は増加しました。

今後も元金償還額以下での市債借入をできる限り実施していくとともに、財源の許容の範囲内で、繰上償還や低利のものへの借り換えなどを検討し、将来の公債費負担の減少に取り組んでいきます。

- 平成 31 年度は、消費税率引上げや新型コロナウイルス感染症の影響による景気の下振れが懸念されたものの、個人市民税や固定資産税が堅調に増加したことなどにより、前年度を上回る一般財源を確保することができました。しかし、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の収束に目途が立たない状況であるため、市の財政運営においても大きな影響が及ぶことが予想されており、生産年齢人口の減少やふるさと納税による個人市民税への影響などによる減収を含め、今後において安定した財源を確保していくことは厳しい状況を見込んでいます。

歳出においては、扶助費のうち、待機児童対策にかかる児童福祉費などが大幅に増加しており、高齢化の進展に伴う介護保険事業会計、後期高齢者事業会計などへの繰出金も増加しているため、引き続き社会保障関係経費は増加していくものと見込んでいます。さらに、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設、再編個別計画に基づく施設整備などへの取り組みをはじめ、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新を迎えている状況の中、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況であることを踏まえ、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、施策事業の優先化、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、都市劣化やインフラ整備への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

市は、第 4 次長期総合計画・後期基本計画で示された事業を着実に推進するため、経営資源(人、モノ、おカネ、情報)を有効に活用し、地域や民間などの多様な主体と連携しながら施策を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策や予期せぬ自然災害への対応など、新たな行政需要や市民生活に不可欠な行政サービスを進めていく必要があります。このため、財源確保の的確な把握に努めるとともに、多様化する市民ニーズに適切に対応するため、不断の行財政改革への取り組みを進めることはもとより、選択と集中の考え方のもと、持続可能な財政基盤を確立していきます。

Ⅱ 主要な施策の成果

1	子ども・学び・文化.....	37
2	環境・安全.....	63
3	都市基盤・産業.....	85
4	福祉・保健.....	101
5	行政経営・コミュニティ.....	117

1 子ども・学び・文化

(1) 子ども自らの育ちの推進	40
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	42
(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	44
(4) 学校教育の充実	46
(5) 教育支援と教育環境の充実	48
(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	50
(7) 生涯学習社会の実現	52
(8) スポーツ活動の推進	54
(9) 文化芸術の振興	56
(10) 多文化共生の推進	58
(11) 男女平等参画社会の推進	60

施策名	子ども自らの育ちの推進					統括課名	子ども育成課			
政策名	子ども・学び・文化					統括課長名	竹内 佳浩			
関係課名	子育て推進課	子ども家庭支援センター								

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○子ども ○青少年	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		小学生(6歳～11歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	8,990	9,006	8,950	8,904	8,972	8,994	8,990
		中学生(12歳～14歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	4,630	4,550	4,603	4,627	4,643	4,545	4,463
		高校生(15歳～17歳)の数 (4月1日現在)	人	実績	4,632	4,671	4,684	4,707	4,627	4,685	4,671
施策の意図	○子どもの権利が尊重され、健やかに成長できる地域社会づくりを推進します。 ○子どもたちの生活や安全で安心した居場所の確保に努めます。 ○子どもたちが自ら生きていく力を身につけられるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		自分にはよいところがあると回答した割合(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①80.0 ②70.0
				実績	①76.1 ②63.1	①74.9 ②65.2	①76.9 ②66.9	①76.2 ②67.9	①75.9 ②71.6	①81.9 ②78.2	①82.7 ②72.0
		地域で子どもを育てる取組・活動が活発であると感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	70.0
				実績	63.8	63.4	63.4	67.1	66.4	64.5	63.5
		青少年が健全であると感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	88.0
				実績	85.9	86.2	84.8	87.9	88.1	89.0	88.8

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域の特性を生かした、自主的な活動に取り組めます。 ○行政と協働して中学生の主張大会や成人を祝うつどいを開催します。 ○地域の子どもは地域で育むという意識を広げます。	○子育てに関する情報の収集や対応策の検討を行い、広く周知します。 ○地域の自主的な活動を支援します。 ○地域団体が情報を共有する場を提供します。 ○子どもが安心して過ごせる居場所の提供に取り組めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか) ○新・放課後子ども総合プランでは、全小学生の放課後の居場所の確保が求められています。 ○地域での関わりの希薄化が進行しています。 ○青少年の身近に潜む犯罪やトラブルの予見が難しくなっています。	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか) ○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。 ○放課後等の安全で安心な居場所が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
子どもの権利の尊重	○子ども ○青少年	自己肯定感を高める	① 自分にはよいところがあると回答した小学校6年生の割合	%	76.1	74.9	76.9	76.2	75.9	81.9	82.7
			② 自分にはよいところがあると回答した中学校3年生の割合	%	63.1	65.2	66.9	67.9	71.6	78.2	72.0
地域における子どもの居場所づくり	○子ども ○保護者等	安全安心に過ごせる居場所を確保する	③ 児童館の延べ利用者数	人	156,323	177,639	182,667	197,636	202,167	196,708	170,796
			④ 放課後子ども教室の延べ利用者数	人	57,230	61,316	68,454	69,267	74,548	73,815	66,596
青少年の育成・支援	子ども (青少年)	地域と連携した健全育成を図る	⑤ 中学生主張大会作文応募率	%	90.8	90.2	89.9	89.9	89.3	83.6	85.6
			⑥ ジュニア・リーダー登録数	人	211	226	237	220	257	252	247

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
子どもの権利の尊重	○2020年1月に「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川を開催し、その中の分科会において、夢育で・たかかわ子ども21プラン推進会議の子ども委員が「クリアファイルを作成した事例報告」を行いました。これにより子どもの意見を生かす取組が全国に発信され、子どもの権利について周知が進みました。 ○青少年健全育成研究大会において「子ども委員会」の子ども委員自らが意見を発表し、子どもの権利の周知や意見表明などの機会が拡充され、子どもが健やかに成長できる地域づくりにつながりました。
地域における子どもの居場所づくり	○指定管理者制度が導入されている市内の全児童館(8館)及び西立川児童会館によるドッジボール大会を開催し、児童館相互の連携を深める取組のほか、ランドセル来館事業を新たに西立川児童会館でスタートさせ、子どもたちの放課後の安全で安心な居場所の確保につながりました。また、地域と協働でお祭りを盛り上げるなど、地域連携の機運の醸成につながりました。 ○放課後子ども教室や市内4か所で行われている地域居場所づくり事業では、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組めました。また、例年開催している代表者会議において、各教室の現状や困っている点などを共有し、事業全体で課題の整理を行うことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境が作られました。
青少年の育成・支援	○さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを行い、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成につながりました。 ○全12地区の子ども会による年少リーダー研修を八ヶ岳「美し森ロッジ」で実施しました。創意工夫したカリキュラムによる充実した研修の場となり、子ども会等の少年団体が活動する上で重要な役割を担うジュニア・リーダーの養成につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育で・たちかわ子ども21プランの推進	子育て推進課
	子ども委員会運営	子ども育成課
	第4次夢育で・たちかわ子ども21プラン策定事業	子育て推進課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子育て推進課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	成人を祝うつどい事業	子ども育成課

施策名	家庭や地域の育てる力の促進				統括課名	子育て推進課		
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	五箇野 豊		
関係課名	子ども家庭支援センター	子ども育成課	保育課	健康推進課	男女平等参画課	産業観光課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○子育て中の保護者 ○子ども	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	実績	13,166	13,072	13,088	13,047	13,069	12,940	12,772
		子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	実績	8,914	8,835	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840
		小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	実績	8,990	9,006	8,950	8,904	8,972	8,994	8,990
施策の意図	○安心して出産し、子どもを育てることができるようにします。 ○子どもたちが心身ともに健やかに育つことができるように支援します。 ○子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	目標	-	72.0	72.5	73.0	73.5	74.0	74.5
				実績	71.2	75.4	75.3	79.2	79.5	77.6	81.2
		子育てを楽しんでいることが多い保護者(未就学児)の割合	%	目標	-	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
				実績	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.6	94.9
		保育施設待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	目標	-	107	230	108	23	0	0
				実績	95	179	196	144	48	57	47

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域が関係機関と連携し子育て支援の環境づくりに取り組みます。 ○地域の相談・交流の場や健康診査に親子で積極的に参加します。 ○子どもの健やかな育ちを前提に、子育てと仕事のバランスを考え、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。	○国の母子保健計画である「健やか親子21(第2次)」における5つの課題に対応した取組みを進めます。○国や東京都とともに、子ども・子育て支援新制度に取り組みます。○地域や事業所とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境づくりに取り組みます。○公立保育所の民営化による財源と人材を活かし、多様な子育て支援方策を展開します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○子ども・子育て支援新制度の関連法が27年4月に本格施行され、新制度の下、子どものための教育・保育給付が開始されました。 ○発達障害やその傾向があると思われる幼児が増えています ○令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が実施されました。	○保育施設・学童保育所の待機児童解消が求められています。 ○ひとり親家庭等の見守り・支援や居所不明児童調査等の充実、さらには幼児期から小学校就学期にわたる途切れのない発達支援の充実が求められています。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
母と子どもの健康支援	子ども 妊産婦	家庭の養育力を点検しつつ、健康を維持できるように支援する	①	乳児健康診査受診率(3、4か月)	%	98.2	97.3	96.3	98.3	99.1	99.0	98.5
			②	う蝕率(3歳児健診時)	%	11.7	14.2	12.0	11.9	9.9	10.1	9.4
			③	こんにちは赤ちゃんの訪問率	%	92.2	98.5	97.8	95.3	98.0	96.8	98.9
家庭や地域における子育ての支援	子ども、子育て中の保護者	家庭や地域における子育てを支援する	④	子育てを楽しんでいることが多い保護者の割合	%	-	89.3	86.9	90.6	90.2	93.6	94.9
			⑤	子育てひろばの延べ利用者数	人	76,302	88,366	85,008	88,909	93,543	89,205	83,199
子育てと仕事の両立支援	子ども、就労しながら子育て中の保護者	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する	⑥	保育施設の待機児童数	人	95	179	196	144	48	57	47
			⑦	学童保育所の待機児童数 ※翌年度4月1日時点の待機児童数を記載	人	177	231	200	217	210	211	294

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
母と子どもの健康支援	○すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を行い、支援を要する産婦の早期発見・早期支援につながりました。 ○立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケートや支援に関わる事業所調査を行い、適切な支援につながりました。 ○母子健康手帳を交付する際に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。 ○平日の準夜間に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心して生活できる環境づくりにつながりました。
家庭や地域における子育ての支援	○子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等の開催により保護者の不安軽減や育児の孤立防止につながりました。 ○子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が相互に登録して地域で助け合うファミリー・サポート・センター事業により、子育てと仕事の両立が支援され、安心して子育てができる環境につながりました。 ○産前1か月から産後1年以内の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問による育児・家事等支援することにより、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感の軽減及び児童虐待の未然防止につながりました。 ○乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを市内14か所で運営し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、地域支援事業の一環としてニーズの高い地域へ出張・出前ひろばを行い、育児の孤立化の防止につながりました。
子育てと仕事の両立支援	○保育施設に対して保育士のキャリアアップや保育従事職員宿舍借り上げ(認定こども園と認可保育所分園にも補助を拡大)支援等の助成を行うことで、安定した保育の提供につながりました。 ○保育施設の入所申請受付・利用調整(選考)を行い、健やかな育ちと仕事の両立に寄与しました。また、保育料の口座振替や保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務を実施し、適正な納付につなげました。 ○公立保育所7園における保育や上砂保育園の一時預かり・定期利用保育を実施し、保護者の支援につながりました。 ○幼児教育・保育の無償化に合わせて私立幼稚園在籍児の保護者への補助金を拡充し、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円に減額することで、経済的負担の軽減につながりました。 ○砂川七番学童保育所の新設等を行い、受入枠を拡大しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
	未熟児等養育医療費助成事業	子育て推進課
	医療的ケア児支援関連事務	健康推進課
	母子健康手帳交付事業	健康推進課
	母子保健関連事業	健康推進課
	妊婦健康診査事業	健康推進課
	新生児等聴覚検査事業	健康推進課
	乳児・産婦健康診査事業	健康推進課
	6・9か月児健康診査事業	健康推進課
	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課
	3歳児健康診査事業	健康推進課
	乳幼児発達健康診査事業	健康推進課
	親と子の健康相談事業	健康推進課
	すこやか相談事業	健康推進課
	パパママ学級事業	健康推進課
	離乳食準備教室	健康推進課
	妊婦歯科健康診査事業	健康推進課
	幼児歯科相談事業	健康推進課
	風しん対策事業	健康推進課
	小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	子育て推進課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭支援センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭支援センター
	子育てひろば事業	子育て推進課
	乳幼児医療費助成事業	子育て推進課
	義務教育就学児医療費助成事業	子育て推進課
	東京都子ども医療費助成事務	子育て推進課
	児童手当支給事務	子育て推進課
	地域子育て支援事業	保育課
子育てと仕事の両立支援	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営	保育課
	認証保育所運営	保育課
	病児保育室運営	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	施設型給付事務	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	施設等利用給付事務	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
	幼稚園就園奨励費	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
	実費徴収に係る補足給付事務	保育課

施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援					統括課名	子ども家庭支援センター
政策名	子ども・学び・文化					統括課長名	初鹿 俊彦
関係課名	子育て推進課	子ども育成課	保育課	障害福祉課	生活福祉課	健康推進課	教育支援課

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	乳幼児期から青年期にかけての成長発達において特別な支援を必要とする子ども・若者や子育て家庭	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		教育支援課で対応した延べ相談件数	件	実績	4,358	6,470	13,370	16,120	19,044	17,848	5,176
		子ども家庭支援センターで対応した延べ相談件数	件	実績	9,480	11,101	11,060	11,861	10,893	13,844	14,603
施策の意図	○配慮の必要な子ども・若者が、社会の中で生活できるよう支援します。 ○配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるよう支援します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		育児の協力や相談に応じてくれる機関や人が周りにいると感じている保護者の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	99.0
				実績	98.0	-	-	-	-	99.3	-
		子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談につながった件数	件	目標	-	30	40	50	60	70	80
				実績	13	28	56	74	80	72	60
		就学支援シートの提出件数	件	目標	-	-	140	160	170	190	200
				実績	121	128	167	207	215	244	209

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○配慮を必要とする子どもや家庭について、理解するように努めます。 ○必要に応じて子ども家庭支援センターなど支援機関に連絡し、地域での見守りや支援につなぐよう努めます。	○子どもや家庭に寄り添いながら支援します。 ○市は国や東京都、関係機関と連携して途切れのない成長支援を行います。 ○国や東京都は地域や市が保有している機能では対応が難しいケースへの対応や地域や市が実施する活動を支えるための支援を行います。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○核家族化の進展や子育ての孤立化、発達支援の必要な子どもの増加がみられ、配慮が必要な子どもや家庭は増加が見込まれます。 ○子どもの貧困対策法と大綱に基づく国の政策が示され、計画の策定や、児童福祉法等の改正による虐待への対策強化が求められています。 ○都で「子供への虐待の防止等に関する条例」が施行されました。	○認可外保育施設への巡回保育相談の拡大や子ども総合相談での丁寧な対応、福祉と教育の連携強化、児童養護施設卒園者への支援、子どもの貧困の実態調査などの要望があります。 ○支援機関から、発達支援親子グループや発達相談の充実などが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	課題を抱える子ども・若者	課題を抱えながらも、社会の中で生活できるようにする	① 年間で1日も登校できていない子どもの数	人	1	1	1	0	2	0	2
			② 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	-
配慮を必要とする家庭への支援	要支援家庭	支援を受けながらも、自立した生活を営むことができるようにする	③ 保護者等による虐待死亡事例	件	0	0	0	0	0	0	0
			④ 居場所があると感じる子どもの割合	%	96.7	-	-	-	-	99.5	-

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	○心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での週5日の療育を行いました。また、学習会など保護者同士の集う場を設け、保護者の支援を行うことにより、家庭及び地域社会での生活の安定につながりました。 ○発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者の育児不安の軽減に寄与しました。 ○老朽化したドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「ドリーム学園のあり方」素案を策定し、途切れ・すき間のない子ども支援・発達支援を目指した取組を進めました。 ○幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保されました。 ○丁寧かつ本人や保護者の意向を尊重した就学相談により、就学先等の決定に至るまでの不安解消につながりました。
配慮を必要とする家庭への支援	○「途切れ・すき間のない子ども支援」における義務教育後の取組として、支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につながりました。 ○保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行うことにより、児童の生活の安定につながりました。 ○児童育成手当や児童扶養手当の適切な支給やひとり親家庭への医療費助成により、児童の心身の健やかな成長につながりました。 ○児童虐待の通告を受理したケースについては組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保につながりました。 ○ひとり親家庭で一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、家庭ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。 ○保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援を受けていない乳幼児を抱えたひとり親家庭等に定期的に訪問することにより、子どもたちの安定した生活の確保につながりました。 ○保護者が抱える子どもの養育上、教育上の不安等について、相談員が面談や電話により改善の手助けをしました。また、学校からの要請に基づき、児童・生徒の授業を観察し、気になる児童・生徒の指導や支援について助言を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	子ども家庭支援センター
	総合発達相談事業	子ども家庭支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子育て推進課
	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	子ども家庭支援センター
	第2次発達支援計画策定事業	子ども家庭支援センター
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭支援センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭支援センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
	児童育成手当支給事務	子育て推進課
	児童扶養手当支給事務	子育て推進課
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	子育て推進課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子育て推進課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て推進課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子育て推進課
	母子家庭等就業支援事業	子育て推進課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子育て推進課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭支援センター
	教育相談	教育支援課

施策名	学校教育の充実				統括課名	指導課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	前田 元	
関係課名	学務課	指導課	教育支援課	学校給食課	スポーツ振興課	図書館	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○児童 ○生徒 ○教職員	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
		生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
		教職員数(5月1日現在)	人	実績	702	705	718	716	731	723	722
施策の意図	○義務教育9年間を通して、児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培います。 ○児童・生徒が主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培います。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		東京都学力調査の平均正答率(=100)に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①100.0 ②100.0
				実績	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	①93.8 ②94.7
		東京都学力調査(意識調査)における社会貢献に関する設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①95.0 ②90.0
				実績	①90.6 ②86.6	①76.9 ②81.3	①75.1 ②84.0	①73.6 ②84.2	①75.2 ②88.4	①74.5 ②82.4	①79.8 ②83.7
		全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均(=100)に対する達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①100.0 ②100.0
				実績	①95.2 ②84.1	①93.0 ②100.1	①93.8 ②101.1	①94.0 ②98.7	①99.0 ②100.5	①99.3 ②100.7	①94.0 ②100.5

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○児童・生徒の心身の健康を育み、生活習慣や善悪の判断の基礎をつくります。 ○市民、保護者、事業所や地域が連携して、児童・生徒のいじめ防止に取り組みます。	○確かな学力の定着と、生きる力を醸成します。 ○教員研修等を通じて教職員の資質・能力向上に努めます。 ○いじめの未然防止・早期発見・早期解決に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○新学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では令和3年度に全面実施となります。 ○令和2年度は小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となります。	○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等への願いがあります。 ○新学習指導要領に係る取組に期待が寄せられています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学力の向上	○児童 ○生徒 ○教職員	学力の向上を図る。	① 東京都学力調査の平均正答率に対する達成率(実施教科の平均正答率の平均値)(①小学校5年、②中学校2年)	%	①94.5 ②98.6	①94.3 ②99.9	①95.5 ②102.3	①94.5 ②97.3	①97.3 ②97.5	①94.8 ②98.1	①93.8 ②94.7
			② 東京都学力調査(意識調査)で「授業がわかるか」の設問で肯定的な回答をした児童・生徒の割合(①小学校5年、②中学校2年)	%	①87.9 ②71.0	①88.1 ②73.5	①89.3 ②74.2	①88.4 ②75.3	①93.7 ②76.3	①90.0 ②78.3	①89.0 ②77.5
豊かな心を育む教育の推進	○児童 ○生徒	○豊かな心を育む。 ○いじめを防止する。	③ 道徳授業地区公開講座への参加者	人	7,988	8,346	7,950	9,249	8,604	9,511	10,755
			④ 東京都学力調査(質問紙調査)で「学校のきまりを守る」の設問に肯定的な回答をした割合(①小学校5年、②中学校2年)	%	①89.0 ②88.9	①87.9 ②90.7	①88.6 ②93.4	①93.9 ②93.8	①93.3 ②96.3	①88.0 ②91.0	①87.1 ②92.5
体力の向上と健康づくりの促進	○児童 ○生徒	○体力を向上する。 ○健康を保持増進する。	⑤ 東京都体力調査におけるシャトルラン・持久走の結果で都平均を上回った学年数(①男子、②女子)	学年	①4/9 ②2/9	①1/9 ②1/9	①2/9 ②0/9	①2/9 ②2/9	①2/9 ②4/9	①0/9 ②1/9	①4/9 ②4/9
			⑥ 食教育実施校数(①小学校、②中学校)	校	①20 ②2	①20 ②1	①20 ②2	①20 ②2	①20 ②3	①19 ②4	①19 ②4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
学力の向上	○立川市第3次学校教育振興基本計画検討委員会を開催して立川市第3次学校教育振興基本計画素案を策定し、今後の方向性や具体的な施策を示すとともに、学校教育の充実と発展に向けた取り組みを進めました。 ○教員の専門性を高めるための各種研修会を実施したほか、校内研究事業交付金の交付により指導力や学級運営能力を向上するとともに、小中学校教育研究会では研究発表会を行い、全学校で共有し授業改善等を進めました。また、小学校教科用図書選定検討委員会では、教科用図書の採択に係る調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。 ○少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟に応じた学力向上につながりました。また、小学校英語教育に係る授業時数増加への対応で、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施することにより、小学校英語教育における意欲や学力向上につながりました。
豊かな心を育む教育の推進	○道徳授業地区公開講座を実施し、学校・家庭・地域社会が一体となった道徳教育を推進するとともに、全校で「外部講師を活用したいじめ防止授業」や学期1回の「ふれあい月間」を実施し、いじめの未然防止等に努め、いじめ認知に対する理解が深まりました。 ○保護者、ボランティア向け各種講座の開催や乳幼児から小中学生向け階層別おすすめ図書パンフレットの配布、小中学校への団体貸出と定期配送便の運行などに加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け図書を中心に895冊を購入するなど、子どもの読書環境を充実させるための活動を積極的に行うことにより、子ども読書活動が推進されました。
体力の向上と健康づくりの促進	○東京女子体育大学等との連携を図り、オリンピック・パラリンピック教育推進校としての取組等を充実させることにより、児童・生徒自ら進んで体力向上に励み、児童・生徒の興味、関心、意欲の向上につながりました。 ○食教育支援指導事業では、教員と栄養士等が連携し、学校給食を教材として食育を実施し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせることに寄与しました。 ○新学校給食共同調理場整備に向け、市場調査や整備運営手法の検討などの調査を行い、結果を踏まえて新学校給食共同調理場整備基本計画を策定しました。さらに、モデルプランの修正や事業費の精査など、整備運営事業者の選定準備を行うとともに、建設候補地の測量や財務省との協議を重ね、国有地の取得要望書を提出し、供用開始に向けた事業が進捗しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	第3次学校教育振興基本計画策定事業	教育総務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校)	学務課
	児童保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校)	学務課
	小学校給食事業(単独調理方式)	学校給食課
	歯と口の健康週間啓発事業(中学校)	学務課
	生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金(中学校)	学務課
	中学校給食事業	学校給食課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	小学校給食事業(共同調理場方式)	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食課

施策名	教育支援と教育環境の充実				統括課名	教育総務課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	小林 直弘	
関係課名	教育総務課	学務課	指導課	教育支援課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○児童 ○生徒 ○学校施設	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
		生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
		市立小学校・中学校数	校	実績	29	29	29	29	29	28	28
施策の意図	○児童・生徒一人ひとりに 応じた教育支援を推進しま す。 ○学校施設の大規模改修 等を計画的に実施し、良 好な教育環境を整備しま す。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		就学相談を受けて通常の学級に 就学した小学1年生のうち、継続 的な教育支援を行った割合	%	目標	-	-	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
				実績	26.3	42.9	61.1	54.5	59.6	80.0	100.0
		学校が楽しいと感じている児童・ 生徒の割合(①小学校)	%	目標	-	-	88.5	89.0	89.5	90.0	90.0
				実績	88.2	88.0	85.7	87.4	87.1	85.7	84.9
		学校が楽しいと感じている児童・ 生徒の割合(②中学校)	%	目標	-	-	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
				実績	87.2	83.6	82.9	85.3	84.5	82.2	81.0

2. 施策の役割分担と状況変化

役割 分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○特別支援教育への理解を深め、ともに生きる意識を高めます。 ○市民ボランティアにより校庭の芝生や花壇の維持管理を行うなど、校 内環境整備を進めます。	○支援が必要な児童・生徒への支援体制と支援内容を充実させま す。 ○学校施設の効率的で適切な維持管理を進めます。 ○教育環境を整備します。
状 況 変 化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。 ○学校施設は40年以上経過したものが多く、老朽化対応が大きな課 題です。また、学校備品についても課題となっています。 ○多くの自治体において、ICTを活用した教育の充実に取り組んでい ます。	○児童・生徒の実態に即した支援体制の整備や支援する人材の確 保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。 ○施設や備品、設備、機器の老朽化により修理・改修の要望が挙 げられています。 ○ICT等の最新技術を生かした教育を推進することが求められて います。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
特別支援教育の 推進	特別支援教育 に通う児童・生 徒	生徒・児童の ニーズに対応し た指導を進める	① 就学支援シートの提出数	件	121	128	167	207	215	244	209
			② 情緒障害等により指導を受け ている児童(各年5月1日現在)	人	118	142	172	204	233	272	313
学校運営の充実	児童・生徒	児童・生徒の健 やかな成長を図 る	③ 学校は安全・安心が確保され た環境であると回答した保護 者の割合	%	小89.4 中85.2	小87.6 中83.1	小87.4 中81.7	小89.9 中81.3	小88.7 中81.0	小88.8 中80.2	小88.0 中79.1
			④ 教育相談の利用	件	602	946	1,234	1,353	1,406	1,381	940
教育環境の整備	市立小中学校	適切に維持管 理する	⑤ 学校施設の大規模改修(累 計)	校	0	1	2	3	4	5	6
			⑥ 教育用コンピュータース台数	台	小 480 中 405	小 480 中 405	小 555 中 961	小 1,870 中 961	小 1,450 中 961	小 1,457 中 961	小 1,485 中 961

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
特別支援教育の 推進	○学校生活で支援を要する児童・生徒に臨時指導員や看護師、介助員を派遣することにより、学習環境の安定と安全確保につ なりました。また、第3次特別支援教育実施計画を策定し、今後5年間の年次的・体系的な取り組みの方向性を示しました。 ○小学校において、知的障害学級7校、特別支援教室キ拉里19校などによる適切な指導・支援を行いました。また、自閉症・情 緒障害特別支援学級について、令和3年4月の開設に向け、設置校の選定や相談、指導のあり方等について検討し、障害が あっても安心して楽しく学校生活が送れる環境整備を進めました。 ○新たに中学校2校に特別支援教室プラスを設置し、先行的に指導を開始するとともに、令和2年度に導入する5校の環境整 備及び理解啓発を行い、支援体制の整備を進めました。
学校運営の充実	○学校支援員や副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員等を配置したことにより、学校経営の安定化や教員の 業務負担の軽減につながりました。また、いじめや不登校等、児童・生徒の悩みや課題に対して、教育相談やスクールソーシ ャルワーカー、スクールカウンセラーにより、児童・生徒、保護者の支援が行われたことにより、児童・生徒の教育機会が確保され ました。 ○小中学校にタイムレコーダーの出退勤管理システムを導入し、教職員の勤務時間が正確になり、適正な出退勤管理につな がりました。 ○統合型校務支援システム構築に向けて庁内調整を進め、教員の校務効率化の取組が推進されました。
教育環境の整備	○第五小学校体育館、第七小学校(1年目)、南砂小学校(2年目)の大規模改修工事や、特別教室の空調機設置やトイレ改修 等の工事を実施したことにより、教育環境の充実につながるとともに、若葉台小学校新校舎の建設工事に着手しました。 ○全中学校の体育館へ空調機を整備し、教育環境の充実につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	特別支援教育等施設管理	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	学校運営支援事務	学務課
	適応指導教室事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	学校間ネットワーク構築事業	学務課
	小学校就学援助	学務課
	小学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
	中学校就学援助	学務課
	中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
教育環境の整備	小学校維持管理	教育総務課
	小学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校普通教育振興	学務課
	児童保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	保全計画に基づく小学校施設改修事業	教育総務課
	小学校統合建替事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校運営	学務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	中学校普通教育振興	学務課
	生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	中学校施設改修事業	教育総務課
	保全計画に基づく中学校施設改修事業	教育総務課

施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上				統括課名	指導課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	前田 元	
関係課名	学務課	指導課	生涯学習推進センター	子ども育成課	生活安全課	産業観光課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○児童・生徒 ○保護者(家庭) ○地域	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		児童数(5月1日現在)	人	実績	8,620	8,663	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637
		生徒数(5月1日現在)	人	実績	3,827	3,754	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742
施策の意図	○市民力を活用した学校づくりを推進します。 ○小中連携教育を推進し、義務教育9年間を見通した教育活動の充実を図ります。 ○学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		学校評価(保護者アンケート)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①90.0 ②90.0
				実績	①85.5 ②82.2	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4	①86.6 ②78.9
		教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	1,100
				実績	924	924	995	1,217	1,402	1,454	1,565
		学校評価(保護者アンケート)で、学校における安全・安心の確保について肯定的な回答をした割合(①小学校、②中学校)	%	目標	-	-	-	-	-	-	①95.0 ②90.0
				実績	①89.4 ②85.2	①87.6 ②83.1	①87.4 ②81.7	①89.9 ②81.3	①88.7 ②81.0	①88.8 ②80.2	①88.0 ②79.1

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○家庭、地域の教育力を発揮します。 ○児童・生徒が安全で安心して通学できるよう見守り等の活動を行います。 ○学習習慣や基本的な生活習慣が身に付く家庭教育を進めます。 ○積極的に教育活動に参加します。	○地元の事業所等と連携した教育活動を推進します。 ○安全で安心して学習できる教育環境の整備を推進します。 ○事業者や地域が学校と情報共有できるよう情報発信に努めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○学校と家庭・地域等との連携による組織体制が注目されています。 新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。 ○地域学校協働本部事業の展開により、学校で外部人材の活用について身近に感じるような体制が作られつつあります。	○教員は多くの役割や業務を担い、負担感が強くなっています。 ○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で事業を担う人材が重複しており、地域が疲弊しているという声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ネットワーク型の学校経営システムの構築	○保護者 ○地域 ○事業者	市民力を導入した学校づくりを推進する	① 学校評価(保護者)で、学校と保護者・地域の連携について肯定的な回答をした割合①小学校②中学校	%	①85.5 ②82.2	①88.0 ②80.7	①88.4 ②76.6	①90.4 ②75.4	①86.1 ②76.7	①87.5 ②79.4	①86.6 ②78.9
			② 教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	924	995	1,217	1,402	1,454	1,565
小中連携の推進	○小学校 ○中学校	小中学校の連携を強化する	③ 小・中学校が連携した教育活動(会議は除く)の実施回数(中学校区で集計)	回	47	51	60	132	129	168	178
			④ 学校評価(保護者)で、小中連携教育の実施状況について肯定的な回答をした割合①小学校②中学校	%	-	-	①56.9 ②57.0	①66.7 ②71.4	①61.6 ②73.6	①74.1 ②73.9	①63.3 ②71.0
児童・生徒の安全・安心の確保	○児童 ○生徒	安全で安心した学校生活を確保する	⑤ 通学路防犯カメラ設置校	校	-	-	4	12	20	19	19

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ネットワーク型の学校経営システムの構築	○文化的行事・体験的活動といった諸行事において、地域・事業所・諸機関等と連携し実施しました。また、学習成果の発表会を通じて、児童・生徒の豊かな情操を育むことにつながりました。 ○コミュニティ・スクールの小中学校全校配置に伴い地域と学校の協働活動によるネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながりました。 ○学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し、要請に応じ学校支援ボランティアとして派遣しました。また、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施し、学校と地域の連携に寄与しました。
小中連携の推進	○文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動及び小学6年生による中学校授業・部活動体験を実施することにより小中連携の推進に取り組み、義務教育課程を見通した教育活動の充実寄与しました。
児童・生徒の安全・安心の確保	○小学校6校で通学路の合同点検を実施し、危険箇所等をマップに反映させました。また全小学校の通学路に設置した防犯カメラの安定稼働に努め、児童の安全・安心につながりました。 ○通学路安全対策検討委員会において、緑町地区の新小学一年生への付き添い型の見守りを導入するとともに、五日市街道及び若葉大通りの主要横断個所に「交通ルール指導員」を配置することにより、通学路における児童の安全・安心につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	諸行事運営	指導課
	地域学校連携事業	指導課
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

施策名	生涯学習社会の実現				統括課名	生涯学習推進センター		
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	岡部 浩昭		
関係課名	生涯学習推進センター	図書館						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	○生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高めます。 ○身近な情報拠点として、くらしに役立ち市民の学びを支える図書館づくりを進めます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		月に数回程度以上学習活動を行っている市民の割合	%	目標	-	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
				実績	35.0	29.3	31.1	33.1	33.9	32.8	32.2
		学習することのできる機会や場が確保できていると思う市民の割合	%	目標	-	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
				実績	57.3	64.2	62.3	63.3	64.8	62.8	60.2
		年に数回以上図書館を利用している市民の割合	%	目標	-	52.5	53.0	53.5	54.5	54.5	55.0
				実績	52.2	48.4	48.3	50.6	51.3	50.0	42.7

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○学習活動に主体的に参加します。 ○学習の場や学習の機会を通じて多様な交流に取り組みます。 ○市民講座等の講師や事業の企画・準備・運営に関わり、学習の成果を地域社会に還元します。 ○読書習慣を身につけ、多様な価値観や自発的に調べ学ぶ意識を醸成します。	○学習活動の参加機会を増進するための情報を発信します。 ○学習相談機能を充実し、生涯学習活動を支援します。 ○地域人材、関係団体の力を引き出し、結び付け、まとめます。 ○図書館機能を強化し、読書活動や調査研究活動等、生涯学習につながる機会を提供します。 ○子どもの頃から読書習慣を身につける機会を提供します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成30年文部科学省中央教育審議会の答申では、今後の地域における「社会教育」のあり方について、「社会教育を基盤とした、人づくり、つながりづくり、地域づくり」が提案されています。 ○学習館や図書館などの社会教育関係資本は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割がますます求められています。	○生涯学習推進審議会からは、市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進を求められています。 ○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTのさらなる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学習情報の発信	市民	学びのきっかけづくりとなる情報を提供する	① 施設予約システムアクセス数(H30よりプログラム変更)	件	971,819	1,132,753	1,094,042	1,126,882	1,032,848	410,182	377,680
			② 講座情報システム紹介講座数	件	202	158	137	107	-	-	-
学習の場と機会の提供	市民	学び・利用する多様な学習の場の提供	③ 市民交流大学講座受講者数(延べ人数)	人	78,698	82,119	86,486	78,692	70,819	84,599	77,067
情報拠点としての図書館の運営	市民	知的好奇心や学習意欲を満たし地域を支える図書館づくりを進める	④ 図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	584,278	610,423	599,946	590,078	607,809	598,231
			⑤ 図書館での企画展示開催数	回	328	400	514	536	537	566	586

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
学習情報の発信	○たちかわ市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりを行うとともに、視覚障害者向けに音声版を発行することにより、様々な市民の生涯学習活動の活性化につながりました。 ○市ホームページ内「イベントカレンダー」と市ツイッターによるICTを活用した生涯学習情報提供に取り組み、一つの手段として定例化させたことにより、生涯学習活動への関心が高まりました。
学習の場と機会の提供	○たちかわ市民交流大学では、行政企画事業のほか市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが、主体的に学びの企画・運営を担い、講座事業を実施したことにより学習機会が提供されました。 ○地域学習館を会場とした様々な事業に取り組むとともに、西砂学習館のトイレの洋式化改修工事を行うなど、快適な学習環境を維持し、市民の学習意欲の向上につながりました。 ○学習等供用施設では、会館まつりなどの地域コミュニティ事業を行うとともに、滝ノ上会館ほか2館のトイレの洋式化改修工事と、西砂会館の駐車場等を整備したことにより、地域コミュニティの場としての施設活用が一層進みました。 ○老朽化が著しい八ヶ岳山荘の屋根、外壁及び厨房の改修工事を行い、学校教育や青少年教育における自然体験や市民の余暇活動の場が確保されました。
情報拠点としての図書館の運営	○地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりが推進されました。 ○中央図書館では地区図書館をバックアップするとともに、利用者のより広範なニーズに対応し、新聞地方版をWEBデータベースへ変更するなど、機能面を充実させたほか、隣接8市の図書館と相互利用を行うことにより図書館利用機会を増やし、市民の学習意欲の向上に寄与しました。 ○中央図書館のトイレ洗面台自動水栓の修繕のほか、学習席を増設して市民一人ひとりの学習を保障する場や情報を発信する場を改善し、利用者の利便性の向上につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	第6次生涯学習推進計画策定事業	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
	八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター
情報拠点としての図書館の活用	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業(図書館)	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

施策名	スポーツ活動の推進	統括課名	スポーツ振興課
政策名	子ども・学び・文化	統括課長名	高木 健一
関係課名	オリンピック・パラリンピック準備室		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○スポーツ団体	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		体育協会所属団体数	数	実績	42	41	41	41	41	41	41
施策の意図	○生涯スポーツの普及、 啓発を推進します。 ○スポーツに親しむことが できる環境を推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	目標	-	60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
				実績	42.6	35.8	35.3	37.9	37.5	34.7	47.3
		市体育施設延べ利用者数	人	目標	-	950,000	960,000	988,000	1,017,000	1,047,000	1,070,000
				実績	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	996,004

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりやスポーツに主体的に参加します。 ○スポーツに親しみ、健康づくりと体力の保持・増進に努めます。 ○スポーツ指導者(地域人材)の技術習得に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツや体を動かすことの楽しさについて啓発します。 ○スポーツ団体の活動や指導者の育成を支援します。 ○体育施設の適正な維持管理を行い、スポーツに親しむ環境を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度国体開催を機に、泉市民体育館及び立川公園野球場を改修しました。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた盛り上げを活かし、市民ニーズを反映したさらなる環境整備が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた盛り上げを機に、障害者スポーツの推進や指導者の育成等、更なるスポーツ振興を行うようにとの意見や、立川シティハーフマラソンの当日完走証の発行など大会の充実を求める意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	○市民	スポーツに取り組む	① 高齢者(65歳以上)のうち、スポーツをしている人の割合	%	38.4	51.1	48.2	52.7	49.0	48.9	55.9
			② 成年(20-64歳)のうち、スポーツをしている人の割合	%	25.9	28.1	29.4	30.6	32.5	28.1	43.5
交流と連携による地域スポーツの推進	○市民 ○地域スポーツクラブ	地域スポーツクラブの支援と交流の推進を図る	③ 地域スポーツ教室延べ参加者数	人	10,865	10,919	11,068	9,706	10,138	7,025	6,266
スポーツ環境の充実	○市民 ○スポーツ環境	スポーツ環境を整備する	④ 市体育施設延べ利用者数	人	934,420	1,060,503	1,088,917	1,121,377	1,090,670	1,064,891	996,004
			⑤ スポーツを楽しめる環境が整っていると思う市民の割合	%	57.9	64.6	61.3	62.7	63.9	65.0	62.2

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○体を動かすことが少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催したほか、泉・柴崎両市民体育館でラジオ体操・みんなの体操会や体操指導者講習会を開催し、市民のスポーツへ取り組む意識が向上しました。 ○ボッチャや5人制サッカーなど、身近な場所で障害者スポーツに接する機会を設け、障害者スポーツや障害に対する理解促進につながりました。
交流と連携による地域スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○立川市体育協会と連携し市民体育大会やスポレクフェスタを実施し、市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、立川シティハーフマラソン2020については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。 ○立川市体育協会が実施した市内の部活動やクラブチーム等の指導者を対象とするフィジカルトレーナーコーチングスキル認定教室に対して補助金を交付し、指導者の育成に取り組み、地域スポーツの活性化につながりました。 ○プロスポーツチームとの連携により、市内小中学生がトップレベルの選手等から指導を受けたり、プレーを観戦することができ、スポーツへの関心が高まりました。
スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市民体育館では指定管理者との連携により、各種教室事業を充実し、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。 ○泉市民体育館の第二体育室空調設備設置工事及びバスケットゴール装置更新工事を行い、利用者が安全かつ快適に利用するための環境が確保されました。 ○練成館の今後必要となる機能や施設整備の方向性について「練成館のあり方」を策定し、効果的・効率的なスポーツ環境の整備に向けた検討が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
市民のライフステージに応じたスポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業	スポーツ振興課
交流と連携による地域スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	第2次スポーツ推進計画策定事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

施策名	文化芸術の振興				統括課名	地域文化課		
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	比留間 幸広		
関係課名	生涯学習推進センター	障害福祉課						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○文化活動をしている団体・事業者等 ○文化財	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	数	実績	39	39	39	39	39	39	37
施策の意図	○文化芸術情報を効果的に発信し、文化芸術を楽しむ場や機会を充実させます。 ○文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現します。 ○文化財を適切に保存、保護し、次世代に引き継ぎます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	%	目標	-	38.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
				実績	38.4	34.4	36.0	38.6	49.2	46.1	44.4
		ファール立川アートツアー参加者数	件	目標	-	1,800	1,830	1,850	1,900	1,950	2,000
				実績	1,811	1,783	2,051	2,069	2,509	2,311	2,178
		歴史民俗資料館収集資料点数	点	目標	-	13,200	13,300	13,400	13,500	13,600	13,700
				実績	13,119	13,790	14,173	15,185	15,709	16,589	17,060

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○文化芸術活動に積極的に参加します。 ○文化芸術に触れ、心豊かに生活します。 ○地域の文化や文化財に関心を持ち、その振興に努めます。 ○伝統的文化を大切に保存し、守っていく意識を継承します。	○文化芸術に触れる場や機会を確保します。 ○地域の文化芸術活動を支援します。 ○文化芸術をまちづくりの活性化につなげ情報発信に努めます。 ○文化財を適切に保存し、保護します。また、次世代に継承します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○生活様式の変化で文化芸術に対するニーズも多様化しています。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、レガシーとなる文化事業の実施が求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあります。	○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会の提供が求められています。 ○ファール立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
文化芸術に触れる機会の充実	市民	文化芸術を身近に感じる	① 日ごろから文化芸術に触れる機会があると思う市民の割合	人	38.4	34.4	36	38.6	49.2	46.1	44.4
文化芸術活動の支援	市民団体	文化芸術活動が活発になる	② 立川文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	39	39	37
文化芸術の発信	市民	文化芸術を内外に発信する	③ 立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページアクセス数	件	3,411	3,130	3,220	7,229	7,369	7,071	9,777
伝統的文化の継承	指定文化財	文化財を保護・継承していく	④ 文化財の数	件	33	33	34	34	34	34	34

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
文化芸術に触れる機会の充実	○「立川シアタープロジェクト」では、子どもと大人が一緒に楽しむ舞台『イーハトーヴ童話集 〜ケンジのネコとモダチに〜』を上演し、上質な演劇文化を市民に提供するとともに各種ワークショップ等を行い、文化芸術を楽しむ機会が広がりました。 ○ファール立川アートや市所有アートについて適切に維持管理を行い、市民が文化芸術に触れる機会に寄与しました。 ○地域文化振興財団では、市民会館をはじめ市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業などアウトリーチによる子どもの感性を育む事業等を展開し、文化芸術に触れる機会が充実し地域文化の向上につながりました。 ○大町市との交流事業の参加者(大町交流レポーター)37名と共に大町市を訪れ、自然・文化・芸術に触れてもらうとともに、その体験をレポートとしてまとめてもらうことで姉妹都市との友好関係を促進しました。
文化芸術活動の支援	○市民団体や企業、行政等で構成される文化芸術振興の支援機関「立川文化芸術のまちづくり協議会」については、設立10周年を記念して記念誌を発行するとともに、自主事業や文化団体への補助金を支給するなど、市民の文化芸術の育つ環境づくりに寄与しました。 ○立川といった音楽まつりや市民文化祭等、多くの市民企画事業が展開され、自主的な文化芸術活動が推進されました。
文化芸術の発信	○ファール立川アート事業については、地方創生推進交付金を活用して、街区を美術館に見たてた「ファール立川アートミュージアム・デー」等のイベントを秋、春の2回企画していましたが、2回とも台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 ○ファール立川アートツアーや一橋大学と連携した留学生ツアー、写真コンテスト等を実施し、にぎわいづくりやファール立川アートの周知・普及、シティプロモーション等に寄与しました。
伝統的文化の継承	○市史編さん事業では、市民団体との古文書輪読会による編さん作業への市民参加の促進や、広報紙「たちかわ物語」発行や多摩郷土誌フェア関連講演会開催による事業の周知、資料編「古代・中世」「現代1」及び「柴崎の民俗」の3冊を刊行するなど、立川市の歴史や文化の継承に寄与しました。 ○歴史民俗資料館や古民家園での企画展示や講座等を実施するとともに、3か年にわたる阿豆佐味天神社本殿の保存修理の補助事業が完了しました。また、保存庫が土砂災害警戒区域に指定された普濟寺所蔵の国宝六面石幢は、国庫補助事業として移設や保存修理等に向けた調査をすることとなり、所有者、国、東京都と連携して市の補助事業としても支援するなど、伝統文化の継承と普及につながりました。 ○歴史民俗資料館について、老朽化による改修を見据え、「あり方方針」を策定しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機会の充実	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の支援	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
文化芸術の発信	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用)	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

施策名	多文化共生の推進				統括課名	市民協働課	
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	臼井 隆行	
関係課名							

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○外国人市民 ○市民(外国人市民含む)	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市外国人人口 (1月1日現在)	人	実績	3,197	3,298	3,563	3,859	4,114	4,374	4,598
		立川市人口(外国人を含む) (1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		多文化共生事業への参加者数	人	目標	-	350	360	370	380	390	400
				実績	343	364	385	368	501	382	302
		外国人にとって暮らしやすいまちであると感じている市民の割合	%	目標	-	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	62.0
				実績	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	67.3

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○外国人を支援するNPO、ボランティア団体は、日本語教室や交流事業に取り組みます。 ○多文化共生事業に積極的に参加します。 ○多文化共生意識を高め、外国人が地域コミュニティの一員として地域活動に参加できるように支援します。	○多文化共生のための意識啓発を図ります。 ○行政情報の多言語化を進め、外国人のためのコミュニケーションを支援します。 ○災害時の対応をはじめ、防災について広く情報を発信します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○市内の外国人の人数は減少傾向でしたが、平成26年以降は増加しています。 ○平成30年に入管法等が改正され、平成31年4月より在留資格として新たに特定技能が創設されました。 ○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。	○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声が出されています。 ○平成28年12月議会において、「多文化共生都市宣言」が全会一致で採択されました。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	市民(外国人市民含む)	多文化共生事業等を通じて多様な文化を理解する	① 多文化共生事業への参加者数	人	343	364	385	368	501	382	302
外国人が住みやすいまちづくり	外国人市民	言葉の違い等の壁をなくし、外国人が住みやすいまちをつくる	② 外国人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	56.3	61.8	62.6	64.2	67.5	65.2	67.3
			③ 立川のまちを住みよいと感じている外国人の割合	%	82.1	86.1	80.0	88.2	88.0	85.4	-

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	○特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳ボランティアバンク等の事業を行うことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、街中で困っている外国人に簡単な英語で道案内などの手助けを行うボランティアの育成講座を東京都と共催で開催し、多文化共生意識の心を持ったボランティアの育成につながりました。 ○第4次多文化共生推進プラン検討会議を設置し、平成30年度に実施した「在留外国人意向調査」をもとに、第4次多文化共生推進プランの策定に取り組み、増加傾向である外国人市民が暮らしやすいまちづくりに向けて事業を推進しました。 ○サンバーナディノ市との交流事業について、姉妹市提携60周年を迎え、15名の中学生等を訪問団としてサンバーナディノ市に派遣したほかパネル展を学習館と共催で実施しました。また、10月には、立川・サンバーナディノ姉妹市提携60周年記念式典・祝賀会を姉妹市委員会等と共催し、両市の友好関係が深まりました。
外国人が住みやすいまちづくり	○市役所等の窓口などに設置する21種類の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳し、外国人にとって住みやすいまちづくりにつながりました。 ○日本での生活支援のため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館及び西砂学習館で「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等に日本語や文化の学習する機会を提供するとともに、地域社会への参加を促進しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
	外国人おもてなし語学ボランティア育成事業	市民協働課
	派遣高校生交換補助事業	市民協働課
	第4次多文化共生推進プラン策定事業	市民協働課
	姉妹市提携60周年記念事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課

施策名	男女平等参画社会の推進				統括課名	男女平等参画課		
政策名	子ども・学び・文化				統括課長名	岡田幸子		
関係課名	産業観光課	企画政策課	各課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民 事業所	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
施策の意図	男女が互いに尊重し思いやりを持って、対等な立場で参画する社会の形成を推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		男は仕事、女は家庭という固定的な考え方を持たない市民の割合	%	目標	-	-	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
				実績	67.3	67.6	68.8	73.0	72.5	75.9	76.7
		市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	-	28.0	29.0	30.0	31.0	33.0	35.0
				実績	26.7	27.1	26.9	27.6	28.3	27.0	28.9

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○男女平等参画に関する意識向上に努めます。 ○女性が能力を発揮できる社会環境をつくります。 ○ワーク・ライフ・バランスの実現に努めます ○配偶者等からの暴力を防ぐために、声かけや連絡を行います。	○市民や各種団体と連携して男女平等参画に取り組みます。 ○本市が設置した審議会等の女性委員の割合を高めます。 ○事業所に働きやすい環境づくりへの取組を働きかけます。 ○子育て等の負担を軽減し、働きやすい環境をつくります。 ○配偶者等暴力の早期発見、被害者保護等に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○男女平等参画への市民の意識が高まっています。 ○ワーク・ライフ・バランスや女性の社会進出が進んでいます。 ○配偶者等からの暴力の未然防止・早期対応が重要です。 ○LGBTについての啓発事業等への対応の重要性が増しています。	○審議会及び議会から、女性の登用など男女平等参画推進を、より一層進めるよう求められています。 ○審議会の活動に必要な保育事業は評価をされています。 ○LGBTへの対応を条例に入れる等の要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
男女平等参画に関する意識啓発	市民	男女平等参画に関する意識啓発を推進する	①	講演会・講座参加者数	人	3,437	3,478	3,871	3,275	3,529	3,226	2,793
ワーク・ライフ・バランスの推進	市民 事業所	ワーク・ライフ・バランスを推進する	②	ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている市民の割合	%	56.2	60.1	58.4	61.1	60.5	57.1	59.6
配偶者等からの暴力の防止	市民	配偶者等からの暴力を防止する	③	配偶者等からの暴力に関する相談件数	件	212	205	111	101	62	69	61

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
男女平等参画に関する意識啓発	○女性の意識啓発に関する講座や女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容を充実して取り組むとともにLGBTの映画を開催することにより、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の保育を実施し、審議会等への参画につながりました。 ○しごとセンター多摩、マザーズハローワーク等と連携した講座の開催により、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。 ○立川市第7次男女平等参画推進計画の策定を進め、男女平等意識の啓発に向けた取組を進めました。 ○女性総合センターの客席や音響設備などを改修し、安全で快適な施設の利用環境の確保につながりました。
ワーク・ライフ・バランスの推進	○ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業者として、新たに3事業所を認定し、認定式を行いました。認定式において、包括連携協定を締結した事業者による「仕事と介護の両立講座」を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に寄与しました。 ○立川市のワーク・ライフ・バランス事業所認定制度をPRするチラシを作成し、市内業者に配布することによりワーク・ライフ・バランスの意識啓発につながりました。
配偶者等からの暴力の防止	○職員や民生委員・児童委員向けのDV基礎研修を実施し、配偶者暴力等の未然防止、DV被害者の早期発見、DV被害者への早期支援について意識啓発を行ったことにより、被害者の支援につながりました。 ○都と連携して身近な相談窓口の周知啓発カウンセリング相談や民間シェルターへの財政支援を行い、DV被害者の安心した生活に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業 (男女平等参画と人権の意識づくり)	男女平等参画課
	男女平等参画推進事業 (雇用の場における男女平等参画の推進のための意識啓発事業)	男女平等参画課
	男女平等参画推進事業 (あらゆる分野での男女平等参画の推進のための意識啓発事業)	男女平等参画課
	女性総合センター管理運営	男女平等参画課
ワーク・ライフ・バランスの推進	男女平等参画推進事業 (ワーク・ライフ・バランスの推進のための意識啓発事業)	男女平等参画課
配偶者等からの暴力の防止	男女平等参画推進事業 (配偶者からの暴力の防止のための意識啓発事業)	男女平等参画課
	男女平等参画推進事業 (緊急一時保護施設運営費補助金)	男女平等参画課
	男女平等参画推進事業 (カウンセリング相談事業)	男女平等参画課

2 環境・安全

(12) 温暖化対策の推進	66
(13) ごみ減量とリサイクル	68
(14) 下水道の管理	70
(15) 豊かな水と緑の保全	72
(16) 快適な生活環境の確保	74
(17) 防災対策の推進	76
(18) 防犯対策の推進	78
(19) 交通安全の推進	80
(20) 消費生活の向上	82

施策名	温暖化対策の推進					統括課名	環境対策課				
政策名	環境・安全					統括課長名	横塚 浩一				
関係課名	総務課										

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
施策の意図	○市民や事業者等と連携し、温暖化を防止します。 ○エネルギー消費量を削減します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—	—	80.1
				実績	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	86.5
		立川市全体のエネルギー消費量	TJ	目標	—	—	—	—	—	—	7252.0
				実績	7,716(H23)	7,799(H24)	7,666(H25)	7,573(H26)	7,120(H27)	7,127(H28)	7,314(H29)

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○省エネルギー意識を向上させ、省エネルギー行動を実践します。 ○節電や公共交通機関の利用など、環境にやさしいライフスタイルへの転換を目指します。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー等の機器・設備の導入に努めます。	○温暖化対策を推進するため、広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を行います。 ○低炭素社会実現に向けてのしくみづくりに取り組みます。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー機器等を普及させます。 ○公共施設における省エネルギー対策などを実施します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○「地球温暖化対策計画」が閣議決定されました。 ○エネルギー消費量は減少傾向でしたが、近年微増しています。 ○「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」が公表されました。	○環境に関する様々な形での情報を求める声があります。 ○省エネルギーや再生可能エネルギー機器等を普及・促進するため、家屋に向けた設置費用助成支援の再開を望む声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
温暖化防止への意識の向上	市民 事業者	温暖化に対する意識を高め、行動につなげてもらう	① 温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	70.0	84.6	84.6	82.7	83.9	86.5
省エネルギー対策の推進	市民 事業者	エネルギー消費量を減らしてもらう	② 民生家庭部門エネルギー消費量	TJ	23年度 2,664	24年度 2,627	25年度 2,632	26年度 2,605	27年度 2,453	28年度 2,476	29年度 2,605
			③ 民生業務部門エネルギー消費量	TJ	23年度 3,109	24年度 3,207	25年度 3,184	26年度 3,024	27年度 2,942	28年度 3,075	29年度 3,139
再生可能エネルギー等の導入促進	市民 事業者	CO2の排出を減らしてもらう	④ 市の助成で設置した太陽エネルギー利用機器によるCO2排出削減量	t-co ₂	210	342	87	-	-	-	-
市の率先した省エネルギー行動の実践	市職員	市民・事業者の省エネの手本となる行動の実践	⑤ 市の公共施設におけるエネルギー消費量	kl	11,228	10,985	10,988	10,986	11,144	11,072	-

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
温暖化防止への意識の向上	○環境審議会で「環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、現行の第2次環境基本計画の中間見直しに反映しました。 ○省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジすることで、温暖化防止の意識向上に寄与しました。 ○家庭部門については、温暖化防止につながる、省エネルギー等の取組を記載した啓発チラシを作成・配布し、省エネルギー対策の促進につながりました。
省エネルギー対策の推進	○事業所のCO2排出量削減のため、中小企業の省エネルギー施設改修に対し補助金を交付し、事業者の省エネルギーの取組に寄与しました。 ○立川商工会議所の産官学協働による温暖化対策推進活動を支援し、情報発信に努めました。
再生可能エネルギー等の導入促進	○市民や事業者へ再生可能エネルギーの導入を促すために周知活動を行い、CO2排出量削減に寄与しました。
市の率先した省エネルギー行動の実践	○市民、事業者の環境保全に向けた取組を推進するため、市が率先してエコオフィスプラン21推進事業に取り組み、事業者である市として省エネ行動を実施したことにより、CO2排出量削減につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
温暖化防止への意識の向上	環境審議会運営	環境対策課
	環境啓発事業	環境対策課
	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)	環境対策課
	エコチャレンジ事業	環境対策課
	温暖化対策啓発事業	環境対策課
	第2次環境基本計画改定事業	環境対策課
省エネルギー対策の推進	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)	環境対策課
	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)	環境対策課
市の率先した省エネルギー行動の実践	エコオフィスプラン21推進事業	環境対策課

施策名	ごみ減量とリサイクル				統括課名	ごみ対策課	
政策名	環境・安全				統括課長名	大須賀 一夫	
関係課名	清掃事務所	新清掃工場準備室					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業所 ○ごみ	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
		ごみ量(総量)	t	実績	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928	43,697
施策の意図	○市民や事業者等と連携し、ごみの減量とリサイクルを推進します。 ○ごみ処理施設を安定的に稼働し、ごみを適正に処理します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		家庭の燃やせるごみ量	t	目標	17,950	21,643	21,274	20,905	20,536	20,167	19,800
				実績	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	21,726
		事業系燃やせるごみ量	t	目標		9,052	8,600	8,148	7,696	7,244	6,800
				実績	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779
		資源化率	%	目標		40.6	40.8	41.0	41.7	42.3	43.0
				実績	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	41.9

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○日頃から、3Rに取り組みます。 ○ごみの出し方のルールを守ります。 ○ごみの減量化と分別に取り組みます。 ○レジ袋の省略など、ごみの発生抑制に努めます。	○ごみ減量とリサイクルを推進するため、広報紙やホームページを通じて情報発信し、意識啓発を図ります。 ○ごみの資源化率の向上に取り組みます。 ○ごみを安定的に処理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○清掃工場移転問題解決に向け、新清掃工場整備運営事業に係る契約を締結し、事業を進めています。 ○清掃工場焼却炉が老朽化しています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○循環型低炭素社会の構築が求められています。	○新清掃工場建設地周辺の市民や議会から、今後も丁寧な説明と多くの市民への情報提供が求められています。 ○議会から、現清掃工場周辺の市民への対応は、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。 ○資源とごみのリサイクルは一定の評価がありますが、さらなるごみ減量に向けた周知・啓発について意見が出ています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ごみ減量の推進	ごみ	ごみ量を減少させる	① 家庭の燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	23,708	21,461	21,574	21,558	21,515	21,439	21,726
			② 事業系燃やせるごみ量(焼却処理量)	t	10,698	11,147	9,589	6,022	4,633	4,065	3,779
リサイクル率の向上	資源	資源化率を向上させる	③ 資源化率(リサイクル率)	%	39.5	39.9	41.2	42.7	42.4	43.2	41.9
			④ ごみ量(総量)	t	55,343	52,074	50,545	46,560	44,814	43,928	43,697
安定したごみ処理	処理施設	安定稼働	⑤ リサイクルセンター内資源化率	%	70.4	74.4	75.7	72.3	69.6	70.3	67.1

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ごみ減量の推進	○家庭ごみは、35,531tを収集しました。ロール式指定収集袋の切り離しセット及び大きいサイズのばら売りを試行的に販売するとともに、「立川市からのお願い」シールの様式の変更等により、円滑な収集業務につながりました。 ○事業系ごみについては、「事業系ごみの減量とリサイクルの手引き」等を改訂するとともに、一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、排出事業者への指導・助言を行いました。また、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等に取り組み、事業系ごみの減量に向けた連携に努めました。 ○ごみの組成分析調査と家庭における食品ロスモニター調査の結果を広報紙等に掲載して周知啓発を行い、食品ロス削減に努めました。なお、平成31年度の燃やせるごみは、19年度に比べて、44.0%減少しました。
リサイクル率の向上	○粗大ごみ収集では、インターネットによる受付・配車の新たな制度の導入にあたり、円滑な移行に配慮しながらシステム構築に着手し、効率的な収集体制の構築に向けた取組を推進しました。 ○家庭、少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行うとともに、計量台貫を更新することにより、安定的な処理体制の維持につながりました。
安定したごみ処理	○焼却炉・設備の計画的な保守点検等、維持管理業務の実施、業務マニュアル及び燃焼方法の改善に継続して取り組むことにより、安全で安定したごみの焼却処理ができました。 ○周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行い、清掃工場周辺の良好な生活環境の確保に努めました。 ○焼却炉については、外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案や助言を踏まえて、設備の整備補修を行い、焼却処理の安全性・安定性が確保されました。 ○新清掃工場整備では、樹木の伐採や不発弾調査を行うとともに、新清掃工場整備運営事業に係る基本契約等を締結し、設計及び建設地の整地などを進めました。また、建設地周辺自治会等と話し合いや事業概要説明会を開催し、理解を深めることに努めました。 ○現清掃工場の周辺自治会と継続して話し合いを行うことにより、周辺住民の理解を得るよう努めました。また、再資源化施設実証導入について、メーカーが取り組んでいる事業展開の情報収集に努めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	ごみ減量の推進	ごみ対策課
	ごみ減量の推進(生ごみ処理機器等購入費補助金)	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
リサイクル率の向上	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	不燃物等処理事業	ごみ対策課
	せん定枝資源化事業	ごみ対策課
安定したごみ処理	ごみ焼却処理事業	清掃事務所
	ごみ埋立・エコセメント化事業	清掃事務所
	清掃工場周辺環境整備対策事業	清掃事務所
	収集体制の整備	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	清掃工場焼却炉整備補修等	清掃事務所
	新清掃工場整備運営事業	新清掃工場準備室
	清掃工場移転問題対策事務	清掃事務所

施策名	下水道の管理				統括課名	下水道工務課	
政策名	環境・安全				統括課長名	尾崎 正博	
関係課名	下水道管理課	下水処理場	ごみ対策課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○立川市公共下水道	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		下水道管きよ	km	実績	471	483	485	490	491	493	495
		下水処理場	箇所	実績	1	1	1	1	1	1	1
施策の意図	○下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続します。 ○雨水管等の整備により浸水対策を進めます。 ○地震発生時の流下機能を確保します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		耐震化事業の進捗率 (総合地震対策計画(H22～28)を基準とする)	%	目標	-	89.0	89.0	89.0	89.0	89.0	100.0
				実績	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	100.0
		下水道管路施設内調査の進捗率 (下水道長寿命化基本計画上の目標値)	%	目標	25.1 (18.5)	- (18.5)	- (18.5)	- (18.5)	- (18.5)	- (18.5)	52.1 (18.5)
				実績	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	28.3
		流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	目標	-	5/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18
				実績	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○下水道管閉塞等の原因となる油類や有害物質を含む汚水等の排出を防止します。 ○雨水浸透施設の設置などにより、浸水被害の軽減や地下水の涵養(かんよう)に取り組みます。 ○雨水を速やかに排除するため雨水ますの蓋のごみを清掃します。 ○道路のたわみなど異常を発見した時は速やかに市に連絡します。	○水質の向上等に対応するため、流域編入事業を進めます。 ○都市計画道路等まちづくりの進捗に合わせ、下水道管の整備を進めます。 ○老朽化の進む下水道施設の長寿命化に取り組みます。 ○下水道施設を適正に管理し、浸水被害等に対する備えを進めます。 ○下水道機能を持続的に確保するための安定経営を維持します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○短時間強雨などの自然現象や社会情勢の変化により下水道に求められる役割がこれまでの普及促進から多様化しています。 ○高度処理への対応や浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理、経営の健全化など管理の質の向上が求められています。	○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応、単独処理区の流域編入、下水道経営の健全化等について推進するよう、議会等から意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
公共用水域の水質向上	下水処理場	多摩川・東京湾の水質保全	① 流域編入事業の実績工程	工程	2/18	3/18	6/18	7/18	8/18	8/18	8/18
雨水・地震対策	下水道施設	災害時にも安定した排水、処理機能を確保する	② 耐震化事業の進捗率(実績) (総合地震対策計画(H22～28)を基準とする)	%	67.0	89.1	89.1	90.1	95.0	100.0	100.0
適正な施設管理と安定した下水道経営	市民 下水道施設	衛生的な生活環境を維持する	③ 下水道管路施設内調査の進捗率(実績)(下水道長寿命化基本計画を基準とする)	%	25.1	25.3	26.3	27.0	27.3	27.7	28.3

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
公共用水域の水質向上	○水質規制事務では、特定事業所に対して現場立会いや改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。 ○流域編入事業では、錦町下水処理場内に下水送水施設地下躯体及びシールド発進立坑の建設を進め、シールド機による掘進を開始し、編入事業を推進しました。 ○下水道施設指導事務では、排水設備等の届出やまちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。
雨水・地震対策	○多摩川上流処理区の雨水対策について、残堀川流域では、道路管理者と連携しながら西砂地域浸水対策に基づき、市道西-15号線に道路排水管を設置し、浸水被害の軽減につながりました。 ○多摩川上流処理区の空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、流域下水道雨水幹線整備に向けた基本設計に着手しました。また、短期対策として、既存雨水桝を改良し、浸透能力の向上の取組を引き続き進めました。
適正な施設管理と安定した下水道経営	○公営企業会計移行事務では、令和2年度の法適用に向け、公営企業会計システムを導入するとともに、例規類の整備、金融機関との契約などを行い、財政マネジメントの向上へつなげました。 ○下水道管路維持管理では、管きよの清掃や補修など適正な維持管理に取り組むとともに、立川市下水道総合計画(H31-R2)の改定に着手し、今後の基本的な方針や方向性を示しました。 ○下水道管路施設長寿命化計画に基づき、耐震化を兼ねた緑川幹線の改築工事を行い、老朽化対策が進捗しました。 ○下水処理場においては、経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(単独処理区)汚水・雨水処理	下水道工務課
	下水道施設指導事務(単独処理区)	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理	下水道工務課
	下水道施設指導事務(流域処理区)	下水道管理課
	私道下水管埋設事業	下水道工務課
	下水道施設指導事務(私道)	下水道管理課
	流域下水道建設費負担金	下水道管理課
雨水・地震対策	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理	下水道工務課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	排水設備台帳システム管理等事務	下水道管理課
	公営企業会計移行事務	下水道管理課
	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道ポンプ場維持管理	下水処理場
	下水道長寿命化事業	下水道工務課
	流域編入事業	下水道工務課
	処理場管理運営	下水処理場
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

施策名	豊かな水と緑の保全					統括課名	公園緑地課				
政策名	環境・安全					統括課長名	佐藤 敦				
関係課名	環境対策課										

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○水と緑 ○公園	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,022	184,090
		緑地(保護樹林地)面積	m ²	実績	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578
		立川市管理公園面積	m ²	実績	647,589	647,805	648,531	649,959	671,143	671,143	676,278
施策の意図	○水と緑を保全し、次世代に引き継ぎます。 ○公園等を適切に維持・管理します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		緑地に満足している市民の割合	%	目標	-	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
				実績	64.9	77.8	77.8	80.1	80.5	78.9	81.5
		公園に満足している市民の割合	%	目標	-	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
				実績	55.1	61.6	59.0	61.6	61.2	64.0	63.5
		残堀川の水質(BOD)(測定地点:①新残堀橋下流、②馬場坂下橋下流、③多摩川合流点前におけるそれぞれの年間平均値)	mg/L	目標	-	-	-	-	-	-	2.0以下
				実績	①2.2 ②1.4 ③0.7	①0.7 ②0.4 ③0.3	①0.6 ②0.4 ③0.4	①0.7 ②0.5 ③0.4	①0.9 ②0.7 ③0.7	①<0.5 ②0.5 ③0.5	①1.0 ②0.6 ③0.5

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○自然観察会などの身近な水と緑にふれあう活動に参加します。 ○生物多様性の確保の大切さについて理解を深めます。 ○緑・自然の機能を理解します。 ○公園を適正に利用し、管理に協力します。 ○水と緑を保全する意識を高めます。	○さまざまな環境保全・創出事業を展開するとともに、民間・地域で行われる活動についても支援します。 ○広報紙やホームページを通じて情報を発信し、意識啓発を図ります。 ○公園を適切に維持・管理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、落ち葉など自主的に行っていた掃き掃除などが出来なくなってきました。 ○生物多様性基本法が制定されたことから、生物多様性に関する動向と社会的関心が高まり、地域の特性に応じた保全活動の必要性が求められています。	○樹木、樹林の適正な管理について議会からも要望が出ています。 ○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。 ○健全な水循環を確保することが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ふれあいの創出	市民	水や緑にふれもらう	① 緑や自然を感じられる機会がある市民の割合	%	-	84.7	81.7	84.2	84.3	87.4	83.5
公園の維持・管理	公園	適切に維持・管理する	② 公園等清掃美化協力員会管理公園数	公園	65	66	70	70	72	73	73
水と緑の環境の向上と承継	水と緑	民有地の樹木保全	③ 保存樹木の本数	本	482	491	484	483	487	478	481
			④ 保護樹林地の面積	m ²	16,457	17,424	17,424	17,424	17,424	17,578	17,578
			⑤ 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.7	27.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
ふれあいの創出	○環境に配慮した行動のとれる人材の育成に継続して取り組むとともに、小中学校に地域の環境リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供することで、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。 ○自然観察会(延べ40人参加)や「立川いきものデータベース」の掲載(合計約4,400件)を通じて、自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性への理解、興味を広げることにつながりました。 ○緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行うとともに「緑化まつり」で緑化の啓発を行い、うるおいやすらぎのあるまち並みの形成に寄与しました。
公園の維持・管理	○公園施設等の機能維持のため、223件施設修繕、258公園の清掃等の管理事業を実施し、公園利用者の安全と快適さの確保に寄与しました。また、園内灯のLED化や錦第二公園の公園台帳を整備し、計画的な維持管理につながりました。 ○公園等清掃美化協力員会が管理する73の公園では、清掃等の活動において協働し、「清潔で安全な公園管理」につながりました。 ○立川公園整備については、立川市土地開発公社からの買戻しを行うとともに、根川緑道のせせらぎ水のあり方について検討を進め、豊かな水と緑の保全に寄与しました。
水と緑の環境の向上と承継	○緑化推進協議会の意見を踏まえ、緑の基本計画改定に向けた検討を進めるとともに、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い、緑地等の保全による市民の憩いの場としての利用が促進されました。 ○保存樹木は、平成31年度10本の新規の指定と7本の解除があり、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。 ○市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定することにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ふれあいの創出	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
公園の維持・管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
	公園整備事務	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

施策名	快適な生活環境の確保				統括課名	環境対策課	
政策名	環境・安全				統括課長名	横塚 浩一	
関係課名	生活安全課	住宅課	ごみ対策課	清掃事務所	保育課	学校給食課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業所 ○市内の大気環境・土壌環境等	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
		市域	㎤	実績	24.38	24.36	24.36	24.36	24.36	24.36	24.36
施策の意図	○マナーを守り、迷惑行為を防止することで、住みやすいまちを実現します。 ○環境汚染を防止し、快適に生活を送ることができるようになります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—	—	85.0
				実績	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	89.2
		公害の規制違反により勧告・停止命令に至った件数	件	目標	—	0	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0	0	0

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域における清掃活動等の実施、活動へ参加・協力します。 ○地域の快適な生活環境を守るマナーを守ります。 ○事業所における環境に関する法令等を遵守します。	○キャンペーンの実施や講演会の開催を通じて、マナーの向上のための意識啓発を行います。 ○事業所に対する規制・指導を行います。 ○広域的、または新たに発生した課題については、必要に応じて国・東京都等と連携した対応に努めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○立川駅周辺の指定喫煙場所を撤去した後、ポイ捨てが増加しています。 ○健康増進法の改正、東京都受動喫煙防止条例の制定に伴い、ほとんどの場所で屋内の喫煙が禁止されています。 ○地域猫活動への関心の高まりにより、他市の活動団体との情報交換が行われています。 ○近隣との交流の希薄化により、近隣への生活上の苦情が寄せられています。 ○「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」が、平成30年4月1日から施行されました。	○立川駅周辺の歩行喫煙やポイ捨てが増加した、特に夜間が多いとの地域からの声があるほか、喫煙所設置に関する意見があります。 ○飼い主のいない猫に対する苦情がある一方で、個人や自治会から地域猫活動に対する問い合わせや意見があります。 ○空家等によるトラブルへの対応や空家の有効活用を求める声があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
身近な生活環境の確保	市民	快適な生活環境を確保する	① 居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合	%	82.3	86.1	86.5	88.4	89.7	87.3	89.2
公害の防止	市内の大気環境汚染等	法令等を遵守し、汚染を未然に防止する	② 道路沿道大気測定(達成箇所/測定箇所)	達成割合	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	9/9	8/8
			③ 泉町大気環境環境基準達成度(達成物質数/測定物質数)	達成割合	2/4	2/4	3/4	3/4	3/4	3/4	3/4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
身近な生活環境の確保	○立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行いました。また、損傷が著しい路面表示シートの貼り替え、立川駅周辺の看板の修正を行い、快適な生活環境が維持されました。 ○地域猫活動団体と地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡会の開催や講演会、学習会の開催など地域猫活動の啓発により、住みよいまちづくりにつながりました。 ○市民等から通報のあった管理不全空家等は所有者へ改善を促したほか、平成30年度に認定した5件の特定空家等について所有者による除却がなされ、快適な生活環境が確保されました。
公害の防止	○法令に基づき適切に事務を執行するとともに、公害に関する苦情は丁寧な対応によって問題を解決しました。また、各種調査等では環境汚染の状況を把握のうえ結果を公表することにより、市民の安全で快適な生活環境の確保につなげました。 ○市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素から放射性物質による影響を測定し、公表しました。また消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施し、公表することで、安全安心につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
身近な生活環境の確保	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境対策課
	蜂の巣駆除	環境対策課
	喫煙対策事業	環境対策課
	地域猫活動推進事業	環境対策課
	専用水道事務等	環境対策課
	空き地の適正管理指導	環境対策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	生活安全課
		住宅課
公害の防止	公害対策事務	環境対策課
	放射線関連測定	保育課
		環境対策課
		ごみ対策課
		清掃事務所
		学校給食課

施策名	防災対策の推進				統括課名	防災課	
政策名	環境・安全				統括課長名	青木 勇	
関係課名	住宅課	健康推進課	福祉総務課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	○災害による被害を最小限に抑えます。 ○市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制を強化します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		防災対策を行っている市民の割合	%	目標	-	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.0
				実績	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	71.7
		市民防災組織の組織率	%	目標	-	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
				実績	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	76.7

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<p>○「自らの命は自ら守る」という意識を持ち、日常から防災意識を高めます。</p> <p>○災害に備えて建築物の耐震化や食料・飲料水・簡易トイレ等の備蓄に取り組みます。</p> <p>○地域の防災訓練等に自発的に参加します。</p>	<p>○防災意識が向上し、防災訓練等の防災活動に主体的に取り組む市民を増加させるため、情報発信と啓発活動を推進します。</p> <p>○災害時の情報受発信方法の多様化を図ります。</p> <p>○災害時に関係機関等と連携し、迅速かつ的確な情報発信を図ります。</p> <p>○事業所等と連携し帰宅困難者対策を推進します。</p>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成25年6月の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者名簿の整備や避難所における生活環境の配慮等が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p>	<p>○防災対策の強化を望む意見が市民、議会から寄せられています。</p>

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防災意識の向上	市民	○防災への意識を向上する ○災害への備えを推進する	① 防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	54.5	63.2	62.4	65.0	66.1	71.7
地域防災力の推進	地域、自治会、市民防災組織	地域での災害への備えを推進する	② 市民防災組織の組織率	%	61.1	64.1	66.9	68.7	70.9	75.7	76.7
防災活動体制の推進	市民、地域、市、防災関係機関	市全体で防災に対する備えを推進する	③ 地域防災訓練参加者数	人	7,009	6,685	7,058	7,112	7,028	6,917	7,559
			④ 総合防災訓練参加者数	人	882	743	8,100	874	819	920	713

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
防災意識の向上	<p>○転入者や希望者に防災マップや防災ハンドブックの配布を行い、避難所の場所や日頃の備え等を適切に周知でき、防災に対する意識向上につながりました。</p> <p>○ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進し、災害による被害を最小限に抑えるまちづくりにつながりました。</p> <p>○令和2年2月に防災会議を開催し、ブロック塀等の安全対策を行うべき避難路の設定などを協議し、承認を得たことにより、市全体の災害対応体制の強化につながりました。</p>
地域防災力の推進	<p>○新たに機能別分団を設けることにより、災害対応力の向上につながりました。</p> <p>○立川消防署と連携した火災対応や上級救命講習会、可搬ポンプ合同訓練、スタンドパイプ訓練などを実施したほか、市民防災組織の促進として、未結成団体宛に案内文書を送付しました。また、富士見町・柴崎町・羽衣町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を開催し、各地域版防災マップの更新と避難所運営マニュアルの修正を行ったことにより、地域での災害に対する備えにつながりました。</p> <p>○帰宅困難者対策訓練をJR立川駅及びアイム他で実施したほか、新たに立川駅前南口大型ビジョンによる情報伝達訓練を行い、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。</p>
防災活動体制の推進	<p>○災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練や北多摩西部二次医療圏の図上訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。</p> <p>○簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震診断の助成につながりました。</p> <p>○令和元年台風第15号・第19号による災害が激甚災害に指定されたことを受け、東京都の補助金を活用して、被災した住宅の補修に対し緊急的な支援を実施することで、市民生活の安定・住宅の安全の確保につながりました。</p> <p>○固定系防災行政無線保守点検・子局スピーカ方向調整・試験放送の実施や災害用防災ライブカメラ保守点検・訓練での活用等を行ったほか、窓口サービスセンターに地域系防災行政無線設備を移設し、災害発生時の情報提供が的確に行える体制を維持しました。</p> <p>○ポータブル蓄電池を購入し、避難所における非常用電力を確保することができました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識の向上	防災対策の推進	防災課
地域防災力の推進	消防団運営	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	市民防災組織支援事業	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難行動要支援者対策事業	福祉総務課
	避難所運営支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課
防災活動体制の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	民間住宅耐震化推進	住宅課
	令和元年台風第15号・第19号住宅補修緊急支援事業	住宅課
	常備消防委託	防災課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	被災者の支援事業	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課

施策名	防犯対策の推進					統括課名	生活安全課		
政策名	環境・安全					統括課長名	大石 明生		
関係課名									

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○来街者 ○地域	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
		多摩都市モノレール乗車人数 [立川南北](1日平均)	人	実績	34,062	34,292	36,608	37,365	37,796	38,187	38,094
施策の意図	○犯罪の発生を抑制し、 住み慣れた地域で安全に 安心して暮らすことができ るようにします。 ○防犯体制の充実を図り ます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		居住地域で、安全で安心した 生活が送れていると感じている 市民の割合	%	目標	-	83.0	84.0	85.0	85.0	85.0	85.0
				実績	81.6	82.9	84.1	86.8	86.2	85.8	88.2
		立川駅周辺地域で治安が維持 されていると感じている市民の 割合	%	目標	-	73.0	74.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	71.7
		市内刑法犯認知件数 (集計:毎年1月～12月)	件	目標	-	2,650	2,600	2,550	2,500	2,450	2,400
				実績	2,678	2,488	2,366	2,186	2,111	1,865	1,682

2. 施策の役割分担と状況変化

役割 分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○防犯対策に取り組みます。 ○地域の防犯活動に参加します。	○地域や警察、関係団体等と協力・連携して、防犯に関する情報の 収集と提供を行います。また、体感治安の向上を図ります。 ○地域の防犯活動を支援します。
状況 変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、特殊詐欺犯罪件数 の減少傾向は見られず、特に被害が多い高齢者を中心とした対策が 課題となっています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は、客引き行為等防止条例改正後 抑制傾向が見られるが、一部地域では継続して発生しています。	○立川駅周辺では、客引き等迷惑行為への対応の強化など更なる 体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、更なる防犯活動の支援が求められ ています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
防犯意識の向上	市民 地域	市民(地域)が 主体となった 防犯活動を推 進することで体 感治安の向上 を図る	① 防犯対策を行っている市民 の割合	%	-	59.1	69.9	71.3	71.4	71.3	75.5
			② 見守りメール登録件数(年 間)	件	20,209	22,910	25,134	27,413	29,427	31,309	34,311
立川駅周辺地域の 安全の向上	市民 来街者	立川駅周辺の 体感治安を向 上させる	③ 立川駅周辺地域で治安が 維持されていると感じている 市民の割合	%	72.9	72.5	72.6	75.8	73.9	74.9	71.7
			④ 駅周辺地域(曙・錦・柴崎 町)の刑法犯認知件数	件	1,467	1,334	1,216	1,166	1,062	973	825

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
防犯意識の向上	○市内刑法犯認知件数は減少傾向にある一方、高齢者を中心とした特殊詐欺被害が継続して発生していることから、警察と連携し、自動通話録音機の無償貸与、各種事業やキャンペーン活動等を通じた周知・啓発に努め、特殊詐欺被害等の未然防止・拡大防止につながりました。 ○庁内関連部署、あいあいパトロール隊等との連携による見守り等の対策を実施したほか、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供により、犯罪件数の減少と体感治安の向上につながりました。
立川駅周辺地域の 安全の向上	○客引き行為等防止条例に基づく客引き行為やスカウト等に対する指導等により一定の成果は見られましたが、一部エリアでは依然として客引き行為等についての苦情が寄せられていることから、条例の一部改正をはじめ、地域や警察等と連携しながらパトロール活動等を積極的に実施するとともに、安全・安心パトロール指導員によるパトロール時間帯を一部繰り下げて実施し、駅周辺の犯罪抑止と体感治安の向上に努めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯意識の向上	安全・安心のまちづくり推進事業	生活安全課
	地域の安全・安心推進事業	生活安全課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	生活安全課

施策名	交通安全の推進				統括課名	交通対策課		
政策名	環境・安全				統括課長名	庄司 康洋		
関係課名	生活安全課	まちづくり推進課	道路課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○交通安全施設	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		街路灯の管理数(市管理)	基	実績	11,320	11,473	11,612	11,780	11,915	12,060	12,145
		道路反射鏡の管理数(市管理)	基	実績	2,011	2,039	2,046	2,062	2,074	2,087	2,111
施策の意図	○市民が交通事故に遭わないよう、交通安全に対する意識啓発を促進します。 ○安全・安心な交通環境の創出に努めます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		交通ルールやマナーを守っている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	97.0
				実績	96.3	96.4	96.2	95.2	97.9	96.0	97.1
		市内での交通事故発生件数(集計 毎年1～12月)	件	目標	-	-	-	-	-	-	699
				実績	792	672	611	637	721	727	682

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○交通ルールを遵守し、交通マナーの向上に努めます。 ○交通安全を意識し、交通事故を起こさないようにします。 ○交通安全教室や交通安全推進キャンペーン等に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全意識の向上を図るため、啓発活動を推進します。 ○交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援します。 ○交通安全施設の計画的な更新に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○第10次立川市交通安全計画(平成29年9月)を策定しました。 ○高齢者、歩行者の交通事故が取り上げられています。 ○自転車の安全利用の推進が求められています。 ○交通安全施設の経年劣化への対応が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車の運転マナーの向上や交通ルールの遵守に対する意見や自転車走行環境の整備、交通安全施設の新設に対する要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
交通安全意識の向上	市民	交通安全意識の向上を図り、交通事故を減少させる	① 子どもの交通安全教室延べ参加者数(保護者含む)	人	3,566	3,222	3,339	3,567	3,293	3,032	3,611
			② 高齢者の交通安全事業等の延べ参加者数	人	872	916	888	857	878	863	840
交通安全環境の充実	市道の利用者	交通安全環境の充実を図り、交通事故を減少させる	③ 街路灯・道路反射鏡の管理数(市管理)	基	13,331	13,512	13,658	13,842	13,989	14,147	14,256
			④ 市内での交通事故発生件数(毎年1～12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	682
交通災害共済等への加入促進	市民	交通災害共済等への加入を促進し、事故への備えを図る	⑤ 交通災害共済加入者数	人	39,826	38,392	37,598	35,121	34,576	33,457	32,565

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
交通安全意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全運動推進キャンペーン、交通安全市民のつどいなどを実施し、交通安全意識やマナーの向上につながりました。 ○小学3年生を対象に自転車交通安全教室を実施するとともに、中学校でスケアードストレイト方式の自転車安全教室を実施し、交通安全に対する意識の向上につながりました。
交通安全環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○経年劣化が進行している道路反射鏡設置工事や防護柵等設置工事などについて計画的な更新を行い、安全な交通環境を確保することができました。 ○街路灯等LED化については、令和元年10月にESCO事業として契約し、LEDの導入費用の平準化、電気料の削減など効率的な維持管理に努めました。
交通災害共済等への加入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○交通災害共済制度の周知に努め、市民が加入手続きをすることにより、交通事故で受傷した場合の生活の一助につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
交通安全意識の向上	交通安全対策支援	交通対策課
交通安全環境の充実	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
交通災害共済等への加入促進	交通災害共済事業	生活安全課

施策名	消費生活の向上					統括課名	生活安全課		
政策名	環境・安全					統括課長名	大石 明生		
関係課名									

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民(消費者)	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	消費生活に関する知識の習得や消費者被害を防止するための意識啓発を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		消費生活相談解決率	%	目標	-	92.0	92.0	92.0	93.0	93.0	93.0
				実績	91.8	93.5	89.9	92.2	93.0	96.3	95.5
		消費生活相談件数	件	目標	-	1,660	1,680	1,700	1,720	1,750	1,750
				実績	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する知識を習得し、トラブルに巻き込まれないようにします。 ○消費者団体や地域、行政間で消費生活に関する情報を共有します。 ○自主的な消費生活活動を推進するため、消費生活団体や地域、消費者同士で連携・協力を図ります。 ○イベントや講座に参加します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費生活に関する情報発信や意識啓発を図ります。 ○消費者団体を支援し、育成します。 ○消費生活相談の充実を進めます。 ○消費者被害の未然防止や自主的な消費生活活動を促進するため、国や東京都などの関係機関と連携を図ります。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者安全法の改正により、平成28(2016)年に消費生活センター、消費生活相談員の配置を条例で定め、機能を強化しました。 ○地方消費者行政活性化基金(交付金)が令和2(2020)年度に終了するため高齢者被害対策手法等の見直しが必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者や未成年の消費者被害の回復や未然防止対策が求められています。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
啓発活動の推進	市民	自ら考え行動する消費者を育成する	①	くらしフェスタ立川来場者数	人	2,180	2,424	2,632	2,687	2,758	2,783	2,843
			②	消費生活講座参加者数	人	517	658	524	821	913	719	568
消費生活相談の推進	市民	消費者被害の回復及び未然防止を図る	③	消費生活相談あつせん率	%	11.7	11.6	13.4	12.1	11.4	9.5	11.2
			④	消費生活相談件数	件	1,647	1,607	1,546	1,410	1,350	1,806	1,539

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者団体が企画した講座を開催し、消費者に暮らしを取り巻く様々な問題を考える場を提供することができ、自ら考え行動する消費者の育成に寄与しました。 ○消費者団体の活動内容を発表する場を提供し、消費者団体の活動支援と消費者へ消費生活に関する情報提供が行えました。 ○おもちゃの病院を開催し、子どもたちを中心に再利用することにより物を大切にする意識の向上につながりました。
消費生活相談の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○相談受付を昼休み(12時から13時)時間も相談可能とし、相談しやすい環境整備に努め、消費者の安全・安心につながりました。 ○消費者の権利保護及び被害防止を図るため、基金(交付金)を活用し、消費生活の特集した広報紙の全戸配布を行い消費生活センターの周知に努めました。特に高齢者被害については、見守りも兼ね地域包括支援センターや関連部署と連携し、相談に結びつけることにより、被害の未然防止や解決につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
啓発活動の推進	消費生活講座事業	生活安全課
	消費者団体活動支援事業	生活安全課
	リサイクル活動支援事業	生活安全課
消費生活相談の推進	消費生活相談事業	生活安全課

3 都市基盤・産業

- (21) 良好な市街地環境の形成 88
- (22) 総合的な交通環境の構築 90
- (23) 人にやさしい道路の整備 92
- (24) 広域的な魅力の創出と発信 94
- (25) 多様な産業の活性化 96
- (26) 都市と農業の共生 98

施策名	良好な市街地環境の形成				統括課名	都市計画課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	白坂 浩二	
関係課名	まちづくり推進課	建築指導課	道路課	工事課	産業観光課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	〇市民・企業 〇来街者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
施策の意図	〇広域的な中核拠点として、多様な都市活動を支える市街地形成を図ります。 〇生活中心地として、日常生活を支える都市機能の集積を図ります。 〇中核拠点や生活中心地などの各拠点間の有機的なネットワーク化により、一体的な市街地形成を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		JR立川駅定期外乗車人員(1日平均)	人	目標	-	-	-	-	-	-	72,700
				実績	71,458	73,049	75,073	75,760	75,854	76,624	74,214
		立川市を住みよいと感じる市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	87.0
				実績	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.0	95.0

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	〇地域自らが、関係団体等と連携しエリアマネジメントを担い、まちづくりに取り組みます。 〇市民一人ひとりが地域の一員として自覚し、まちづくりに関心を持ちます。 〇まちづくりへの理解を深め、協議会やワークショップ等、協議の場に積極的に参加します。	〇事業の優先順位、実施時期、実施主体について検討を行い、市民や事業者、商業者等と適切な役割分担や協働によりまちづくりを進めます。 〇市民や関係団体等のまちづくりに関する取組を支援します。 〇都市基盤の劣化対応に取り組みます。 〇計画的に都市基盤整備を進めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	〇人と環境にやさしく安全・安心なまちづくりが求められています。 〇立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。 〇都市劣化への対応が急務となっています。	〇立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。 〇歩道立体化計画についての動向が注視されています。 〇生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
魅力ある中核拠点の形成	市民・企業 来街者	広域的な拠点として多様な都市活動を支える市街地形成を図る	①	JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
地域の特性を生かした市街地の形成	市民・企業	日常生活を支える都市機能の集積を図る	②	立川市を住みよいと感じる市民の割合	%	85.4 (24年度)	93.0	92.8	93.3	94.6	94.0	95.0
持続可能な都市の形成	市民・企業 来街者	計画的な都市基盤の維持・保全・整備を図る	③	都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
魅力ある中核拠点の形成	〇西側自由通路の保守点検やペデストリアンデッキの清掃など、適切な維持管理を行い、市民及び来街者の利便性や安全性の確保、回遊性の向上につながりました。 〇立川駅前歩道立体化計画の検証を行い、未整備デッキの必要性や実現可能性の評価順位などの方向性を示しました。
地域の特性を生かした市街地の形成	〇無電柱化推進計画を策定し、市道1級1号線の埋設物調査等を進め、事業進捗につながりました。 〇市道2級25号線の用地買収などを行い、武蔵砂川駅前広場の整備を完了し、道路環境の改善につながりました。 〇「砂川中央北側地区勉強会」に対しては、関係機関と連携して、まちづくりの機運を高めることにつながりました。 〇特定建築物等の定期調査報告が適法に提出されるよう案内し、指定道路図及び指定道路路書について速やかな更新に努める確かな情報を提供し、適法な建築、維持管理につながりました。
持続可能な都市の形成	〇都市軸沿道のA2、A3地区については、協議等を行い、令和2年度の開業につながりました。 〇耐震促進法に基づき耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。 〇西国立駅駅前広場などの都市施設に係る基本計画を策定することで、今後の鉄道立体化に合わせたまちづくりへの検討が進みました。 〇生産緑地地区について、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きが進められたことで、保全が推進されました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
魅力ある中核拠点の形成	立川駅西側新自由通路維持管理	道路課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	道路無電柱化事業	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

施策名	総合的な交通環境の構築				統括課名	交通対策課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	庄司 康洋	
関係課名	まちづくり推進課	道路課	都市計画課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○地域公共交通	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		JR立川駅乗車人員	人	実績	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
		路線バス乗車人員	人	実績	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664	51,474	—
施策の意図	○総合的かつ戦略的に持続可能な交通環境を構築します。 ○安全に安心して移動できる地域公共交通を確保します。 ○自転車利用環境の維持・向上を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		鉄道、多摩都市モノレール、バス、タクシーなど地域公共交通機関が便利だと感じている市民の割合	%	目標	—	—	—	—	—	—	82.1
				実績	77.5	74.6	74.2	73.6	73.1	73.9	75.0
		コミュニティバスの収支率(運賃収入)	%	目標	—	—	—	—	—	—	40.0
				実績	29.1	28.4	28.7	26.1	30.2	34.7	32.7

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<p>○地域公共交通や自転車の利用に努めます。</p> <p>○放置自転車対策や自転車利用のルール・マナーの徹底など、自転車の利用環境の向上活動へ参加します。</p> <p>○交通事業者は、利便性の向上に努めます。</p>	<p>○交通事業者等の関係機関との役割分担及び連携により、地域公共交通の利用促進に取り組みます。</p> <p>○地域公共交通会議の運営等を踏まえ、地域公共交通の維持向上に取り組みます。</p> <p>○自転車施策推進協議会の運営等を踏まえ、自転車利用環境の向上に取り組みます。</p>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○国が「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」(平成28年7月)を示しました。</p> <p>○自転車活用推進法(平成29年5月)が施行されました。</p> <p>○国が自転車活用推進計画(平成30年6月)を策定しました。</p> <p>○東京都が自転車活用推進計画(平成31年3月)を策定しました。</p>	<p>○大規模開発事業にともなう交通渋滞対策や西武線各駅や立川駅周辺における駐輪対策が求められています。</p> <p>○くるりんバスのルートや官民連携によるシェアサイクルの導入などに対する意見があります。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総合都市交通戦略の展開	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(鉄道等)を利用してもらう	① JR立川駅乗車人員	人/日	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
			② 自動車分担率	%	—	—	—	—	—	20.4	—
安定的な地域公共交通の確保	市民 公共交通機関	地域公共交通機関(バス等)を利用してもらう	③ 路線バスの利用者数	人/日	48,025	48,738	53,970	57,216	51,664	51,474	—
			④ コミュニティバスの利用者数	人/年	295,318	294,303	293,389	201,472	161,850	162,374	170,346
自転車利用環境の向上	市民 自転車利用者	安心安全に自転車を利用してもらう	⑤ 市内放置自転車台数	台/日	1,023	653	466	487	307	175	238
			⑥ 自転車事故件数	人/年	319	263	214	229	277	318	290

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
総合都市交通戦略の展開	<p>○市内の公共サイン(案内板)や観光案内用に設置された案内板等の維持管理及びまちづくりの進展に応じた地図データの更新を行い、市民や来街者の円滑な移動に寄与しました。また、「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき立川ターミナル案内サイン等を整備し、公共交通の利用促進につながりました。</p> <p>○市営駐車場において、時間貸及び定期利用者に対し駐車場サービスを提供するとともに、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行いました。このことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車への減少につながりました。</p>
安定的な地域公共交通の確保	<p>○地域公共交通会議でコミュニティバスの本格運行、実証運行の検証と対応策の検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施しました。市内に遍在する交通不便地域が解消され、移動手段が確保されたことにより市民の外出・社会参加の機会が促進されました。</p>
自転車利用環境の向上	<p>○放置自転車対策や指定管理者による自転車等駐車場の管理運営を行うとともに、玉川上水駅周辺自転車等駐車場の有料化の方針を整理、さらには武蔵村山市と武蔵砂川駅周辺自転車等駐車場の利用における費用分担等の協定書を締結しました。これらにより、自転車利用者の利便性の向上や駅周辺の良好な環境の確保につながりました。</p> <p>○市道1級11号線(平成新道)、市道1級5号線(やすらぎ通り)並びに市道南375号線の約3.2キロメートルに自転車ナビマーク及びナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境が向上しました。</p> <p>○立川駅周辺、西武立川駅周辺及び武蔵砂川駅周辺の放置自転車対策として、立川駅南口第二臨時有料自転車駐車場の整備、西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場の整備及び武蔵砂川駅第一有料自転車駐車場の拡張を行い、自転車利用環境を向上しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	交通公共案内施設管理	交通対策課
	総合都市交通戦略関連事務	交通対策課
	駐車場管理運営事務	交通対策課
安定的な地域公共交通の確保	広域公共交通関連事務	交通対策課
	コミュニティバス運行	交通対策課
	西砂川地域路線バス運行	交通対策課
自転車利用環境の向上	自転車等対策	交通対策課
	自転車駐車場整備	交通対策課
	自転車走行環境整備	交通対策課

施策名	人にやさしい道路の整備				統括課名	道路課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	武藤 吉訓	
関係課名	まちづくり推進課	交通対策課	工事課	都市計画課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市道 ○市道利用者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市道の総延長	km	実績	293.6	297.0	298.6	299.8	300.6	301.0	302.7
		市道利用者	人	実績	-	-	-	-	-	-	-
施策の意図	○良好な道路環境の形成に向けた整備を進めます。 ○計画的な道路機能の維持管理を進めます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		都市計画道路整備率	%	目標	-	58.4	58.4	58.4	58.4	59.1	59.1
				実績	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6
		周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	目標	-	-	20.3	20.6	20.9	21.2	21.5
				実績	20.0 (24年度)	61.8	60.1	61.8	63.0	62.8	63.8

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○道路整備に関わるまちづくりについて、積極的に協議の場に参加します。 ○道路の美化活動等に参加し、快適な道路環境づくりに取り組みます。	○東京都に都市計画道路の整備を要請するとともに、市が施行する都市計画道路について事業を推進します。 ○市民等の声を計画に反映し、道路整備を進めます。 ○計画に基づき効率的に道路整備を進めます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○道路の老朽化などを踏まえた道路の適正な管理を図ることを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域の賑わい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	○立3・1・34号線、立3・3・30号線、立3・3・3号線及び立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。 ○老木化した街路樹の対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	都市計画道路	交通渋滞の緩和等を図る	① 都市計画道路整備率	%	58.4	58.4	58.4	58.4	58.4	58.6	58.6
生活道路の整備による地域環境の改善	生活道路	歩行者の安全性及び地域の防災性の向上を図る	② 生活道路拡幅整備率	%	6.4	6.4	11.8	11.8	11.8	11.8	11.8
			③ 市内の道路整備状況に満足している市民の割合	%	—	56.3	54.0	62.5	61.5	62.9	61.2
人にやさしい道路環境づくり	道路利用者	安全で快適な道路環境の向上を図る	④ 市内での交通事故発生件数(毎年1～12月集計)	件	792	672	611	637	721	727	682
			⑤ 周囲の道路が歩きやすいと感じている市民の割合	%	—	61.8	60.1	61.8	63.0	62.8	63.8
適切な管理による道路機能の維持	市道 ロードサポーター	安全で快適な道路環境の向上を図る	⑥ 補修を要する面積に対する路面補修率	%	61.10	63.42	67.13	72.01	76.85	82.06	89.86
			⑦ 認定団体数(活動実績)	団体	11	12	13	12	15	6	14

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	○第四次事業化計画における優先整備路線に位置づけた立3・4・15号線、立3・4・21号線整備については、事業認可取得後に物件調査を進め、事業の進展につながりました。 ○立鉄中付第2号線整備については、一部区間において道路築造工事を行い、事業の進展につながりました。 ○接続先の都施行路線である立3・3・30号線の事業化の進捗にあわせ、立3・2・10号線整備について現況測量調査を行い、道路ネットワークの形成に向けて事業を進展しました。
生活道路の整備による地域環境の改善	○市道1級7号線(立川駅南口)整備等工事については、繰越により2か年での工事契約を締結し、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。 ○生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収と物件移転補償の交渉を行い、道路環境の改善に向けた取り組みを進めました。
人にやさしい道路環境づくり	○市道1級6号線(みのわ通り)延長約300mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を引き続き実施し、視覚障害のある方の安全な道路環境の向上につながりました。 ○市道1級16号線(殿ヶ谷街道)延長220mの歩道拡幅工事を引き続き実施したことにより、誰もが安全・安心で快適に移動できる歩行空間が確保されました。 ○市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事を引き続き実施し、歩行者等の安全な歩行空間が確保されたことにより、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加につながりました。
適切な管理による道路機能の維持	○道路修繕計画に基づき、市道1級10号線、市道2級3号線ほか2路線の経年劣化した路面補修工事を実施し、騒音・振動を軽減するとともに、橋りょう(49橋)の法定点検及び橋りょう長寿命化修繕計画に基づき富士見橋の補修工事調査設計等を進め、安全・安心な道路環境の確保に寄与しました。 ○JR立川駅南口の道路空間について、地元より道路空間を活用したいとの要望があり、「地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方」を示し、活用に向けた調整が進みました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備による地域環境の改善	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	市道歩道拡幅	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
		工事課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課
		工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課

施策名	広域的な魅力の創出と発信				統括課名	産業観光課	
政策名	都市基盤・産業				統括課長名	奥野 武司	
関係課名	まちづくり推進課	都市計画課	企画政策課	地域文化課	オリンピック・パラリンピック準備室	広報課	

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○事業者 ○来訪者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		事業所数(経済センサスより)	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
施策の意図	○広域的な中核拠点として、立川駅周辺地域の魅力と回遊性を高めます。 ○地域資源を生かしたにぎわいの創出を図ります。 ○シティプロモーションを通じて立川市の魅力や価値を発信し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川駅周辺の市街地に魅力があると感じている市民の割合	%	目標	-	79.7	79.7	79.8	79.8	79.9	80.0
				実績	79.7	79.3	80.9	82.9	79.3	82.7	82.5
		来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	目標	-	4,150	4,150	4,200	4,200	4,250	4,280
				実績	4,100	4,100	4,150	4,150	4,200	4,200	4,010

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)		行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)	
	○おもてなしの精神で来訪者の増加に努めます。 ○積極的にイベントの誘致活動に参画します。 ○来訪者のニーズの把握に努めます。 ○まちづくりの課題に関心を持ち、解決に向け取り組みます。		○都市軸を生かしたにぎわいの創出に取り組みます。 ○立川の魅力向上に、新たな地域資源発掘に取り組みます。 ○シティプロモーションにより広域的に立川の魅力を発信します。 ○民間のさまざまな活動を結び付け、多様な価値がうまれ続けるまちづくりを進めます。 ○オリンピック・パラリンピックの持つ力を最大限利用して、未来につながる施策に取り組みます。	
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)		施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)	
	○国は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少対策と東京一極集中の是正、将来に渡り活力ある地域社会の維持等を目指しています。 ○立飛駅周辺のまちづくりの進展に伴い、中心市街地以外の来訪者が増加しています。		○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての観光振興への取組について期待する声が大きくなっています。 ○「くるりん」については、イベント出演やイラスト利用、商品化を含めた民間活用の推進が求められています。	

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
中心市街地の魅力と回遊性の向上	市民 事業者 来訪者	中心市街地の魅力と回遊性を高め、更に集客力を向上する	① JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	事業者	シティプロモーションによる事業所集積を促進する	② 事業所数(経済センサスより)	箇所	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
			③ 従業者数(経済センサスより)	人	112,936	119,144	119,144	112,294	112,294	112,294	112,294
観光資源を生かしたにぎわいの創出	市民 来訪者	地域資源を生かしたにぎわいを創出する	④ JR立川駅乗車人員(1日平均)	人	160,411	160,347	163,903	165,645	167,108	168,512	166,636
			⑤ 国営昭和記念公園入園者数(1日平均)	人	10,398	12,447	12,013	11,067	11,332	11,703	10,635

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
中心市街地の魅力と回遊性の向上	○58街区は令和元年11月に特産品販売等スペースの運営予定事業者と基本協定を締結するとともに、設備や管理運営面について東京都と協議を進め、施設の有効的な活用に向けて前進しましたが、地下水位上昇対策のため、竣工予定が令和4年2月に延伸となりました。 ○都市軸沿道地域のまちづくりの進展を踏まえ、エリアマネジメントの観点から、サンサンロード活用協議会の今後のあり方を再検討し、GREEN SPRINGSの運営主体である事業者と協議会委員としての協力体制を築くとともに、周辺事業者との新たな連絡会議の設置を決定し、緩やかな連携と情報共有の基盤づくりに結び付けました。
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	○A2・A3地区におけるGREEN SPRINGSの竣工により、都市軸沿道地域のまちづくりが概ね完了することとなり、新たな街区には、ホールと美術館といった文化施設、商業施設のほか、地元金融機関の本店・本部機能、更にはTOKYO創業ステーションTAMAの入居も発表されるなど、多摩地域における拠点機能がより一層強化され、今後の更なる事業所集積を期待できる環境となりました。
観光資源を生かしたにぎわいの創出	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームが事前キャンプを実施し、市民に公開して新体操交流会を開催しました。また、ベラルーシ大使館と連携したホストタウンの取組や、近代3種シリーズ2019立川大会の開催、近代五種ワールドカップに本市から出場した高宮(旧姓・朝長)なつ美選手の応援、各種イベントへの出展、公共施設を活用した展示等、市民の心に残る取組を展開し、気運を醸成しました。 ○プレミアム婚姻届のグッドデザイン賞の受賞により新聞等に掲載されるとともに、輝く個店特典提供店舗マップの作成やアルバルク東京と連携した特典提供の実施等により、付加価値の向上と、市への来街者の増加につながりました。 ○立川MICE戦略事業の調査分析、人材育成を支援し、産業とまちの更なる発展に向けて事業を推進しました。 ○「第3次観光振興計画」の策定作業を行い、「あなたの“好き”と出会えるまち 立川」を観光振興により目指す将来像として今後の指針を定めることで、令和2年度から5年間の観光振興へつなげました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	58街区活用事業	企画政策課
	地域活性化戦略事業	産業観光課
立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業観光課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	オリンピック・パラリンピック推進事業	オリンピック・パラリンピック準備室
	プレミアム婚姻届事業	企画政策課
	観光振興事業	産業観光課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	産業観光課
	キャラクター活用事業	産業観光課
	ウェルカム立川推進事業	産業観光課
	第3次観光振興計画策定事業	産業観光課

施策名	多様な産業の活性化					統括課名	産業観光課			
政策名	都市基盤・産業					統括課長名	奥野 武司			
関係課名										

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市内中小業者 ○地域経済団体等	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		事業所数（経済センサスより）	所	実績	7,584	7,794	7,794	7,522	7,522	7,522	7,522
		商店街（会）数	街	実績	39	38	38	38	36	36	36
		製造業事業所数（経済センサスより）	所	実績	302	293	293	255	255	255	255
施策の意図	○商店街・個展・ものづくり産業の魅力を創出し、市内中小企業者の経営の堰堤化を図ります。 ○創業しやすいまち立川を目指します。 ○さまざまな業種の連携・融合により、多様な産業の活性化を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		法人市民税法人税割課税対象者数	社	目標	-	6,450	6,460	6,470	6,480	6,490	6,500
				実績	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023
		商店街イベント等来街者数（主催者発表）	人	目標	-	650,000	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000
				実績	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 （市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと）	行政の役割 （市・都・国それぞれが取り組むべきこと）
	○イベント等の実施や多様な人材の活用により、個々の店舗等や商店街の魅力を高めます。 ○創業者に向けた情報発信や支援を積極的に行います。 ○女性や若年層、シニアの積極的な雇用を推進します。	○イベント活動や空き店舗対策等の商店街活動を支援します。 ○ものづくり企業の立地継続のための環境整備を支援します。 ○市内に進出する企業に積極的な市民の雇用と市内事業者の活用を働きかけます。 ○国や東京都等と連携し、就労の機会を確保します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○地域のにぎわい創出や活性化において、地域商店街に期待される役割は大きい一方、会員数の減や担い手不足など、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。 ○平成29年度より輝く個店振興事業のウェブサイト「たらった立川」を立ち上げ、個店の魅力等を発信しています。	○地域商店街への支援の必要性については、議会においても様々な形で要望が寄せられています。 ○議会や金融機関等から中小企業者への支援策への要望があります。

3. 基本事業の目的（対象・意図）と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標（基本事業）	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	商店街や小売業等の個店、ものづくり産業の魅力を高める	① 商店街イベント等来街者数（主催者発表）	人	635,014	482,897	441,906	506,216	489,350	568,611	654,544
			② 輝く個店表彰店舗数（累計）	店	30	35	40	45	50	55	60
中小事業者の経営安定化への支援	○市内中小企業者	市内中小事業者の経営の安定化を支援する	③ 法人市民税法人税割課税対象者数	社	6,446	6,440	6,393	6,464	6,688	6,834	7,023
			④ 立川市中小企業事業資金あっせん申請数	件	340	427	457	452	360	354	402
創業者への支援	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	立川で創業することが魅力となるよう創業者を支援する	⑤ 認定創業者証明発行者数	人	-	5	13	14	21	18	16
			⑥ 創業資金融資実行件数	件	16	18	26	21	21	21	26
雇用機会の創出	○市内中小企業者 ○地域経済団体等	事業所等の集積により、雇用機会の創出を図る	⑦ 立川市若年者就業支援事業進路決定者数	人	13	16	18	17	16	14	13
			⑧ アクティブシニア就業支援就職者数	人	136	158	102	100	90	129	151

4. 施策の主な取組の総括（振り返り）

基本事業名	主な取組の総括（振り返り）
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	○商工業共同支援事業や活性化イベント等支援事業を通じて、商店街の魅力づくりやにぎわい創出、地域の活性化の支援を行ったほか、複数のエリアを巡る新たな商店街スタンプラリーに取り組むことにより、まちの活性化が促進されました。 ○個店の振興においては、輝く個店振興事業を引き続き実施するとともに、ウェブサイト「たらった立川」を通じて個店の魅力や身近な地域の魅力を発信し、市内の回遊性を促進しました。 ○ものづくり産業への支援では、立川産品販路拡大等支援事業を通じて、市内のものづくり事業者の展示会への出展等を支援し、産業の活性化に寄与しました。
中小事業者の経営安定化への支援	○中小企業者の資金繰り支援として行っている「中小企業事業資金融資あっせん制度」については、令和2年2月末までの申請件数は前年度とほぼ横ばいの状況で推移していましたが、3月より、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が急減した事業所を対象とする国のセーフティネット保証4号の認定受付を開始、さらにその認定を要件とする無利子のメニュー「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の受付を3月中旬より行い、中小事業者の緊急的な資金繰りを支援することで経営の下支えに寄与しました。
創業者への支援	○市独自の創業セミナー（全4回）を6月から7月にかけて実施し、計15人が受講し、市内での創業の促進につながりました。 ○令和2年3月に予定した創業セミナー（全2回）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止しました。 ○中央図書館等でのビジネス総合相談において創業希望者への相談に応じたほか、中小企業事業資金融資あっせん制度の「創業資金」のメニューを通じて、市内で創業する事業者を資金繰りの面からも支援しました。
雇用機会の創出	○若年者就労支援事業を通じて、無業状態にある若者の就労支援を行い、13人の進路決定につながりました。 ○立川商工会議所が運営する無料職業紹介所の運営を支援し、151人の中高年齢者の就職につながりました。また、シルバー人材センターの支援を通じて、高齢者のいきがいづくりや高齢者世帯の家計を支える一助としての役割を果たしました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	商工業共同施設事業	産業観光課
	商店街支援事業	産業観光課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業観光課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業観光課
	商店街活性化モデル事業	産業観光課
	輝く個店振興事業	産業観光課
	工業団体支援事業	産業観光課
	たま工業交流展	産業観光課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業観光課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業観光課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業観光課
	勤労者福祉支援事業	産業観光課
	商工関連事務	産業観光課
	ビジネス総合支援事業	産業観光課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業観光課
	中小企業融資支援事業	産業観光課
創業者への支援	創業支援事業	産業観光課
	労働関連事務	産業観光課
	勤労者融資あっせん事務	産業観光課
	若年者就業支援事業	産業観光課
	アクティブシニア就業支援事業	産業観光課
	シルバー人材センター助成事業	産業観光課

施策名	都市と農業の共生					統括課名	産業観光課				
政策名	都市基盤・産業					統括課長名	奥野 武司				
関係課名											

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○農業者 ○市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		農家戸数	戸	実績	377	377	377	341	341	341	341
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	○都市農地の保全を図ります。 ○立川農業の魅力発信し、農業への理解を深めます。 ○都市農業の経営基盤強化を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ファーマーズセンターみののれ立川来客者数(年間)	人	目標	-	150,000	160,000	170,000	180,000	190,000	200,000
				実績	106,580	151,466	165,369	167,436	173,410	175,470	180,373
		認定農業者等経営体数	経営体	目標	-	92	93	93	94	94	95
				実績	92	92	93	94	92	94	94

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○環境に配慮した農業に取り組みます。 ○地場産農畜産物の積極利用に努めます。 ○体験型市民農園等の地域市民との交流スペースを整備します。 ○農地の適正管理に努めます。 ○収穫体験等市民との交流を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農地パトロールを実施します。 ○立川農業についてPRを行います。 ○地産地消を推進します。 ○認定農業者を支援します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○都市農業振興基本法の施行以降、農地法及び生産緑地法、都市農地貸借円滑化法並びに関連税制が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。特に特定生産緑地制度に関しては、農業者への漏れの無い周知、手続きの促進が必要となっています。</p>	<p>○安全・安心な食への関心が高まる中、ファーマーズセンターみののれ立川に期待する声が多いほか、食育・緑育や交流畑、援農ボランティアなどの市民交流事業、学校給食における地元産農産物の使用率向上などの推進を求める声があります。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
都市農地保全の推進	農業者 農地	都市農地の有用性、必要性を理解してもらう	① 農地面積	ha	278.1	274.6	269.6	265.8	261.8	259.4	255.8
立川農業の魅力発信	農業者 市民 来街者	収穫体験などを通じ立川農業を理解してもらう	② 交流畑の延べ参加者数	人	767	714	686	372	412	425	580
持続可能な農業振興策の推進	農業者	経営基盤の強化を進めてもらう	③ 認定農業者等経営体	経営体	92	92	93	94	92	94	94

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
都市農地保全の推進	<p>○都市農地保全支援プロジェクト事業により、防災兼用井戸が市内各地に配備され、地域の防災力強化につながるとともに、防薬シャッターや簡易直売所の整備支援、防災兼用井戸や直売所を掲載した「たちかわ農産物ガイドマップ」の配布により、農地の多面的機能を周知し、市民の農地保全に対する理解が深まりました。</p> <p>○農業委員会活動を通じて、農地の適正管理に係る指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。</p> <p>○生産緑地所有者を対象とした特定生産緑地の指定手続きに関する説明会や事前相談を都市計画課、課税課、農業委員会事務局が連携して実施し、初年度で約2/3の所有者の指定手続き申請につなげることができました。</p>
立川農業の魅力発信	<p>○ファーマーズセンターみののれ立川は、市役所等での出張販売に加え、柴崎市民体育館での出張販売も展開し、売上の向上と南口エリアの市民に対する施設の周知・PRにつながったほか、地元産農畜産物の地産地消に寄与しました。</p> <p>○新たな取り組みとして、「立川の農写真コンテスト」を実施し、計34点の応募の中から5名の方を表彰し、立川の農業の魅力を広く周知することにつながりました。</p>
持続可能な農業振興策の推進	<p>○第5次農業振興計画の策定に向けた協議会を計7回開催し、今後の農業振興の方向性を示す計画を作成し、市の農業振興を促進する取組について整理しました。</p> <p>○都市農業活性化支援事業を通じて、新たな農業技術や設備を導入して生産性の向上等に取り組む農業者を支援しました。また、認定農業者支援事業を通じて設備導入等を支援し、経営基盤の強化や生産性の向上等に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	都市農地保全支援プロジェクト事業	産業観光課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	産業観光課
	農業祭の開催	産業観光課
	地域市民との交流畑事業	産業観光課
	緑育・食育推進事業	産業観光課
	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業	産業観光課
持続可能な農業振興策の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	産業観光課
	特産品普及推進事業	産業観光課
	有機農業推進事業	産業観光課
	うど優良根株栽培推進事業	産業観光課
	農産物品評会事業	産業観光課
	各種病虫害防除等事業	産業観光課
	認定農業者支援事業	産業観光課
	援農ボランティア制度普及事業	産業観光課
	第5次農業振興計画策定事業	産業観光課
	都市農業活性化支援事業	産業観光課
	被災農業者向け経営体育成支援事業	産業観光課

4 福祉・保健

(27) 地域福祉の推進	104
(28) 健康づくりの推進	106
(29) 豊かな長寿社会の実現	108
(30) 障害福祉の推進	110
(31) 生活保障の充実	112
(32) 社会保険制度の安定運営	114

施策名	地域福祉の推進				統括課名	福祉総務課		
政策名	福祉・保健				統括課長名	亀井 寿美子		
関係課名	障害福祉課	高齢福祉課						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○団体	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	地域で助けあい、支えあう意識を高め、福祉活動を推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		福祉活動による助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	目標	-	48.0	48.4	48.8	49.2	49.6	50.0
				実績	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	52.4
		支えあいサロン登録数	箇所	目標	-	130	142	154	166	178	190
				実績	116	132	149	179	188	213	219

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<p>○地域における福祉活動について理解します。</p> <p>○主体的に地域福祉活動に参加します。</p>	<p>○地域の関係機関や団体等と連携した地域福祉活動を推進します。</p> <p>○地域福祉活動に参加しやすい体制づくりを支援します。</p> <p>○地域福祉の向上のために情報を発信し啓発活動を推進します。</p>
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となりました。</p> <p>○少子高齢化の進行により高齢化率の増加が見込まれます。</p> <p>○単身・夫婦のみ世帯の増加などにより孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と支援の充実に関する意見があります。</p>

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
地域の福祉活動の推進	市民・団体	地域福祉活動に取り組む	① 支えあいサロン登録数	団体	116	132	149	179	188	213	219
			② 地域懇談会延参加者数	人	3,780	2,657	5,116	5,312	6,807	3,249	3,053
地域の支えあい意識の啓発	市民・団体	支えあい意識を向上する	③ 福祉活動により助けあい・支えあいができていると感じている市民の割合	%	47.7	42.9	45.9	46.4	50.7	49.0	52.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
地域の福祉活動の推進	<p>○民生委員・児童委員の一斉改選があり、定員158名のところ152名の委員を委嘱したほか、各地区の業務引継会や新任委員研修を行い、新任委員を支援しました。充足率は96.2%で他市(多摩地区平均は88%)より高い水準であり、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>○地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターの積極的な活動により、支えあいサロン等住民の福祉活動が順調に増加するとともに、活動に参画する住民・団体同士の交流も進み、地域で助けあい、支えあう意識が高まりました。</p>
地域の支えあい意識の啓発	<p>○福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスが周知され、福祉関係職員の資質の向上につながりました。</p> <p>○保護司会とともに社会を明るくする運動の推進大会、駅頭啓発活動等を推進しました。また、地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助け合い、支えあう意識の向上に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の福祉活動の推進	民生委員等関連事業	福祉総務課
	社会福祉協力委員事業	福祉総務課
	福祉団体等助成事業	福祉総務課
	地域福祉推進事業	福祉総務課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	矯正施設所在自治体会議関連事務	福祉総務課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
	地域見守りネットワーク事業(総合的な見守りシステム)	高齢福祉課
地域の支えあい意識の啓発	社会福祉推進関連事務	福祉総務課
	社会を明るくする運動	福祉総務課
	更生福祉協力員事務	福祉総務課
	安否確認ダイヤル設置事業(総合的な見守りシステム)	福祉総務課

施策名	健康づくりの推進				統括課名	健康づくり担当課		
政策名	福祉・保健				統括課長名	田村 信行		
関係課名	スポーツ振興課	高齢福祉課	健康推進課	保険年金課	環境対策課	学務課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口（1月1日現在）	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきと生活できるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		疾病予防や健康づくりなど健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	目標	-	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0
				実績	-	80.0	75.9	77.9	78.8	77.0	83.4
		心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	目標	-	78.5	79.5	77.9	78.8	82.5	83.0
				実績	78.1	76.6	76.4	76.9	75.8	75.0	78.2

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 （市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと）	行政の役割 （市・都・国それぞれが取り組むべきこと）
	○自主グループやボランティア等の活動に参加することで地域のつながりを深め、地域ぐるみで健康づくりを推進します。 ○生活習慣病予防等の重要性を理解し、主体的に健康管理に取り組みます。	○予防対策や健康増進に関する事業を実施します。 ○地域の健康づくり活動の推進を支援します。 ○身近なところで保健や医療のサービスが受けられるよう、東京都や関係機関と連携して地域の医療体制を整備します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
	○少子高齢化の進展により、住み慣れた地域で最後まで生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○医療費適正化のためには、市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。	○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について、市民や議会から要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標（基本事業）	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
健康の維持・増進	市民	○健康維持増進の情報発信 ○主体的な健康づくりの支援	① 心身ともに健康であると感じている市民の割合	%	78.1	76.6	76.4	76.9	75.8	75.0	78.2
			② 健康教室参加者数	人	589	686	835	771	693	785	851
生活習慣病予防対策の推進	市民	○検診を受けやすい体制の整備による受診率向上 ○身近で気軽に相談できる環境の整備	③ 疾病予防や健康づくりなどに取り組んでいる市民の割合	%	-	80.0	75.9	77.9	78.8	77.0	83.4
			④ 65歳健康寿命（男性）〔要介護2以上の認定を受けるまで〕	歳	82.4	82.4	82.7	82.8	82.8	82.9	-
			65歳健康寿命（女性）〔要介護2以上の認定を受けるまで〕	歳	85.8	85.9	85.8	86.0	86.2	86.2	-
保健医療体制の充実	市民	○地域でのかかりつけ機能の普及啓発 ○健康危機管理体制の整備	⑤ かかりつけ医を持っている市民の割合（市民全体）	%	60.3	60.8	61.1	62.4	61.7	58.4	62.1
			かかりつけ医を持っている市民の割合（乳幼児）	%	77.6	81.3	79.9	79.3	80.9	84.9	77.9

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
健康の維持・増進	○保健医療推進協議会や庁内策定委員会を開催するとともに市民ワークショップ等を行い、令和2年度から6年度までを計画期間とした第5次地域保健医療計画の素案を作成し、市民の健康づくりを推進するための取組を進めました。 ○風しん対策として、国の制度に基づき、令和3年度までの時限措置として、抗体値の低いとされる一定年齢の成人男性を対象とした風しん第5期定期接種事業を開始しました。また、里帰り市外接種の場合の償還払いを実施し、感染症の発症と蔓延を防止し、健康の保持・増進に寄与しました。 ○生活習慣病予防教室、ゲートキーパー養成講座（初級・中級）、歯科講座、ロコモティブシンドローム予防講座などを行い、市民の生活習慣の改善につながりました。また、「立川市いのちを支える自殺総合対策計画」を策定しました。 ○立川市歯科医師会加入の指定歯科医療機関（76ヶ所）で、20歳以上の市民を対象に年に1回の健康診査を無料で実施し、虫歯・歯周病の予防や早期発見を目指す市民の歯の健康の維持・増進、結果としてのフレイル予防等に寄与しました。 ○2回目となる健康ポイント事業では、特に30、40、50代を中心とした世代の応募や活動歩数の増加及び医療費削減効果が認められ、健康無関心層の行動変容につながりました。
生活習慣病予防対策の推進	○東京都がん検診センターの検診車による集団検診の事業撤退方針により、がん検診についての検討協議会を設置し、個別検診化や胃部内視鏡検査導入を検討し、がんの早期発見・早期治療の向上に取り組めました。 ○立川市医師会加入の指定医療機関にて、7月から2月までの受診期間に子宮頸がんや乳がん（視診・触診及びマンモグラフィ）の個別検診を実施し、乳がんの早期発見・早期治療に寄与しました。 ○過去に子宮がん、乳がん検診無料クーポンを受け取った者の内、当該受診歴のある者を対象に受診勧奨を行うことにより、受診の定着化につながりました。
保健医療体制の充実	○老朽化した健康会館が公共施設再編個別計画において対象施設となったことを受け、必要となる機能や施設整備の方向性を検討した上で、「健康会館のあり方」素案を策定し、効率的・効果的な施設の運営に向けた取組を行いました。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市で対策本部を立ち上げ、国や都と連携して感染症対策を進め、市民生活の安全確保に努めました。また、ホームページ等により市民への確に情報発信を行いました。 ○休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用することで、市民が健康で安心した生活できる環境づくりに寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	第5次地域保健医療計画策定事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	健康推進課
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康相談事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ&タフ体操教室	健康推進課
	健康手帳交付事業	健康推進課
	地域健康づくりグループ支援事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
生活習慣病予防対策の推進	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮頸がん検診事業	健康推進課
	乳がん検診事業	健康推進課
	がん検診推進事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	がん検診受診勧奨事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
保健医療体制の充実	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	健康推進課
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患者消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境対策課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課

施策名	豊かな長寿社会の実現				統括課名	高齢福祉課	
政策名	福祉・保健				統括課長名	小平 真弓	
関係課名	福祉総務課	介護保険課	保険年金課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	高齢者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	実績	38,729	40,105	41,460	42,490	43,412	43,961	44,712
施策の意図	○住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるようにします。 ○健康で生きがいを持って生活を送ることができるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ライフスタイルに満足している高齢者の割合	%	目標	—	78.5	78.6	78.7	78.8	78.9	79.0
				実績	78.4	76.2	78.0	76.2	79.1	78.9	79.2
		生きがいを持って生活を送ることができると感じている高齢者の割合	%	目標	—	83.7	83.8	83.9	84.0	84.1	84.2
				実績	83.6	80.0	79.6	79.1	77.9	77.8	76.9

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域での交流活動や生きがいづくりに主体的に取り組めます。 ○高齢者自ら積極的に見守り活動や介護予防に取り組めます。 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりに参加します。 ○認知症を正しく理解し、高齢者の尊厳を守ります。	○高齢者の生きがいづくりや社会参加を支援します。 ○地域の資源やつながりを生かした介護予防事業を展開します。 ○地域包括支援センターを中心に相談機能の向上に取り組みます。 ○地域包括ケアシステムの構築に向けた基盤づくりを進めます。 ○高齢者の尊厳を守り、権利擁護を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○8050問題(親と子ども)への対応が多くなり、高齢者以外の家族支援の重要性が増しています。 ○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。 ○新しい総合事業の開始による新たなサービス体制の構築が進んでいます。	○高齢者が活躍できる場を増やして欲しいという要望があります。 ○高齢者支援の予算を削減すべきでないという意見があります。 ○介護予防の施策に力を入れて欲しいという要望があります。 ○高齢者の増加に合わせ、事業内容を充実すべきという意見があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生きがいと社会参加の推進	高齢者	交流と社会参加の促進	①	老人クラブ加入者数	人	6,723	6,714	6,705	6,679	6,599	6,494	6,461
			②	ちょこっとボランティア活動延べ回数	回	3,040	3,671	3,527	3,493	4,702	4,790	4,010
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者	健康寿命を延ばし生活機能を維持する	③	介護認定を受けている人の割合	%	17.7	17.7	17.8	17.8	17.7	18.3	18.5
			④	地域包括支援センター等総合相談件数	件	16,896	18,321	18,479	18,143	19,101	22,383	25,819
必要なサービス利用と相談体制の充実	高齢者	可能な限り住み慣れた地域で生活を継続する	⑤	日常生活自立支援事業契約件数	件	93	95	86	93	90	97	107
			⑥	要支援・要介護認定者数(1号)	人	7,081	7,344	7,564	7,734	8,057	8,225	8,433

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
生きがいと社会参加の推進	○市内4館の福祉会館は高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として提供することで高齢者の生きがいづくりと健康増進に寄与するとともに、柴崎福祉会館の風呂や空調設備の改修・整備等により、施設の安全性が確保されました。 ○老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の活動費を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	○地域包括支援センターが受ける相談の増加とともに、高齢者虐待に関する相談も増えており、虐待対応のひとつとして特別養護老人ホームへの措置入所を実施するなど、養護者と分離することで互いの生活の安定につながりました。 ○高齢者生活安全支援事業では、慢性疾患等の65歳以上の高齢者が設置する緊急通報システム機器の利用負担を行うとともに、70歳以上の方が緊急事態に陥った際にあらかじめ登録した連絡先に知らせることができるあんしん見守り機器設置の費用の一部を助成することで、在宅での不安解消と自立した生活を送ることに寄与しました。
必要なサービス利用と相談体制の充実	○「地域あんしんセンターたちかわ」への運営費助成を通して、日常生活自立支援事業や成年後見制度、福祉サービスに係る苦情対応事業を一体的に取り組むとともに、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成・サポート等の事業を通して、市民参画による後見活動と住民同士の助け合いを促進しました。 ○区市町村在宅療養推進事業では、市民向け看取りの講演会を各圏域で全17回開催し普及啓発するとともに、医療・介護連携強化研修と多職種研修を実施することで、質の高いサービスにつながりました。 ○「立川市在宅医療・介護連携推進協議会」において、在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うなど、医療と介護サービスを一体的に提供するための顔の見える関係づくりを行うとともに、高齢化の進む団地の集会室等での「出張暮らしの保健室」を開催するなど、住み慣れた地域での安心した生活に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢福祉課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者援護関連事業	高齢福祉課
	高齢者生活安全支援事業	高齢福祉課
	電話使用料助成事業	高齢福祉課
	入浴券支給事業	高齢福祉課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢福祉課
	高齢者等配食サービス事業	高齢福祉課
	訪問理美容サービス事業	高齢福祉課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢福祉課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢福祉課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢福祉課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	福祉総務課
	高齢者グループホーム等第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢福祉課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢福祉課
	区市町村在宅療養推進事業	高齢福祉課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業	介護保険課
	地域密着型サービス等整備助成事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課
	一般介護予防事業	高齢福祉課
	包括的支援事業（地域包括支援センター事業）	高齢福祉課
	任意事業（介護保険会計地域支援事業）	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉課
	認知症施策推進事業	高齢福祉課
	審査支払手数料	高齢福祉課

施策名	障害福祉の推進				統括課名	障害福祉課	
政策名	福祉・保健				統括課長名	茅沼 孝治	
関係課名	保育課	図書館	子ども家庭支援センター	教育支援課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○身体・知的・精神等に障害のある人(難病を含む)及びその家族 ○市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	実績	7,957	8,146	8,242	8,332	8,386	8,665	8,723
施策の意図	○障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになります。 ○障害者(児)が地域の社会資源を活用し力を発揮して自己実現できるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		障害のある人にとって暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	67.0
				実績	48.7	53.8	51.6	57.0	49.7	55.7	58.2
		障害者就労支援事業による就労者数	人	目標	116	-	-	-	-	-	190
				実績	129	154	157	162	173	189	190

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○障害者(児)に対する理解を深め、障害者(児)の社会参加や地域活動の機会をつくります。 ○障害者(児)の権利擁護と相談支援に協力します。 ○障害者(児)は、積極的に社会参加を行います。 ○障害者雇用促進法に基づき障害者の雇用を進めます。	○障害のある人となない人との相互理解を促進するための啓発活動を推進します。 ○各支援機関と連携し、相談体制を構築します。 ○障害者(児)が安心して日常生活を送ることができるよう、各種サービスを提供します。 ○ハローワークや障害者就労支援センター、企業等と連携して、就労支援などを推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○平成30年4月より「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。	○障害者の就労支援については、議会でも頻繁に質問されています。 ○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、支援の充実が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
権利擁護の推進	障害者(児)	権利侵害を受けやすい障害者(児)を護る	① 虐待認定件数	件	12	9	6	10	3	11	4
相談体制の整備	障害者(児)、家族等	サービス面の相談による支援	② 市内の指定特定相談支援事業所の指定数	箇所	8	10	10	10	8	11	11
地域生活の支援	地域で暮らす障害者(児)	施設からの移行や自立生活の支援	③ 移動支援の延べ利用者数	人	2,686	2,832	2,900	2,869	2,903	2,752	2,770
			④ 手話通訳者・要約筆記者派遣数(延べ)	件	1,106	884	1,004	1,022	877	881	898
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	障害者	就労や社会参加の支援	⑤ 障害者就労支援事業による就労者数	人	129	154	157	162	173	189	190

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
権利擁護の推進	○第6次障害者計画策定事業として、障害者施策推進委員会及び障害者計画等策定連絡会において意見聴取や協議を行い、計画素案に生かすことで、障害者の権利擁護や障害者が安心して生活できる環境の確保につながりました。 ○障害者差別解消等啓発事業として、障害に対する理解を目的とする小学生向けガイドブック「みんなの笑顔」の配布や小学校交流イベント「コロボアート」を実施したほか、条例啓発講演会の開催、ヘルプマークや事業者向けパンフレットの配布により、市、市民、事業者の障害に対する理解の促進につながりました。
相談体制の整備	○障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えて、地域全体で支えるための機能を担う地域生活支援拠点等の整備について検討しました。 ○効果的・効率的な相談体制の構築に取り組んだことにより、障害者の社会参加や自立が促進され、生活の質の向上につながりました。
地域生活の支援	○日常生活用具の品目と基準額の見直しを行うとともに、新たに人工鼻を助成の対象としました。 ○移動支援については、保護者等からの要望を踏まえ、保護者が病気等の緊急一時的な場合に限り、「通学」を利用の対象としました。障害者の地域生活の支援を行うことにより、障害者(児)の社会参加の機会が確保されました。
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	○就労定着支援として、職場訪問の実施、事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク・職業センター・医療機関・福祉施設等との連携、休職者への復職支援などを行うことにより、障害者の社会参加につながりました。 ○ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者等に緊急通報システムの助成を行うとともに、難聴者等に福祉電話の基本料を助成しました。また、在宅人工呼吸器使用者に対して、停電時に必要となる自家発電装置等の給付を開始したことにより、障害者の在宅生活の支援と生活の質の向上、安心の確保につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	第6次障害者計画策定事業	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	障害者支援啓発事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	障害者生活支援事業	障害福祉課
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

施策名	生活保障の充実					統括課名	生活福祉課
政策名	福祉・保健					統括課長名	浅見 孝男
関係課名	住宅課	高齢福祉課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○生活に困窮した市民 ○市営住宅	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生活保護受給者	人	実績	5,128	5,053	4,988	5,050	5,039	5,009	4,967
		生活保護世帯	世帯	実績	3,787	3,788	3,782	3,853	3,889	3,894	3,894
		市営住宅	戸	実績	425	465	465	465	465	465	465
施策の意図	○最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生活保護制度から自立した世帯数	世帯	目標	-	88	89	90	91	93	95
				実績	86	92	100	98	74	91	104
		就労支援対象者のうち就労することができた人数	人	目標	-	76	76	77	77	78	78
				実績	75	65	57	52	56	37	40
		市営住宅入居率(3月31日現在)	%	目標	-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
				実績	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8	88.4

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○地域の中で生活に困った方を相談につなげます。 ○市営住宅入居者は、市営住宅を適正に利用します。	○生活保護法に基づき生活保護制度等の適正な運営を図ります。 ○被保護者対象の自立支援プログラムに基づき自立を支援します。 ○市営住宅を適切に維持管理します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○生活保護法の改正により、平成30年度から3年間かけて生活保護基準額の見直しが段階的に実施されているほか、健康管理支援事業の義務化など医療扶助適正化への措置が講じられました。 ○生活困窮者に対しては、各種任意事業の一体的な実施により、包括的な支援体制の強化が求められてます。 ○「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」が平成29年に改正されました。	○ケースワーカーの担当世帯数増により適正な事務執行等が成されていないのではないか、保護が必要な方へ生活保護が届いていないのではないか、捕捉率に対する意見が議会から寄せられています。 ○市営住宅空室の解消や居住支援協議会の早期設置を要望されています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
自立した生活への支援	生活困窮者 生活保護受給者	経済的自立への支援を行う	① 相談者のうち、支援プランを作成して支援した人数	人	-	-	106	74	62	55	60
			② 生活保護受給者のうち、自立した世帯	世帯	86	92	100	98	74	91	104
適正な生活保護制度の運営	生活保護受給者	適切な制度執行を図る	③ 保護率	‰	28.6	28.1	28.4	28.3	28.1	27.8	27.5
			④ 就労支援により節減された保護費	千円	11,882	13,464	9,785	12,436	14,992	8,639	7,963
市営住宅の適切な維持管理	市民(市営住宅入居者)	市営住宅の適切な管理・運営を行う	⑤ 市営住宅入居率(3月31日現在)	%	95.0	92.5	91.4	91.2	88.8	88.8	88.4
			⑥ 市営住宅家賃収納率	%	98.0	97.5	97.3	93.1	89.3	85.5	82.6

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
自立した生活への支援	○就労への取組として、就労支援員による支援に加え就労意欲喚起事業を実施し、被保護者の経済的自立につながりました。 ○自立支援プログラムに基づき、関係機関と連携して支援プログラムを推進し、個別的・継続的な支援を行いました。
適正な生活保護制度の運営	○令和3年1月から義務化される健康管理支援事業を試行的に開始し、医療扶助の適正化に寄与しました。 ○生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うことで、一定数の世帯が保護廃止につながりました。
市営住宅の適切な維持管理	○7月及び12月に計24戸の市営住宅の入居募集を行い、住宅に困窮する低額所得の世帯に低廉な家賃で住宅を提供することができました。 ○富士見町第三住宅の改修工事を行い、市営住宅の長寿命化につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢福祉課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	第4次住宅マスタープラン策定事業	住宅課

施策名	社会保険制度の安定運営					統括課名	保険年金課			
政策名	福祉・保健					統括課長名	森田 雅代			
関係課名	介護保険課									

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○介護保険被保険者 ○国民健康保険被保険者 ○後期高齢者医療制度被保険者 ○国民年金第1号被保険者	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		介護保険第1号被保険者数	人	実績	40,083	41,409	42,419	43,305	43,805	44,332	44,747
		国民健康保険被保険者数	人	実績	50,212	48,846	46,810	44,510	41,929	40,113	38,765
		後期高齢者医療制度被保険者数	人	実績	16,934	17,632	18,446	19,368	20,291	21,224	22,050
施策の意図	社会保険制度の適正な運営を図り、対象者が安心してサービスを受給できるようにします。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(数量ベース)	%	目標	-	54.0	56.0	58.0	60.0	60.0	60.0
				実績	50.6	56.5	62.0	70.5	74.5	78.6	80.5
		特定健康診査受診率	%	目標	-	52.5	55.0	57.5	60.0	60.0	60.0
				実績	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5
		後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	-	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
				実績	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4	42.1

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○制度の財政的安定のため、保険料を滞滞なく納付します。 ○社会保険制度を正しく理解し、届出等を行います。 ○健康の維持・増進に取り組みます。	○介護保険制度を適正に運営し、必要なサービスを提供します。 ○医療費の適正化等による歳出の抑制や医療費に見合う保険料等を設定し、国民健康保険制度の安定運営を図ります。 ○東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の安定運営を図ります。 ○法定受託事務・協力連携事務を滞りなく行い、年金受給権の確保を図ります。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○介護保険制度では、平成31年4月から、第1段階から第3段階の介護保険料について軽減されています。 ○今後は介護保険とも連携した、国民健康保険から後期高齢者医療への切れ目のない保健事業の実施が求められています。 ○平成31年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛の影響により、目標値との乖離がさらに広がっています。	○国民健康保険料率等の改定に対しては、国民健康保険運営協議会委員から医療費適正化・保健事業の推進が求められています。 ○後期高齢者医療制度には、市議会等でコンビニ収納の導入要望があります。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
介護保険制度の適正な運営	介護保険被保険者	介護保険制度の適正な運営を図り、必要なサービスを提供する	① 要支援・要介護認定者数	人	7,276	7,530	7,741	7,933	8,243	8,429	8,639
			② 認定者一人当たり給付費	円	1,378,894	1,404,547	1,401,574	1,371,842	1,360,292	1,399,364	1,397,970
国民健康保険制度の適正な運営	国民健康保険被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする	③ 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	295,418	298,920	309,929	314,278	320,446	326,650	334,771
			④ 特定健康診査受診率	%	39.3	38.3	38.9	37.9	36.8	37.6	34.5
後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者医療制度被保険者	制度の安定運営を図り、安心してサービスを受給できるようにする	⑤ 後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.1	44.1	42.4	44.4	44.4	42.1
			⑥ 高額療養費・高額介護合算療養費申請書受付件数	件	3,046	3,110	3,225	3,253	3,186	3,511	3,454
国民年金制度の適正な運営	国民年金第1号被保険者	受付、相談等を通じて年金受給権の確保を図る	⑦ 受付処理件数	件	16,682	18,147	16,810	17,811	16,625	19,458	17,831

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
介護保険制度の適正な運営	○第7期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した生活を営むための支援を行いました。 ○介護予防・生活支援サービス事業を継続するとともに、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業の充実に取り組み、被保険者の自立した生活につながりました。
国民健康保険制度の適正な運営	○国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課徴収、国民健康保険事業費納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の東京都と連携することにより、制度の安定運営に寄与しました。 ○保健事業実施計画に基づいた保健事業を実施し、被保険者の健康維持、増進及び医療費の適正化につながりました。
後期高齢者医療制度の適正な運営	○保険者である東京都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に寄与しました。 ○健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することにより、加入者の健康保持・増進につながりました。
国民年金制度の適正な運営	○産前産後期間の保険料の免除及び年金生活者支援給付金が開始されたことに伴う市民からの相談等に適切に対応することにより、制度の安定的な運営につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勧奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	高齢者福祉介護計画改定事業	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	ケアプラン指導研修等事業	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費)	介護保険課
	保険給付事業(審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業(出産育児一時金)	保険年金課
	保険付加給付事業(葬祭費)	保険年金課
	保険付加給付事業(結核・精神医療給付金)	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	共同事業拠出金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業(国民健康保険)	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業	保険年金課
	広域連合事務	保険年金課
	保健事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

5 行政経営・コミュニティ

- (33) 市民活動と地域社会の活性化 120
- (34) 積極的な情報の発信と共有 122
- (35) 計画的な自治体運営の推進 124
- (36) 持続可能な財政運営の推進 126
- (37) 職場力の強化と職員力の向上 128

施策名	市民活動と地域社会の活性化				統括課名	市民協働課		
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	臼井 隆行		
関係課名	企画政策課	生活安全課						

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○市内で活動している市民団体等の数 ○自治会数	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		市内で活動している市民団体等の数	団体	実績	266	245	267	249	257	251	260
		自治会数	団体	実績	180	181	181	182	182	182	181
施策の意図	住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		地域の活動に参加している市民の割合(地域の活動:自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等)	%	目標	-	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
				実績	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	27.4
		市と市民活動団体等との協働事業数(事務事業)	事業	目標	-	97	99	101	103	104	105
				実績	95	94	97	100	101	99	99

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の活動に参加し、連携・協力します。 ○地域の課題を認識し、主体的に解決に向けて取り組みます。 ○市の協働事業に参加します。 ○公益活動や社会貢献に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動に関する情報提供などを通じて協働意識の向上を進めます。 ○多様な主体間の協働の促進と環境づくりに努めます。 ○自治会等の地域コミュニティ活動、市民活動団体やNPO等の活動を支援します。 ○市民や事業者と連携して、協働のまちづくりを推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会加入率の低下、地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。 ○平成31年3月に自治会等を応援する条例が施行されました。 ○東日本大震災以降、地域のコミュニティや絆の重要性が再認識されています。 ○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会への支援の充実を求める要望や自治会等を応援する条例制定後の新たな支援策が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
協働意識の向上	○市民 ○地域団体	協働の理解促進を図る	① 広報紙や市ホームページなどにより必要な行政情報が入手できていると感じている市民の割合	%	77.0	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	77.9
地域コミュニティへの支援	○市民 ○自治会	地域コミュニティを活性化	② 地域の活動に参加している市民の割合	%	36.2	32.0	30.6	29.0	31.8	31.3	27.4
			③ 自治会加入率	%	47.16	46.72	44.97	43.83	41.95	41.45	40.27
協働を推進する環境づくり	○市民	協働のまちづくりを推進する	④ 市と市民活動団体等との協働事業数	件	95	94	97	100	101	99	99

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
協働意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動センターたちかわと協働して、地域活動へのきっかけづくりを創出するイベントを実施したことにより、地域課題の解決に取り組む市民活動団体の支援につながりました。 ○子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行うことにより、団体が主体的に活動できる環境を形成しました(コミュニティプログラム実施数371件)。
地域コミュニティへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○市、自治連、不動産事業者による協定を締結して自治会の加入促進活動を行いました。自治会等を応援する条例に伴い「自治会児童参加地域事業補助金」と「自治会コミュニティ用品補助金」を新設して自治会を支援し、地域コミュニティの活性化に寄与しました。また、自治会が管理する防犯灯の調査を実施し、今後の支援策の基礎資料としました。 ○ポップコーン機や綿菓子機等を更新するとともに、自治会・子ども会等が実施するお祭りなどに貸し出すことで、地域の活動の活性化につながりました。 ○日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)に対し、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、行政相談等)を行うことにより、市民の不安解消につながりました。
協働を推進する環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体(7人、6団体)を表彰することで、士気を高め、市政の振興と愛着意識の向上につながりました。 ○協働のまちづくり推進事業補助金を交付し、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援し、連携・協働のまちづくりに寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働意識の向上	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	市民活動センター事業	市民協働課
	コミュニティビジネス支援事業	市民協働課
地域コミュニティへの支援	市民相談	生活安全課
	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課
協働を推進する環境づくり	表彰関係事務	秘書課
	(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	企画政策課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
	市民参加と協働推進検討委員会	市民協働課

施策名	積極的な情報の発信と共有				統括課名	広報課	
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	澤田 克巳	
関係課名	企画政策課	行政経営課	文書法政課				

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
施策の意図	○市に関するさまざまな情報を多様な媒体を通じて効果的に発信します。 ○市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進めます。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	%	目標	—	78.3	79.6	81.0	82.3	83.6	85.0
				実績	76.9	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0
		ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	目標	—	688,500	700,800	713,100	725,400	737,700	750,000
				実績	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○広報紙やホームページを通じて、市政に関する情報の収集を心がけます。 ○パブリックコメントや広聴制度などにより、市政に関する意見表明や提案を行います。	○市政情報をわかりやすく迅速に発信し、情報を共有します。 ○市の魅力発信に取り組みます。 ○市民ニーズの的確な把握に取り組みます。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○市政に関する説明責任と情報公開はより一層求められています。 ○市政への市民参画も拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。	○市政に関する情報を、できるだけ例外なく、迅速かつ正確に、わかりやすく提供することが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
戦略的な広報活動	市民・来街者	分かりやすく市政情報を発信し、信頼感のある行政運営を行う	① 広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合	%	76.9	78.0	76.7	80.0	80.4	76.5	78.0
			② ホームページ(トップページ)アクセス件数	件	675,983	802,816	998,249	1,286,207	1,136,118	1,053,393	1,150,093
市民ニーズの的確な把握	市民・来街者	市民意見や意識を把握していく	③ 広聴制度の受付件数	件	744	748	924	961	961	744	705
			④ タウンミーティング参加者数	人	187	184	239	253	185	172	126

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
戦略的な広報活動	○公文書公開や個人情報開示を適正に行ったことにより、市政の透明化と市民参加の拡大に寄与しました。 ○「広報たちかわ」を月2回(10月号と25月号)発行し、全戸配布を行ったことにより、市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解と市民参加の拡大に寄与しました。また、市民の投稿作品を広報に掲載することにより市民との連携・協働が進みました。 ○ホームページをリニューアルしたほかSNSにより市政情報を適切に発信し、市民への迅速な情報提供に寄与しました。 ○市政情報や地域ニュース等を動画投稿サイト「YouTube」で公開することにより、市の魅力をPRすることにつながりました。 ○プロモーションブックの作成、フリーマガジンの作成、南武線沿線自治体との連携したプロモートなどにより、立川市の魅力をPRし、市民や市外の人が立川を推奨する意欲や立川で行われる活動に参画する意欲を増すことにつながりました。 ○中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し市民との情報共有を進めることにより、市政に関心を寄せる一助となりました。
市民ニーズの的確な把握	○市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換ができる機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催することにより、課題が的確に把握できるとともに、行政と市民の相互理解を深めることにつながりました。 ○広聴はがき、手紙、市ホームページ等で市民の市政に対する様々な意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	文書法政課
	個人情報保護制度事務	文書法政課
	広報発行等事務	広報課
	ホームページ運営	広報課
	情報提供等事務	広報課
	パブリシティ関連事務	広報課
	市政情報コーナー管理運営	広報課
	シティプロモーション推進事業	広報課
	行財政情報の提供	財政課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報課
	行政評価制度事務(市民満足度調査)	行政経営課
	タウンミーティング開催事務	企画政策課

施策名	計画的な自治体運営の推進				統括課名	行政経営課	
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	渡貫 泰央	
関係課名	企画政策課	情報推進課	財政課	市民課			

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○市民 ○施策・事務事業 ○組織・職員	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		立川市人口(1月1日現在)	人	実績	178,194	179,090	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090
		施策	施策	実績	50	50	37	37	37	37	37
		事務事業	事業	実績	787	880	919	880	877	889	865
施策の意図	○前期基本計画に基づき計画的な自治体運営を推進します。 ○行政評価を活用して、効率的・効果的な行政経営を推進します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	目標	-	-	-	-	-	-	100.0
				実績	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	54.1
		改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	目標	-	-	-	-	-	-	20.0
				実績	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0
		行政手続等のオンライン化の推進状況	%	目標	-	-	-	-	-	-	80.0
				実績	74	77.4	78.3	79.8	80.4	81.1	-

2 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○第4次長期総合計画や行政経営について関心を持ちます。 ○市政運営に対する正しい評価を行います。	○市民を主体とした行政経営を推進します。 ○適切な目標を設定し、効率的・効果的な行政経営を推進します。 ○コスト意識を持って業務遂行します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○社会保障関係経費や投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○国のIT戦略と電子自治体の推進が進むとともに、社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。 ○公共施設の老朽化に対し、適正管理が求められています。 ○第32次地方制度調査会で、2040年から逆算し頭在化する諸課題に対し、地方行政デジタル化や公共私連携が議論されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性和市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○公共施設の再編は地域の意見を丁寧に聴くように求められています。

3 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
社会潮流に対応した行政の推進	○総合計画 ○組織 ○公共施設	適切に進捗管理を行う	① 前期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	28.9	35.6	44.4	50.0	54.1
効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業	効率化・合理化を推進する	② 改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	-	-	70.7	79.1	77.9	76.8	46.0
民間活力等の活用	事務事業 施設	市民サービスの維持・向上と経費の節減を図る	③ 行革による効果額(決算)	千円	1,783,920	1,705,605	1,012,397	443,185	427,677	390,686	212,618
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	事務事業	効率化・合理化を推進する	④ 電子申請システムを利用して、申請や問い合わせができる業務数	件	25	29	25	23	20	15	28

4 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
社会潮流に対応した行政の推進	○広域連携サミットでは、地域資源を生かした今後の広域連携のあり方について9市の首長が意見交換を実施し、広域的な課題解決に向けた連携の強化につながりました。 ○令和2年度から5年間の後期基本計画を策定し、統一将来像の具現化に向けた取り組みを推進しました。 ○行財政問題審議会からの答申や意見を、後期基本計画の運営方針や第2次行政経営計画素案に反映し、経営資源の有効活用に向けた取り組みを推進しました。 ○公共施設再編個別計画に基づき、市民説明会や圏域別及び全市施設の市民ワークショップを丁寧に行うことにより、令和2年度に策定する施設整備計画や施設のあり方の策定につながりました。
効率的・効果的な事務事業の推進	○工事において第三者による品質確認の試行や市内事業者8社の表彰等を行い、工事等の品質確保に寄与しました。 ○五小、南砂小の改修工事の実施とともに七小の改修工事に着手し、施設の長寿命化につながりました。 ○競争性・公正性・透明性を確保した入札など、案件に適した方法により適切な公共調達に寄与しました。 ○全37施策について、行政評価を活用したPDCAサイクルにより、経営方針や事業の改善を行い、効率的・効果的な行財政運営につながりました。
民間活力等の活用	○更新を迎える柴崎体育館及び錦・上砂児童館と新規開設の西武立川駅北口臨時有料路上自転車駐車場について指定管理者の選定審査を行うとともに、管理・運営状況に対するモニタリング・評価を行い、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営につながりました。 ○柴崎保育園の令和2年度4月からの民営化に向け、三者懇談会や引継ぎ保育等を行い、子どもや保護者の不安解消につながりました。
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	○三市共同で自治体クラウドによる基幹系システムを構築する過程において、業務の標準化を進めることで、システムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を進めました。 ○コンビニエンスストアにおいて住民票の写しや印鑑登録証明書などの証明発行の対象種類を拡充してきたことに加えて、平成31年4月から交付手数料の一部減額を時限的に実施することで、市民サービスの向上に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務課
	公共施設の緊急修繕	施設課
	PCB処理	総務課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	人権擁護委員事務局	生活安全課
	行財政改革の推進	行政経営課
	公共施設有効活用等検討事業	行政経営課
	総合教育会議運営	企画政策課
	広域連携サミットの開催	企画政策課
	第4次長期総合計画後期基本計画策定事業	企画政策課
	まち・ひと・しごと創生事業	企画政策課
	組織検討委員会	企画政策課
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	文書法政課
	文書発送(交換)事務	文書法政課
	印刷業務	文書法政課
	法規事務	文書法政課
	顧問弁護士関連事務	文書法政課
	行政不服審査事務	文書法政課
	公共施設保全計画の推進	施設課
	庁舎管理運営	総務課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	契約事務	契約課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	行政評価制度事務	行政経営課
	公共施設跡地活用検討事業	行政経営課
	固定資産評価審査委員会運営	文書法政課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	行政経営課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	市民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報推進課
	庁内情報基盤整備事業	情報推進課
	電子自治体共同運営事業	情報推進課
	社会保障・税番号制度事務	情報推進課
	公衆無線LAN整備事業	情報推進課
	住民基本台帳事務	市民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	市民課
	戸籍事務	市民課
	印鑑登録事務	市民課
	窓口サービスの改善事業	市民課
	通知カード・個人番号カード関連事務	市民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	市民課

施策名	持続可能な財政運営の推進				統括課名	財政課	
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	佐藤 岳之	
関係課名	行政経営課	総務課	課税課	収納課	保険年金課		

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	市財政	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		一般会計歳入決算額	億円	実績	738.8	800.6	792.7	781.6	765.9	789.0	806.7
		一般会計歳出決算額	億円	実績	704.0	759.8	748.8	738.1	714.7	741.5	756.4
施策の意図	○持続可能で自立した財政運営を推進します。 ○市税の収納率を維持・向上させ、自主財源の確保を図ります。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		財政調整基金(普通会計)	億円	目標	-	-	-	-	-	-	80
				実績	62	71	81	81	81	105	105
		市債残高および債務負担残高の合計(普通会計)	億円	目標	-	-	-	-	-	-	510
				実績	512	447	407	388	353	335	579
		市税収納率	%	目標	-	-	-	-	-	-	97.3
				実績	97.2	97.3	97.5	97.6	98.1	98.4	98.4

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○市の財政状況に関心を持ちます。 ○正しい申告と納期内の納付を行います。	○財源を有効に活用し、計画的な財政運営を推進します。 ○市の財政状況をわかりやすく公表します。 ○市税等の収入確保を推進します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や税収への影響が懸念されています。 ○法人市民税の一部地方交付税原資化による影響が想定されています。 ○老朽化の進む公共施設の更新費用が増大となっています。 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴う歳入、歳出への影響分析と予算編成との連動が必要な状況になっています。	○地方交付税原資化等による減収への対応について国へ要請することが求められています。 ○市の財政状況等についてわかりやすい情報の提供が求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画的な財政運営の推進	市財政	計画的な財政運営を図る	① 将来負担比率	%	-16.3	-17.2	-24.3	-21.7	-29.3	-37.6	-44.1
			② 財政力指数		1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166
効果的な予算執行の推進	市歳出	効果的に予算を執行し、歳出を削減する	③ 当初計画通りに執行できた重要事業の割合	%	93.9	94.7	92.0	97.1	94.3	78.6	82.4
安定した財源の確保	市歳入	財源を確保する	④ 市税現年収納率	%	99.1	99.0	99.2	99.2	99.5	99.5	99.4
			市税滞繰収納率	%	32.9	31.0	31.7	31.2	34.2	36.2	37.0
			⑤ 国民健康保険料現年収納率	%	88.3	89.7	90.6	91.1	92.4	92.6	91.8
			国民健康保険料滞繰収納率	%	25.1	31.4	35.9	31.2	31.3	36.0	36.9

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
計画的な財政運営の推進	○固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムと地方公会計標準ソフトウェアの連携による日々仕訳を実施しました。また、平成30年度決算の統一的な基準による財務書類を作成し、わかりやすい財政状況の公表につながりました。 ○国民健康保険運営協議会の答申に基づき、保険料の料率改定を行うとともに、引き続き、医療費適正化に取り組みしました。
効果的な予算執行の推進	○市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。 ○公共施設の適正管理に係る歳出増や景気後退による税収減、災害対応などの備えとして、決算剰余金等を基金に積み立てました。 ○市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、さらに資金管理運用方針に基づく安全かつ有利な資金運用を行うことにより、適正な予算の執行に寄与しました。
安定した財源の確保	○ふるさと納税に、アルバルク東京のBリーグ優勝記念サイン入りユニフォームや、KEIRINグランプリオリジナルグッズなどの新たな返礼品を開拓し、税外収入の確保とシティプロモーションに寄与しました。 ○課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。 ○口座振替の推奨や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保しました。 ○KEIRINグランプリ2019の開催により収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に1億円を繰出すことで、財政運営に寄与しました。 ○立川競輪事業の将来像について(2020年版)を策定し、安定的な収益を確保するための施策の提言を行いました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	総務課
	用地事務	総務課
	土地取引審査経由事務	総務課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	総務課
安定した財源の確保	市有不動産管理	総務課
	未利用財産の処分	総務課
	寄附金事務	総務課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	負担金・補助金	事業課
	経営安定化に向けた検討事業	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課
	競輪グランプリ事業	事業課

施策名	職場力の強化と職員力の向上				統括課名	人事課(人材育成推進担当)		
政策名	行政経営・コミュニティ				統括課長名	八坂 志朗		
関係課名	人事課	品質管理課	生活安全課					

1 施策の対象・意図・成果把握

施策の対象	○職場 ○市職員	対象指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		課・担当課	課	実績	68	66	66	66	66	66	66
		職員(4/1付)(職員定数)	人	実績	1,131	1,096	1,068	1,051	1,047	1,036	1,043
		短時間再任用、嘱託職員(4/1付)	人	実績	513	482	477	491	499	483	503
施策の意図	○職場力を高めるため、自律し、協働し、人を活かす職場に強化します。 ○「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成します。	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	目標	-	70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
				実績	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	74.4
		市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	目標	-	70.5	71.5	72.5	73.5	74.5	75.0
				実績	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	市民の役割 (市民・地域・コミュニティが自ら取り組むこと、行政と協働で取り組むこと)	行政の役割 (市・都・国それぞれが取り組むべきこと)
	○市の事業において職員と協働します。	○市職員が能力を最大限に発揮できる職場にします。 ○資質の高い職員を採用します。 ○市民に信頼される人材を育成します。
状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○地方公務員法改正により、嘱託職員、臨時職員は会計年度任用職員として位置づけられ、それに伴う様々な制度の整備、変更を行いました。 ○「働き方改革」については、時間外勤務の縮減に取り組むとともに、新たな特定事業主行動計画の策定を進めました。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、優秀な人材の採用、正確な事務の遂行、専門性を確保する人員配置などが求められています。

3. 基本事業の目的(対象・意図)と成果指標

基本事業名	対象	意図	成果指標(基本事業)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職場力の強化	職場	自律し、協働し、人を活かす職場に強化する	① 「目指すべき職場像」になっていると感じている職員の割合	%	-	-	67.3	68.5	73.3	75.1	74.4
職員力の向上	職員	「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を育成する	② 市職員の仕事ぶりについてよくやっていると感じている市民の割合	%	70.1	73.1	69.2	72.7	72.8	73.1	78.4

4. 施策の主な取組の総括(振り返り)

基本事業名	主な取組の総括(振り返り)
職場力の強化	○新任職員配置職場でOJTを組織的に実施し、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。 ○業務改善表彰制度を継続して行うことにより、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、全ての職場において、業務基準書の作成を継続して実施し、業務の見える化により効果的な業務を行いました。 ○ストレスチェックの継続実施やハラスメント対策等に取り組み、安全で働きやすい健康な職場づくりにつながりました。 ○コンプライアンス・業務点検月間を実施し、市職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。
職員力の向上	○公務員試験対策を必要としない採用試験を継続して実施したことにより、多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができました。 ○昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができました。 ○内省と対話、実践を繰り返すマネジメント研修を実施し、次世代リーダーの育成及び女性職員のキャリア形成支援につながりました。 ○人事評価手法を改善し、評価の納得性の向上に努めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	人事課
	職場力強化事務	人事課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	生活安全課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

Ⅲ 財政状況

1	歳入歳出決算額会計別比較表	134
2	一般会計歳入歳出決算額款別比較表	136
3	一般会計歳出決算額性質別比較表	138
4	歳出決算額会計別節別比較表	140
5	市税決算額の推移	150
6	一般会計歳入歳出決算額年度別推移表	152
7	主要税目年度別推移表	153
8	4 基金残高推移表	154
9	市の債務残高の推移	155
10	立川市の財政指標	156
	引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費	162
	その他社会保障施策に要する経費	

1. 歳入歳出決算額

会 計 別		歳 入			
		平成31年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	比較増減	増減率 %
一 般 会 計		80,667,857,149	78,902,638,531	1,765,218,618	2.2
特 別 会 計	競 輪 事 業	26,742,353,807	17,158,129,806	9,584,224,001	55.9
	国民健康保険事業	16,958,418,973	17,290,518,735	△ 332,099,762	△ 1.9
	下 水 道 事 業	6,663,714,976	5,521,490,646	1,142,224,330	20.7
	駐 車 場 事 業	112,057,962	142,916,382	△ 30,858,420	△ 21.6
	介 護 保 険 事 業	13,455,385,297	13,493,314,462	△ 37,929,165	△ 0.3
	後期高齢者医療事業	4,096,543,226	3,872,028,283	224,514,943	5.8
合 計		148,696,331,390	136,381,036,845	12,315,294,545	9.0

会 計 別 比 較 表

(単位:円)

会 計 別		歳 出			
		平成31年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	比較増減	増減率 %
一 般 会 計		75,637,290,714	74,153,681,094	1,483,609,620	2.0
特 別 会 計	競 輪 事 業	26,429,488,158	17,031,862,790	9,397,625,368	55.2
	国民健康保険事業	16,784,992,702	17,153,239,053	△ 368,246,351	△ 2.1
	下 水 道 事 業	6,446,229,089	5,430,250,063	1,015,979,026	18.7
	駐 車 場 事 業	88,727,887	134,823,791	△ 46,095,904	△ 34.2
	介 護 保 険 事 業	13,377,281,084	13,282,671,192	94,609,892	0.7
	後期高齢者医療事業	4,092,228,557	3,859,354,646	232,873,911	6.0
	合 計	142,856,238,191	131,045,882,629	11,810,355,562	9.0

2. 一 般 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

<div> <div>年 度</div> <div>区 分 款</div> </div>	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度			平成 3 1 年 度		
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 び 年 率 度 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 び 年 率 度 %
1. 市 税	39,548,960	51.6	40,307,881	51.1	1.9	40,705,451	50.5	1.0
2. 地 方 譲 与 税	264,671	0.3	267,551	0.3	1.1	271,948	0.3	1.6
3. 利 子 割 交 付 金	53,609	0.1	56,900	0.1	6.1	43,005	0.1	△ 24.4
4. 配 当 割 交 付 金	220,635	0.3	189,647	0.3	△ 14.0	213,941	0.3	12.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,785	0.3	154,891	0.2	△ 29.8	132,097	0.2	△ 14.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,155,012	5.4	3,544,673	4.5	△ 14.7	3,392,665	4.2	△ 4.3
7. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	234,452	0.3	256,434	0.3	9.4	272,253	0.3	6.2
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,756	0.2	159,444	0.2	5.1	79,948	0.1	△ 49.9
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0	28,250	0.0	皆 増
10. 地 方 特 例 交 付 金	135,349	0.2	163,369	0.2	20.7	434,763	0.5	166.1
11. 地 方 交 付 税	33,420	0.0	27,058	0.0	△ 19.0	65,658	0.1	142.7
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,229	0.0	22,279	0.0	0.2	22,936	0.0	2.9
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	841,645	1.1	858,107	1.1	2.0	590,312	0.7	△ 31.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,368,586	1.8	1,317,479	1.7	△ 3.7	1,293,116	1.6	△ 1.8
15. 国 庫 支 出 金	14,824,704	19.3	14,518,798	18.4	△ 2.1	15,500,004	19.2	6.8
16. 都 支 出 金	8,344,252	10.9	8,921,841	11.3	6.9	9,447,092	11.7	5.9
17. 財 産 収 入	82,836	0.1	74,231	0.1	△ 10.4	55,093	0.1	△ 25.8
18. 寄 附 金	67,945	0.1	97,101	0.1	42.9	76,508	0.1	△ 21.2
19. 繰 入 金	46,394	0.1	124,334	0.2	168.0	158,508	0.2	27.5
20. 繰 越 金	4,345,652	5.7	5,121,033	6.5	17.8	4,748,958	5.9	△ 7.3
21. 諸 収 入	584,268	0.8	576,988	0.7	△ 1.2	770,851	1.0	33.6
22. 市 債	1,040,200	1.4	2,142,600	2.7	106.0	2,364,500	2.9	10.4
歳 入 合 計	76,587,360	100.0	78,902,639	100.0	3.0	80,667,857	100.0	2.2

歲出

年度

平成 30 年度

平成 31 年度

計 合 出 歳

3. 一 般 会 計 歳 出

年 度 区 分		平 成 29 年 度			
		決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %	
人 件 費		9,894,417	13.8	0.5	
物 件 費		11,210,443	15.7	1.8	
維 持 補 修 費		836,019	1.2	16.4	
扶 助 費		25,411,776	35.6	4.4	
補 助 費 等		5,815,739	8.1	△ 1.3	
公 債 費		4,031,338	5.6	△ 1.6	
積 立 金		2,363,091	3.3	2.1	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		40,728	0.1	△ 34.9	
繰 出 金		7,036,173	9.8	△ 3.6	
投 資 的 経 費		4,826,602	6.8	△ 41.3	
	普 通 建 設 事 業		4,826,602	6.8	△ 41.3
		補 助 事 業 費	1,060,921	1.5	△ 53.8
		単 独 事 業 費	3,765,681	5.3	△ 36.5
	災 害 復 旧 事 業 費				
	失 業 対 策 事 業 費				
合 計		71,466,326	100.0	△ 3.2	

決 算 額 性 質 別 比 較 表

(単位:千円)

平 成 30 年 度			平 成 31 年 度		
決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %
10,151,524	13.7	2.6	10,303,038	13.6	1.5
11,550,248	15.6	3.0	11,808,929	15.6	2.2
831,518	1.1	△ 0.5	917,992	1.2	10.4
25,773,563	34.7	1.4	26,805,257	35.4	4.0
5,755,472	7.7	△ 1.0	5,835,261	7.7	1.4
4,067,252	5.5	0.9	3,682,009	4.9	△ 9.5
2,904,657	3.9	22.9	2,376,426	3.1	△ 18.2
40,238	0.1	△ 1.2	40,518	0.1	0.7
7,313,748	9.9	3.9	7,469,754	9.9	2.1
5,765,461	7.8	19.5	6,398,107	8.5	11.0
5,765,461	7.8	19.5	6,382,106	8.5	10.7
879,658	1.2	△ 17.1	1,207,397	1.6	37.3
4,885,803	6.6	29.7	5,174,709	6.9	5.9
			16,001	0.0	皆増
74,153,681	100.0	3.8	75,637,291	100.0	2.0

4. 歳 出 決 算 額 会 計

一 般 会 計 (款)		1. 議会費			2. 総務費		
節	年度	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B
1.	報 酬	191,321	189,147	2,174	212,853	197,489	15,364
2.	給 料	37,832	37,047	785	1,058,173	1,048,280	9,893
3.	職 員 手 当 等	112,758	108,283	4,475	1,475,263	1,391,655	83,608
4.	共 済 費	83,883	83,402	481	417,069	417,807	△ 738
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	23	64	△ 41
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	7	△ 7	54,422	61,806	△ 7,384
8.	報 償 費	85	279	△ 194	37,867	33,710	4,157
9.	旅 費	2,825	2,760	65	8,245	7,025	1,220
10.	交 際 費	626	718	△ 92	843	1,180	△ 337
11.	需 用 費	2,904	3,490	△ 586	345,969	349,283	△ 3,314
12.	役 務 費	520	590	△ 70	163,850	121,285	42,565
13.	委 託 料	13,638	13,905	△ 267	2,036,741	2,020,872	15,869
14.	使用料及び賃借料	2,099	2,202	△ 103	331,257	311,866	19,391
15.	工 事 請 負 費	0	0	0	236,979	205,358	31,621
16.	原 材 料 費	0	0	0	95	14	81
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	1,674	△ 1,674
18.	備 品 購 入 費	0	0	0	15,939	6,309	9,630
19.	負担金補助及び交付金	13,369	10,991	2,378	930,439	497,311	433,128
20.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0	1,813	4,290	△ 2,477
23.	償還金利子及び割引料	0	0	0	695,231	633,545	61,686
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25.	積 立 金	0	0	0	2,276,288	2,804,531	△ 528,243
26.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27.	公 課 費	0	0	0	285	371	△ 86
28.	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計		461,860	452,821	9,039	10,299,644	10,115,725	183,919

別 節 別 比 較 表

(単位:千円)

3. 民生費			4. 衛生費			5. 労働費			節
3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	
593, 110	566, 512	26, 598	42, 375	39, 929	2, 446	3, 240	3, 240	0	1. 報
1, 108, 109	1, 116, 912	△ 8, 803	277, 958	280, 622	△ 2, 664	3, 886	2, 974	912	2. 給
817, 529	811, 175	6, 354	204, 231	204, 058	173	2, 489	1, 835	654	3. 職
484, 122	480, 678	3, 444	105, 091	105, 152	△ 61	1, 825	1, 480	345	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
143, 865	145, 050	△ 1, 185	10, 321	12, 087	△ 1, 766	0	0	0	7. 賃
54, 616	54, 237	379	28, 712	29, 832	△ 1, 120	126	97	29	8. 報
1, 872	1, 658	214	383	371	12	4	5	△ 1	9. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	10. 交
184, 030	180, 380	3, 650	295, 386	319, 003	△ 23, 617	66	53	13	11. 需
34, 247	32, 931	1, 316	14, 532	12, 851	1, 681	13	7	6	12. 役
6, 699, 424	6, 466, 537	232, 887	3, 180, 166	3, 147, 157	33, 009	2, 000	2, 000	0	13. 委
45, 547	44, 289	1, 258	71, 616	74, 776	△ 3, 160	2, 095	2, 076	19	14. 使
146, 375	131, 024	15, 351	410, 315	411, 546	△ 1, 231	0	0	0	15. 工
257	286	△ 29	0	0	0	0	0	0	16. 原
129, 664	0	129, 664	0	0	0	0	0	0	17. 公
7, 119	23, 788	△ 16, 669	469	2, 218	△ 1, 749	0	0	0	18. 備
1, 416, 888	1, 292, 322	124, 566	604, 875	623, 665	△ 18, 790	102, 203	102, 217	△ 14	19. 負
20, 097, 084	19, 731, 180	365, 904	10, 604	9, 945	659	0	0	0	20. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 貸
1	10	△ 9	0	6	△ 6	0	0	0	22. 補
330	1, 073	△ 743	278	652	△ 374	0	0	0	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
0	0	0	100, 102	100, 091	11	0	0	0	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
0	0	0	1, 204	1, 197	7	0	0	0	27. 公
5, 577, 699	5, 498, 850	78, 849	0	0	0	0	0	0	28. 繰
37, 541, 888	36, 578, 892	962, 996	5, 358, 618	5, 375, 158	△ 16, 540	117, 947	115, 984	1, 963	合 計

一 般 会 計 (款)		6. 農林費			7. 商工費		
節	年度	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B
1.	報 酬	10,284	10,284	0	12,934	12,774	160
2.	給 料	20,541	20,247	294	37,476	40,195	△ 2,719
3.	職 員 手 当 等	14,193	13,899	294	30,176	30,903	△ 727
4.	共 済 費	7,167	6,912	255	15,526	16,144	△ 618
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	143	△ 143	86	152	△ 66
8.	報 償 費	169	78	91	2,156	2,118	38
9.	旅 費	96	98	△ 2	143	135	8
10.	交 際 費	35	35	0	0	0	0
11.	需 用 費	1,371	1,902	△ 531	684	1,027	△ 343
12.	役 務 費	655	745	△ 90	2,692	2,688	4
13.	委 託 料	30,616	27,016	3,600	17,346	23,076	△ 5,730
14.	使用料及び賃借料	498	569	△ 71	236	228	8
15.	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
16.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	0	0	0	114	△ 114
19.	負担金補助及び交付金	111,520	28,207	83,313	247,262	307,735	△ 60,473
20.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25.	積 立 金	0	0	0	0	0	0
26.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27.	公 課 費	0	0	0	0	0	0
28.	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計		197,145	110,135	87,010	366,717	437,289	△ 70,572

(単位:千円)

8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費			節
3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	
34,674	28,722	5,952	17,561	17,869	△ 308	422,038	421,871	167	1. 報
406,531	399,235	7,296	32,781	31,308	1,473	758,489	761,698	△ 3,209	2. 給
315,398	307,968	7,430	37,450	28,697	8,753	547,989	564,444	△ 16,455	3. 職
153,221	151,135	2,086	12,239	11,778	461	334,757	336,513	△ 1,756	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
3,932	2,943	989	1,016	891	125	306,819	296,174	10,645	7. 賃
6,782	6,559	223	169	195	△ 26	53,835	62,764	△ 8,929	8. 報
999	1,078	△ 79	21,432	22,554	△ 1,122	2,699	2,899	△ 200	9. 旅
0	0	0	145	100	45	1,082	1,183	△ 101	10. 交
59,403	55,779	3,624	26,116	22,830	3,286	776,169	796,975	△ 20,806	11. 需
9,216	7,249	1,967	2,533	2,647	△ 114	43,549	43,686	△ 137	12. 役
605,021	567,369	37,652	1,862,894	1,867,774	△ 4,880	1,969,836	2,027,096	△ 57,260	13. 委
186,252	187,182	△ 930	10,375	10,353	22	466,658	559,510	△ 92,852	14. 使
881,591	1,030,054	△ 148,463	485	11,688	△ 11,203	3,655,232	2,865,632	789,600	15. 工
778	794	△ 16	18	17	1	4,091	4,170	△ 79	16. 原
71,522	131,837	△ 60,315	0	0	0	154,081	153,968	113	17. 公
41	0	41	87,929	48,169	39,760	103,567	92,978	10,589	18. 備
89,360	78,723	10,637	38,205	48,706	△ 10,501	893,722	660,929	232,793	19. 負
0	0	0	182	186	△ 4	173,103	174,289	△ 1,186	20. 扶
0	0	0	0	0	0	40,518	40,238	280	21. 貸
1,320	117,714	△ 116,394	32,493	18,372	14,121	1,070	0	1,070	22. 補
0	0	0	0	0	0	4	0	4	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
36	35	1	0	0	0	0	0	0	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 公
1,892,055	1,814,898	77,157	0	0	0	0	0	0	28. 繰
4,718,132	4,889,274	△ 171,142	2,184,023	2,144,134	39,889	10,709,308	9,867,017	842,291	合 計

一 般 会 計 （ 款 ）		1 1 . 公 債 費		
節	年度	3 1 A	3 0 B	A - B
1.	報 酬	0	0	0
2.	給 料	0	0	0
3.	職 員 手 当 等	0	0	0
4.	共 済 費	0	0	0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7.	賃 金	0	0	0
8.	報 償 費	0	0	0
9.	旅 費	0	0	0
10.	交 際 費	0	0	0
11.	需 用 費	0	0	0
12.	役 務 費	0	0	0
13.	委 託 料	0	0	0
14.	使用料及び賃借料	0	0	0
15.	工 事 請 負 費	0	0	0
16.	原 材 料 費	0	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	0	0
19.	負担金補助及び交付金	0	0	0
20.	扶 助 費	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	3,682,009	4,067,252	△ 385,243
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25.	積 立 金	0	0	0
26.	寄 附 金	0	0	0
27.	公 課 費	0	0	0
28.	繰 出 金	0	0	0
合	計	3,682,009	4,067,252	△ 385,243

(単位:千円)

一 般 会 計 (款)		一般会計 (款) 合 計			構成比%		対前年度 伸び率 %
節	年度	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	
1.	報 酬	1,540,390	1,487,837	52,553	2.0	2.0	3.5
2.	給 料	3,741,776	3,738,518	3,258	4.9	5.0	0.1
3.	職 員 手 当 等	3,557,476	3,462,917	94,559	4.7	4.7	2.7
4.	共 済 費	1,614,900	1,611,001	3,899	2.1	2.2	0.2
5.	災 害 補 償 費	23	64	△ 41	0.0	0.0	△ 64.1
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7.	賃 金	520,461	519,253	1,208	0.7	0.7	0.2
8.	報 償 費	184,517	189,869	△ 5,352	0.2	0.3	△ 2.8
9.	旅 費	38,698	38,583	115	0.1	0.0	0.3
10.	交 際 費	2,731	3,216	△ 485	0.0	0.0	△ 15.1
11.	需 用 費	1,692,098	1,730,722	△ 38,624	2.2	2.3	△ 2.2
12.	役 務 費	271,807	224,679	47,128	0.4	0.3	21.0
13.	委 託 料	16,417,682	16,162,802	254,880	21.7	21.8	1.6
14.	使用料及び賃借料	1,116,633	1,193,051	△ 76,418	1.5	1.6	△ 6.4
15.	工 事 請 負 費	5,330,977	4,655,302	675,675	7.0	6.3	14.5
16.	原 材 料 費	5,239	5,281	△ 42	0.0	0.0	△ 0.8
17.	公 有 財 産 購 入 費	355,267	287,479	67,788	0.5	0.4	23.6
18.	備 品 購 入 費	215,064	173,576	41,488	0.3	0.2	23.9
19.	負担金補助及び交付金	4,447,843	3,650,806	797,037	5.9	4.9	21.8
20.	扶 助 費	20,280,973	19,915,600	365,373	26.8	26.9	1.8
21.	貸 付 金	40,518	40,238	280	0.1	0.1	0.7
22.	補償補填及び賠償金	36,697	140,392	△ 103,695	0.1	0.2	△ 73.9
23.	償還金利子及び割引料	4,377,852	4,702,522	△ 324,670	5.8	6.3	△ 6.9
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
25.	積 立 金	2,376,426	2,904,657	△ 528,231	3.1	3.9	△ 18.2
26.	寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
27.	公 課 費	1,489	1,568	△ 79	0.0	0.0	△ 5.0
28.	繰 出 金	7,469,754	7,313,748	156,006	9.9	9.9	2.1
合 計		75,637,291	74,153,681	1,483,610	100.0	100.0	2.0

特 別 会 計		競輪事業			国民健康保険事業		
節	年度	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B
1.	報 酬	7,200	8,400	△ 1,200	10,721	10,774	△ 53
2.	給 料	50,354	49,696	658	72,375	71,547	828
3.	職 員 手 当 等	51,305	48,239	3,066	51,411	53,725	△ 2,314
4.	共 済 費	28,381	24,281	4,100	27,454	27,530	△ 76
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	289,866	197,009	92,857	3,370	3,086	284
8.	報 償 費	729,480	500,566	228,914	0	0	0
9.	旅 費	1,694	2,120	△ 426	101	78	23
10.	交 際 費	0	0	0	0	0	0
11.	需 用 費	153,314	126,712	26,602	6,575	5,052	1,523
12.	役 務 費	220,576	84,624	135,952	25,399	17,085	8,314
13.	委 託 料	3,083,685	2,173,941	909,744	208,228	177,552	30,676
14.	使用料及び賃借料	477,136	375,395	101,741	40	53	△ 13
15.	工 事 請 負 費	94,865	80,280	14,585	0	0	0
16.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	5,923	330	5,593	0	0	0
19.	負担金補助及び交付金	829,900	502,717	327,183	16,269,866	16,497,313	△ 227,447
20.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	197	16	181	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	19,285,808	12,158,828	7,126,980	109,453	289,444	△ 179,991
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25.	積 立 金	1,007,096	580,491	426,605	0	0	0
26.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27.	公 課 費	12,708	18,218	△ 5,510	0	0	0
28.	繰 出 金	100,000	100,000	0	0	0	0
合 計		26,429,488	17,031,863	9,397,625	16,784,993	17,153,239	△ 368,246

(単位:千円)

下水道事業			駐車場事業			介護保険事業			節
3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	3 1 A	3 0 B	A-B	
10,151	16,806	△ 6,655	0	0	0	60,765	60,317	448	1. 報
147,425	137,170	10,255	3,557	3,470	87	92,939	89,661	3,278	2. 給
105,845	100,816	5,029	2,267	2,394	△ 127	75,016	77,471	△ 2,455	3. 職
53,282	51,551	1,731	1,206	1,200	6	41,443	40,747	696	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	0	0	0	3,336	3,214	122	7. 賃
0	0	0	0	0	0	1,388	1,646	△ 258	8. 報
167	186	△ 19	5	10	△ 5	163	153	10	9. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	10. 交
291,729	289,408	2,321	57	0	57	4,344	4,376	△ 32	11. 需
1,297	1,442	△ 145	42	3	39	45,143	48,411	△ 3,268	12. 役
2,145,830	907,336	1,238,494	0	0	0	302,742	301,351	1,391	13. 委
8,396	6,813	1,583	0	0	0	13,248	6,626	6,622	14. 使
1,057,094	953,237	103,857	0	3,191	△ 3,191	0	0	0	15. 工
5,193	5,454	△ 261	0	0	0	0	0	0	16. 原
0	0	0	43,556	87,080	△ 43,524	0	0	0	17. 公
79	68	11	0	0	0	82	83	△ 1	18. 備
811,392	886,013	△ 74,621	22,901	19,901	3,000	12,518,016	12,201,314	316,702	19. 負
0	0	0	0	0	0	4,429	2,786	1,643	20. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 貸
0	1,429	△ 1,429	0	0	0	0	0	0	22. 補
1,732,230	1,986,397	△ 254,167	0	0	0	84,521	158,828	△ 74,307	23. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	24. 投
0	0	0	6,519	8,341	△ 1,822	129,706	285,523	△ 155,817	25. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 寄
73,110	83,347	△ 10,237	8,618	9,234	△ 616	0	0	0	27. 公
3,009	2,777	232	0	0	0	0	164	△ 164	28. 繰
6,446,229	5,430,250	1,015,979	88,728	134,824	△ 46,096	13,377,281	13,282,671	94,610	合 計

(単位:千円)

特 別 会 計		後期高齢者医療事業		
節	年度	3 1 A	3 0 B	A-B
1.	報 酬	2,261	2,258	3
2.	給 料	18,302	15,971	2,331
3.	職 員 手 当 等	12,311	10,064	2,247
4.	共 済 費	6,786	6,607	179
5.	災 害 補 償 費	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7.	賃 金	729	720	9
8.	報 償 費	0	0	0
9.	旅 費	16	16	0
10.	交 際 費	0	0	0
11.	需 用 費	1,864	1,780	84
12.	役 務 費	7,846	14,238	△ 6,392
13.	委 託 料	90,714	90,216	498
14.	使用料及び賃借料	0	0	0
15.	工 事 請 負 費	0	0	0
16.	原 材 料 費	0	0	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	0	0	0
19.	負担金補助及び交付金	3,944,910	3,715,017	229,893
20.	扶 助 費	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0
22.	補償補填及び賠償金	0	0	0
23.	償還金利子及び割引料	6,490	2,468	4,022
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25.	積 立 金	0	0	0
26.	寄 附 金	0	0	0
27.	公 課 費	0	0	0
28.	繰 出 金	0	0	0
合	計	4,092,229	3,859,355	232,874

5 . 市 税 決 算

区 分		平成 3 0 年度調定額		平成 3 1 年度調定額	
		調定額 (A)	対前年比 伸び率%	調定額 (B)	対前年比 伸び率%
現 年 課 税 分	市 民 税	18,167,505,525	2.9	18,108,446,699	△ 0.3
	個 人	13,222,390,625	2.6	13,425,121,599	1.5
	普 通 徴 収	3,324,691,451	2.5	3,293,630,900	△ 0.9
	特 別 徴 収	9,446,473,725	2.7	9,685,758,319	2.5
	年 金 特 徴	451,225,449	1.4	445,732,380	△ 1.2
	法 人	4,945,114,900	3.8	4,683,325,100	△ 5.3
	固 定 資 産 税	17,628,537,600	1.4	18,029,594,600	2.3
	純 固 定 資 産 税	17,130,534,300	1.4	17,539,431,000	2.4
	交 付 金 及 び 納 付 金	498,003,300	△ 0.2	490,163,600	△ 1.6
	軽 自 動 車 税	185,070,500	4.2	197,615,900	6.8
	市 た ば こ 税	1,243,808,988	△ 2.5	1,263,544,354	1.6
	特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	-
	都 市 計 画 税	3,042,596,300	2.3	3,123,249,600	2.7
	合 計	40,267,518,913	2.0	40,722,451,153	1.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	514,706,386	△ 11.1	467,530,319	△ 9.2
	個 人	483,059,991	△ 11.3	435,659,026	△ 9.8
	普 通 徴 収	466,899,889	△ 11.6	421,253,509	△ 9.8
	特 別 徴 収	16,160,102	△ 2.1	14,405,517	△ 10.9
	年 金 特 徴	0	-	0	-
	法 人	31,646,395	△ 8.1	31,871,293	0.7
	固 定 資 産 税	162,312,297	△ 27.2	141,653,339	△ 12.7
	軽 自 動 車 税	7,565,824	6.2	7,976,059	5.4
	市 た ば こ 税	0	△ 100.0	0	-
	特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	-
	都 市 計 画 税	31,024,771	△ 29.2	26,561,536	△ 14.4
	合 計	715,609,278	△ 16.1	643,721,253	△ 10.0
	総 計	40,983,128,191	1.6	41,366,172,406	0.9

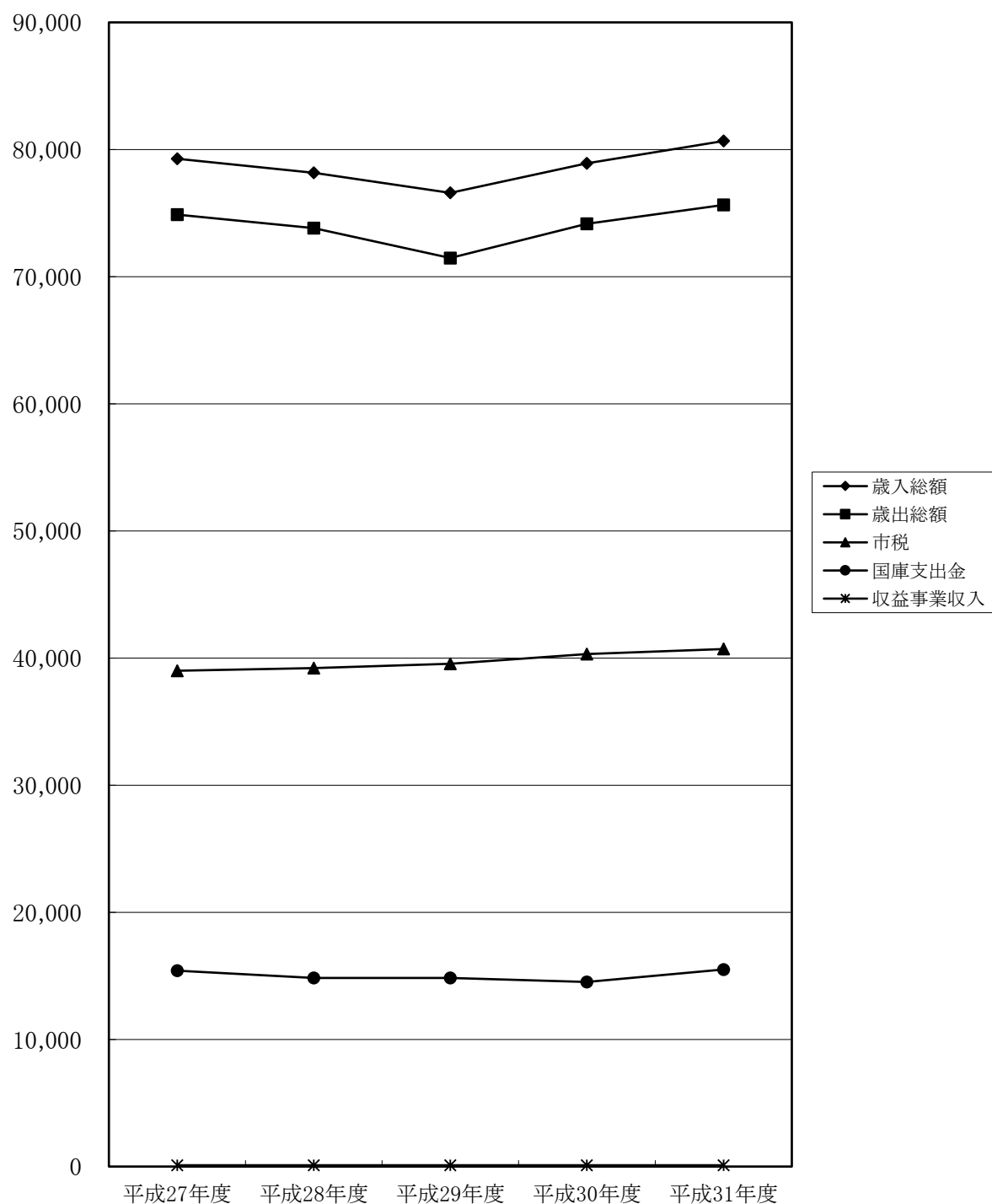
額 の 推 移

(単位：円)

平成30年度収入額		平成31年度収入額		平成30年度 収 入 率	平成31年度 収 入 率
収入額 (C)	対前年比 伸び率%	収入額 (D)	対前年比 伸び率%	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(D)}{(B)}$ %
18,022,835,713	3.0	17,948,869,053	△ 0.4	99.2	99.1
13,083,836,361	2.7	13,273,855,153	1.5	99.0	98.9
3,186,412,101	2.5	3,150,069,575	△ 1.1	95.8	95.6
9,446,198,811	2.8	9,678,053,198	2.5	100.0	99.9
451,225,449	1.4	445,732,380	△ 1.2	100.0	100.0
4,938,999,352	3.8	4,675,013,900	△ 5.3	99.9	99.8
17,569,040,337	1.3	17,951,759,524	2.2	99.7	99.6
17,071,037,037	1.4	17,461,595,924	2.3	99.7	99.6
498,003,300	△ 0.2	490,163,600	△ 1.6	100.0	100.0
182,200,146	4.3	194,077,175	6.5	98.4	98.2
1,243,808,988	△ 2.5	1,263,544,354	1.6	100.0	100.0
0	－	0	－	－	－
3,031,009,510	2.2	3,108,847,749	2.6	99.6	99.5
40,048,894,694	2.0	40,467,097,855	1.0	99.5	99.4
164,645,063	△ 2.9	147,143,042	△ 10.6	32.0	31.5
161,176,968	△ 2.7	142,965,351	△ 11.3	33.4	32.8
155,785,016	△ 3.0	138,238,053	△ 11.3	33.4	32.8
5,391,952	7.4	4,727,298	△ 12.3	33.4	32.8
0	－	0	－	－	－
3,468,095	△ 10.6	4,177,691	20.5	11.0	13.1
76,998,481	△ 22.9	74,359,961	△ 3.4	47.4	52.5
1,962,727	2.5	1,676,063	△ 14.6	25.9	21.0
0	△ 100.0	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
15,380,115	△ 23.3	15,174,092	△ 1.3	49.6	57.1
258,986,386	△ 11.2	238,353,158	△ 8.0	36.2	37.0
40,307,881,080	1.9	40,705,451,013	1.0	98.4	98.4

6. 一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

(単位:百万円)

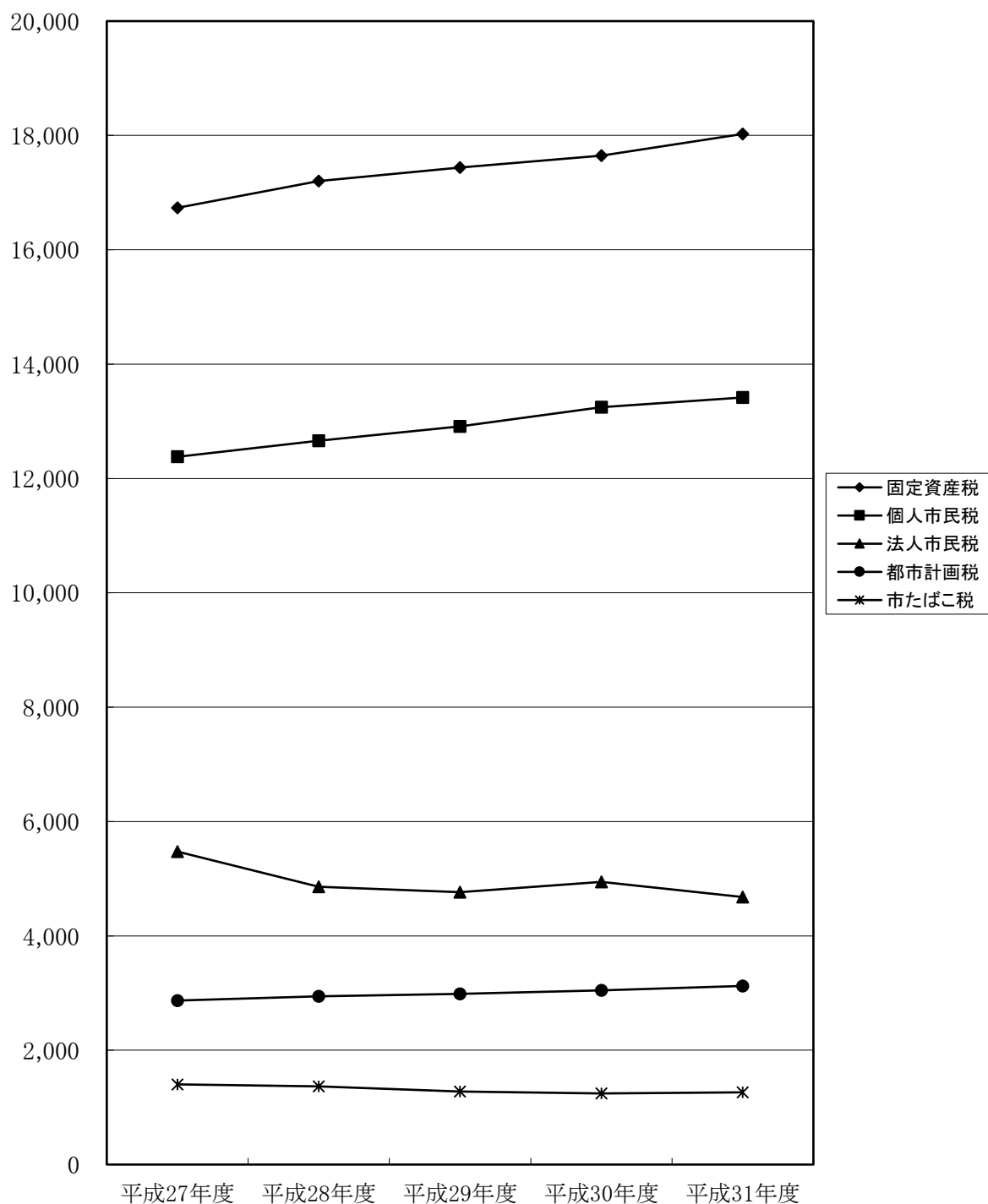


(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入総額	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857
歳出総額	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291
市税	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451
国庫支出金	15,414,240	14,838,387	14,824,704	14,518,798	15,500,004
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

7. 主要税目年度別推移表

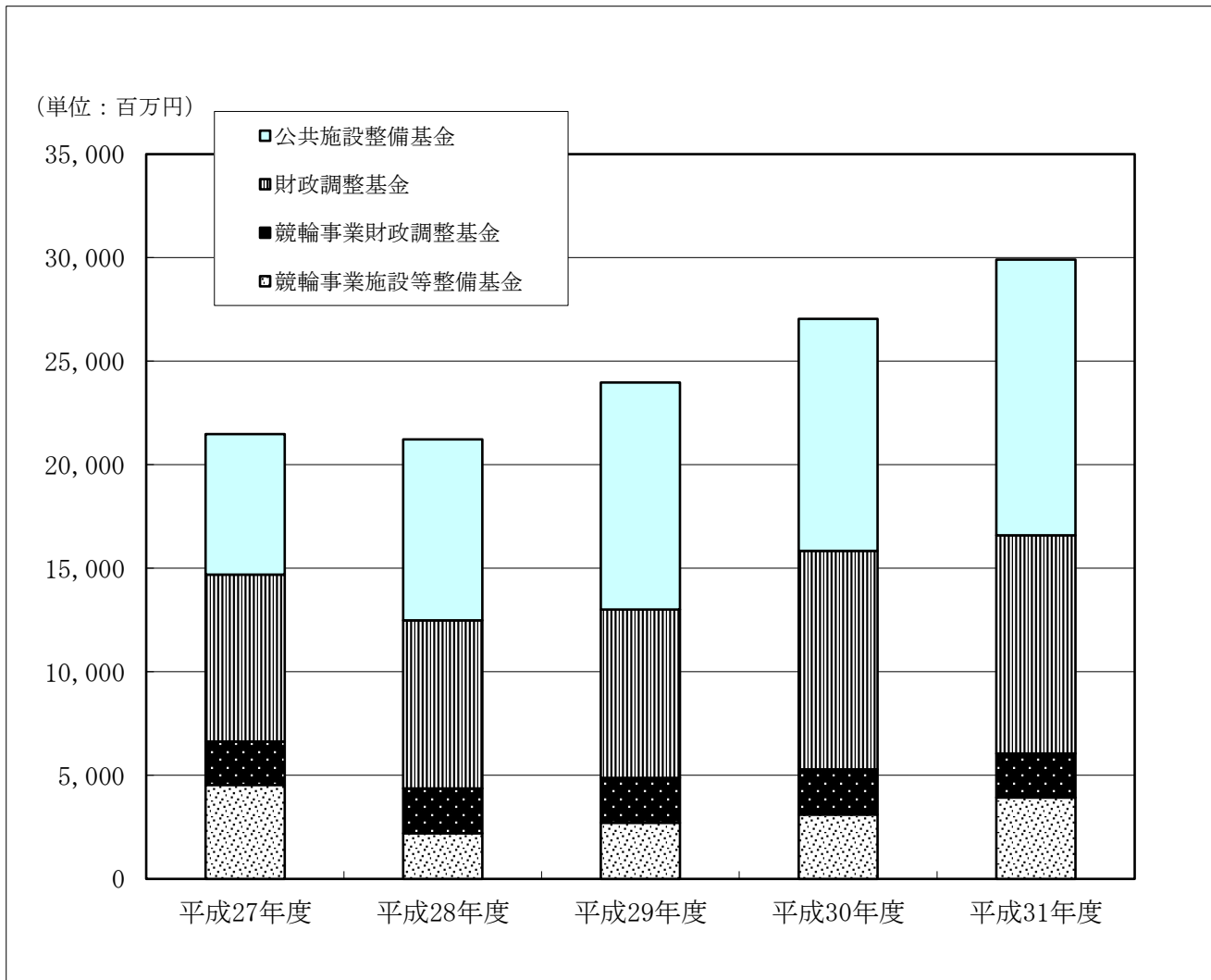
(単位：百万円)



(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
固定資産税	16,734,497	17,201,226	17,439,414	17,646,039	18,026,119
個人市民税	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,013	13,416,821
法人市民税	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192
都市計画税	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,390	3,124,022
市たばこ税	1,402,587	1,368,697	1,275,776	1,243,809	1,263,544

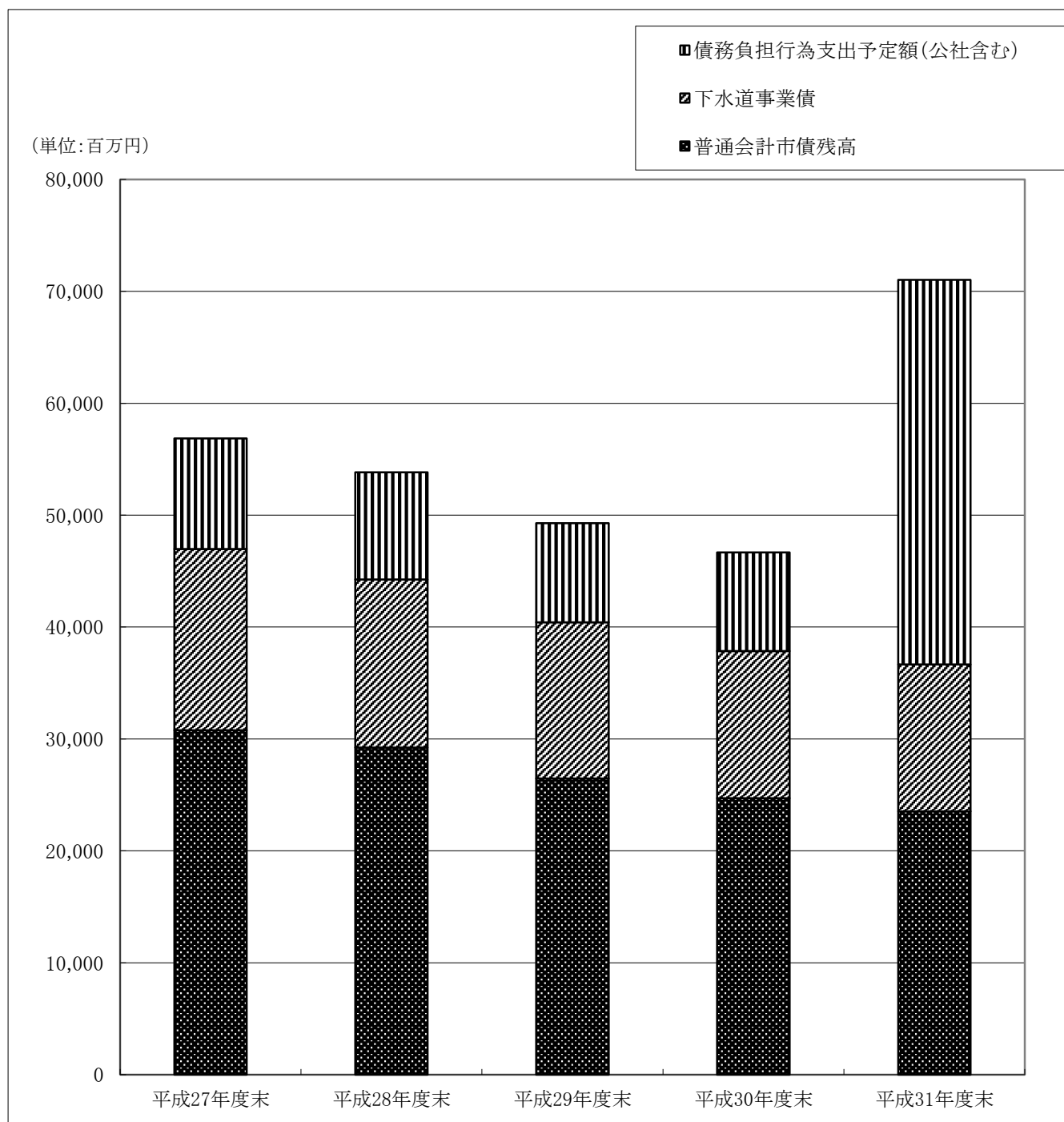
8. 4 基金残高推移表



(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
財 政 調 整 基 金	8,064	8,109	8,134	10,545	10,548
特 定 目 的 基 金	8,142	10,244	12,560	12,933	15,150
公 共 施 設 整 備 基 金	6,775	8,738	10,958	11,199	13,314
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	394	394
地域づくり振興基金	157	198	196	223	228
清掃工場建設等基金	803	903	1,003	1,104	1,203
再編交付金事業基金	13	11	9	8	3
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	0	0	0	5	1
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	7
競輪事業財政調整基金	2,101	2,167	2,170	2,186	2,119
競輪事業施設等整備基金	4,535	2,205	2,712	3,111	3,930
駐車場事業財政調整基金	199	194	208	216	212
介護保険準備基金	194	338	618	903	1,034
合 計	23,235	23,257	26,402	29,894	32,993

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度末
普通会計市債残高	30,783	29,247	26,465	24,708	23,524
債務負担行為支出予定額(公社含む)	9,876	9,574	8,854	8,829	34,366
下水道事業債	16,200	15,004	13,954	13,143	13,137
合 計	56,859	53,825	49,273	46,680	71,027

10. 立川市の財政指標

1. 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合となります。

【算 式】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5

2. 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税金等で賄える団体といわれています。

【算 式】

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166

3. 経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。そのため、本市では目標を多摩類似市平均以下としております。

【算 式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0
	<87.9>	<88.5>	<90.0>	<91.1>	<91.0>

< >は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要性が生じます。

【算 式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1

5. 健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています）。

平成31年度決算に基づく健全化判断比率等

（単位：％）

	（１） 実質赤字 比 率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比 率	（４） 将来負担 比 率	（５） 資金不足 比 率
立川市の指標	— (—)	— (—)	2.4 (2.8)	— (—)	— (—)
早期健全化 基 準	11.43 (11.44)	16.43 (16.44)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基 準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

* 平成31年度決算に基づく比率は令和２年８月13日現在の暫定値。

* 各比率の下段の括弧内の数値は平成30年度決算に基づく比率。

* 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし）、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は—となります。

【算 式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算 式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

*実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	1.5	2.0	2.5	2.8	2.4

(4) 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	—	—	—	—	—

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額で、「(2) 連結実質赤字比率」の算定における公営企業の実質赤字額と同額になります。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算 式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年 度	27	28	29	30	31
比 率	—	—	—	—	—

〔用語の意味〕

- (ア) 標準財政規模 一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算式（平成31年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\frac{\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※}}{\text{収入額}} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

(所得割における税源移譲相当額の25%、
地方消費税交付金における引き上げ分の25%を除く)

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

- (イ) 実質収支額 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。
- (ウ) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である都市計画税は算入されません。
- (エ) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。
- (オ) 経常的経費 年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。
- (カ) 経常一般財源 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5%→8%）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。平成31年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

（単位：千円）

1. 地方消費税交付金

総額	従来分	引き上げ分
3,392,665	1,968,103	1,424,562

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市 債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合 計
障害者福祉費	6,721,713	4,784,148	0	14,519	250,598	1,672,448	1,923,046
児童福祉費	14,147,942	7,383,047	0	662,664	527,462	5,574,769	6,102,231
生活保護費	10,218,088	7,479,398	0	65,049	380,950	2,292,691	2,673,641
国民健康保険事業	1,510,000	576,289	0	0	56,296	877,415	933,711
介護保険事業	2,092,699	82,518	0	0	78,020	1,932,161	2,010,181
後期高齢者医療事業	1,967,059	232,911	0	0	73,336	1,660,812	1,734,148
保健衛生費	1,553,049	113,954	0	88,846	57,901	1,292,348	1,350,249
合 計	38,210,550	20,652,265	0	831,078	1,424,563	15,302,644	16,727,207

※社会保障4経費及びその他の社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

IV 事務報告

1	沿 革.....	165
2	位 置.....	165
3	面 積.....	165
4	世帯及び人口.....	165
5	総合政策部.....	165
6	行政管理部.....	169
7	財務部.....	186
8	市民生活部.....	200
9	産業文化スポーツ部.....	216
10	子ども家庭部.....	227
11	福祉保健部.....	234
12	まちづくり部.....	260
13	環境下水道部.....	272
14	公営競技事業部.....	287
15	会計課.....	291
16	教育部.....	292
17	議会事務局.....	314
18	選挙管理委員会事務局.....	316
19	監査委員事務局.....	323
20	農業委員会事務局.....	324
21	その他.....	327

1 沿 革

年 月 日	事 項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町 3 丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町 2 丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

2 位 置 北緯 35 度 42 分 49 秒
 東経 139 度 24 分 26 秒

3 面 積 24.36平方キロメートル

4 世帯及び人口

現 在 日	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
31. 3. 31	91,773	91,530	92,393	183,923
2. 3. 31	92,734	91,636	92,559	184,195

5 総合政策部

(1) 企画政策課

ア 会議の開催

区 分	会 議 名 称	回数
政 策 会 議		22
経 営 会 議		17
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	5
	東京都市企画財政担当部長会	3
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	1
	総合教育会議	3
	第4次長期総合計画後期基本計画策定委員会	6
	第4次長期総合計画後期基本計画検討委員会	3
	第4次長期総合計画後期基本計画政策別検討委員会	5

イ プレミアム婚姻届

販 売 数	1,189	部
提 出 件 数	535	件

(2) 秘書課

ア 表彰

区	分	件数
立川市表彰条例に基づく表彰	市民表彰	12件
	自治表彰	1件
	職員表彰	46件
その他	感謝状贈呈	16件

※立川市表彰審査会 1回開催

イ 会議

名	称	回数
全国市長会総会		1回
全国市長会理事会		1回
全国市長会理事・評議員合同会議		3回
全国市長会行政委員会		2回
全国市長会行政委員会 地方分権改革検討会議		1回
全国市長会政策推進委員会		1回
全国市長会関東支部総会		1回
全国市長会関東支部役員会		2回
全国都市問題会議		1回
東京都市長会議		8回
東京都市長会役員会		9回
東京都市長会政策調査特別部会		3回
東京都市長会厚生部会		2回
東京都市長会環境部会		2回
東京都市区長会総会		1回
東京都市区長会役員会議		4回
都市町村協議会		2回
東京都副市長会議		4回

ウ 事業後援

区	分	件数
事業後援申請		128件
	承認	128件
	不承認	0件
後援承認事項変更届		4件

(3) 広報課

ア 広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,269,600部	2,230,690部	98.3%

イ 広聴事務

個別広聴 (705件)	広聴はがき	120件
	HPご意見・問い合わせフォーム	363件
	手紙	83件
	ファクス	5件
	電話	104件
	来訪	30件
要望書等		11件

ウ 情報提供等事務（声の広報）

声の広報対象者数 (身体障害者手帳所持者のうち視覚障害4級以上の希望者)	延べ637人
---	--------

エ ホームページ運営

更新件数	9,731件 (年間延べ)
アクセス件数 (トップページ)	3,151件 (1日平均)
ホームページ訪問者数	7,720件 (1日平均)

(4) 行政経営課

ア 会議の開催

名 称	回 数
行財政問題審議会	5
使用料等審議会	2
公の施設指定管理者候補者選定審査会	5
経営改革推進委員会	2
公共施設再編ワークショップ事前説明会	1
地域施設再編ワークショップ	11
全市施設検討ワークショップ	2
公共施設再編勉強会	6

(5) 情報推進課

ア ICT研修

研修区分	研 修 名	人 員	研 修 名	人 員
地方公共 団体情報 システム 機構研修	新任情報化担当者セミナー	1	BPRセミナー	1
	ネットワーク基礎セミナー	1	【eラーニング】専門・ICT基礎	3
	情報セキュリティ監査セミナー	1	【eラーニング】専門・ネットワーク基礎	5
	ネットワーク基礎セミナー	1	【eラーニング】専門・システム運用管理	2
	調達管理セミナー	1	【eラーニング】専門・サーバ構築・運用	3
	保守・運用委託契約担当者セミナー	1	【eラーニング】専門・ICT調達事務	6
	管理者のためのステークホルダーマネジメントセミナー	1	【eラーニング】専門・システム監査	2
ネット ワーク 管理 研修等	コンピュータネットワーク入門 ～ネットワークの全体像と構成要素～	2	ActiveDirectory最小構成 実践	1
	情報処理安全確保支援士	1	システム基盤オーバービュー ～サーバー基 盤とネットワーク基盤の全体像～	1

(6) 男女平等参画課

ア 男女平等参画の推進

(ア) 施設利用状況

①施設別利用状況

施 設 名	区 分	利 用 回 数	利 用 率(%)	利 用 人 数
第 1 学 習 室		669	64.3	6,735
第 2 学 習 室		717	68.9	10,627
第 3 学 習 室		696	66.9	20,923
第 1 会 議 室		743	71.4	6,938
第 2 会 議 室		709	68.1	6,160
第 1 和 室		554	53.2	3,676
第 2 和 室		372	35.7	2,348
料 理 実 習 室		263	25.3	3,434
作 業 室		375	36.0	5,148
健 康 サ ロ ン		784	75.3	11,101
ホ ー ル		346	46.9	21,277
計		6,228	55.9	98,367

(注) 上記利用可能回数は、1,041回(午前・午後・夜間を各1回とする)

ただし、ホールは工事による利用休止(令和元年8月19日～令和元年11月30日)のため、738回

施 設 名	利用日数(搬入日含む)	利 用 率 (%)	利 用 人 数
ギャラリー	177	51.0	13,179

②使用料区分別利用状況

免 除	件 数	割合(%)	減 額	件 数	割合(%)	全 額	件 数	割合(%)
女 性 団 体	284	4.4	社会教育関係団体	2,174	33.9	会 社	584	9.1
消 費 者 団 体	160	2.5	官 公 庁	2	0.0	サ ー ク ル	794	12.4
ア イ ム 事 業	720	11.2	そ の 他	194	3.0	そ の 他	657	10.3
立 川 市	807	12.6						
そ の 他	29	0.5						
計	2,000	31.2	計	2,370	37.0	計	2,035	31.8

(イ) 男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
6	58

(ウ) 民間シェルター事業

一時避難施設数	利用件数		年間利用日数
5	単身・同伴	16	957
	母子	8	
	計	24	

(エ) 各種講座等事業

講 座 名 称	件 数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2 件	700
行政主体事業	25 件	1,171
市民企画活動事業	20 件	922

(オ) 相談事業

種 類	件 数
カウンセリング相談(火・水・土曜日 13時～17時)	面接251件・電話107件

6 行政管理部

(1) 総務課

ア 私立学校現況

区 分	数	定 員	実 員
専 修 学 校	6	2,384	1,423
各 種 学 校	2	650	23

イ 歳入 寄附金

区 分	件 数
個人	281
法人	10
団体	3

ウ 歳出 補償金、事故等賠償金

区 分	件数
補償金	0
事故等賠償金	5

エ 庁舎消防訓練

区 分	回 数
庁 舎 消 防 訓 練	1
自 衛 消 防 隊 訓 練 審 査 会 等 出 場	1

オ 自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会 15 回

カ 管財

(ア) 貸 借

区 分				新 規	継 続	更 新	変 更
賃貸借	土地	貸付け	件数	10	47	34	4
			面積㎡	2,031.84	6,300.18	2,509.60	1,597.52
		借受け	件数	0	3	0	0
			面積㎡	0	3,779.13	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	2	0
			面積㎡	0	0	90.86	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	2	39	13	0
			面積㎡	446.06	28,384.75	4,112.13	0
		借受け	件数	0	5	3	0
			面積㎡	0	9,394.82	3,893.66	0
	建物	貸付け	件数	0	3	2	0
			面積㎡	0	1,310.12	231.98	0

(イ) 使用許可

区 分	新 規	継 続
土地	件数 2	17
	面積㎡ 2,514.45	1,865.47
建物	件数 5	45
	面積㎡ 64.08	10,688.99

(ウ) 財産処理

区 分	売 払 い	買 受 け	寄 付	譲 渡 し
土地	件数 13	4	0	0
	面積㎡ 100.23	708.04	0	0
建物	件数 0	0	0	0
	面積㎡ 0	0	0	0

(エ) 登記事務

区 分	件 数
分 筆	8
合 筆	0
表 示	4
地 目 変 更	0
名 義 人 表 示 変 更 及 び 更 正	4
所 有 権 保 存	4
所 有 権 移 転	54
抵 当 権 抹 消	2
地 上 権 抹 消	0
そ の 他 (地 積 更 正 ほ か)	7
計	83

(オ) 保険契約

(単位：円)

名 称	新 規	更 新	解 約	金 額
市 民 総 合 賠 償 補 償 保 険	—	1	—	2,858,838
建 物 総 合 損 害 共 済	8	275	8	7,592,041
自 動 車 損 害 共 済	9	125	8	1,959,813
自 動 車 損 害 賠 償 責 任 保 険	2	22	6	381,930
公 金 総 合 保 険	—	1	—	422,579

(カ) 保険給付等

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
市 民 総 合 賠 償 補 償 保 険 金	0	0
建 物 総 合 損 害 共 済	0	0
自 動 車 損 害 共 済	13	460,718
公 金 総 合 保 険 保 険 金	0	0

(キ) 自動車重量税

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
自 動 車 重 量 税	18	284,600

(ク) 寄 附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
I C レ コ ー ダ ー	7	額 装 書 作 品	1	と び 箱	2
一 小 校 章	1	結 束 バ ン ド	20,400	パ ネ ル	8
一小創立150周年記念碑	1	結 束 バ ン ド 用 袋	12,000	封 筒	198,000
宇宙エレベーター実験フルセット	20	碁 盤 ・ 碁 石	2	フ ル ー ト	1
液 晶 テ レ ビ	1	子 育 て 応 援 ブ ッ ク	13,000	湯 呑 茶 碗	26
S D カ ー ド	25	子 ど も 用 歩 行 器	3	ル ー プ ア ン テ ナ	2
絵 本	32	自 転 車	1	ろ く ろ	2
LED ハ ン デ ィ ラ イ ト	7	市 民 マ ッ プ	20,000		
電 子 オ ル ガ ン	1	書 画 カ メ ラ	1		
オ イ ル ヒ ー タ ー	1	畳	22		
O A タ ッ プ	30	テ ン ト	5		
お 散 歩 カ ー	2	図 書	82		

(ケ) 用 地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数 12名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数 11件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数 9件

キ 統計調査

(ア) 調査

種 類		調査基日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査		1. 5. 1	52校	0	0
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	5事業所	1	0
	施工統計調査	1. 7. 1	110事業所	0	0
工業統計調査		1. 6. 1	173事業所	5	0
経済センサス調査区管理		1. 6. 1	167調査区	0	0
国勢調査調査区設定		1. 10. 1	1,474調査区	0	0
経済センサス基礎調査		1. 6. 1～2. 3. 31	167調査区	22	0
全国家計構造調査		1. 10. 1～1. 11. 30	15調査区	15	2
農林業センサス		2. 2. 1	30調査区	16	1

*経済センサス基礎調査の調査員数は調査期間（5期）の延べ人数

(イ) 刊行物

立川市統計年報 第55号 200冊

(2) 人事課

ア 職員

(ア) 組織別職員数

令和2年4月1日現在

部 課 名		職 員 数			参 事	主 事		
		総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総 計		1,077	675	402	83	615	295	84
議会事務局 ◎		9	7	2	2	7	0	0
総合政策部	企画政策課 ◎	6	6	0	2	4	0	0
	秘書課	4	2	2	1	2	0	1
	広報課	7	3	4	1	6	0	0
	行政経営課	5	5	0	1	3	1	0
	情報推進課	9	8	1	1	8	0	0
	男女平等参画課	3	2	1	1	2	0	0
行政管理部	総務課 ◎	12	9	3	2	9	1	0
	人事課	15	11	4	2	12	1	0
	人事課付	25	21	4	0	19	6	0
	文書法政課	8	7	1	1	7	0	0
	施設課	18	17	1	1	0	17	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
財務部	財政課 ◎	10	9	1	2	7	1	0
	契約課	9	6	3	1	8	0	0
	課税課	43	25	18	1	42	0	0
	収納課	30	21	9	1	29	0	0
市民生活部	生活安全課 ◎	8	6	2	2	6	0	0
	市民課	48	28	20	2	46	0	0
	防災課	9	9	0	1	7	1	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0	0
	市民協働課	4	4	0	1	3	0	0
スポーツ産業文化部	産業観光課 ◎	12	8	4	2	10	0	0
	地域文化課	3	3	0	1	2	0	0
	市史編さん室	1	1	0	0	1	0	0
	スポーツ振興課	9	7	2	1	7	0	1
	オリンピック・パラリンピック準備室	8	5	3	1	7	0	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	12	4	8	2	10	0	0
	子ども家庭支援センター	23	5	18	1	5	17	0
	子ども育成課	13	8	5	1	11	0	1
	保育課	141	23	118	2	15	106	18
福祉保健部	福祉総務課 ◎	11	8	3	2	9	0	0
	障害福祉課	29	16	13	1	21	7	0
	生活福祉課	52	43	9	1	51	0	0
	介護保険課 ◎	22	12	10	2	20	0	0
	高齢福祉課	15	5	10	1	9	5	0
	健康推進課	30	13	17	2	14	14	0
	保険年金課	28	14	14	1	27	0	0

部 課 名		総 数			参 事	主 事		
		総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
まちづくり部	都市計画課 ◎	14	11	3	2	4	8	0
	まちづくり推進課	3	3	0	1	1	1	0
	交通対策課	10	7	3	1	6	2	1
	建築指導課	11	6	5	1	2	8	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
	道路課 ◎	26	22	4	2	3	18	3
	工事課	12	11	1	1	0	11	0
	公園緑地課	9	8	1	1	1	7	0
環境下水道部	環境対策課 ◎	9	9	0	2	6	1	0
	下水道管理課	12	12	0	1	3	8	0
	下水道工務課	12	10	2	1	0	11	0
	下水処理場	13	12	1	1	1	10	1
	ごみ対策課 ◎	20	17	3	2	15	3	0
	清掃事務所	5	5	0	1	1	3	0
	新清掃工場準備室	6	5	1	1	0	5	0
公営競技事業部 事業課 ◎		12	10	2	2	8	2	0
会計課 ◎		11	6	5	1	10	0	0
教育委員会事務局	教育総務課 ◎	14	12	2	2	6	4	2
	教育総務課付	4	3	1	0	4	0	0
	学務課	10	5	5	1	9	0	0
	指導課	11	7	4	1	10	0	0
	統括指導主事	2	1	1	2	0	0	0
	教育支援課	5	3	2	1	4	0	0
	学校給食課	14	8	6	1	7	5	1
	生涯学習推進センター	27	19	8	1	25	0	1
	図書館	34	20	14	1	33	0	0
	学校	62	46	16	0	0	8	54
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	2	1	1	2	0	0
農業委員会事務局		1	1	0	0	1	0	0

※職員数は、総務省実施の「令和2年地方公務員給与実態調査」上のものである

※各部の部長は◎の付いている課に含める

※人事課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

※産業文化スポーツ部市史編さん室の参事（市史編さん室長）は、同部地域文化課の参事（地域文化課長）が兼務

（イ）年齢別職員数

平均年齢 43歳 4月

令和2年4月1日現在

年	年齢	人数	年	年齢	人数
	20未満	0		40～44	106
	20～24	32		45～49	184
	25～29	110		50～54	215
	30～34	150		55～59	111
	35～39	137		60歳以上（再任用）	32
				計	1,077

(ウ) 住居地別職員数

令和2年4月1日現在

居 住 地	人 数	居 住 地	人 数	居 住 地	人 数
立川市	312	あきる野市	25	入間市	2
八王子市	85	西東京市	5	朝霞市	1
武蔵野市	8	瑞穂町	9	新座市	1
三鷹市	13	日の出町	4	日高市	1
青梅市	14	千代田区	2	流山市	1
府中市	29	港区	2	横浜市	1
昭島市	82	新宿区	1	川崎市	17
調布市	5	文京区	1	相模原市	5
町田市	5	墨田区	1	厚木市	1
小金井市	21	江東区	1	富士吉田市	1
小平市	35	大田区	1	大月市	1
日野市	78	世田谷区	1	上野原市	4
東村山市	13	渋谷区	1	大町市	1
国分寺市	36	中野区	5	大槌町	2
国立市	54	杉並区	16	計	1,077
福生市	11	荒川区	1		
東大和市	56	練馬区	4		
清瀬市	1	葛飾区	1		
東久留米市	4	さいたま市	3		
武蔵村山市	51	所沢市	6		
多摩市	11	飯能市	3		
稲城市	2	狭山市	1		
羽村市	17	越谷市	1		

(エ) 級別職員数

①行政職給料表(1)

令和2年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
人 数	312	358	219	63	16	968

②行政職給料表(2)

区 分	1 級	2 級	計
人 数	1	73	74

*3名は東京都給料表適用のため除外(指導課長1名、統括指導主事2名)

*再任用(32名)は除外(行(1)4級1名・2級21名、行(2)2級10名)

イ 東京都市町村職員共済組合

(ア) 組合員資格の取得及び喪失

区 分	人 数
取 得	44
喪 失	35

(イ) 掛金(保険料)及び負担金

区 分			率 (額)	金 額	
短 期 経 理	掛金	短期分	標準報酬月額	42.25 / 1,000	224,517,125円
			標準期末手当等	42.25 / 1,000	77,028,946円
		介護分	標準報酬月額	6.92 / 1,000	26,203,350円
			標準期末手当等	6.92 / 1,000	9,118,732円
	負担金	短期分	標準報酬月額	42.25 / 1,000	224,127,804円
			標準期末手当等	42.25 / 1,000	76,920,400円
		介護分	標準報酬月額	6.92 / 1,000	26,206,817円
			標準期末手当等	6.92 / 1,000	9,119,335円
	調整負担金		標準報酬月額	0.2 / 1,000	1,078,414円
			標準期末手当等	0.2 / 1,000	366,197円
	育児・介護休業給付 公的負担金		標準報酬月額	0.08 / 1,000	431,360円
			標準期末手当等	0.08 / 1,000	146,478円
厚 生 年 金 保 険 経 理	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	481,976,250円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	165,740,935円
	負担金		標準報酬月額	131.2 / 1,000	693,345,707円
			標準期末手当等	131.2 / 1,000	237,726,663円
	追加費用		18.7 / 1,000	98,621,556円	
退 職 等 年 金 経 理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,562,050円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,607,347円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,492,600円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,588,460円
経 過 の 長 期 経 理	負担金		標準報酬月額	0.1098 / 1,000	586,741円
			標準期末手当等	0.1098 / 1,000	199,792円
業 務 経 理	事務費等			全職員1人当たり11,720円	12,680,099円
保 健 経 理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,753,744円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,374,774円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	12,731,520円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,369,450円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり247円	265,525円

ウ 安全衛生管理

(ア) 職員健康診断

区 分		時 期	対 象 者	人 数
定期健康診断		10月	全職員	527
特別健康診断		2月	下水処理場職員	14
粉塵大気汚染健康診断		5月	粉塵従事者	33
V D T 健康診断		10月	V D T 従事者（対象者及び希望者）	187
成人病健康診断	消化器	5月	希望者	57
	大腸	5月	〃	79
	肺がん	10月	〃	46
人間ドック		年間	〃	849
採用職員健康診断		随時	採用予定者	34

(イ) 公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区 分	公 務 災 害	通 勤 災 害	計
地方公務員災害補償法	10	5	15
非常勤職員公務災害補償条例	0	0	0
労働者災害補償保険法	16	1	17
計	26	6	32

②職種別発生状況

区 分	職 務 遂 行 中		通 勤 災 害	計
	施 設 内	施 設 外		
事 務 職	4	4	1	9
技 術 職	9	5	5	19
労 務 職	0	4	0	4
計	13	13	6	32

エ 歳出 人事管理

(ア) 科目別職員数一覧表

令和2年3月現在

区 分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一 般 会 計	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	非常勤嘱託	1人		9人
	2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	非常勤嘱託	55人	市 長 1人 副市長 2人	一般職 150人 再任用 3人
		2 徴 税 費	1 税 務 総 務 費	非常勤嘱託	3人		一般職 72人 再任用 4人
		3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	非常勤嘱託	20人		一般職 47人 再任用 8人
		4 選 挙 費	1選挙管理委員会費				一般職 4人 再任用 1人
		5 統 計 調 査 費	1統計調査総務費	非常勤嘱託	1人		3人
		6 監 査 委 員 費	1 監 査 委 員 費				一般職 2人 再任用 2人
	3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1社会福祉総務費	非常勤嘱託	32人		一般職 65人 再任用 3人
			3障害者福祉費	機能訓練士	1人		
				機能訓練助手	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児 童 福 祉 費	1児童福祉総務費	11時間開所保育支援保育士	16人		一般職 181人 再任用 11人
				非常勤嘱託	140人		
		3 生 活 保 護 費	1生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職 52人 再任用 2人
				非常勤嘱託	15人		
	4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職 40人 再任用 1人
				非常勤嘱託	6人		
		7休日急患等診療所費		非常勤嘱託	8人		
		2 清 掃 費	1 清 掃 総 務 費	非常勤嘱託	5人		一般職 31人 再任用 1人
	5 労 働 費	1 労 働 諸 費	1 労 働 諸 費	非常勤嘱託	1人		1人
	6 農 林 費	1 農 業 費	2 農 業 総 務 費				5人
	7 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 総 務 費	非常勤嘱託	2人		9人
			3消費生活対策費	消費生活相談員	3人		

区 分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一 般 会 計	8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	非常勤嘱託	2人		22人
		2 道 路 橋 り ょ う 費	1 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	非常勤嘱託	2人		一般職 35人 再任用 1人
		3 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	非常勤嘱託	6人		40人
		4 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	非常勤嘱託	2人		4人
	9 消 防 費	1 消 防 費	1 消 防 総 務 費				9人
	10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	非常勤嘱託	7人	教育長 1人	一般職 43人 再任用 1人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小 学 校 費	1 学 校 管 理 費	非常勤嘱託	37人		一般職 47人 再任用 5人
		3 中 学 校 費	1 学 校 管 理 費	非常勤嘱託	18人		一般職 8人 再任用 1人
		4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	非常勤嘱託	27人		一般職 58人 再任用 4人
		5 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	非常勤嘱託	5人		一般職 21人 再任用 1人

令和2年3月現在

区 分				嘱託職員数		正規職員数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	3人		12人
国民健康 保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	4人		21人
下水道 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	4人		一般職34人 再任用 5人
駐車場 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	14人		25人
後期高齢者 医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	非常勤嘱託	1人		6人

(イ) 歳出 特殊勤務手当内訳表

区 分				特殊勤務手当名称	金額	特例的支出分金額
会計	款	項	目			
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,393,800円	
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	304,800円	
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,377,500円	
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	行旅病人等取扱手当	75,000円	
				不快危険手当	120,000円	
	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	災害時緊急出動手当	66,000円	
		3都市計画費	1都市計画総務費	災害時緊急出動手当	1,200円	
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	192,000円	
	下水道事業	1総務費	1総務管理費	不快危険手当	64,400円	1,200円
				災害時緊急出動手当	21,600円	

オ 職員研修

区 分		研 修 名	回 数	人 数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修 1 部	1	38
		新任職員研修 2 部	1	37
		ボランティア体験研修	1	31
	若手職員研修	若手職員体験研修（リサイクルセンター）	1	27
		カイゼンサポーター	1	24
		業務改善表彰制度 中野区意見交換会	1	7
		業務改善表彰制度優秀事例発表会（傍聴）	1	25
	一般職員研修	政策提案研修	1	23
		政策提案研修発表会（傍聴）	1	11
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	5	44
	主任職研修	新任主任研修	1	19
		クレーム対応能力向上研修	1	19
		「地域福祉コーディネーターに学ぶ」研修	1	23
	係長職研修	キャリア形成支援プログラム（R R T）	1	12
		その他係長職研修	7	76
	管理職研修	メンタルヘルス不調者対応研修	1	94
		その他管理職研修	2	25
特別研修	人材育成主催研修	O J T 研修	1	156
		行政視察研修	1	3
		議会傍聴研修	1	21
		普通救命講習研修	4	165
		ルックアップたちかわ女性会	1	4
		キャリアデザイン研修	1	27
		行政研修	1	41
		派遣職員報告会	1	24
		接遇力向上ワーキンググループ	1	21
		ユニバーサルマナーセミナー	1	43
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	57
		管理職研修（自治大学校長講演）	1	77
		コンプライアンス研修（eラーニング）	1	1,465

区 分		研 修 名	回 数	人 数
特別研修	所管課主催研修	L G B T 研修	1	28
		配偶者暴力（DV）被害者支援のための基礎知識	1	19
		セルフケア研修	1	49
		景観色彩研修	1	35
		障害者理解研修「聞こえないってどんなこと」	1	46
		ゲートキーパー養成講座	1	10
		「多文化共生」（やさしい日本語を使ってみましょう）	1	22
		被災者生活再建支援業務研修	12	38
		教育委員会研修	2	26
		その他所管課主催研修	8	178
	技術職研修	庁内研修	10	180
他市合同研修	他市合同研修	経営シミュレーション研修	1	7
実務・専門研修	実務研修	公開羅針盤・文書管理システム研修	2	43
		ファイリングシステム研修	2	73
		ホームページ操作研修	4	60
		例規システム操作研修	6	54
		パソコン研修	2	20
		会計実務研修	1	21
	専門研修	情報セキュリティ研修	10	535
		情報セキュリティ研修（eラーニング）	1	1,285
		専門研修（eラーニング）	1	11
		情報連携に向けた研修（eラーニング）	1	469

区 分		研 修 名	回 数	人 数
職場研修			55	755
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		3	3
	東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会		1	1
	長野県大町市		1	1
	岩手県大槌町		2	2
	全国市長会		1	1
	東京都市長会		1	1
	東京たま広域資源循環組合		2	2
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	東京市町村自治調査会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	52	188
		講師養成研修	2	2
		法務研修	11	25
		自治体経営研修	4	7
		情報処理研修	14	20
		専門職研修	2	5
		技術職研修	7	8
		実務研修	18	33
		特別研修	17	95
		講師養成研修（基礎科）聴講	1	2
	自治大学校	第1部・第2部・第3部課程・地方公会計	4	4
		公開講座	1	12
	市町村職員中央研修所	市町村税徴収事務 他	5	5
	統計研修所	統計基本課程 他	8	10
	全国建設研修センター		15	17
	その他派遣研修		66	101
自主研修		通信教育研修（公募）	12	18
		通信教育研修（短期主任）	3	3
		資格助成制度	4	5
計			430	7,178

(3) 文書法政課

ア 文 書

(ア) 郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,473,816 件
都庁交換便件数	16,683 件

(イ) 浄書

簡易印刷機印刷枚数	2,539,782 枚
製本印刷機印刷枚数	5,125,059 枚
複合機出力枚数	4,845,126 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,375,828 枚

イ 例規の制定等

区 分	新 規	一部改正及び 全部改正	廃 止	計
条 例	4	68	3	75
規 則	18	48	2	68
訓 令 甲	0	8	0	8
告 示				415

ウ 情報公開審査会

(ア) 審査会開催回数 0 回

(イ) 審査請求諮問件数 0 件

エ 個人情報保護審議会

(ア) 審議会開催回数 4 回

(イ) 届出等諮問件数 52件

(ウ) 審査請求諮問件数 0 件

オ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員会開催回数 1 回

(イ) 審査申出件数 0 件（新規 0 件、継続 0 件）

(ウ) 会議及び研修

区分	名 称	回 数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会	1

カ 行政不服審査会

(ア) 審査会開催回数 1 回

(イ) 審査請求諮問件数 1 件

キ 市政情報コーナー運営

(ア) 公文書公開

① 公開の請求状況 請求件数 118件（内取り下げ 1 件）、決定件数 126件

② 決定の状況 公開 72件 一部公開 47件 非公開 7 件（うち不存在 4 件）

(イ) 個人情報保護

- ① 開示の請求及び苦情の申出 開示請求 52件 (内取り下げ 0件) 決定件数 55件
苦情申出 0件
- ② 請求に対する決定等の状況 開示 10件 一部開示 33件 非開示 12件(うち不存在 12件)

(ウ) 行政資料利用件数

市	内	市	外	計
	824		4,690	5,514

(エ) 有償刊行物売払状況

名	称	冊	数
立川市第4次長期総合計画			5
立川市都市計画図			49
立川市都市計画マスタープラン			4
立川市第3次住宅マスタープラン			1
立川市新庁舎設計作品集			1
統計年報			9
立川を歩く			13
社会教育資料			147
計			229

(4) 施設課

ア 工事

(ア) 営繕工事施行別件数及び工事費 (単位：円)

区	分	件数	内	容	工	事	費
施設保全工事	6		第七小学校大規模改修工事ほか		1,486,975,270		
建築工事	48		若葉台小学校新校舎建設工事ほか		3,529,510,821		
電気設備工事	51		松中小学校受変電設備改修工事ほか		2,270,816,270		
機械設備工事			立川第一中学校各所改修工事ほか				
計	105				7,287,302,361		

イ 修繕

(ア) 緊急修繕

区	分	件数	内	容
防水	6		砂川学習館西面外壁雨漏り修繕ほか	
空調設備	3		曙学童保育所保育室空調機修繕ほか	
建築	6		柏保育園塗膜修繕ほか	
電気設備	2		柏学童保育所電灯設備修繕ほか	
給排水衛生設備	13		健康会館給水ポンプユニット修繕ほか	
その他	1		滝ノ上会館伸縮門扉修繕	
計	31			

(イ)相談件数

区	分	件 数	内 容
防水		25	上砂図書館屋根雨漏り、ドリーム学園屋根部より浸水ほか
空調設備		10	総合福祉センターランチルーム空調機故障ほか
建築		15	上砂図書館避難経路ほか
電気設備		6	上砂第二学童保育所照明器具不具合ほか
給排水衛生設備		23	柴崎保育園水道管漏水ほか
その他		7	柏学童保育所門柱不具合ほか
計		86	

ウ 委託

区	分	件 数	内 容
設計委託		3	高松保育園各所改修工事設計委託ほか
工事監理委託		5	若葉台小学校新校舎建設工事監理委託ほか
リース		4	柏保育園各所改修工事に伴う仮設園舎リースほか
計		12	

エ 許可及び計画通知

区	分	件 数	内 容
許可申請		8	第七小学校大規模改修工事(仮使用)ほか
計画通知		8	南砂小学校大規模改修工事ほか
計		16	

オ その他

区	分	件 数	内 容
工事予算見積り		84	各主管課からの依頼による

(5) 品質管理課

ア 入札・契約制度改革関連事務

(ア) 委員会開催回数

区 分	回 数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	1

イ 品質管理事務（検査事務）

(ア) 工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区 分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
下 水 道 関 係	0	2	9	21	5	37
建 築 関 係	0	3	24	30	40	97
清 掃 関 係	0	0	2	4	4	10
公 園 関 係	0	0	2	3	0	5
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
土 木 関 係	0	2	21	13	9	45
計	0	7	58	71	58	194

(イ) 委託契約検査件数（中間検査含む）

区 分	測量及び 地質調査	設計及び 監理	資料作成 及び調査	公園緑地 等管理	用地管理	その他	計
件 数	9	12	55	48	0	42	166

(ウ) 物品購入・修繕・印刷契約検査件数

区 分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件 数	43	70	1	38	42	0	194

(エ) 抜き打ち検査

件 数	1
-----	---

(オ) リース検査

件 数	2
-----	---

(カ) 工事成績評定

件 数	130
平 均 点	71.6

(キ) 委託成績評定

件 数	12
平 均 点	62.8

(ク) 技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区 分	庁内研修	派遣研修
件 数	9	43
参 加 人 員	152	52

ウ 施設管理業務点検調査

(ア) 調査対象施設

種 類	1
箇 所 数	1

7 財務部

(1) 財政課

ア 市債現在高

(単位：件、円)

借 入 先 別			件 数	金 額	目 的 別			件 数	金 額
一般会計	財務省	81	5,955,938,423	一般会計	総務債	27	2,758,335,823		
	独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構	10	687,531,626		民生債	49	478,072,932		
	地方公共団体金融機構	56	1,946,539,020		衛生債	8	253,662,923		
	東京都	200	10,533,027,623		農林債	2	99,199,673		
	株式会社みずほ銀行	4	59,320,000		土木債	155	4,381,326,672		
	東京都区市町村振興協会	40	4,185,242,218		消防債	8	37,541,986		
	全国市有物件災害共済会	3	14,400,000		教育債	133	12,010,081,688		
	東京都市町村職員共済組合	9	141,600,000		公営住宅債	9	361,540,355		
					減収補てん債	0	0		
					減税補てん債	7	696,667,727		
特別会計 下水道事業				臨時財政対策債	5	2,447,169,131			
				減収補てん債（特例分）	0	0			
	計	403	23,523,598,910	計	403	23,523,598,910			
	財務省	28	2,426,844,174	特別会計 下水道事業	下水道債	132	13,136,900,914		
	独立行政法人 郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構	11	2,676,774,522						
地方公共団体金融機構	76	7,699,797,450							
東京都	9	35,897,268							
東京都区市町村振興協会	6	244,987,500							
多摩信用金庫	2	52,600,000							
	計	132	13,136,900,914		計	132	13,136,900,914		

イ 補正予算編成状況

(単位：千円)

会計別		補正予算								計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	
一般会計		1,576,226	358,677	1,179,091	868,456	204,310	30,000	2,087,005		6,303,765
特別会計	競輪事業	69,102	13,900	24,146	△ 921,847					△ 814,699
	国民健康保険事業	11,653	526,625							538,278
	下水道事業	61,032		27,600	56,009					144,641
	駐車場事業	7,231								7,231
	介護保険事業	219,842	8,882							228,724
	後期高齢者医療事業	7,991	136,793							144,784
	計	376,851	686,200	51,746	△ 865,838	0	0	0	0	248,959
合計		1,953,077	1,044,877	1,230,837	2,618	204,310	30,000	2,087,005	0	6,552,724

(注)△：減額補正、第2号補正（下水道事業）・第8号補正（一般会計）：繰越明許費補正のみ

ウ 歳入 市町村総合交付金

(単位：円)

件 名	金 額
基幹系システム構築・運用事業	7,800,000
58街区活用事業	18,310,000
交通安全施設設置	15,934,000
義務教育就学児医療費助成事業	137,000,000
民間保育所運営	20,000,000
認証保育所運営	41,155,000
市立保育園民営化	9,400,000
清掃工場焼却炉整備補修等	134,171,000
都市農業活性化支援事業	12,650,000
道路維持管理（道路路面補修工事）	15,792,000
交通公共案内施設管理	46,920,000
市営住宅管理運営	39,964,000
常備消防委託	438,782,000
消防団運営	8,230,000
避難所機能の整備	11,450,000
小学校施設改修事業（小学校便所改修工事）	19,329,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第五小学校大規模改修事業）	15,150,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（南砂小学校大規模改修事業）	71,308,000
保全計画に基づく小学校施設改修事業（第七小学校大規模改修事業）	136,522,000
小学校統合建替事業	67,651,000
中学校施設改修事業（中学校便所改修工事）	31,344,000
中学校施設改修事業（中学校体育館照明設備改修事業）	45,362,000
保全計画に基づく中学校施設改修事業（第一中学校各所改修事業）	36,220,000
泉市民体育館管理運営	10,820,000
計	1,391,264,000

エ 歳出 国都支出金等の精算返還金に要する経費

(単位：円)

件 名	金 額
平成29年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	799,845
平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金	1,171,000
電気料金請求誤りに係る過納金の還付	1,175
平成30年度東京都未熟児養育医療事業負担金返還金	1,004,267
平成30年度未熟児養育医療費等国庫負担金返還金	2,008,533
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	12,000
平成30年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	4,449,000
公園使用料返還金	98
公園占用料返還金	1,039
平成30年度社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業補助金返還金	2,000
平成30年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	4,570,000
平成30年度認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	1,590,000
平成30年度高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金返還金	2,968,000
平成30年度医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還金	803,000
平成30年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	18,724,000
平成30年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	16,630
平成30年度児童手当等都負担金返還金	1,988,833
平成30年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	20,042,000
平成30年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	1,822,000
平成30年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返還金	451,298
平成30年度保育所等における児童の安全対策強化事業補助金返還金	181,000
道路占用料返還金	580,800
平成30年度障害者医療費都費負担金返還金	842,499
平成30年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金	65,000
平成30年度都型学童クラブ事業補助金返還金	719,000
平成30年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	28,698,427
平成30年度入院助産保護費都負担金返還金	65,327
平成29年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	29,694
平成30年度重度障害者に係る区市町村特別支援事業補助金返還金	4,089,000
平成30年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金返還金	1,434,000
平成30年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	3,347,000
平成30年度障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	38,430,944
平成30年度障害児入所医療費等国庫負担金返還金	8,109
平成30年度子ども・子育て支援交付金（東京都幼稚園型一時預かり事業）返還金	14,699,617
平成30年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	24,133,000
平成30年度東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金	4,691,000
平成30年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	19,249,943
平成30年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	13,549,000
平成30年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	719,000
平成29年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金（消費税仕入控除税額）	11,049
平成30年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	801,000
平成30年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	990,898
平成30年度（平成29年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	70,000
平成30年度地域生活支援事業費等補助金返還金	44,000
平成30年度生活保護費等国庫負担金等返還金	288,381,224

(単位：円)

件 名	金 額
平成30年度子ども・子育て支援交付金返還金	17,007,000
平成30年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	626,457
平成30年度障害者医療費国庫負担金返還金	1,899,911
平成30年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	7,898,000
平成29年度障害者医療費国庫負担金返還金	59,388
平成30年度子どものための教育・保育給付費都負担金（地方単独費用部分）返還金	205,883
平成30年度保育所等賃借料補助事業返還金	79,000
平成30年度保育所等におけるＩＣＴ化推進事業費補助金返還金	1,000
平成30年度東京都地域生活支援事業費等補助金返還金	20,000
平成29年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	399,922
平成30年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	13,155,897
平成30年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	197,728
平成30年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	4,061,000
平成30年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	4,055
計	553,870,490

オ 歳出 償還金利子及び割引料

(ア) 一般会計目的別 借入金元金償還

(単位：件、円)

目 的 名	件 数	金 額
総務債	24	474,376,445
民生債	54	137,410,185
衛生債	5	20,185,802
農林債	2	15,211,655
土木債	167	799,309,024
公営住宅債	10	51,605,499
消防債	10	17,182,048
教育債	116	756,999,904
減収補てん債	1	10,440,000
減税補てん債	8	206,534,532
臨時財政対策債	12	1,007,510,969
減収補てん債(特例分)	1	52,300,000
合 計	410	3,549,066,063

(イ) 一般会計目的別 借入金に対する利子支払

(単位：件、円)

目 的 名	件 数	金 額
総務債	27	14,575,115
民生債	55	1,698,774
衛生債	6	308,237
農林債	2	37,124
土木債	175	26,180,420
公営住宅債	10	5,529,169
消防債	10	181,093
教育債	131	54,355,739
減収補てん債	1	114,042
減税補てん債	8	3,190,730
臨時財政対策債	12	26,201,705
減収補てん債(特例分)	1	571,306
合 計	438	132,943,454

(2) 契約課

ア 工事契約

(ア) 契約件数

(単位：件、円、者)

区 分		50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木 関係	件数	1	2	18	5	6	32
	契約金額	63,000	2,654,000	104,506,366	100,166,000	419,320,000	626,709,366
	参加業者数	11	5	77	15	25	133
建築 関係	件数	0	2	27	23	29	81
	契約金額	0	2,262,600	179,915,434	430,953,371	6,638,722,500	7,251,853,905
	参加業者数	0	5	178	139	359	681
都市 計画 関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水 道関 係	件数	0	1	7	15	4	27
	契約金額	0	1,683,000	39,386,290	276,207,500	685,300,000	1,002,576,790
	参加業者数	0	5	35	35	13	88
清掃 関係	件数	0	0	2	3	4	9
	契約金額	0	0	17,050,000	43,164,000	18,655,854,000	18,716,068,000
	参加業者数	0	0	2	3	13	18
公園 その 他	件数	1	0	1	3	0	5
	契約金額	115,000	0	5,258,000	55,462,000	0	60,835,000
	参加業者数	2	0	5	22	0	29
計	件数	2	5	55	49	43	154
	契約金額	178,000	6,599,600	346,116,090	905,952,871	26,399,196,500	27,658,043,061
	参加業者数	13	15	297	214	410	949

(注) 参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

(イ) 条件付き一般競争入札実施件数 (単位: 件、円)

区分	件数	金額
土木関係	19	433,928,500
建築関係	77	7,229,656,505
都市計画関係	0	0
下水道関係	14	679,670,500
清掃関係	3	18,527,432,000
公園その他	5	60,835,000
計	118	26,931,522,505

イ 委託等契約

(単位: 件、円)

区 分	総 価 契 約				単 価 契 約	
	件数	金 額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金 額		件数
測量及び地質調査	7	38,258,000	5	32,098,000	3	1
設計及び監理	16	424,168,700	10	85,221,300	0	0
資料作成及び調査	57	331,231,572	35	194,642,940	8	2
公園緑地等管理	40	245,732,480	19	103,960,880	3	0
清掃、しゅんせつ等	43	345,770,767	24	96,820,040	26	4
機械等保守管理	68	535,360,135	14	28,448,325	3	0
その他 (リース含む)	191	5,447,731,341	62	978,530,179	73	10
計	422	7,368,252,995	169	1,519,721,664	116	17

ウ 物品購入・修繕・印刷契約

区 分		購 入			修 繕	印 刷	計
		備 品	消 耗 品	原 材 料			
一般会計	件数	55	96	1	33	78	263
	金額	152,524,656	75,146,063	115,560	92,208,260	32,357,098	352,351,637
特別会計	競輪事業	件数	5	13		5	28
		金額	5,923,100	21,253,382	12,076,600	2,171,889	41,424,971
	国民健康保険事業	件数				3	3
		金額				1,791,987	1,791,987
	下水道事業	件数		5	1	3	9
		金額		1,816,481	4,697,000	16,335,000	22,848,481
	駐車場事業	件数					0
		金額					0
	介護保険事業	件数				4	4
		金額				1,427,420	1,427,420
	後期高齢者医療事業	件数					0
		金額					0
	計	件数	60	114	2	41	307
		金額	158,447,756	98,215,926	4,812,560	120,619,860	419,844,496

エ 物品等単価契約

区 分	契約件数	契約品目数
物 品	59	134
印 刷	4	10
計	63	144

(3) 課税課

ア 諸税

(ア) 証明発行状況

種 別		証 明 書 通 数 及 び 閲 覧 回 数	
		課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課 税 (非 課 税)	35,707	1,251
固定資産税	土 地 ・ 家 屋 評 価	5,761	1,371
	土 地 ・ 家 屋 公 課	2,332	287
	土 地 ・ 家 屋 ・ 法 人 所 在	44	2
	記 載 事 項 証 明	63	9
	住 宅 用 家 屋	822	822
	閲 覧	124	124
その他	そ の 他	133	71
免 除		714	123
計		45,700	4,060

(イ) 弁償金 原動機付自転車標識弁償金 1件 200円

(ウ) 賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

区 分 種 別		当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
		課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下	4,112	40	568	4	771	4	1,339	8
	50cc超・90cc以下	542	0	66	0	93	0	159	0
	90cc超	2,035	3	329	0	297	0	626	0
	ミニカー	165	0	29	0	31	0	60	0
	計	6,854	43	992	4	1,192	4	2,184	8
軽自動車	二輪	2,229	16	446	4	471	3	917	7
	三輪	3	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	7	0	2	0	2	0	4	0
		14,148	9	4,313	2	4,398	2	8,711	4
	四輪貨物	465	0	119	0	121	0	240	0
		5,418	80	1,206	4	1,249	4	2,455	8
	計	22,270	105	6,086	10	6,241	9	12,327	19
小型特殊自動車	農耕作業用	246	27	18	2	17	0	35	2
	そ の 他	79	12	7	2	7	0	14	2
	計	325	39	25	4	24	0	49	4
二輪小型自動車		2,300	159	660	10	626	11	1,286	21
合 計		31,749	346	7,763	28	8,083	24	15,846	52

② 軽自動車税調定額

(単位：台、円)

区 分 種 別		当 初 課 税		増 減		最 終 調 定	
		課税台数	調 定 額	課税台数	調 定 額	課税台数	調 定 額
原動機付自転車	50cc以下	4,112	8,224,000	△ 23	△ 46,000	4,089	8,178,000
	50cc超90cc以下	542	1,084,000	△ 1	△ 2,000	541	1,082,000
	90cc超	2,035	4,884,000	△ 4	△ 9,600	2,031	4,874,400
	ミニカー	165	610,500	0	0	165	610,500
	計	6,854	14,802,500	△ 28	△ 57,600	6,826	14,744,900
軽自動車	二輪	2,229	8,024,400	△ 17	△ 61,200	2,212	7,963,200
	三輪	3	12,300	0	0	3	12,300
	四輪乗用	7	48,200	0	0	7	48,200
		14,148	129,831,900	△ 283	△ 2,541,000	13,865	127,290,900
	四輪貨物	465	1,587,800	△ 2	△ 9,000	463	1,578,800
		5,418	25,606,700	△ 35	△ 181,000	5,383	25,425,700
	計	22,270	165,111,300	△ 337	△ 2,792,200	21,933	162,319,100
小型特殊自動車	農耕作業用	246	590,400	0	0	246	590,400
	そ の 他	79	466,100	0	0	79	466,100
	計	325	1,056,500	0	0	325	1,056,500
二輪小型自動車		2,300	13,800,000	△ 16	△ 96,000	2,284	13,704,000
合 計		31,749	194,770,300	△ 381	△ 2,945,800	31,368	191,824,500

③ 環境性能割

(単位：件、円)

件 数	調 定 額
324	5,791,400

④ 市たばこ税

(単位：本、円)

区 分 種 別		課税標準	税 率	調 定 額
一般たばこ		219,502,856	5,692/1,000	1,249,129,899
旧 3 級品		3,551,060	4,000/1,000	14,209,856
手持品課税	旧 3 級品	120,934	1,692/1,000	204,599
合計		223,174,850		1,263,544,354

イ 市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区 分	個 人					法 人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件 数	77,240	12,138	35,219	7,927	132,524	1,569	7,034	752	335	2,904	12,594

(イ) 個人分徴収方法別分類

(単位：円、人)

区 分	税 額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	85,916,298	3,207,714,602	3,293,630,900	25,668
特別徴収	215,475,581	9,470,282,738	9,685,758,319	63,937
年金特徴	34,232,402	411,499,978	445,732,380	6,597
計	335,624,281	13,089,497,318	13,425,121,599	96,202

(ウ) 調定額

(単位：円、人)

区 分		課税標準額	税 額	納税義務者数		納税義務者 1 人 当たりの平均額
個 人	均等 割		335, 624, 281	均等割のみ	4, 076	139, 551
	所得 割	238, 443, 865, 000	13, 089, 497, 318	均等割所得割合算	92, 126	
	計	238, 443, 865, 000	13, 425, 121, 599	計	96, 202	
法 人	均等 割		1, 027, 027, 900	1号法人	4, 342	678, 055
	法人 税割	31, 904, 261, 000	3, 656, 297, 200	2号 "	41	
				3号 "	1, 146	
				4号 "	94	
				5号 "	535	
				6号 "	56	
人	計	31, 904, 261, 000	4, 683, 325, 100	7号 "	567	
				8号 "	35	
				9号 "	91	
				計	6, 907	
合 計		270, 348, 126, 000	18, 108, 446, 699			

(参考資料)

課税標準額段階別所得額及び人数(令和2年度課税状況調により)

(所得額単位:千円)

区 分	10万円 以下	10万円超～ 100万円以下	100万円超～ 200万円以下	200万円超～ 300万円以下	300万円超～ 400万円以下	400万円超～ 550万円以下	550万円超～ 700万円以下	700万円超～ 1,000万円以下	1,000万円 超	合計
給与所得者数	2,015	17,100	21,554	14,680	8,210	6,400	2,391	1,712	1,275	75,337
営業所得者数	158	1,106	855	451	281	218	105	95	145	3,414
農業所得者数	1	4	4	2	0	2	0	1	1	15
その他の所得者数	739	6,961	2,732	826	363	261	175	158	271	12,486
分離課税者数	232	156	158	102	82	94	57	63	120	1,064
計	3,145	25,327	25,303	16,061	8,936	6,975	2,728	2,029	1,812	92,316
給与所得額	1,083,815	22,850,598	52,773,739	54,772,961	41,199,614	41,660,979	19,593,515	17,720,550	25,967,783	277,623,554
営業所得額	129,949	1,589,443	2,148,230	1,647,372	1,333,865	1,333,964	828,351	965,559	3,467,696	13,444,429
農業所得額	796	6,040	10,593	8,718	0	13,349	0	9,180	29,170	77,846
その他の所得額	587,736	9,416,834	6,276,005	2,928,874	1,714,191	1,572,888	1,346,659	1,543,645	6,206,721	31,593,553
分離課税額	56,615	232,730	402,755	405,803	407,304	606,146	469,608	644,916	2,869,828	6,095,705
計	1,858,911	34,095,645	61,611,322	59,763,728	44,654,974	45,187,326	22,238,133	20,883,850	38,541,198	328,835,087

ウ 資産税

(ア) 固定資産課税台帳閲覧状況(縦覧期間中4/1～5/31)

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計
件 数	455	290	40	785

(イ) 不動産登記法による異動状況

○ 土 地

① 申告件数

区 分	分 筆	合 筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆 数	961	206	400	72	4	1,643

② 登記済通知

区 分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆 数	2,327	160	1,448	1,237	0	29	68	14	153	5,436

○ 家 屋

① 申告件数

区 分	新 築	増 築 (構造変更)	減 失	所在地番訂正	その他	計
件 数	781	15	416	14	84	1,310

② 登記済通知

区 分	売 買	贈 与	相 続	その他	計
件 数	981	49	740	1,442	3,212

(ウ) 固定資産評価状況(令和2年度固定資産概要調書による)

① 土 地

区 分	地 積	決定価格	筆 数	1㎡当たり最高価格	1㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,490,312	24,089,790	2,559	194,350	9,673
宅 地	10,854,055	1,681,439,338	54,497	4,604,160	154,913
池 沼	0	0	0	0	0
山 林	26,241	936,108	47	108,356	35,673
雑 種 地	518,380	60,087,044	1,619	4,115,886	115,913
計	13,888,988	1,766,552,280	58,722		127,191

(注) 1㎡当たり平均価格=決定価格÷地積

② 家 屋

区 分	種 別	棟 数	床面積	決定価格	1㎡当たり平均価格
木 造	専 用 住 宅	27,216 棟	2,539,125 ㎡	89,209,295 千円	35,134 円
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	1,622	282,386	9,802,970	34,715
	併 用 住 宅	1,032	108,695	1,850,003	17,020
	旅館・料亭・ホテル	9	1,588	18,960	11,940
	事務所・銀行・店舗	518	38,740	871,952	22,508
	劇 場 ・ 病 院	19	3,666	109,842	29,962
	工 場 ・ 倉 庫	540	28,954	289,573	10,001
	土 蔵	107	2,680	21,234	7,923
	附 属 屋	751	19,884	132,793	6,678
	計	31,814	3,025,718	102,306,622	33,812
非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗 百 貨 店 ・ 銀 行	1,746	1,856,818	143,706,499	77,394
	住 宅 ・ ア パ ー ト	7,382	3,186,663	193,817,782	60,822
	病 院 ・ ホ テ ル	101	175,396	14,633,734	83,433
	工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	1,913	754,860	27,569,587	36,523
	そ の 他	37	33,595	2,430,661	72,352
	計	11,179	6,007,332	382,158,263	63,615
合 計		42,993	9,033,050	484,464,885	53,632

(注) 1㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種 別	決 定 価 格	課 税 標 準 額
構 築 物	56,279,616 <small>千円</small>	56,234,725 <small>千円</small>
機 械 及 び 装 置	27,869,665	27,432,739
船 舶	0	0
航 空 機	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	160,608	160,608
工 具 、 器 具 及 び 備 品	28,466,910	28,428,970
調 整 額	0	0
計	112,776,799	112,257,042
地方税法第389条によるもの	38,528,006	37,180,357
合 計	151,304,805	149,437,399

(エ) 賦課状況

① 固定資産税

(単位：円、人)

区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	納 税 義 務 者 数
土 地	649,075,669,000	9,030,033,700	土地のみ
家 屋	477,527,394,000	6,330,346,200	家屋のみ
償却資産	158,351,120,000	2,179,051,100	土地家屋
計	1,284,954,183,000	17,539,431,000	40,270

② 都市計画税

(単位：円、人)

区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	納 税 義 務 者 数
土 地	834,564,951,000	1,991,139,300	土地のみ
家 屋	476,097,775,000	1,132,110,300	家屋のみ
計	1,310,662,726,000	3,123,249,600	土地家屋

③ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：円)

区 分	算 定 標 準 額	算 定 率	調 定 額
交 付 金	35,011,712,229	1.4%	490,163,600
国有資産等 所在市町村 交付金内訳	東京都交付金		413,033,900
	財務省関東財務局交付金		63,165,100
	防衛省交付金		12,592,000
	警視庁交付金		395,900
	法務省交付金		976,700
合 計			490,163,600

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格

(単位：円)

区 分	面 積	価 格	助 成 交 付 金 額	調 整 交 付 金 額
土 地	978,351 m ²	153,588,738,002		
家 屋	88,412	2,432,362,865		
工 作 物		1,287,916,586		
計	1,066,763	157,309,017,453	270,809,000	1,444,000

(4) 収納課

ア 納税証明書発行状況

区 分	収 納 課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発 行 枚 数	4,917	3,011	7,928
うち軽自動車継続検査用(無料)	1,037	882	1,919

イ 市税収納方法別収納状況 令和2年5月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	36,693,545,985	73.94%
口座振替	9,748,850,446	19.65%
コンビニエンスストア	2,537,630,028	5.11%
モバイルレジ	16,308,210	0.03%
クレジットカード	237,719,400	0.48%
共通納税	180,754,300	0.36%
郵便振替	206,516,972	0.42%
現金送金	1,183,900	0.01%
計	49,622,509,241 (注)	
	(うち市税) 40,705,451,013	

(注) 都民税8,875,957,402円、延滞金41,100,826円含む。

ウ 口座振替加入状況

令和2年3月末日現在

税 目	市 民 税 都 民 税	固定資産税 償却資産税	軽自動車税	計
件 数	6,250	26,440	1,755	34,445
納税義務者数	25,668	58,307	20,915	104,890
口座振替 加入率	24.3%	45.3%	8.4%	32.8%

エ 督促状発送状況

月別 税目		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市 都 民 税	普通徴収			5,291		6,013		6,060			6,240	142	96	23,842
	特別徴収	472	386	376	546	468	424	457	458	447	421	475	396	5,326
法人市民税		53	67	40	39	40	37	35	53	49	35	48	43	539
固定資産税			5,133		5,935					5,104		5,733		21,905
軽自動車税			3,740	3	1	13	7	4	1	25	1			3,795

(注) 空欄は、該当なし。

オ 催告書発送状況

月別 税目		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目			3,116		2,958		4,582	1,894	4,232		4,074	3,908		24,764

(注) 空欄は、該当なし。

(注) 4月は緊急事態宣言中であつたため中止。

カ 納付促進コールセンター架電等の状況

区 分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架 電	市 税	34,112	2,066	80,115,800
	国民健康保険料		1,033	24,081,800
	後期高齢者医療保険料		143	1,986,700
受 電	市 税	1,232	366	10,142,660
	国民健康保険料		201	4,351,200
	後期高齢者医療保険料		8	36,500
区 分	税目等	件数	納付金額	
履 行	市 税	1,942	73,464,460	
	国民健康保険料	1,006	21,410,200	
	後期高齢者医療保険料	125	1,675,000	

(注) 市税には都民税を含む。

キ 滞納処分

(ア) 差押え

税目等	区 分		不動産	債 権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市 税	執行 31年度 分	件数	38	505	53	69	45	710
		期数	428	1,994	339	484	395	3,640
		税額	11,772,771	64,233,438	19,717,663	15,397,232	21,173,143	132,294,247
国民健康 保険料	執行 31年度 分	件数	25	367	49	47	32	520
		期数	214	3,598	652	550	749	5,763
		金額	5,050,000	58,841,741	18,949,569	10,552,208	29,152,185	122,545,703
後期 高齢者 医療 保険料	執行 31年度 分	件数	2	8	2	0	4	16
		期数	7	49	31	0	49	136
		金額	191,600	589,000	179,000	0	1,718,200	2,677,800

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(イ) 交付要求

区 分	税目等	件 数	期 数	金 額
31年度交付要求分	市 税	99	452	22,503,790
	国民健康保険料	50	538	19,432,423
	後期高齢者医療保険料	2	11	57,100

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(ウ) 執行停止

税目等	区 分	人 数	件 数	金 額
市 税	無財産	83	85	45,886,976
	生活困窮	117	125	12,775,163
	所在不明	33	33	6,265,553
国民健康保険料	無財産	41	41	12,853,786
	生活困窮	134	140	13,321,773
	所在不明	31	31	5,652,982
後期高齢者医療保険料	無財産	1	1	123,800
	生活困窮	10	10	276,700
	所在不明	0	0	0

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(エ) その他

区 分	件 数
搜索	5
タイヤロック	5
公売	1

8 市民生活部

(1) 生活安全課

ア 市民相談

(ア) 一般相談

分 類	行政	くらし 一般	家族 関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・ 余暇	生活 環境	すまい	都市 施設	計
件 数	516	906	824	98	103	17	53	10	30	249	4	2,810

(イ) 専門相談

① 相談回数・件数

種 別	回 数	件 数
法 律	85	600
(相談室の相談)	39	175
(移動相談)	46	425
税 務	24	103
家 事	92	196
不 動 産	24	69
交 通 事 故	12	19
相続・登記・成年後見	35	125
行 政 手 続	11	24
人 権 悩 み ご と	10	10
行 政	12	1
計	305	1,147

② 主な相談内容

	相続	貸・ 借家	貸・ 借地	金銭 貸借	サラ金	離婚	損害 賠償等	契約	不動産 売買	登記	訴訟 裁判	建築
法 律 (600)	195	32	13	32	17	46	44	22	15	1	7	6
	相隣 関係	養子 縁組等	私道	男女 交際	境界	地代	遺言	刑事	財産	連帯 保証人	日照	その他
	22	6	0	7	5	1	22	5	0	5	0	97
税 務 (103)	相続税	贈与税	譲渡 所得税	所得税	固定 資産税	確定 申告	不動産 売買	借地権 売買	住宅取 得資金 贈与	税額	その他	
	50	10	19	18	0	1	0	0	0	0	5	
家 事 (196)	夫婦 不和 離婚	D V	相続	戸籍	親子・ 兄弟	すまい	金銭 貸借	男女 問題	結婚	健康	その他	
	139	8	0	1	28	0	0	1	1	0	18	

不動産 (69)	業者	契約	物件	借地・ 借家	税金	ローン 等	登記	建築	価格等	その他
	1	5	18	27	2	0	2	0	1	13
交通事故 (19)	初期 一般 相談	賠償 責任	賠償額	過失 相殺	示談	任意 保険	告訴	その他		
	2	3	7	2	3	0	1	1		
相続・ 登記・ 成年後見 (125)	不動産 登記	会社 設立	後見人 制度	相続	訴訟	その他				
	29	0	11	82	0	3				
行政手続 (24)	成年 後見	外国人在 留資格・ 帰化	会社設 立事業 認可	相続・ 遺言	その他					
	0	1	2	21	0					
人権悩み ごと (10)	相隣 関係	プライ バシー 侵害	強要	暴行・ 虐待	労働 関係	差別 待遇	医療 関係	その他		
	5	2	0	0	1	0	0	2		
行政 (1)	行政 機関 に斡旋	行政機 関の窓 口紹介	地方 公共 団体	その他						
	0	0	1	0						

イ 安全対策

(ア) 東京都市町村民交通災害共済申込状況

負 担 区 分	A コ ー ス	B コ ー ス	計
共 済 会 費	7,910,500	7,846,750	15,757,250
(内 特 別 加 入 者 市 費 負 担 金)			(4,503,250)
(内 市 費 加 入 者 市 費 負 担 金)			(4,270,500)

(注)特別加入対象は、3歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

(イ) 東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等 級	1	2	3	4	5	6	計	支 給 金 額
支 給 件 数								
A コース	0	1	5	27	13	32	78	9,310,000
B コース	0	0	5	14	9	21	49	2,580,000
計	0	1	10	41	22	53	127	11,890,000

ウ 消費者活動支援

内 容	回 数
消 費 者 団 体 連 絡 会 会 議 等	31

(2) 市民課

ア 住民基本台帳

(ア) 記録世帯数及び人口

令和2年4月1日現在

世 帯 数	人 口		
	男	女	計
92,734	91,636	92,559	184,195

(イ) 人口異動状況

増 減	自 然 動 態		社 会 動 態		その他		
	出 生	死 亡	増 減	転 入 転 出			
1,786	1,336	1,752	△ 416	9,942	8,285	1,657	545

(ウ) 住民異動届処理件数

区 分	転 入	転 出	転 居	世帯変更	出 生	死 亡	そ の 他	計
本 庁	6,494	4,756	1,850	1,297	1,077	1,706	13,482	30,662
窓口サービスセンター	2,976	3,699	1,179	455	230	47	748	9,334
計	9,470	8,455	3,029	1,752	1,307	1,753	14,230	39,996

(エ) 戸籍の附票処理件数

(注)附票は150年保存となったため、消除なし

記 載	消 除	計
10,624	0	10,624

(オ) 証明書交付枚数及び閲覧件数

()は、無料で内数

区 分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲 覧	計
本 庁	53,316 (7,321)	6,905 (4,792)	1,246 (137)	895 (1)	8,931 (8,067)	71,293 (20,318)
窓口サービスセンター	37,187 (249)	530 (17)	1,285 (108)	431 (1)	0 (0)	39,433 (375)
東 部 連 絡 所	3,164 (17)	32 (1)	157 (13)	25 (0)	0 (0)	3,378 (31)
西 部 連 絡 所	4,560 (24)	54 (1)	200 (22)	59 (0)	0 (0)	4,873 (47)
富 士 見 連 絡 所	1,609 (6)	10 (0)	77 (8)	35 (0)	0 (0)	1,731 (14)
錦 連 絡 所	2,767 (27)	31 (0)	150 (9)	55 (1)	0 (0)	3,003 (37)
柏 町 郵 便 局	102 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	103 (0)
栄 郵 便 局	105 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	106 (0)
幸 四 郵 便 局	62 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	62 (0)
砂 川 郵 便 局	88 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	88 (0)
西 砂 郵 便 局	31 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (0)
大 山 郵 便 局	74 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74 (0)
コンビニエンスストア等	5,422 (0)	92 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,514 (0)
計	108,487 (7,644)	7,656 (4,811)	3,115 (297)	1,500 (3)	8,931 (8,067)	129,689 (20,822)

(カ) 実態調査に基づく職権処理件数

区 分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世 帯	人 口	世 帯	人 口
計	127	0	0	23	23

イ 戸籍

(ア) 本籍数及び本籍人口

本 籍 数	本籍人口数
62, 586	151, 133

(イ) 処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,659	1,152	30	2,841

(ウ) 受付件数

事件の種類			総 数	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付
				計	本 籍 人	非 本 籍 人	
1	出生		1,799	1,296	644	652	503
2	国籍留保		22	6	6	0	16
3	認知		42	30	27	3	12
4	養子縁組		140	99	87	12	41
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
5	養子離縁		40	29	26	3	11
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		1	1	1	0	0
7	婚姻		2,329	1,374	777	597	955
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
8	離婚		508	340	277	63	168
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		204	135	121	14	69
10	親権・ 未成年者 の後見・ 託 後見監督	届出	17	13	10	3	4
		甲類審判	1	1	1	0	0
		保全処分	0	0	0	0	0
		計	18	14	11	3	4
11	死亡		2,277	1,850	1,013	837	427
12	失踪		2	2	2	0	0
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
13	復氏		6	4	4	0	2
14	姻族関係終了		5	4	4	0	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	(取消事件の内数)		0	0	0	0	0
16	入籍		329	228	215	13	101
17	分籍		54	35	35	0	19
18	国籍取得		9	6	4	2	3
19	帰化		15	12	10	2	3
20	国籍喪失		3	2	2	0	1
21	国籍選択		9	6	2	4	3
22	外国国籍喪失		1	0	0	0	1
23	氏 の 変 更	法107条1項	13	13	12	1	0
		法107条2項	14	11	6	5	3
		法107条3項	1	1	1	0	0
		法107条4項	0	0	0	0	0
		計	28	25	19	6	3

事件の種類		総 数	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付
			計	本 籍 人	非 本 籍 人	
24	名の変更	10	9	4	5	1
25	転籍	1,070	669	657	12	401
26	就籍	0	0	0	0	0
27	市町村長職権	71	67	67	0	4
	訂 正 ・ 法24条2項	6	6	6	0	0
	・ 法113条等	3	1	1	0	2
	・ 法116条	9	9	7	2	0
	更 正 続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
	続柄の記載更正（申出）	2	2	2	0	0
	計	92	86	84	2	6
28	追完	2	2	0	2	0
29	その他	12	1	0	1	11
30	不受理申出	101	83	37	46	18
合 計		9,128	6,348	4,069	2,279	2,780
(取消事件の内数)		0	0	0	0	0

(エ) 戸籍謄・抄本等交付通数

()は、無料で内数

区 分	謄・抄本	証 明	計
本 庁	29,014 (10,140)	1,588 (12)	30,602 (10,152)
窓口サービスセンター	11,431 (73)	375 (5)	11,806 (78)
東部連絡所	791 (1)	0 (0)	791 (1)
西部連絡所	1,216 (14)	0 (0)	1,216 (14)
富士見連絡所	463 (7)	0 (0)	463 (7)
錦連絡所	930 (7)	0 (0)	930 (7)
柏町郵便局	16 (0)	0 (0)	16 (0)
栄郵便局	20 (0)	0 (0)	20 (0)
幸四郵便局	9 (0)	0 (0)	9 (0)
砂川郵便局	12 (0)	0 (0)	12 (0)
西砂郵便局	5 (0)	0 (0)	5 (0)
大山郵便局	11 (0)	0 (0)	11 (0)
コンビニエンスストア等	786 (0)	0 (0)	786 (0)
計	44,704 (10,242)	1,963 (17)	46,667 (10,259)

(オ) 人口動態調査件数

出生	死亡	産 産	婚 姻	離 婚	計
1,312	1,849	23	1,378	341	4,903

ウ 印鑑事務取扱件数

(ア) 登録者数

30年度末登録者数	登 録	廃 止	31年度末登録者数
106,155	7,254	7,412	105,997

(イ) 証明書交付通数

() は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	柏町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂川郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
18,213 (79)	19,211 (25)	2,168 (1)	3,487 (3)	1,192 (0)	2,221 (1)	51 (0)	68 (0)	21 (0)	57 (0)	8 (0)	21 (0)	3,835 (0)	50,553 (109)

(ウ) 印鑑登録証交付枚数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
4,543	2,781	7,324

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

(ア) マイナンバーカード交付枚数 () は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
5,544 (5,411)	614 (593)	6,158 (6,004)

(イ) その他

区 分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	105	423	528
電子証明書交付枚数	8,577		
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	202		202
特例転入届件数	471	253	724
特例転出届件数	443	403	846

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区 分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本 庁	1,792	23	27	1,842
窓 口 サ ー ビ ス セ ン タ ー	51	0		51
計	1,843	23	27	1,893

カ 住居表示

(ア) 住居表示件数

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設 定	39	35	39	30	26	27	196
廃 止	0	0	0	0	0	0	0
変 更	0	0	0	0	0	0	0
計	39	35	39	30	26	27	196

(イ) 証明書交付件数

区 分	住居表示証明	町名地番証明	計
本 庁	30	27	57
窓口サービスセンター	10	2	12
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	9	9
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	4	0	4
計	44	38	82

(ウ) 住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
富士見町	1.746	260	10,005	9	0	66
柴崎町	1.324	134	5,347	31	0	85
計	3.070	394	15,352	40	0	151

(注) 世帯数は、令和元年10月1日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区 分	四輪車	二輪車	計
本 庁	545	37	582
窓口サービスセンター	102	5	107
計	647	42	689

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄本抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	5,451	6,834	1,926	14,211
戸籍謄抄本	7,462	184	6,177	13,823
戸籍附票	3,499	126	1,428	5,053
身上調書	267			267
身分証明		0	256	256
転出証明			264	264
その他	761	1,177	675	2,613
合計	17,440	8,321	10,726	36,487

ケ 歳入 手数料

区 分	有料発行件数	有料発行通数	金 額
諸証明手数料(市民課分)	398	523	104,600
臨時運行許可申請手数料	689	689	516,750
戸 籍 関 係 手 数 料	23,317	36,408	18,890,750
住民基本台帳関係手数料	80,609	109,395	21,744,300
印鑑証明手数料	31,606	50,444	9,897,050
通知カード再発行手数料	680	680	340,000
個人番号カード再交付手数料	154	154	123,200
税 証 明 発 行 手 数 料	28,900	43,178	8,585,000
計	166,353	241,471	60,201,650

(注) 住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

コ 収納金

区 分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	2,968	75,589,645	2,003	54,125,420	2,371	55,553,125	1,467	39,150,779
分 担 金 及 び 負 担 金	91	1,703,050	10	179,600	49	746,800	34	309,800
使 用 料 及 び 手 数 料	2,316	24,551,092	1,271	3,540,835	1,258	4,161,022	1,069	2,277,358
国 民 健 康 保 険 料	2,057	30,702,865	1,640	25,310,823	3,202	52,372,897	971	15,539,546
交 通 災 害 共 済 会 費	76	98,500	286	335,000	0	0	245	301,000
介 護 保 険 料	529	5,758,200	608	5,423,800	29	307,323	470	4,159,700
後期高齢者医療保険料	275	3,875,800	480	4,958,120	850	7,615,500	494	4,939,100
その他（電子証明他）	152	1,334,387	67	341,467	3,205	54,460,639	88	2,052,098
計	8,464	143,613,539	6,365	94,215,065	10,964	175,217,306	4,838	68,729,381

区 分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市 税	1,723	53,844,190	10,532	278,263,159
分 担 金 及 び 負 担 金	87	6,824,350	271	9,763,600
使 用 料 及 び 手 数 料	1,471	2,891,799	7,385	37,422,106
国 民 健 康 保 険 料	1,065	14,872,197	8,935	138,798,328
交 通 災 害 共 済 会 費	230	282,500	837	1,017,000
介 護 保 険 料	469	3,403,200	2,105	19,052,223
後期高齢者医療保険料	507	5,691,000	2,606	27,079,520
その他（電子証明他）	131	1,617,884	3,643	59,806,475
計	5,683	89,427,120	36,314	571,202,411

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区 分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	12,578	1,126	261	7	118

シ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区 分	本 庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	14,065	2,813,000	12,953	2,590,600	1,686	337,200	2,344	468,800
評 価 証 明	2,929	585,800	1,112	222,400	48	9,600	78	15,600
公 課 証 明	1,561	312,200	421	84,200	10	2,000	10	2,000
記 載 事 項 証 明	22	4,400	32	6,400	0	0	0	0
所 在 証 明	14	2,800	13	2,600	0	0	15	3,000
納 税 証 明	0	0	1,553	310,600	90	18,000	110	22,000
そ の 他	53	10,600	1	200	0	0	1	200
計	18,644	3,728,800	16,085	3,217,000	1,834	366,800	2,558	511,600

区 分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	932	186,400	1,257	251,400	207	41,400	1,012	151,800
評 価 証 明	45	9,000	178	35,600				
公 課 証 明	14	2,800	29	5,800				
記 載 事 項 証 明	0	0	0	0				
所 在 証 明	0	0	0	0				
納 税 証 明	98	19,600	278	55,600				
そ の 他	1	200	6	1,200				
計	1,090	218,000	1,748	349,600	207	41,400	1,012	151,800

区 分	合 計	
	通数	金額
課 税 証 明	34,456	6,840,600
評 価 証 明	4,390	878,000
公 課 証 明	2,045	409,000
記 載 事 項 証 明	54	10,800
所 在 証 明	42	8,400
納 税 証 明	2,129	425,800
そ の 他	62	12,400
計	43,178	8,585,000

（３）防災課

ア 消防団

（ア）会議、視察、研修等

区 分	名 称	回数
会 議	国土交通省関東地方建設局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	1
	国民保護協議会	0
	三市二署（立川市、昭島市、国立市、東京消防庁立川消防署及び昭島消防署）合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック（立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市）連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1

区 分	名 称	回数
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議4回を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視 察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	東京消防庁第八消防方面三市(立川市、昭島市、国立市)合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	3
	第61回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	1

(イ) 表 彰

名 称	対 象
総 務 省 消 防 庁 長 官 表 彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯 8人
東 京 都 知 事 表 彰	東京都消防褒賞 2人
日 本 消 防 協 会 表 彰	功績団員 0人
	勤続団員 4人
東 京 消 防 庁 立 川 消 防 署 長 表 彰	成績優秀分団 第1・7分団
東 京 都 消 防 協 会 長 表 彰	功労団員 1人
	成績優良団員 3人
三 多 摩 消 防 団 連 絡 協 議 会 長 表 彰	成績優良分団 第5分団
北 多 摩 地 区 消 防 団 連 絡 協 議 会 長 表 彰	成績優良分団 第2・4分団
	功績団員 1人
	優良団員 4人
立 川 市 消 防 団 長 表 彰	優良分団 第6・10分団
	優良団員 3人

(ウ) 階級別団員数

令和2年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	3	10	10	10	35	331	400
実 員	1	3	10	10	10	35	163	232

(エ) 年齢別団員数

令和2年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
40	45	8	22	24	36	33	24	232	35

(オ) 在職年数別団員数

令和2年4月1日現在

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
82	15	10	16	19	33	26	31	232

(カ) 出動状況 平成31年度中

区 分	市 内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数	件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数	件 数	延 べ 分 団 数	延べ人数
火 災	38	115	861	12	19	175	50	134	1,036
風 水 害 等 災 害	3	33	385	0	0	0	3	33	385
演 習 及 び 訓 練	43	149	1,107	0	0	0	43	149	1,107
特 別 警 戒	56	224	1,833	0	0	0	56	224	1,833
そ の 他	91	247	634	0	0	0	91	247	634
計	231	768	4,820	12	19	175	243	787	4,995

(キ) 市内火災発生状況 平成31年中

(単位：件)

建 物						車 両	そ の 他	計
全 焼	半 焼	部 分 焼	小 火	計	焼損面積			
0	1	6	29	36	91m ²	2	12	50

イ 防災会議

名 称	回数
防災会議	1
国民保護協議会	0

エ 災害見舞金支給状況

区 分	件数
死亡	0
全治1か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	1
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	4
計	5

ウ 消防水利

令和2年4月1日現在

区分	規 模	数量
消 火 栓	公設	2,062
	私設	104
	計	2,166
防 火 水 槽	20～40m ³ 未満	15
	40～100m ³ 未満	612
	100m ³ 以上	141
	計	768
合 計		2,934

オ 被災者一時宿泊施設利用状況

区 分	件数
火災	1

カ 物資備蓄状況（一次避難所）

令和2年4月1日現在

備蓄物資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アルファ化米 山菜	1,140箱	57,000食	1箱50食分
アルファ化米 五目	1,140箱	57,000食	1箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	1箱70食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	1箱50食分
飲料水（2L）	5,337箱	32,022本	1箱6本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ 大人用M	65箱	4,950枚	
紙おむつ 大人用L	65箱	4,440枚	
紙おむつ 子供用S	10箱	2,560枚	1箱256枚
紙おむつ 子供用M	10箱	2,400枚	1箱240枚
紙おむつ 子供用L-L-L	30箱	6,240枚	1箱208枚
紙おむつ 子供用男女共用M	60箱	10,080枚	1箱168枚
紙おむつ 子供用男の子用L	40箱	5,040枚	1箱126枚
紙おむつ 子供用女の子用L	40箱	5,040枚	1箱126枚
生理用ナプキン	420箱	462,560枚	
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	1箱2枚×150セット
折りたたみポリ容器（5L）	1,050箱	21,000個	1箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	1箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	1箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	1箱3本
石けん	3,600箱	28,800個	1箱8個
トイレットペーパー	30箱	1,800個	1箱60個
クイックコンロ	15,740箱	15,740個	携帯用
ほ乳ビン（200ml）	60箱	3,600本	1箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm（つる560mm）
パール（金てこ）	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	10台	10台	3.1kw
ガソリン発電機	10台	10台	5.5kw
投光器	30台	30台	250w
コードリール	60台	60台	長さ30m
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ ベンクイックS型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	30台	30台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	60台	60台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	30台	30台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	30台	30台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	30台	30台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228台	228台	
マンホールトイレ（和式）	30台	30台	
マンホールトイレ用テントS	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
担架	150台	150台	
医薬品セット	9セット	9セット	

備蓄物資	備蓄数量	内 容 量	備 考
人工蘇生器	9台	9台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm 容量119L
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	175張	175張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ式（応急給水栓用）	7セット	7セット	
災害用ライト付ラジオ	30個	30個	手動発電対応
ソーラーラジオ	30個	30個	ソーラー発電式
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ポリタンク	105個	105個	20L
土のう袋	516枚	516枚	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
LED投光器	30台	30台	
ポータブル蓄電池	60台	60台	

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）

令和2年4月1日現在

備蓄物資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アルファ化米 五目	266箱	13,300食	1箱50食分
アルファ化米 山菜	200箱	10,000食	1箱50食分
アルファ化米 菜飯	66箱	3,300食	1箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	1箱70食分
飲料水（500ml）	6,454箱	154,896本	1箱24本
飲料水（2L）	3,334箱	20,004本	1箱6本
毛布	323箱	3,230枚	1箱10枚
サバイバルブランケット	165箱	16,500枚	1箱100枚
ポリタンク	29個	29個	ポリエチレン製20L
バケツ	90個	90個	
ショベル	40本	40本	丸型、パイプ柄、柄全長970mm
スコップ	121本	121本	（剣スコ）全長970mm
つるはし	40本	40本	全長900mm（つる560mm）
バール（金てこ）	40本	40本	全長1,200mm
両口ハンマー	40本	40本	全長900mm
かけや	16本	16本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	40本	40本	刃渡り265mm
ブルーシート	112枚	112枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ（便袋）	609箱	112,600個	
医薬品セット	1セット	1セット	
医薬品セット（創傷用）	1セット	1セット	
医薬品セット（熱傷用）	1セット	1セット	
人工蘇生器	1台	1台	
担架	18台	18台	
救急箱	9個	9個	
ヘルメット	300個	300個	
ボルトカッター	32本	32本	全長600mm
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600mm
手袋	324組	324組	
ロープ	35本	35本	9mm×100m
万能斧	24本	24本	全長330mm
メガフォン	36個	36個	
懐中電灯	50個	50個	ハロゲン強力ライト
台車	1台	1台	折りたたみ式
誘導灯	50本	50本	LED灯 全長530mm
ランタン	24個	24個	LED灯
LEDライト	10個	10個	
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	

備蓄物資	備蓄数量	内 容 量	備 考
チェーンブロック	10台	10台	
ブルーシート	112枚	112枚	
パイル	374本	374本	
土のう袋	3,179枚	3,179枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応
ポータブル蓄電池	10台	10台	

ク 地域配備消火器

町 名	配備数
富 士 見 町	149
柴 崎 町	121
錦 町	76
羽 衣 町	99
曙 町	68
高 松 町	91
栄 町	117
若 葉 町	116
幸 町	118
柏 町	57
砂 川 町	124
上 砂 町	55
一 番 町	112
西 砂 町	50
計	1,353

ケ 同報無線設置状況

町 名	親局	子局
富 士 見 町		6
柴 崎 町		8
錦 町		7
羽 衣 町		2
曙 町		6
高 松 町		3
栄 町		5
泉 町	1	2
若 葉 町		5
幸 町		7
柏 町		4
砂 川 町		7
上 砂 町		7
一 番 町		6
西 砂 町		6
計	1	81

コ 起震車運行状況

月別	回数	人数
4	1	319
5	4	500
6	5	555
7	0	0
8	0	0
9	2	357
10	6	485
11	6	1,523
12	3	588
1	1	262
2	1	101
3	0	0
計	29	4,690

サ 地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	1	199

シ 地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
12	12

ス 総合防災訓練

実施日	令和元年11月9日
場所	立川市役所 立川第九中学校
参加人数	713

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	2
柴崎町	2
羽衣町	2
栄町	0
幸町	3
柏町	0
錦町	1
若葉町	4
曙町	0
高松町	0
砂川町	1
西砂町	1
計	16

(4) 住宅課

ア 市営住宅使用申込み

区 分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備 考
市 営 住 宅	24	109	15	7月募集、12月募集
シ ル バ ー ピ ア	0	0	3	
計	24	109	18	

(注) 入居世帯数は、平成31年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ 都営住宅地元割当

区 分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備 考
シ ル バ ー ピ ア	0	0	0	
都 営 住 宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ 都営住宅使用申込書等配布

区 分	募 集 時 期	配 布 数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	5 月	1,211
都民住宅	6 月	196
シルバーピア・単身者向住宅	8 月	794
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	8 月	757
事業再建者向定期使用住宅	8 月	0
家族向・多子世帯向・若年ファミリー向住宅	11月	1,402
都民住宅	12月	244
シルバーピア・単身者向住宅	2 月	785
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	2 月	789
事業再建者向定期使用住宅	2 月	0
計		6,178

エ 民間木造住宅耐震化

区 分	実施件数	備 考
簡易耐震診断	6	
耐震診断	4	
補強設計及び工事監理	2	
耐震改修工事	2	

オ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区 分	実施件数	備 考
特定緊急輸送道路	耐震診断	0
	補強設計	2
	耐震改修等	2
緊急輸送道路 (第2次・第3次路線)	耐震診断	1
	補強設計	0
	耐震改修等	0

(5) 市民協働課

ア 地縁による団体の認可件数 新規 0 件 累計 34件

イ 協働のまちづくり推進事業補助 (単位：円)

区分	事業名	団体	補助金交付額
1	協働事業 立川新発見&再発見マップ作り	West Wave 立川、他 1 団体	100,439
2	第 4 回 なないろフェスタ	NPO法人 MOTHER SHIP、他 1 団体	170,982
3	アイデア提案事業 第 3 期市民のための体験型防災講座	立川市災害ボランティアネット、市防災課	133,822
4	立川市環境教育団体ポータルサイト(仮称)運営事業	NPO法人 教育支援協会東京西、市環境対策課	0
交 付 額 合 計			405,243

(注)4については事業中止となった。

ウ 備品の貸出し

名 称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸し出し (ポップコーン機、わた菓子機、長胴太鼓など)	287 件

エ 外国人学校就学児補助

対 象	人 数
児童 (小学生相当)	13
生徒 (中学生相当)	7

9 産業文化スポーツ部

(1) 産業観光課

ア 中小企業事業資金融資あっせん

(ア) 融資状況 その1 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

資金別 業種別	運転資金	設備資金	商工業 団体	短期特別	小規模 事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	35	8			79			3	
	239,100	56,000			341,320			18,000	
飲食業	10	5			19			2	
	51,000	32,950			46,400			4,000	
卸売業	3	1			8				
	20,900	1,660			42,500				
小売業	10	1			24			4	
	49,100	15,000			105,980			11,900	
製造業	2	1			8				
	20,000	4,600			48,400				
土木・建設 ・工事業	13	2			41			2	
	94,000	6,000			219,400			15,000	
合計	73	18	0	0	179	0	0	11	0
	474,100	116,210	0	0	804,000	0	0	48,900	0

(ア) 融資状況 その2 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

資金別 業種別	創業A	創業B	創業S	事業承継	コロナ 対策特別	合計
サービス業	4	7	3		4	143
	38,000	45,400	17,000		20,000	774,820
飲食業	3	2	2	1	4	48
	21,400	9,000	16,650	10,000	20,000	211,400
卸売業		1				13
		10,000				75,060
小売業	1	2			2	44
	2,000	5,000			10,000	198,980
製造業				1		12
				5,000		78,000
土木・建設 ・工事業		1				59
		500				334,900
合計	8	13	5	2	10	319
	61,400	69,900	33,650	15,000	50,000	1,673,160

(イ) 信用保証協会信用保証料補助

区 分	法 人	個 人	計
件 数	227	92	319

(ウ) 中小企業事業資金損失補償に伴う回収金 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,273,125	26,000	0	3,247,125

(エ) 信用保証協会信用保証料補助金返還金 (単位: 円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,540,723	1,219,752	0	320,971

イ 商店街装飾灯電気料補助

区 分	振興組合	商店会	計
件 数	12	18	30

ウ 講習会

区分	名 称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	2
	立川農業振興会議講演会	2
	立川市認定農業者協議会講習会	1

エ 調 査

名 称	回数	名 称	回数
平成30年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	平成30年産果実(梨)の1キログラム当たり平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	自治体等における就農支援策の把握について	1
担い手の農地利用集積状況調査	1	令和元年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和元年度防災協力農地等の取組状況調査	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
令和元年5月4日のひょう(雹)害による農業用施設等への被害の調査	1	都市農業振興基本法に基づく地方計画の策定状況について	1

オ 都市農業の振興

(ア) 品評会

名 称	出品点数
施設トマト立毛品評会	11
夏野菜品評会	70
果実品評会	53
農産物品評会(一般農産物)	195
(植木の部)	163
(参考出品)	41
うど品評会	30

(イ) 農業後継者顕彰事業

種 類	人 数
10年顕彰	3
就農顕彰	4

(ウ) 地産地消推進事業

内 容	回 数
野菜直売	34
果実直売	1
うど直売	1

(エ) うど優良根株栽培推進事業

内 容	面積(a)
うど優良根株委託栽培	110

(オ) 認定農業者等支援事業

内 容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	6

カ 家畜防疫

畜さん舎環境衛生

区 分	戸 数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備 考
牛 舎	4	152	7	45	殺虫剤等交付
豚 舎	2	1,180	0	60	
鶏 舎	2	7,400	9	12	
計	8	8,732	16	117	

キ シルバー人材センター (会員数は令和2年3月31日現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,501	1,198	82,644	60,729

(2) 地域文化課

ア 子ども未来センター利用状況

(ア) 施設貸出実績

回数等 施設名	利用可能回数	利 用 回 数	利 用 率 (%)	利 用 人 数	使 用 料 収 入 (円)
102 会 議 室	1,077	864	80.2	9,521	329,900
201 会 議 室	1,077	863	80.1	12,530	287,200
202 会 議 室	1,077	831	77.2	4,876	298,900
ア ト リ エ 1	1,077	652	60.5	3,804	178,600
ア ト リ エ 2	1,077	631	58.6	1,860	203,800
ア ト リ エ 3	1,077	592	55.0	2,298	196,200
ギ ャ ラ リ ー	1,077	472	43.8	2,208	36,000
多 目 的 室	1,077	797	74.0	7,978	286,400
ス タ ジ オ	1,077	957	88.9	8,676	95,000
1 階 テ ラ ス	1,077	137	12.7	2,652	8,900
広 場	1,077	101	9.4	1,950	65,000
計	11,847	6,897	58.2	58,353	1,985,900

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和2年3月2日以降の新規利用申請の受付を中止

(注) 令和2年2月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

(イ) 主催者別利用件数

	件 数
立 川 市	428
指 定 管 理 者	863
立川市地域文化振興財団	11
社 会 教 育 関 係 団 体	1,392
社 会 福 祉 法 人	69
産 業 振 興 関 係 団 体	46
そ の 他 公 共 的 団 体	180
一 般 団 体	1,277
個 人	25
そ の 他	0
合 計	4,291

(ウ) 協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	56 団体
協働事務室利用者数	2,976 人
市民活動相談数	465 件
団体ヒアリング件数	12 件

(エ) 講座・イベント実施状況

分 類	回数
広 場 イ ベ ン ト	11
文 化 芸 術 教 室 ・ 講 座	72
子 育 て 支 援 啓 発 講 座 等	118
市 民 活 動 プ ロ グ ラ ム	401

(オ) 施設来場者数 (延べ)

施 設 来 場 者 総 数	325,143	人
貸 出 施 設 利 用 者 数	58,353	
子 育 て 支 援 業 務 利 用 者 数	22,894	
子 育 て ひ ろ ば	13,764	
一 時 預 か り	2,131	
地 域 啓 発	6,999	
市民活動支援業務利用者数	12,644	
講 座 参 加 者 数	2,180	
自 主 事 業 参 加 者 数	129,058	
まんがぱーく利用者数	100,358	
広 場 イ ベ ン ト	28,700	
職 員 等 利 用 者 数	22,292	
市 窓 口 来 所 者 数	27,735	
広 場 来 訪 者 数	49,987	
駐 車 場 利 用 台 数	62,015	台

(注) まんがぱーくは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和2年3月1日以降休館

イ 市民会館使用状況

(ア) 施設別

回数等 施設名	使用可能回数	使用回数	使用率 (%)	使用人数
大 ホ ー ル	984	739	75.1	205,036
小 ホ ー ル	1,002	726	72.5	53,628
第 1 会 議 室	1,044	766	73.4	26,005
第 2 会 議 室	1,044	761	72.9	8,752
第 3 会 議 室	1,044	731	70.0	5,503
第 4 会 議 室	1,044	687	65.8	8,422
第 5 会 議 室	1,044	793	76.0	5,670
第 6 会 議 室	1,044	733	70.2	7,294
第 7 会 議 室	1,044	746	71.5	6,583
ギ ャ ラ リ ー	1,044	585	56.0	7,073
展 示 室	1,044	597	57.2	13,925
サ ブ ホ ー ル	1,044	678	64.9	15,511
計	12,426	8,542	68.7	363,402

(注) 午前、午後、夜間を各1回

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和2年3月2日以降の新規利用申請の受付を中止

(イ) 主催者別

施設名 主 催 者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立 川 市	55	30,562	21	2,499	76	33,061
官 公 庁	104	66,524	89	11,022	193	77,546
社 会 教 育 団 体	52	31,922	26	5,152	78	37,074
政 治 団 体	0	0	2	393	2	393
労 働 組 合	0	0	5	829	5	829
一 般 企 業	27	12,492	66	13,765	93	26,257
劇 団	4	4,237	1	216	5	4,453
興 業 会 社	24	21,967	7	1,409	31	23,376
一 般 団 体	32	16,204	49	7,566	81	23,770
教 室 (和)	0	0	1	271	1	271
教 室 (洋)	17	7,325	48	6,427	65	13,752
そ の 他	34	13,803	56	4,079	90	17,882
計	349	205,036	371	53,628	720	258,664

(ウ) 催物別

施設名 催 物	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	17	(6)	23 件	10	(1)	11 件	27	(7)	34 件
独 奏 ・ 独 唱	7	(1)	8	4	(3)	7	11	(4)	15
合唱・オーケストラ・室内楽	59	(37)	96	26	(18)	44	85	(55)	140
洋舞・オペラ・ミュージカル	8	(10)	18	14	(15)	29	22	(25)	47
演 劇	20	(8)	28	16	(20)	36	36	(28)	64
説 明 会	10	(0)	10	11	(0)	11	21	(0)	21
大 会 ・ 式 典	33	(4)	37	26	(4)	30	59	(8)	67
講 演 会 ・ 演 説 会	25	(4)	29	29	(3)	32	54	(7)	61
研 修 会	16	(0)	16	26	(0)	26	42	(0)	42
映 画	2	(0)	2	5	(0)	5	7	(0)	7
演 芸	12	(3)	15	7	(0)	7	19	(3)	22
文 化 祭	1	(4)	5	0	(0)	0	1	(4)	5
洋 舞 発 表 会	12	(11)	23	8	(2)	10	20	(13)	33
日 本 舞 踊 発 表 会	2	(0)	2	2	(0)	2	4	(0)	4
音 楽 発 表 会	5	(2)	7	53	(2)	55	58	(4)	62
邦 楽 発 表 会	0	(0)	0	4	(0)	4	4	(0)	4
そ の 他	23	(7)	30	23	(39)	62	46	(46)	92
計	252	(97)	349	264	(107)	371	516	(204)	720

(注) RHとはリハーサルの略

ウ 市民会館使用料

(ア) 料金別

区 分	使 用 件 数	使用料収入 (円)
施 設 使 用 料	4,481	54,457,370
割 増 料	69	1,403,350
延 長 料	44	362,130
附 属 設 備 使 用 料	997	31,724,548
現 年 度 還 付 金	△ 602	△ 12,270,615
計	4,989	75,676,783

(注)令和2年2月25日以降の新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

(イ) 施設別

区 分	使 用 件 数	使用料収入 (円)
大 ホ ー ル	569	51,645,951
小 ホ ー ル	598	18,308,976
第 1 ～ 第 7 会 議 室	3,471	13,579,165
展 示 室 ・ ギ ャ ラ リ ー	516	2,462,926
サ ブ ホ ー ル	437	1,950,380
現 年 度 還 付 金	△ 602	△ 12,270,615
計	4,989	75,676,783

(ウ) 会館使用料還付金

区 分	使用取消件数	使用料還付金 (円)
現 年 度 還 付 金	602	12,270,615
過 年 度 還 付 金	32	1,615,870

エ たちかわ創造舎使用状況

(ア) 施設来場者数 (延べ)

施 設 来 場 者 総 数 合 計	24,294 人
-------------------	----------

(注)新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、令和2年3月2日以降の一般利用を中止

(イ) インキュベーション・センター事業

利 用 団 体 数	4 団体
事 業 実 施 数	15 事業
事 業 参 加 者 数	217 人

(ウ) フィルムコミッション事業

撮 影 利 用 件 数	222 件
-------------	-------

(エ) サイクル・ステーション事業

事 業 実 施 数	17 事業
事 業 参 加 者 数	308 人

(展示事業除く)

(オ) コミュニティ・デザイン事業

事 業 実 施 数	13 事業
事 業 参 加 者 数	536 人

(施設外での事業除く)

(3) スポーツ振興課

ア 管 理

(ア) 施設数

陸 上 競 技 場	野 球 場	庭 球 場	多 目 的 運 動 場	室 内 水 泳 場	市 民 体 育 館	武 道 場	ゲ ー ト ボ ー ル 場	フ ッ ト サ ル 場	ス ケ ー ト パ ー ク 場	B T R 広 場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)() は、兼用施設で内数

(イ) 体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区 分		第 1 体育室	第 2 体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室・会議室	合 計
個 人	泉	12,219	3,739	55,592	5,557	40,217		117,324
	柴 崎	11,216	4,328	45,710	65	46,381		107,700
	計	23,435	8,067	101,302	5,622	86,598		225,024
団 体	泉	132,851	31,299			17,052	6,995	188,197
	柴 崎	57,498	18,425			11,781	1,602	89,306
	計	190,349	49,724			28,833	8,597	277,503
教 室	泉		8,048		19,819	7,054		34,921
	柴 崎	3,625			33,301	36,346		73,272
	計	3,625	8,048		53,120	43,400		108,193
合 計	泉	145,070	43,086	55,592	25,376	64,323	6,995	340,442
	柴 崎	72,339	22,753	45,710	33,366	94,508	1,602	270,278
	計	217,409	65,839	101,302	58,742	158,831	8,597	610,720

② 武道場(練成館)

区 分	柔 道	剣 道	弓 道	空 手 道	少林寺拳法	相 撲
利用者数	1,448	5,936	12,143	2,251	263	3,034
区 分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	3,960	1,334	111	4,054	34,534	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区 分	陸 上 競 技 場	野 球 場	庭 球 場	運 動 場	ゲ ー ト ボ ー ル 場	フ ッ ト サ ル 場	計
立 川 公 園	11,131	15,940	21,763			6,312	55,146
見 影 橋 公 園	8,317	12,569					20,886
中 里 野 球 場		17,589		9,261			26,850
西 砂 庭 球 場			3,777				3,777
泉 町 運 動 広 場		13,470	30,736		7,226		51,432
一番町少年野球場		7,720					7,720
多摩川緑地野球場		23,889		22,126			46,015
立川公園新堤防運動広場		5,877		860			6,737
砂川中央地区北		33,995		31,480			65,475
砂川中央地区			14,120	10,836	4,757		29,713
砂川中央地区東		28,545			92		28,637
自治大 学 校			1,796	6,566			8,362
計	19,448	159,594	72,192	81,129	12,075	6,312	350,750

※スケートパーク利用登録者数(令和2年3月31日現在) 1,759人

(ウ) 学校体育施設のスポーツ利用状況

学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数
第一小学校	校 庭	6,258	西砂小学校	校 庭	13,089	立川第一中学校	校 庭	1,781
	体育館	3,518		体育館	5,153		体育館	4,943
第二小学校	校 庭	6,731	南砂小学校	校 庭	0	立川第二中学校	校 庭	3,827
	体育館	4,934		体育館	0		体育館	3,514
第三小学校	校 庭	8,904	幸小学校	校 庭	7,819	立川第三中学校	校 庭	4,289
	体育館	7,834		体育館	6,940		体育館	4,700
第四小学校	校 庭	6,241	松中小学校	校 庭	6,926	立川第四中学校	校 庭	12,550
	体育館	11,028		体育館	5,917		体育館	6,081
第五小学校	校 庭	5,373	大山小学校	校 庭	11,271	立川第五中学校	校 庭	4,798
	体育館	3,300		体育館	4,822		体育館	3,563
第六小学校	校 庭	7,860	柏小学校	校 庭	6,464	立川第六中学校	校 庭	4,372
	体育館	6,499		体育館	4,315		体育館	3,827
第七小学校	校 庭	0	上砂川小学校	校 庭	3,111	立川第七中学校	校 庭	582
	体育館	0		体育館	9,909		体育館	3,485
第八小学校	校 庭	6,952	新生小学校	校 庭	1,852	立川第八中学校	校 庭	5,501
	体育館	8,788		体育館	11,473		体育館	5,289
第九小学校	校 庭	8,399	若葉台小学校	校 庭	6,606	立川第九中学校	校 庭	2,721
	体育館	8,795		体育館	9,286		体育館	4,181
第十小学校	校 庭	4,412				計	校 庭	158,689
	体育館	7,184					体育館	159,278

※第五小学校は、体育館改修工事のため、令和元年8月から体育館の利用を中止

※第七小学校は、大規模改修工事のため、平成31年4月から校庭・体育館ともに利用を中止

※南砂小学校は、大規模改修工事のため、校庭は平成30年4月から体育館は平成30年7月から利用を中止

※立川第六中学校は、夜間照明塔の建て替えのため、令和元年12月から校庭の利用を中止

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、全校において、令和2年3月2日以降の利用を中止

(エ) 体育施設使用料

(単位：円)

件 名	使 用 件 数	金 額
野 球 場 使 用 料	1,169	3,957,500
陸 上 競 技 場 使 用 料	133	516,750
テ ニ ス 場 使 用 料	10,356	11,486,900
練 成 館 使 用 料	563	1,871,525
多 目 的 運 動 場 使 用 料	172	142,200

イ 市民体育館事業

(ア) スポーツ実技指導員の配置

種 目	施 設	延べ配置指導員数(人)
水 泳	泉市民体育館	42
	柴崎市民体育館	43
バ ド ミ ン ト ン	泉市民体育館	55
	柴崎市民体育館	37
卓 球	泉市民体育館	100
	柴崎市民体育館	45
バスケットボール	泉市民体育館	41
	柴崎市民体育館	20
計		383

(イ) 特別開放事業

事 業 名	月 日	内 容	参 加 人 数
体育の日特別開放 泉市民体育館	10月14日	卓球、バドミントン、水泳、ミニテニス、バスケットボール、トレーニング	1,151
体育の日特別開放 柴崎市民体育館		卓球、水泳、バスケットボール、トレーニング	474
計			1,625

ウ スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	181
市民あるけあるけ運動	—	1	55
高齢者2万歩ハイク	—	1	36
ラジオ体操・みんなの体操会	2	2	140
ラジオ体操講習会	1	1	47
小学生姿勢教室	4	4	149
計	9	17	608

エ 競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	22
市民なわとびチャンピオン大会	1	260
立川スポレクフェスタ2019	1	2,156
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	17,552
小学生クラブ交流大会	1	1,182
立川シティハーフマラソン2020 ※	0	0
各種派遣大会(市町村総合体育大会ほか)	—	1,246
計	17	22,418

※立川シティハーフマラソン2020(中止)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域ボランティアの確保が難しい状況となったことや、ランナー、大会関係者、市民の健康と安全を第一に考え、令和2年2月19日に開催中止を決定した。

オ 各種スポーツ関連教室の開催

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	187

カ 競技団体等の補助

名称	団体数
総合団体育成	1
競技団体	20
運動指導者育成支援	1

キ スポーツ関連教室の開催

(ア) 泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	5	174	8,048
アクアエクササイズ教室	2	62	1,135
ハンディ水泳教室	1	13	59
計	8	249	9,242

(イ) 柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
みんなでストレッチ教室	3	40	1,698
アクアエクササイズ教室	4	168	3,926
軽体操教室	3	38	1,927
計	10	246	7,551

10 子ども家庭部

(1) 子育て推進課

ア 児童手当

(ア) 児童育成手当支給条例該当分

区 分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,732	29,765
障害手当	15,500	155	1,729
計		1,887	31,494

(イ) 児童手当法該当分

区 分	受給者数	延べ支給児童数
① 0歳から3歳未満	3,252	40,038
被用者	2,757	33,840
非被用者	495	6,198
② 3歳から小学6年生	11,114	129,196
③ 中学生	3,232	39,231
④ 特例給付	1,704	30,373
合 計	19,302	238,838

※ 併給者数 6,530人

(ウ) 特別児童扶養手当

区 分	人 数
支 給 者 数	191
支給停止者数	43
計	234

(エ) 児童扶養手当

区 分	人 数
支 給 者 数	1,287
支給停止者数	262
計	1,549

イ 医療費助成

(ア) 乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区 分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,280	7,843	9,123
市単独分	109	756	865
合 計	1,389	8,599	9,988

(イ) 義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区 分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,440	8,941	10,381
市単独分	0	0	0
合 計	1,440	8,941	10,381

ウ ひとり親家庭助成

(ア) ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区 分	世帯数	家族員数
母子家庭	1,119	2,149
父子家庭等	51	79
計	1,170	2,228

(イ) 母子家庭等就業支援事業

高等職業訓練促進給付金等	21人
自立支援教育訓練給付金	10人
自立支援プログラム策定事業	1人

エ ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
8	380	1,785

オ 母子及び父子・女性福祉資金

(ア) 東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
就学支度資金	5	1,312,000
修学資金	74	42,524,000
就業資金	1	294,000
生活資金	1	300,000
転宅資金	1	169,200
計	82	44,599,200

(イ) 東京都女性福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
修学資金	2	1,296,000

カ 子育てひろば利用状況

施設名	開設日数	開設か所数	利用者数			相談件数
			総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば	210	1	4,314	2,022	2,292	266
にしき子育てひろば	209	1	3,055	1,469	1,586	145
はごろも子育てひろば	210	1	4,215	1,989	2,226	87
たかまつ子育てひろば	160	1	4,780	2,085	2,695	165
わかば子育てひろば	208	1	3,803	1,677	2,126	141
かみすな子育てひろば	207	1	6,317	2,803	3,514	178
にしすな子育てひろば	173	1	3,469	1,573	1,896	476
なかすな子育てひろば	218	1	2,771	1,332	1,439	217
なないろ子育てひろば	208	1	10,303	5,046	5,257	333
くるりん子育てひろば	233	1	13,764	6,921	6,843	311
ひまわり子育てひろば	200	1	9,542	4,452	5,090	445
にじっこ子育てひろば	200	1	5,222	2,444	2,778	379
にこにこ子育てひろば	210	1	5,196	2,368	2,828	350
しばさきのいえ子育てひろば	208	1	4,478	2,125	2,353	222
出張・出前ひろば	170	(4)	1,970	924	1,046	155
計	3,024	14	83,199	39,230	43,969	3,870

※出張・出前ひろばは、ひまわり等が実施しているため、開設か所数の計に含めない

(2) 子ども家庭支援センター

ア 子ども家庭総合相談事業

(ア) 相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
227	11,773

(イ) 子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	5	34	99

イ 子育て支援啓発事業

(ア) ブックスタート事業

ブックスタート回数	手渡し数
22	1,271

(イ) 発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	9,000

ウ ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
316	1,996	92	259	7,626

エ 総合発達相談事業

(ア) 発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
244	172	2,044	101	27

(イ) 発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
318	72

オ ドリーム学園

(ア) 指導訓練状況

月別 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	17	19	20	23	12	20	21	20	18	18	18	15	221
在籍児数	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	300

(イ) 卒園児等の状況

施設名	特別支援学校	学 校		そ の 他	計
		特別支援学級	通常学級		
人 数	4	1	2	3	10

(3) 子ども育成課

ア 児童館及び学童保育所

(ア) 児童館利用状況

利用者 児童館	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設 利用者	合計	館外活動 ほか
富 士 見	2,784	5,468	1,211	511	2,426	12,400	98	12,498	1,099
錦	2,222	9,871	1,163	168	2,090	15,514	663	16,177	241
羽 衣	2,428	8,651	1,197	160	6,213	18,649	595	19,244	1,194
高 松	4,432	6,869	668	180	4,705	16,854	659	17,513	2,225
若 葉	3,174	12,517	2,483	225	2,656	21,055	744	21,799	1,181
幸	1,735	11,717	1,947	340	1,552	17,291	1,528	18,819	933
上 砂	4,312	21,487	1,963	473	3,727	31,962	1	31,963	2,578
西 砂	2,092	9,716	2,090	369	7,487	21,754	373	22,127	1,205
合 計	23,179	86,296	12,722	2,426	30,856	155,479	4,661	160,140	10,656

(注) 開館日数 錦児童・羽衣児童館・高松児童館・若葉児童館・幸児童館 320日、
西砂児童館 321日、富士見児童館・上砂児童館 322日
※令和2年3月の一部利用制限期間を含む

(イ) 学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ 児童数	指導 員数	学童保育所		定員	延べ 児童数	指導 員数
公設 公営	多 摩 川	60	10,343	4	指定 管理	南富士見	40	6,536	3
	柴 崎	60	12,268	4		錦	60	11,890	4
	富 士 見	30	8,039	3		羽衣	60	10,403	4
	錦 第 二	30	8,156	3		若葉	40	8,210	3
	錦 第 三	30	7,381	3		上砂第三	60	11,183	4
	曙	40	8,733	3		松中	60	13,147	4
	高 松	60	15,317	4	公設 民営	総合福祉センター	15	1,138	6
	高松第二	20		2		西 立 川	60	9,690	4
	南 砂	60	11,276	4		高松第三	25	4,661	2
	若 葉 台	60	9,861	4		けやき台第二	20	1,766	2
	幸	60	11,422	4		けやき台さくら	30	5,749	3
	中 砂	60	12,975	4		中砂第二	60	10,166	4
	柏	60	11,929	4		柏 第 四	20	3,447	2
	柏 第 二	60	15,120	4		砂 川 園	40	5,908	3
	柏 第 三	20		2		西砂第二	40	7,807	3
	大 山	40	8,048	3		西砂第三	30	5,157	3
	上 砂	40	8,191	3		砂川七番	70	2,563	5
	上砂第二	60	12,345	4		計		730	119,421
	一番町北	30	730	3	合 計		1,670	304,767	128
	西 砂	60	13,212	4					
計		940	185,346	69					

(注) 開所日数290日

(ウ) サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
第一小学校	7/29～8/23	19日	673人
第二小学校	7/25～8/30	26日	562人
若葉台小学校	7/22～8/26	25日	410人

イ 青少年健全育成

(ア) 会 議

名 称	回 数
青少年問題協議会	2
青少年健全育成地区委員長連絡会	10
青少年補導連絡会委員会	1
青少年補導連絡会常任委員会	2
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	5

(イ) 青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

実施学校数	実施期間	延べ日数	延べ利用者数
11校	7/20～8/5	21日	1,329人

(ウ) 刊行物

名 称	部 数
たちかわっ子2019	550

(エ) 大会

名 称	開催日	開催場所	参加者
青少年健全育成市民運動推進大会	令和元年6月1日	たましんRISURUホール小ホール	126人
青少年健全育成研究大会	令和2年2月1日	たましんRISURUホール小ホール	117人
中学生の主張大会 応募3,165編	令和元年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	497人
成人を祝うつどい	令和2年1月13日	たましんRISURUホール大ホール	1,254人
定時制・通信制等合同学校相談会	令和元年11月23日	たましんRISURUホール地下展示室及びサブホール	317人

(4) 保育課

ア 保育所別入所児童数

令和2年3月末日現在

区 分		定 員			入所児童数				職 員 数
		3 歳未満	3 歳以上	計	3 歳未満	3 歳	4 歳以上	計	
市 立	羽衣	38	48	86	38	16	32	86	18
	高松	33	48	81	32	16	31	79	22
	上砂	49	72	121	49	23	45	117	22
	中砂	46	72	118	46	24	48	118	16
	柴崎	28	48	76	28	16	32	76	18
	柏	47	72	119	47	23	47	117	21
	西立川	32	48	80	32	16	31	79	17
	計	273	408	681	272	134	266	672	134
私 立	富士見	86	114	200	85	39	80	204	27
	諏訪の森	41	60	101	50	20	43	113	23
	愛光	58	92	150	57	30	60	147	26
	西国立	14	46	60	14	15	29	58	17
	西国立分園	20	0	20	20	0	0	20	9
	至誠	58	62	120	52	23	52	127	26
	けやき台さくら	53	79	132	60	28	49	137	26
	玉川	38	72	110	40	25	43	108	21
	れんげ砂川	48	90	138	50	28	57	135	26
	あおば	58	82	140	68	30	60	158	31
	松中	42	78	120	52	26	45	123	27
	あおば第二	31	80	111	39	26	53	118	16
	たかのみち	45	85	130	46	29	54	129	26
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	31	0	0	31	5
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	26	0	0	26	5
	愛光第五	48	62	110	48	20	40	108	21
	愛光第五サンクレール	15	24	39	15	8	12	35	6
	小百合	38	62	100	45	21	40	106	20
	立川ひかり	34	57	91	34	19	37	90	15
	立川たんぼぼ	30	35	65	31	11	26	68	21
	愛光あけぼの	45	60	105	44	20	38	102	22
	西砂	64	86	150	66	29	60	155	30
	森の子	45	60	105	53	25	46	124	26
	見影橋	64	86	150	66	31	58	155	35
	西武立川きらり	12	18	30	12	7	11	30	10
	江の島	44	66	110	42	19	44	105	30
	わんわん	33	36	69	33	12	21	66	18
	ぼけっとランド立川	18	18	36	17	6	11	34	13
	ほほえみの森	19	21	40	19	6	13	38	15
	なすび	46	74	120	53	25	38	116	20
	きらめきの森	35	45	80	36	15	13	64	16
	愛光みどり	16	24	40	18	8	10	36	8
	栄	33	48	81	34	16	33	83	20
	計	1, 291	1, 822	3, 113	1, 356	617	1, 176	3, 149	657
市 外	公立				2	3	8	13	
	私立				35	19	34	88	
	計				37	22	42	101	
合計		1, 564	2, 230	3, 794	1, 665	773	1, 484	3, 922	

イ 備品購入内訳

園 名	購 入 備 品	個 数	備 考 欄
羽衣保育園	ワイヤレスアンプ	1	買い替え
羽衣保育園	ワイヤレスマイクロホン（ツーピース型）	1	買い替え
羽衣保育園	ワイヤレスマイクロホン（ハンド型）	1	買い替え
羽衣保育園	掃除機	1	新規購入
羽衣保育園	電気式食器消毒保管庫	1	買い替え
羽衣保育園	3・4・5才児用机	4	新規購入
高松保育園	洗濯機	1	買い替え
高松保育園	暗幕カーテン	2	買い替え
高松保育園	電気式食器消毒保管庫	1	買い替え
高松保育園	3・4・5才児用机	3	新規購入
上砂保育園	施設用ベビーカー	1	新規購入
上砂保育園	電気式食器消毒保管庫	1	買い替え
上砂保育園	3・4・5才児用机	6	新規購入
中砂保育園	キッチンワゴン	3	買い替え
中砂保育園	3・4・5才児用机	5	新規購入
柏保育園	洗濯機	2	新規購入1、買い替え1
柏保育園	3・4・5才児用机	10	新規購入
西立川保育園	電気式食器消毒保管庫	1	買い替え
西立川保育園	デジタルビデオカメラ	1	買い替え
西立川保育園	3・4・5才児用机	4	買い替え

ウ 幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区 分	計
私立幼稚園	11
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数

令和元年5月1日現在

区 分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内通園	5	532	601	600	1,738
市外通園	0	110	127	124	361
計	5	642	728	724	2,099

(ウ) 幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（平成31年度支給額153,815,300円）

前期（4～9月）分

所得基準	第1子補助額(月額)	人数	第2子以降補助額(月額)	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯	10,200円	47人	10,200円	42人
市民税所得割額1円～77,100円の世帯	8,500円	72人	10,200円	61人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,500円	638人	9,600円	357人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯	6,400円	186人	9,000円	138人
計		943人		598人
1,541人				

後期（10月～3月）分

所得基準	第1子補助額(月額)	人数	第2子補助額(月額)	人数	第3子以降補助額(月額)	人数
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500円	0人	11,500円	2人	11,500円	1人
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500円	54人	11,500円	28人	11,500円	13人
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100円	69人	7,100円	45人	11,500円	18人
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100円	635人	7,100円	327人	10,900円	27人
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100円	184人	7,100円	135人	10,300円	13人
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100円	376人	7,100円	220人	7,100円	16人
計		1,318人		757人		88人
2,163人						

(エ) 幼稚園就園奨励費補助金（平成31年度支給額82,737,500円）

所得基準	補助額（年額・人数）					
	第1子		第2子		第3子	
生活保護世帯	308,000	0人	308,000	1人	308,000	2人
市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯	272,000	26人	308,000	20人	308,000	10人
市民税所得割1円～77,100円の世帯	139,200	57人	223,000	36人	308,000	11人
市民税所得割77,101円～211,200円の世帯	62,200	510人	185,000	226人	308,000	18人
市民税所得割それ以外の世帯			154,000	283人	308,000	23人
合計						1,223人

(オ) 幼稚園入園支度金貸付

区分	内容
貸付額	70,000円
貸付件数	5件
貸付総額	350,000円

11 福祉保健部

(1) 福祉総務課

ア 成年後見・福祉サービス総合支援事業

(ア) 総合相談件数	373件
(イ) 日常生活自立支援事業相談件数	83件（初期相談）
(ウ) 成年後見制度相談件数	169件（初期相談）
(エ) たちかわ入居支援制度相談件数	1件（初期相談）
(オ) 日常生活自立支援事業契約件数	107件
(カ) 成年後見申立て支援件数	81件
(キ) たちかわ入居支援制度契約件数	2件

イ 会議

会議名称	回数
民生委員推薦会	6
地域福祉計画策定検討委員会	7

ウ 地域福祉コーディネーター配置事業

配置人数	活動件数	相談件数
6人	8,167件	3,082件

エ 民生委員及び児童委員の活動状況

(ア) 内容別相談及び支援件数

区 分	件 数
在宅福祉	106
介護保険	182
健康・保健医療	258
子育て・母子保健	130
子どもの地域生活	116
子どもの教育・学校生活	168
生活費	97
年金・保険	12
仕事	9
家族関係	123
住居	111
生活環境	241
日常的な支援	901
その他	816
計	3,270

(イ) 分野別相談及び支援件数

区 分	件 数
高齢者に関すること	2,331
障害者に関すること	111
子どもに関すること	529
その他	299
計	3,270

(ウ) その他の活動件数

区 分	件 数
調査・実態把握	2,004
行事・事業・会議への参加協力	4,902
地域福祉活動・自主活動	3,120
民児協運営・研修	7,174
証明事務	176
要保護児童の発見の通告・仲介	28

(エ) 訪問回数

区 分	件 数
訪問・連絡活動	5,605
その他	28,008

(オ) 連絡調整回数

区 分	件 数
委員相互	12,718
その他関係機関	9,729

(カ) 活動日数 25,072 日

オ 福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
6件	1件

カ 社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
8法人	2法人	0件	4件

キ 多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	251人	3,542件

ク 東日本大震災避難者支援事業

避難者世帯数	避難者人数	相談件数	情報提供回数
27世帯	50人	0件	0回

ケ 見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
21件	49件	70件

コ 敬老金支給件数

支給対象	支給者数
88歳及び99歳以上	870

サ 高齢者のつどい

10月26日(土) 実施 参加者 2,411人

シ 低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

- (ア) 相談件数 1,441件
 (イ) 申請件数 154件
 (ウ) 貸付件数 154件 (塾代 75・受験料 79)

ス 斎場事業

(ア) 施設数

斎場	納骨堂	手引き 霊きゆう車	祭壇		
			3 段	4 段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区分	3 段	4 段	宗派別	計
市内	0	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	
斎場での市営葬儀件数(直営)	206
斎場での民間葬儀件数(業者)	106

セ 日本赤十字社社員増強運動

募 集 金 額
9,856,604円

ソ 総合福祉センター利用状況

室名	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	28	23	37	39	39	30	38	33	28	24	31	16	366
	人 員	624	659	927	806	614	688	785	787	634	425	742	174	7,865
第1活動室	団体数	31	32	35	37	20	32	33	32	30	25	20	13	340
	人 員	475	438	416	437	210	462	456	470	420	347	447	110	4,688
第2活動室	団体数	30	26	29	30	24	26	31	32	27	23	20	9	307
	人 員	445	420	393	405	256	348	444	474	354	342	465	75	4,421
機能回復 訓練用 プール	個人利用	53	42	69	103	127	47	43	36	32	32	32	0	616
	団体数	9	9	11	13	16	12	8	6	7	5	6	0	102
	人 員	103	93	150	174	166	146	86	63	55	47	61	0	1,144
調理実習室	団体数	10	13	13	11	15	16	14	14	14	11	17	3	151
	人 員	139	130	168	121	179	158	184	285	201	150	279	27	2,021
ランチルーム	団体数	10	17	13	15	12	15	10	17	12	13	15	3	152
	人 員	111	229	161	166	144	169	160	305	154	124	353	20	2,096
浴 室	人 員	0	0	15	6	34	58	31	28	29	36	27	22	286
録 音 室	団体数	12	12	8	14	9	12	14	14	12	12	8	9	136
	人 員	83	83	73	67	47	65	92	71	75	98	43	31	828
エントランス ホ ール	団体数	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	4
	人 員	0	0	0	0	6	0	0	30	0	0	110	0	146
和 室	団体数	16	15	20	21	29	18	17	19	14	16	17	9	211
	人 員	169	185	220	209	285	159	166	212	161	125	193	51	2,135
保育室	個人利用	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	6
	団体数	1	1	1	1	3	3	5	2	1	2	1	0	21
	人 員	5	10	4	10	28	25	41	12	10	16	11	0	172
計	団体数	147	148	167	181	168	164	170	170	145	131	137	62	1,790
	人 員	2,209	2,289	2,596	2,504	2,098	2,325	2,488	2,773	2,125	1,742	2,763	512	26,424

タ 福祉会館等管理運営

福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福福祉会館	合 計
個人利用	33,809人	15,983人	12,989人	33,500人	96,281人
団体利用	37,323人	7,462人	7,937人	9,684人	62,406人
計	71,132人	23,445人	20,926人	43,184人	158,687人

(人は延べ人数・夜間利用者を含む)

福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福福祉会館	合 計
保健講座	10回 304人	13回 196人	9回 158人	11回 155人	43回 813人

チ シルバー大学（18講座24クラス H31年4月～R1年8月 20講座25クラス R1年9月～R2年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	篆刻	園芸	水墨画	書道	俳句	絵手紙	陶芸	水彩画
回数	86	19	10	17	4	14	10	10	38	10
受講者数	1,372	460	47	275	20	220	110	79	370	150

講座名	折り紙	きり絵	押し花	社交ダンス	ゲートボール	地域活動発見	カラオケ	ターゲット・バードゴルフ	ボイストレーニング・昭和歌謡
回数	10	11	10	78	38	11	19	26	12
受講者数	177	102	108	900	236	88	526	283	379

講座名	アイフオーン・パソコン	健康吹矢	合計
回数	6	12	451
受講者数	114	186	6,202

ツ 老人クラブ補助金

(補助交付団体) 単位老人クラブ	構成人数	クラブ数
	49人以下	19
	50～74人	28
	75～99人	18
	100～124人	15
	125～149人	5
	150人以上	2
	計	87
老人クラブ連合会		1団体

テ 市民農園区画数

農 園 名	区画数
柴崎第1農園	98
柴崎第3農園	101

(2) 障害福祉課

ア 障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数 上段は、18歳未満で内数

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	108	92	26	30	39	23	318
聴覚・平衡機能障害	0	13	6	3	0	9	31
	32	162	53	127	0	181	555
音声・言語機能障害	0	0	0	0	0	0	0
	3	2	47	20	0	0	72
肢体不自由	41	13	13	1	2	6	76
	553	516	476	651	180	116	2,492
内部障害	12	0	8	4	0	0	24
	1,190	22	217	367	0	0	1,796
計	55	26	29	9	2	15	136
	1,886	794	819	1,195	219	320	5,233

イ 知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区 分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	10	59	77	141	287
18歳以上	46	299	229	535	1,109
計	56	358	306	676	1,396

ウ 精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	1級	2級	3級	合計
人数	122	1,202	770	2,094

エ 難病等者数

人数	2,710
----	-------

※ 東京都医療費助成対象者数

オ 心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区 分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視 覚 障 害	23	20
聴覚・平衡機能障害	43	12
音声・言語機能障害	9	0
肢 体 不 自 由	128	44
内 部 障 害	145	138
知 的 障 害 者	50	4
そ の 他	154	0
計	552	218

カ 福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作 業 内 容
羽衣福祉作業所	1	14	251	3,512	製袋、花苗育成、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売ほか
栄福祉作業所	1	28	254	5,970	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰めほか
富士見福祉作業所	1	10	253	2,225	花苗育成、都市軸清掃、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	34	240	6,958	製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ユニットの組立、花苗育成、都市軸清掃、リサイクルほか

キ 障害者施策推進委員会 実施状況

委員数 14人	開催回数 4回
---------	---------

ク 自立支援協議会 実施状況

区 分		委員数	開催回数
全体会		25人	2回
運営会議		12人	3回
専門部会	相談支援	11人	6回
	就労	11人	7回
	権利擁護	6人	5回
	地域移行	9人	11回

ケ 障害者ホームヘルパー派遣事業 実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,839 人	313,340 時間
---------------	-----------	------------

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ 障害者短期入所事業 実施状況

緊急一時保護	延べ 234 件	
認定短期入所	延べ 413 件	
障害者総合支援法	延べ 1,539 人	延べ 7,681 日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ 障害者グループホーム等運営事業 実施状況

知的障害者グループホーム運営委託	1 施設	1 人
精神障害者グループホーム運営費補助	3 施設	8 人
グループホーム運営費助成	144 施設	223 人
グループホーム家賃助成	88 施設	113 人

シ 施設サービス事業 実施状況

施設の利用状況

療養介護	20 人	自立訓練（生活訓練）	57 人
生活介護	392 人	就労移行支援	104 人
施設入所支援	125 人	就労継続支援（A型）	25 人
宿泊型自立訓練	8 人	就労継続支援（B型）	510 人
自立訓練（機能訓練）	3 人	就労定着支援	32 人

ス 地域生活支援事業 実施状況

手話通訳者派遣件数		717 件
要約筆記者派遣件数		181 件
訪問（巡回）入浴サービス利用者		延べ 776 人
おむつ貸与者数		延べ 2,197 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業 延べ利用者数	19,919 人
	地域活動センタープログラム 延べ利用者数	1,841 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業 延べ利用者数	271 人
大学等修学支援事業委託	（1単位30分） 実利用者数 1 人	780 単位
日常生活用具給付件数		3,658 件
移動支援費	身体障害者 延べ 49 人	292 時間
	知的障害者 延べ 2,221 人	26,775 時間
	児童 延べ 329 人	2,718 時間
	精神障害者 延べ 171 人	1,861 時間
	高次脳機能障害 延べ 0 人	0 時間
更生訓練利用者		4 人
自動車運転教習事業助成件数		6 件
自動車改造費助成件数		5 件
住宅設備改善費助成件数（屋内移動設備）		6 件

セ 障害者デイサービス事業 実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	42 回
	実利用者数	11 人
	延べ利用者数	267 人

ソ 自動車運行事業 実施状況

リフトバス	通所	1,941 回	6,830 人
	通院	656 回	1,377 人
	その他	264 回	423 人

タ 障害者サービス事業 実施状況

緊急通報登録件数	20 件
福祉電話助成件数	延べ 395 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	4 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース 8 人
	表現コース 5 人
	上級コース 5 人
	中級コース 10 人
	初級コース 8 人
手話通訳者登録試験	受験者 10人 合格者 1人

チ 福祉手当等支給事業 実施状況

特別障害者手当	月額27,200円	386 人
障害児福祉手当	月額14,790円	122 人
経過的福祉手当	月額14,790円	2 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等 都制度分	月額15,500円 1,954 人
	市制度分	月額 6,000円 127 人
	身体3・4級、愛の手帳4度 市制度分	月額 4,500円 1,523 人
難病手当	市制度分	月額 6,000円 823 人

ツ 通所訓練等事業費補助事業 実施状況

心身障害者（児）地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ	281 日	1,026 人
スマイルくらぶ	98 日	514 人

テ 障害者就労支援事業 実施状況

職業相談（就労全般）	延べ 471 件	離職時支援	延べ 157 件
就職準備支援	延べ 443 件	日常生活支援	延べ 566 件
職場開拓	延べ 122 件	安心できる職業生活支援	延べ 228 件
職場実習支援	延べ 212 件	社会生活を築く支援	延べ 1,129 件
職場定着支援	延べ 2,237 件	将来設計・自己決定支援	延べ 55 件

ト 障害者虐待防止センター 取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	11 件
障害者虐待認定件数	4 件
成年後見制度市長申立て	4 件

ナ 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会
実施状況

委員数 20人	開催回数	3回
---------	------	----

(3) 生活福祉課

ア 生活保護

(ア) 被保護世帯の開始・廃止状況

区 分	開 始		廃 止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
医療単給	11	11	6	6
その他	398	505	395	475
計	409	516	401	481

(イ) 労働力類型別被保護世帯

区 分		保 護 世 帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合 計
		高齢者 世 帯	障害者 世 帯	傷病者 世 帯	その他 の世帯	計	高齢者 世 帯	母 子 世 帯	障害者 世 帯	傷病者 世 帯	その他 の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	94	27	46	117	284	7	53	8	5	47	120	404
	日雇労働者	1	0	1	1	3	0	0	0	0	1	1	4
	内職者	7	68	11	12	98	0	5	2	0	2	9	107
	その他の就業者	3	0	4	4	11	0	0	0	0	1	1	12
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							11	7	17	22	47	104	104
働いている者のいない世帯		1,681	336	456	228	2,701	210	88	37	87	127	549	3,250
計		1,786	431	518	362	3,097	228	153	64	114	225	784	3,881

(停止世帯を除く)

(ウ) 類型別稼働割合

区 分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	2,014	123	6.1%
母 子	153	65	42.5%
障害者	495	122	24.6%
傷病者	632	89	14.1%
その他	587	232	39.5%
計	3,881	631	16.3%

(停止世帯を除く)

(エ) 保護概要

令和2年3月現在

(停止世帯・人員を含む)

被保護世帯 3,894世帯
(3,894世帯)

被保護人員 4,967人
(5,009人)

保護率 27.5パーミル
(27.8パーミル)

※ () は前年

(オ) 事業の成果

(就労支援)

就労支援者 51 人

就労開始者 40 人

保護停廃止世帯 15 世帯

(カ) 歳入内訳

国庫負担金（生活保護費負担金）

生活保護費（単位：円）

生活扶助費	2,193,405,062
医療扶助費	3,208,150,955
住宅扶助費	1,426,391,863
教育扶助費	17,086,149
介護扶助費	153,812,369
出産扶助費	4,500
生業扶助費	12,367,390
葬祭扶助費	19,471,869
保護施設生活・事務費	67,912,843
計	7,098,603,000

国庫補助金（生活保護費補助金）

生活困窮者就労準備支援等事業費（単位：円）

生活保護適正化等事業	79,991,000
計	79,991,000

都負担金（生活保護費負担金）

生活保護費（単位：円）

生活扶助費	58,198,033
医療扶助費	183,425,288
住宅扶助費	23,064,400
教育扶助費	13,773
介護扶助費	8,243,574
出産扶助費	0
生業扶助費	157,044
葬祭扶助費	846,287
保護施設生活・事務費	20,845,269
計	294,793,668

(キ) 歳出内訳

生活保護費

生活扶助	71,046 人
医療扶助	133,820 人
住宅扶助	43,237 世帯
教育扶助	5,107 人
介護扶助	29,699 人
出産扶助	1 人
生業扶助	147 人
葬祭扶助	134 人
保護施設生活・事務費	972 人

イ 健全育成事業

(ア) 市制度 入浴券を支給 48世帯 48人

(イ) 都制度 小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	205人
学童服	166人
運動衣	211人
修学旅行支度金	55人
夏季健全育成費	210人
自立援助金	0人

ウ 自立促進事業

自立促進支援金 368件

エ 入院助産支援事業

入所者数 9人 (うち、都立4人)

オ 母子生活支援事業

施設入所世帯 延べ57世帯 162人

カ 生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定 60 件 住居確保給付金 利用世帯 19 世帯 (うち、新規10世帯)
子どもの学習支援事業延べ利用者数 2,140人

キ 健康管理支援事業

支援者数 10人

(4) 介護保険課

ア 第1号被保険者数

被保険者数 (年度末時点)	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	525	0	1,881	1	8	2,415
44,747	減内訳					
前年度	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
44,332	472	0	1,509	1	18	2,000

イ 介護保険料

(ア) 所得階層別現年分調定額

特別徴収

単位：円

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金額	156,243,700	101,331,000	135,289,500	276,801,600	323,087,600	374,698,900	536,057,600
構成割合	5.8%	3.8%	5.0%	10.3%	12.0%	14.0%	19.9%
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	320,257,700	154,247,300	118,548,900	56,987,400	28,465,900	62,869,300	43,873,000
構成割合	11.9%	5.8%	4.4%	2.1%	1.1%	2.3%	1.6%
区分	計						
金額	2,688,759,400						
構成割合	100.0%						

普通徴収

単位：円

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金 額	59,569,500	4,619,500	7,523,100	52,049,700	7,631,900	42,951,500	49,801,100
構 成 割 合	16.6%	1.3%	2.1%	14.5%	2.1%	11.9%	13.8%
区 分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金 額	41,807,900	23,822,500	22,308,900	12,933,200	5,577,800	16,312,500	12,892,000
構 成 割 合	11.6%	6.6%	6.2%	3.6%	1.6%	4.5%	3.6%
区 分	計						
金 額	359,801,100						
構 成 割 合	100.0%						

(イ) 収納状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率
特別徴収	2,688,759,400	2,688,746,900	100.0%
普通徴収	359,801,100	320,613,600	89.1%
計	3,048,560,500	3,009,360,500	98.7%

(注) 収納率の算出には、還付未済額を含まない。

(ウ) 認定者数

区分	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
第1号 被保険者	1,724	935	2,659	2,043	1,188	1,024	939	580	5,774	8,433
65歳以上 75歳未満	281	138	419	235	152	130	108	82	707	1,126
75歳以上 85歳未満	778	404	1,182	847	422	344	289	179	2,081	3,263
85歳以上	665	393	1,058	961	614	550	542	319	2,986	4,044
第2号 被保険者	25	23	48	52	33	20	29	24	158	206
総数	1,749	958	2,707	2,095	1,221	1,044	968	604	5,932	8,639
比率	20.2%	11.1%	31.3%	24.3%	14.1%	12.1%	11.2%	7.0%	68.7%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末 3月分）による

ウ 特別会計介護保険事業 歳出 国都支出金等の精算返還金内訳

件 名	金 額
平成30年度介護給付費国庫負担金等返還金	62,800,466円

(5) 高齢福祉課

ア 高齢者集合住宅

13か所 273戸に240人が居住（令和2年3月31日現在）

(内訳)

シルバーピア（都営住宅） 8か所 193戸

シルバーピア（民間借上） 5か所 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ 訪問理美容サービス事業 延べ 74 人

ウ 高齢者火災予防機器給付助成事業 自動消火装置等 10 件

エ 入浴券支給事業 延べ 591 枚

オ グループ旅行高齢者支援事業 1,956 人 (日帰り821人・宿泊1,135人)

カ 高齢者福祉

(ア) 老人ホーム入所者延べ数 (毎月末累計数)

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
427	6	433

(イ) 老人福祉電話貸与状況 9 人
(ウ) 宅設置電話料助成 延べ 559 件
(エ) 緊急通報システム等設置状況 173 世帯
(オ) あんしん見守り支援事業申請件数 9 件
(カ) 施設入浴サービス事業利用状況 延べ 32 回

キ 地域包括支援センター事業

(ア) 地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア年間登録数 2,044人 (年間延べ数)
年間利用者数 784人 (年間延べ数)
年間活動回数 4,010回

(イ) 権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応 (地域包括支援センター) 25,094件
申請の受付・代行 (地域包括支援センター) 4,286件
介護予防教室 352回
地域ケア会議 (市全域) 12回
小地域ケア会議 30回

(ウ) 福祉相談センターの運営事業

総合相談対応 (福祉相談センター) 725件
申請の受付・代行 (福祉相談センター) 769件

ク 区市町村在宅療養推進事業

医療と介護の連携強化に関する介護支援専門員研修

講義研修 5回
現場研修 13回
看取り支援講演会 17回
医療介護連携推進多職種研修 1回
看取りに関する多職種研修 6回

ケ 特別会計介護保険事業 歳出 国都支出金等の精算返還金内訳

件 名	金 額
平成30年度地域支援事業国庫補助金返還金	7,185,641円
平成30年度地域支援事業支援交付金(支払基金) 返還金	6,739,896円
平成30年度地域支援事業都補助金返還金	4,216,966円

コ 特別会計介護保険事業

地域支援事業

(ア) 介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	403,823,226円
介護予防ケアマネジメント費	49,900,322円
審査支払手数料	1,187,356円

(イ) 一般介護予防事業

地域体操クラブ	10会場 参加81人
健康体操応援リーダー登録者	16人

(ウ) 包括的支援事業

地域包括支援センター運営事業	市内6か所（地域包括支援センター）
認知症サポーター養成	実施50回 参加1,862人
認知症予防教室	1講座全18回 受講16人

(エ) 任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ477人
成年後見制度利用支援事業	25人
住宅改修支援事業	1件
住宅改修アドバイザー事業	延べ15件

(オ) 在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	15回実施

(カ) 生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	2人配置
生活支援サポーター養成研修	実施1回 受講12人

(キ) 認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	2人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数 南エリア 1件 北エリア 1件

(6) 健康推進課

ア 保健衛生

(ア) 会 議

名 称	回数
保健医療推進協議会	5
母子保健連絡協議会	2
母子保健連絡部会	2

(イ) 施設利用状況

区 分	事 業	施設利用者数
母子保健	健康診査	5,382
	母子保健教室	1,410
	母子保健各種相談	2,009
	妊婦サポート面接	608
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,428
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,860
休日診療所	医科休日急患診療事業	3,925
	歯科休日応急診療事業	183
計		16,805

(ウ) 感染症患家消毒

0 件

(エ) 刊行物等

名 称	部 数
健康事業のお知らせ（広報臨時号）	104,800
がん検診特集号（広報臨時号）	90,000
立川市の保健衛生	140

イ 成人保健

(ア) 健康手帳の交付

区 分	部 数
健康増進法医療対象者	1,078
健康増進法医療以外対象者	139
健康増進法非対象者	89
計	1,306

(イ) 健康教育

区 分	名 称	回 数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	0	0
	一般健康教育(運動・食育・メンタルなど)	16	457
	生活習慣病予防	23	394

(ウ) 健康相談（健康会館等での一般健康相談）

相 談 回 数	延相談 者 数	保 健			
		医 師	保・健 看・護	栄 養	運 動
21	68	8	11	42	7

(地区健康フェア)

相 談 回 数	相 談 者 数
12	1,093

(エ) 成人歯科健康診査

年 齢	申込者数	受診者数
20 歳 以 上	1,743	1,403

(オ) 骨密度測定

区 分	回 数	受診者数
月 例 測 定 (18 歳 以 上)	6	634
地 区 健 康 フ ェ ア 等 出 張 測 定	12	1,116

(カ) 39歳以下の健康診査

年 齢	受診者数	異常なし	経過観察	要再検査	治療中・要治療
18 歳 ～ 39 歳	400	119	157	124	0

(キ) 一般健康診査事業

区 分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査（国保）	28,002	9,651	34.5%
後期高齢者健康診査	21,708	9,144	42.1%
一般健康診査（生活保護受給者等）		454	
一般健康診査（社保扶養者等追加検診）		691	

追加検診項目	受診者数
胸部レントゲン	19,645
心電図検査	19,450
眼底検査	9,594
大腸がん検診(個別)	12,188
肝炎ウィルス検査（B型）	208
肝炎ウィルス検査（C型）	207

(ク) 胃・大腸・肺がん検診事業

区 分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,123	102
大腸がん検診(集団)	910	44
肺がん検診	681	33

(ケ) 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者数 2,932 人（クーポン含む）
子宮体部がん検査（再掲） 269 人

(コ) 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィ)検診受診者数 3,324 人（クーポン含む）

(サ) 緑内障検診事業

受診者数 1,133 人

(シ) ラフ&タフ体操教室

延べ実施回数 65 回
実人数 76 人
延べ人数 941 人
実施施設 1 か所 2 クラス（健康会館）

(ス) 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間 令和 元 年 10 月 15 日～令和 2 年 1 月 31 日
接種者数 20,240 人

(セ) 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
接種者数 1,383 人

(ソ) 地域健康づくりグループ支援事業

グループ数 3 グループ
延べ人数 434 人

(タ) 胃がんリスク検査事業

実施期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
受検者数 95 人

(チ) 健康ポイント事業

第2回募集期間 平成 31 年 4 月 1 日～平成 31 年 4 月 30 日
第2回参加期間 令和 元年 6 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
募集人数 400人 (抽選)
応募人数 443人

ウ 母子保健

(ア) 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,288 件	妊娠届出者数	1,257 人
妊婦サポート面接			面接者数	636 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	869 人
			延べ来所者数	2,124 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	48 人
母子栄養食品支給	延べ人数	88 人	妊産婦(延べ)	22 人
			乳児(延べ)	66 人
パパママ学級 5期(1コース4日)	実施回数	19 回	延べ参加者数	433 人
パパママ学級(土曜日単独)	実施回数	7 回	延べ参加者数	263 人
離乳食準備教室	実施回数	11 回	参加組数	258 組
離乳食後期教室	実施回数	10 回	参加組数	119 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,310 件

(イ) 妊産婦健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	—	1,257	1,208	—	—
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	—	1,257	12,942	—	—
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	—	—	1,184	—	—
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関	—	—	1,191	—	—
産婦(産後)健康診査	健康会館	22	1,272	1,254	—	—
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	—	—	—	246	1,333

(ウ) 乳幼児健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数
3～4か月児健康診査	健康会館	22	1,294	1,274
6～7か月児健康診査	委託医療機関	—	1,394	1,362
9～10か月児健康診査	委託医療機関	—	1,394	1,304
1歳6か月児健康診査	健康会館	22	1,315	1,268
3歳児健康診査	健康会館	22	1,362	1,298
経過観察健康診査	健康会館	22	71	61
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	159	138
精密健康診査	委託医療機関	—	266	218
保健指導	委託医療機関	—	—	19

(エ) 新生児等聴覚検査事業

対象者数	1,325 人	助成者数	1,162 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者	183 人
------	---------	------	---------	------------------	-------

(オ) 予防接種事業

① 定期

種 類	延べ接種者数	種 類	延べ接種者数
BCG	1,396	水痘	2,702
ポリオ	2	麻しん・風しん	2,803
三種混合	1	ヒブ	5,441
二種混合	977	小児用肺炎球菌	5,478
日本脳炎	6,228	子宮頸がん	51
四種混合	5,582	B型肝炎	3,999
風しん第5期（抗体検査）	2,012	風しん第5期（予防接種）	426

※里帰り等予防接種費用助成申請件数：90件

② 風しん対策事業

種 類	延べ接種者数
抗体検査	331
予防接種（MR等）	247

(カ) 母子保健歯科事業

① 歯科健診・相談

一般歯科健康診査（妊婦）		回 数	対象者数	受診者数
		—	1,257	398
幼 児 歯科相談	初 回	22	1,308	853
	くり返し	11		490
	予防処置	33		1,125

② 歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	11	244

③ 歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期 間	健診受診者数	ブラッシング指導
	5 月 31 日 ～ 6 月 2 日	747	376

エ 地区健康活動推進事業

(ア) 地区健康フェア

地 区 名	開 催 日	開催場所	来場者数
①栄町	令和 元 年 6 月 30 日	立川市立第八小学校	300
②若葉町	令和 元 年 9 月 22 日	若葉会館	168
③富士見町	令和 元 年 9 月 29 日	立川市立第四小学校	285
④高松町	令和 元 年 10 月 13 日	高松会館	300
⑤錦町	令和 元 年 10 月 20 日	立川市立第三小学校	200
⑥柴崎町	令和 元 年 10 月 27 日	立川市立立川第一中学校	354
⑦西砂地区	令和 元 年 11 月 10 日	立川市立立川第七中学校	350
⑧幸町	令和 元 年 11 月 16 日	幸学習館	150
⑨曙町	令和 元 年 11 月 23 日	立川市立第二小学校	150
⑩柏町地区	令和 元 年 11 月 24 日	立川市立柏小学校	200
⑪砂川地区	令和 元 年 12 月 1 日	立川市立第九小学校	429
⑫羽衣町	令和 2 年 2 月 23 日	羽衣中央会館	350

(イ) 健康づくり推進員養成支援

- ・認定登録者数 22 人 (平成31年4月現在)
- ・活動 年4回の全体会、年1回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動
- ・地区健康フェア参加 11 地区、延 35 人参加
- ・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施 11 回
- ・11期生養成講座を実施 全 2 回の連続講座 応募者 4 人 登録 2 人

オ 潜在看護師再教育・就職支援事業

(ア) 再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数 9 医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数 0 件

(イ) 再就職支援事業

看護師再就職相談フェア 開催回数 1 回

参加医療機関数 12医療機関等 参加者数 (看護職) 27人

カ 熱中症対策事業

ひと涼みスポット 326か所

キ 診療事業

(ア) 医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	1 日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
76 日	3,925 人	51.6 人	40 人	68 人

(イ) 歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	1 日平均受診者数
77 日	183 人	2.4 人

(ウ) 小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	1 日平均受診者数
240 日	469 人	2.0 人

(7) 保険年金課

ア 国民健康保険

(ア) 加入状況 (事業年報より) (単位：世帯、人) %は構成割合

区 分	平成30年度末		平成31年度末		対前年度増減	
世 帯 数	26,333		25,839		△ 494	
被 保 険 者 数	総 数	39,158	37,919		△ 1,239	
	一般被保険者	39,107	99.9%	37,913	100.0%	△ 1,194 0.1ポイント
	退職被保険者等	51	0.1%	6	0.0%	△ 45 △0.1ポイント

(イ) 医療給付の費用負担区分 (事業年報より)

①一般被保険者分

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	632,578	12,820,928,573	9,387,744,839	2,986,183,759	446,999,975
療養費等 (移送費を含む)	15,486	152,188,892	113,062,896	39,184,647	△ 58,651
計	648,064	12,973,117,465	9,500,807,735	3,025,368,406	446,941,324

※療養給付費等は前年度3月～当年度2月診療分、療養費等は当年度4月～当年度3月支給決定分

②退職被保険者等分

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	566	4,223,510	2,993,774	1,210,071	19,665
療養費等 (移送費を含む)	9	62,560	45,352	17,208	0
計	575	4,286,070	3,039,126	1,227,279	19,665

※療養給付費等は前年度3月～当年度2月診療分、療養費等は当年度4月～当年度3月支給決定分

(ウ) 療養給付費等の給付内訳 (事業年報より)

①一般被保険者分 (単位：件、日、円)

区 分	件 数	日 数	費 用 額
入 院	7,554	112,432	4,519,969,559
外 来	308,024	480,398	4,344,756,350
歯 科	82,546	145,975	1,004,538,804
調 剤	231,546	(275,065)	2,584,851,670
食事療養	(7,163)	(287,961)	192,692,500
訪問看護	2,908	15,759	174,119,690
計	632,578	754,564	12,820,928,573

②退職被保険者等分 (単位：件、日、円)

区 分	件 数	日 数	費 用 額
入 院	0	0	△1,670
外 来	270	388	2,222,530
歯 科	90	120	722,440
調 剤	206	(219)	1,280,210
食事療養	0	0	0
訪問看護	0	0	0
計	566	508	4,223,510

※調剤の日数欄の()は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の()は、入院に伴うため合計に含めない。

(エ) 被保険者資格取得喪失者数 (事業年報より)

(単位：人)

資 格 取 得							資 格 喪 失						
転入	社会保険 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社会保険 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
2,064	5,232	152	127	1	874	8,450	2,196	4,955	244	231	1,479	584	9,689

(オ) 保険給付

①療養諸費受診件数 (事業年報より)

(単位：件)

区 分	療 養 の 給 付				療 養 費						
	診 療	調 剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・ マッサージ	ハリ・ キユー	その他	計
一 般	398,124	231,546	2,908	632,578	745	287	13,136	815	391	2	15,376
退 職	360	206	0	566	0	0	9	0	0	0	9

②不当利得（現年度分）（事業年報より）（単位：件、円）

区 分	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額 (翌年度繰越調定分)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一般被保険者分	1,391	15,547,159	1,137	12,696,959	254	2,850,200
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0

③レセプト点検（単位：枚）

内容点検枚数
708,030

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託（単位：枚）

申請書点検枚数
15,312

⑤ジェネリック医薬品差額通知（単位：件）

発送件数	利用率
5,718	80.5%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業（単位：人）

区 分	参加人数	人工透析への移行人数
新 規	17	0
継 続	25	0

（カ） 国民健康保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳（単位：世帯、円）

区 分		賦課世帯数	所 得 割 額	均 等 割 額	計
一般被 保険者	医療給付費分	31,549	1,809,841,874	909,255,646	2,719,097,520
	介護納付金分	13,221	197,796,202	137,003,764	334,799,966
	後期高齢者支援金分	31,549	606,588,133	330,843,283	937,431,416
退職被 保険者等	医療給付費分	6	1,229,943	680,595	1,910,538
	介護納付金分	6	264,014	251,432	515,446
	後期高齢者支援金分	6	411,629	245,085	656,714

※賦課世帯数は、年度内全喪世帯数も含む。

②収納方法別世帯状況（単位：世帯）

区 分		世 帯 数
特別徴収		4,049
普通徴収		27,506
内 訳	口座振替	7,289
	自主納付	20,217

※世帯数は、年度内全喪世帯数を含む。

③所得階層構成比率

(単位：世帯)

区 分	0円（未申告含む）	1～1,000,000円	1,000,001～ 3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	10,189	7,177	10,560	3,629	31,555
構成比率	32.3%	22.7%	33.5%	11.5%	100.0%

※旧ただし書き所得による。

④減額（均等割額の軽減）

(単位：世帯、人、円)

区 分		7割減額	5割減額	2割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,007	3,179	2,866	15,052
	人 数	11,178	5,325	4,952	21,455
	金 額	256,169,660	85,466,250	31,791,840	373,427,750
介護納付金分	世帯数	3,501	1,325	1,090	5,916
	人 数	3,765	1,548	1,308	6,621
	金 額	38,214,750	11,223,000	3,793,200	53,230,950
後期高齢者支援金分	世帯数	9,007	3,179	2,866	15,052
	人 数	11,175	5,325	4,952	21,452
	金 額	91,547,820	31,151,250	11,587,680	134,286,750

⑤減免

(単位：件、円)

区 分	申請件数	減 額 決 定		免 除 決 定	
		件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付費分	430	294	16,521,362	136	1,418,163
介護納付金分	269	188	3,162,811	81	251,978
後期高齢者支援金分	430	294	5,596,631	136	492,759

⑥収納率等

(単位：件)

区 分		平成30年度	平成31年度
収 納 率	現年度分	92.5%	91.7%
	滞納繰越分	35.9%	36.9%
	合 計	83.1%	83.3%
資格証明書 交付件数		23	22
短期被保険者証 交付件数		273	330

⑦モバイルレジ・キャッシュカード口座振替受付サービス (単位：件、円)

種類	モバイルレジ	キャッシュカード
受付件数	390	84
収納金額	9,646,740	

⑧督促状発送状況

(単位：件、円)

区 分	督 促 状	
	過年随時	現 年
発送件数	621	48,512
金 額	26,791,100	758,732,128

⑨収納方法別納付状況 (単位：円)

区 分	金 額
特別徴収	349,034,100
普通徴収	3,318,044,290
内 訳	
口座振替	1,435,284,100
自主納付	1,882,760,190
うちコンビニ	881,685,155
うちクレジット	34,333,900

※金額には滞納繰越分を含む。

(キ) 証明発行状況 (単位：件)

国民健康保険資格・保険料納入証明書
220

(ク) 保険給付費等交付金の内訳 (単位：円)

①普通交付金

普通交付金	11,005,951,980
-------	----------------

②特別交付金

	区分	内 訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	2,584,000	32,861,000
		保健事業	9,000,000	
		非自発的失業に係る財政負担増	2,258,000	
		保険者努力支援分	11,355,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	298,000	
		特別徴収と口座振替の選択実施に要した費用	30,000	
		被扶養者の減免に係る費用	6,588,000	
		東日本大震災による財政負担増	169,000	
		柔道整復施術療養費適正化	201,000	
		住基法改正による財政負担増	290,000	
		海外療養費の不正請求対策等に要した費用	88,000	
	保険者努力支援制度分			52,884,000
	都繰入金 2号分	保健事業	3,681,000	68,729,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	39,000,000	
		滞納処分 of 取組推進のための体制整備	5,601,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	2,824,000	
		後発医薬品の普及促進	773,000	
		交付基準附則2の経過措置	24,377,000	
		交付要綱6(2)による調整額	△ 7,527,000	
	特定健康診査等負担金			46,134,000
	合計			200,608,000

(ケ) 繰入金の内訳

保険基盤安定繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
150,124,616	426,163,693	192,096,103	768,384,412

(コ) 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料 延滞金 (単位：円)

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
27,150,218	52,150	27,202,368

②雑入 第三者行為納付金 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額
一般被保険者分	9,819,154	6,086,674
退職被保険者等分	0	0

③雑入 返納金 不当・不正利得返還金 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額
一般被保険者分	26,176,946	11,464,222
退職被保険者等分	135,369	0

④雑入 療養費一部負担金軽減特例措置分 (単位：円)

調定額	収入済額
333,396	250,182

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の2割負担ではなく1割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

(サ) 運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬 (単位：円、回)

会 長	委 員	計	開催回数
71,000	820,800	891,800	5

(シ) 保険給付費の状況

(単位：円)

療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費負担金	9,406,444,763
	退職被保険者等療養給付費負担金	2,993,774
	一般被保険者療養費負担金	111,401,663
	退職被保険者等療養費負担金	45,352
	診療報酬明細書審査支払委託料	25,862,167
	療養費審査委託料	302,264
	共同電算処理委託料	23,212,116
	第三者行為求償事務委託料	235,863
	高額介護合算委託料	217,665
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費負担金	1,305,513,101
	退職被保険者等高額療養費負担金	159,312
	一般被保険者高額介護合算療養費	2,408,929
	退職被保険者等高額介護合算療養費	36,228
出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金負担金	56,931,265
	出産育児一時金支払手数料	23,310
葬 祭 諸 費	葬祭費負担金	10,450,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	18,955,299
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	0

(ス) 国民健康保険事業費納付金

(単位：円)

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	3,666,639,707
退職被保険者等医療給付費分	2,731,105
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,188,564,390
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	990,583
介護納付金分	466,188,006
合 計	5,325,113,791

(セ) 特定健診・特定保健指導の状況

(単位：人)

※令和2年8月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
特 定 健 診	28,002	9,651	34.5%
特定保健指導	1,099	98	8.9%

(ソ) 人間ドック・脳ドック受診補助

(単位：件)

区 分	件数
人間ドック	890
脳 ドック	324

(タ) 健康づくり事業に対する負担金

(単位：人)

事 業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	11
体力アップ体操教室	23

イ 後期高齢者医療

(ア) 加入状況

(単位：人) %は構成割合

区 分		平成30年度末		平成31年度末		対前年度増減	
被 保 険 者 数	総 数	21,708		22,268		560	
	一般被保険者	21,584	99.4%	22,138	99.4%	554	0.0ポイント
	障害認定	124	0.6%	130	0.6%	6	0.0ポイント

(イ) 後期高齢者医療保険料（現年度賦課分）

①調定額内訳

(単位：円)

所 得 割 額	均 等 割 額	計	収 入 済 額
1,147,280,340	805,537,260	1,952,817,600	1,937,580,761

②減額（均等割額の軽減）

(単位：人、円)

区 分	8.5割軽減	8割軽減	5割軽減	2割軽減	計
被保険者数	3,937	4,730	2,031	2,533	13,231
軽減額	144,901,285	163,847,200	43,971,150	21,935,780	374,655,415

③収納率

区 分		平成30年度	平成31年度
収 納 率	現年度分	99.3%	99.1%
	滞納繰越分	44.2%	42.4%
	合 計	98.4%	98.4%

(ウ) 保険料軽減措置負担金（特別対策）

(単位：円)

区 分	金 額
審査支払手数料負担金	44,399,050
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	7,634,800
保険料所得割額減額分負担金	2,583,400
葬祭費負担金	59,900,000
合 計	114,517,250

(エ) 後期高齢者医療健康診査の状況

(単位：人)

※令和2年8月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
健康診査	21,708	9,144	42.1%

(オ) 人間ドック・脳ドック受診補助

(単位：件)

区 分	件数
人間ドック	281
脳ドック	103

(カ) 健康づくり事業に対する負担金

(単位：人)

事 業	参加者数
地域健康づくりグループ支援事業	20
体力アップ体操教室	26

ウ 国民年金

(ア) 拠出制年金処理件数

(単位：件)

区分		件数		区分		件数	
		合計	窓口サービスセンター			合計	窓口サービスセンター
異動関係	取得	4,142	1,159	保険料関係	免除申請	8,814	601
	種別変更	511	89		計	8,814	601
	喪失	406	79				
	死亡	3	1	給付関係	老齢基礎年金	2	0
	資格訂正	10	0		障害基礎年金	35	0
	資格追加・取消	3	0		遺族基礎年金	11	0
	住所異動	37	0		寡婦年金	2	0
	氏名等訂正	0	0		未支給	10	0
	付加年金加入・脱退	126	22		死亡一時金	6	0
	その他	1,954	79		その他	47	3
	計	7,192	1,429		計	113	3
				合計		16,119	2,033

(注) 窓口サービスセンターの件数は再掲

(イ) 無拠出制年金処理件数

(単位：件)

区分	裁定請求	未支給申請	定時届 (所得情報提供他)	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	18	0	18
障害基礎年金	55	0	1,504	25	1,584
合計	55	0	1,546	25	1,626

(ウ) 年金生活者支援給付金受付件数

(単位：件)

裁定請求時受付	41
TA葉書・申請書受付	45
合計	86

12 まちづくり部

(1) 都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア 会議

会 議 名 称	回 数	備 考
都市計画審議会	2	諮問 4 件

イ 都市計画決定・変更手続き

名 称	件 数
地区計画の変更	0
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	0
道路の変更	0
施設の決定	0
生産緑地地区の変更	1

ウ 届出・許可

区 分	件 数
地区計画の届出	8
風致地区内の許可	9

エ 刊行物

名 称	部 数
都市計画マスタープラン	4
都市計画図	49
景観計画	0
たちかわシティ 2 1	153

オ 市街化区域及び市街化調整区域

区 分	面 積 (ha)	市の面積に対する割合 (%)
市 街 化 区 域	2,083.1	85.4
市 街 化 調 整 区 域	354.9	14.6
計	2,438.0	100.0

カ 地域地区決定現況

(ア) 用途地域

種 類	面積 (ha)	市の面積に対する割合 (%)	種 類	面積 (ha)	市の面積に対する割合 (%)
第 1 種 低 層 住 居 専 用 地 域	892.5	36.6	商 業 地 域	128.3	5.2
第 1 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	420.5	17.3	準 工 業 地 域	204.6	8.4
第 2 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	37.4	1.5	工 業 地 域	131.3	5.4
第 1 種 住 居 地 域	188.9	7.7	計	2,083.1	85.4
第 2 種 住 居 地 域	39.1	1.6	指 定 な し	354.9	14.6
近 隣 商 業 地 域	40.5	1.7	合 計	2,438.0	100.0

(イ) 高度地区

種 類	面積(ha)	市の面積 に対する 割合(%)
第 1 種	892.5	36.6
20m 第 1 種	90.6	3.7
第 2 種	177.2	7.3
25m 第 2 種	647.9	26.5
第 3 種	18.6	0.8
30m 第 3 種	16.8	0.7
25m	129.5	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,982.6	81.3

(ウ) 高度利用地区

地 区 名	面積(ha)	市の面積 に対する 割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

(エ) 防火・準防火地域

地 域	面積(ha)	市の面積 に対する 割合(%)
防火地域	132.1	5.4
準防火地域	1,084.1	44.5
計	1,216.2	49.9

(オ) 風致地区(第2種風致地区)

名 称	面積(ha)	市の面積 に対する 割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

(カ) 駐車場整備地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
96.8	4.0

(キ) 生産緑地地区

面積(ha)	市の面積に対する割合(%)
198.1	8.1

キ 特定生産緑地

申請面積(ha)	生産緑地地区に対する割合(%)
131.3	66.3

ク 都市施設決定現況

道	路	36路線	69,707m
都 市 高 速 鉄 道		2 路線	7,080m
公 園		36公園	168.1ha (国営昭和記念公園180.1haのうち立川市分115.1ha)
緑 地		5 緑地	25.2ha
公 共 下 水 道		1 終末処理場 2 ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ご み 焼 却 場		2 施設	2.3ha 処理能力400t/日
ご み 処 理 場		1施設	1.6ha " 84t/日
河 川		1 河川	5,740m
水 利 施 設		15施設	容量 700m ³ 地積 233.8m ²
火 葬 場		1 施設	0.3ha 施設能力20体/日
一 団 地 の 住 宅 施 設		6 施設	65.6ha 6,258戸
地 域 冷 暖 房 供 給 区 域		1 区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区 分	件 数 等	備 考
協 議 締 結	46件	都市計画法第29条の開発行為 29件
		建築基準法第42条第1項第5号の道路位置指定 0件
		建築事業 18件
		ア 高さ規定 10件
		イ 床面積規定 10件
		ウ 事業面積規定 17件
		エ 戸数規定 7件
		オ 店舗規定 3件
		その他 0件
区 域 面 積	92,405.61㎡	区画数 241区画、戸数 236戸
公 公 園	235.60㎡	1 か所
緑 化 地	7,702.12㎡	25件
道 路	9,891.90㎡	新設及び拡幅分 29件 (内重複 6 件)
防 火 水 槽	6 基	40t: 5 基、200 t : 1 基

コ 景観行政関連事業

事 業 名 称	回 数	備 考
景観審議会の開催	1 回	意見聴取 2 件
景観条例に基づく届出	38件	内事前協議対象 5 件
景観セミナーの開催	1 回	

サ 立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業

名 称	回 数
立川駅北口西地区市街地再開発組合 総会	2 回
立川駅北口西地区市街地再開発組合 理事会	1 回

(2) まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事 業 名	会 議 等 名 称	回数
(1) 市庁舎北側地域まちづくり	砂川中央北側地区まちづくり勉強会・役員会・関係機関協議	6 回

(3) 交通対策課

ア 交通安全運動

名 称	期 間	内 容
上 期 交 通 安 全 運 動 推 進 事 業	1. 5. 11 ～ 1. 5. 20	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン(参加人員約1,000人) 月日：5月11日(土) 場所：立川タクロス広場 内容：交通安全パレード、交通安全啓発チラシ・グッズの配布、交通安全トークショーほか
下 期 交 通 安 全 運 動 推 進 事 業	1. 9. 21 ～ 1. 9. 30	交通安全市民のつどい(参加人員約1,000人) 月日：9月14日(土) 場所：たましんRISURUホール(立川市市民会館) 内容：交通安全教室、歌のステージほか
交 通 安 全 教 室	随時	開催回数 36回 延べ参加人員 4,451人

イ 自転車安全運転免許証交付事業

学 校 名	取得児童数
第一小学校	95
第二小学校	67
第三小学校	98
第四小学校	91
第五小学校	97
第六小学校	56
第七小学校	30
第八小学校	67
第九小学校	87
第十小学校	51
西砂小学校	113
南砂小学校	71
幸小学校	66
松中小学校	63
大山小学校	37
柏小学校	96
上砂川小学校	89
新生小学校	68
若葉台小学校	104
合 計	1,446

ウ 自転車等駐車場設置状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
J R 立川駅北口周辺	9	5,884	3,565
J R 立川駅南口周辺	9	4,591	2,224
J R 西立川駅周辺	1	336	304
J R 西国立駅周辺	3	1,247	548
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,603	1,317
西武線玉川上水駅周辺	5	2,203	1,472
西武線西武立川駅周辺	2	481	433
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	320	349
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	580	477
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	360	410
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	380	302
合 計	39	17,985	11,401

エ 放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	2,328	100.0	31	100.0
うち返還	1,087	46.7	23	74.2
うちリサイクル	295	12.7	—	—
うち売却	946	40.6	6	19.3
うちその他	0	0.0	2	6.5

オ コミュニティバス運行

ルート(距離)		1日当たり本数	1乗車当たり乗車人員(人)	1日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
再編前 (4月～7月)	西砂 (6.60km)	平日上下 11本 休日上下 9本	6.5	135.9	16,574
	一番 (3.25km)	平日 22本	2.8	61.2	5,141
	砂川 (7.90km)	平日上下 6本	0.8	9.6	803
	曙 (4.10km)	平日 8本	2.7	21.3	1,786
	錦 (6.10km)	平日 23本 休日 19本	11.0	240.0	29,278
	全ルート	—	—	—	53,582
再編後 (8月～3月)	西砂 (8.80km) (砂川支線含む)	平日 45本 休日 16本	7.1	205.6	50,165
	錦 (6.10km) (曙支線含む)	平日 36本 休日 17本	9.9	272.9	66,599
	全ルート	—	—	—	116,764
合 計		—	—	—	170,346

カ 市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し（台）	定期利用（件）
立川市緑川第五駐車場	14,444	-
立川市緑川第六駐車場	6,089	801
立川市緑川第七駐車場	-	158
立川市北口第一駐車場	152,891	799
合 計	173,424	1,758

キ 会 議

会 議 名 称	内 訳	回 数
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	4
	合同役員会	2
	合同総会	1
立川市自転車等駐車対策協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	3

（４）建築指導課

ア 歳入 建築行政手数料

（単位：円）

件 名	数 量	単 位	金 額
建 築 確 認 等 申 請	106	件	1,546,800
建 築 許 可 等 申 請	92	件	8,368,000
建 築 関 係 証 明 等	4,166	件	973,000
長期優良住宅建築等計画認定申請	224	件	1,220,100
低炭素建築物新築等計画認定	4	件	23,500
建築物省エネ法関係申請	0	件	0

イ 建築物等の確認、中間検査及び完了検査

（ア）立川市取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	36	0	1	8	9	1
確認済証（計画変更）	6	0	0	6	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		8	中間検査対象外	
検査済証	33	0	1	6	5	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	682	49	12
確認済証（計画変更）	53	0	0
中間検査合格証	78	中間検査対象外	
検査済証	638	53	5

ウ 建築審査会

区 分		件 数
建築審査会開催回数		10
審査会取扱案件数		18
審査請求	受理	1
	裁決	1
	取下げ	0

*審査請求は審査会取扱件数の内数

エ 長期優良住宅ほかの認定等

件 名	件 数
長期優良住宅建築等計画認定	223
低炭素建築物新築等計画認定	5
建築物省エネ法関係認定	0
建築物省エネ法に基づく届出	49

オ 建築物等の許可、認定及び承認

法43条第2項第1号認定件数	3
法43条第2項第2号許可件数	13
法44条1項2号許可件数	3
法51条但し書き件数	1
法85条第5項許可件数	71
法85条第6項許可件数	1
都市計画法53条許可件数	23
東京都建築安全条例認定件数	1
東京都バリアフリー条例第14条認定件数	1
仮使用認定件数	3

カ 証明事務件数

記載事項証明書交付	1,640
建築計画概要書写し交付	1,827
道路位置指定原図写し交付	699

キ 建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,098
------	-------

ク 道路位置指定等件数

位置指定	2
位置指定廃止(一部廃止・2項道路廃止含む)	3
変更	0

ケ 違反建築物の是正指導

陳情件数	85
パトロール件数	524
違反摘発件数	7
是正処理件数	4 *注

*その他処理件数1件を含む

コ 定期報告

区 分	特殊建築物		昇降機等	その他建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	36	148	2,130	1,286	546
報告件数	33	101 *注	2,062	1,064	233
報告率(%)	91.7	68.2	96.8	82.7	42.7

*ただし、過年度分報告を含めると145件

サ 建設リサイクル法届出・通知件数

区 分	届出	通知
解体工事	272	4
新築・増築	28	6
修繕・模様替	8	13
土木工事等	67	62

シ 建築紛争の予防と調整

区 分	件数
標識設置件数	20
相談苦情件数	5
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス 来庁相談受付件数

来庁相談受付件数	1,379
----------	-------

(5) 道路課

ア 道路管理

(ア) 許可等

区 分	件 数
道 路 占 用 許 可	994 (802)
道 路 占 用 協 議	10
道 路 工 事 協 議	24
自 費 工 事 承 認 願	131
沿 道 掘 削 願	14
細 街 路 拡 幅 整 備 協 議	38
計	1,211 (802)

(イ) 証 明

区 分	件 数	内 訳
市道の区域の境界証明	250 (266)	一 般 241 (257)
		公 用 9 (9)
公 道 証 明	34 (34)	一 般 34 (34)
		公 用 0 (0)
水路の区域の境界証明	19 (14)	一 般 19 (14)
		公 用 0 (0)

()は、証明枚数

()は、道路掘削申請件数で内数

イ 道路維持

道路補修工事

名 称	規 模		
	直轄工事	請負工事	計
舗 装 補 修	180.4㎡	8,848.3㎡	9,028.7㎡
雨水浸透槽撤去		1基	1基
側 溝 補 修		167.1m	167.1m
集 水 桝 新 設		9か所	9か所
集 水 桝 補 修		25か所	25か所
砂 利 道 補 修		0.0㎡	0.0㎡

ウ 歳入 総務費都補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
交通安全施設等整備事業(歩道拡幅)	30,000,000	1/2	15,000,000
交通安全施設等整備事業(施設)	3,900,000	1/3	1,300,000

エ 歳入 道路橋りょう使用料

(ア) 道路占用料

(単位：円)

件 名	件 数	数 量	金 額
添架広告	2件	249個	799,290
巻付広告	2件	1,326個	1,908,000
足場・仮囲い・朝顔	111件	2,302㎡	4,433,699
停留所標識	3件	224本	237,704
排水管	1件	12m	1,320
ガス管	9件	249,212m	33,716,433
電柱	3件	5,400本	12,274,190
地下電線	10件	552,024m	57,151,149
地下通路	2件	54㎡	160,380
消火栓標識添架広告	1件	61個	128,710
バス停留所上屋	1件	79㎡	141,002
突出し看板	191件	1,465㎡	11,682,733
電話柱	2件	2,051本	2,690,050
共架線	11件	305,002m	3,947,294
公衆電話所	1件	30個	77,400
道路監視用カメラ設置	1件	1式	31,230
地上変圧器	2件	154基	196,187
有線テレビジョン放送線	41件	173,885m	1,235,739
露店	1件	220㎡	19,360
有線音楽放送線	1件	65,769m	894,648
無線基地局	5件	47基	59,447
共同溝内地冷用導管	1件	2,204m	431,295
共同溝ケーブル	7件	12,522m	87,668
日よけ	7件	47㎡	62,040
ペDESTALボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	27基	71,550
バス停留所広告	2件	9本	18,990
外灯	1件	1㎡	2,240
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
その他の柱類	1件	2本	260
上空通路	1件	48㎡	237,600
計			132,713,508

(イ) 水路占用料

(単位：円)

件 名	件 数	金 額
水路占用	72件	616,038

(6) 工事課

ア 歳入 道路橋りょう費補助金 (国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
道路維持管理事業 橋りょう費等点検	5,000,000	1/2	2,500,000
道路維持管理事業 橋りょう補修工事 調査設計委託 (富士見橋)	4,900,000	1/2	2,450,000

イ 歳入 都市計画費補助金 (国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
街路整備事業 立鉄中付第2号線	8,000,000	1/2	4,000,000

ウ 歳入 道路橋りょう費補助金 (都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 市道1級10号線	57,620,000	3/10	17,286,000
市町村土木補助事業 市道2級3号線 (ほか2路線)	63,300,000	3/10	18,990,000
市町村土木補助事業 市道2級25号線	184,262,000	1/2	92,131,000
市町村土木補助事業 橋りょう補修工事 調査設計委託(富士見橋)	3,000,000	2.5/10	750,000
電線共同溝整備事業 無電柱化推進計 画策定業務委託	5,390,000	10/10	5,390,000
電線共同溝整備事業 市道1級1号線 電線共同溝予備設計委託	1,018,710	10/10	1,018,710
電線共同溝整備事業 市道1級1号線 無電柱化整備埋設物三次元化調査 業務委託	20,350,000	10/10	20,350,000

エ 歳入 都市計画費補助金 (都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
街路整備事業 立鉄中付第2号線	8,000,000	2.5/10	2,000,000

オ 歳出 道路維持管理

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
橋りょう等定期点検業務委託	1件	12,298,000
富士見橋補修工事調査設計委託	1件	9,926,400
道路路面補修工事	2件 (1級10号線、2級3号線ほか2路線)	128,117,000

カ 歳出 市道新設改良

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
市道1級7号線整備工事	1路線 前払い金	45,700,000

キ 歳出 武蔵砂川駅周辺地区道路整備

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
市道2級25号線整備工事	1件	180,240,280
市道2級25号線用地買収	2件 83.5 m ²	13,418,450
市道2級25号線物件移転補償	1件	1,320,030

ク 歳出 道路無電柱化事業

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
無電柱化推進計画策定業務委託	1 件	5,390,000
市道1級1号線電線共同溝予備設計委託	1 件	1,018,710
市道1級1号線無電柱化整備埋設物三次元化調査業務委託	1 件	20,350,000

ケ 歳出 立鉄中付第1号線・第2号線整備

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立鉄中付第2号線整備工事	1 件	16,028,100

(7)公園緑地課

ア 歳入 都市計画使用料

件 名	数 量	単 位	金 額
公園占用料等	364	件	4,044,417円

イ 都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区 分	内 容
樹 木 せ ん 定	高中木4,955本、低木55,840㎡
樹 木 病 虫 害 防 除	高中木0本 低木30㎡
除 草 及 び 芝 刈 り	除草39,994㎡×1～3回、草刈84,081㎡×1回～4回 芝刈39,215㎡×3～5回
園 内 諸 施 設 修 繕	223か所
園内・トイレ・池清掃	園内清掃187か所、トイレ清掃65か所、池清掃6か所
公 園 等 施 設 点 検	708基
砂 場 砂 取 替 え	140か所×1回
遊 具 等 撤 去 処 分	7基
公 園 等 台 帳 作 成	都市計画公園1か所
公 園 施 設 改 修	遊具更新11基
公 園 維 持 整 備	時計設置1箇所、シーソー改修2基、複合遊具改修2基、フェンス改修14.1m、車止め改修2基、植樹樹・植樹改修1箇所、多摩川緑地災害復旧一式

ウ 都市公園等の整備

名 称	内 容	面 積 等
泉 町 西 公 園	整備工事	高木伐採703本 低木等伐採9,260㎡

エ 種苗等の配布

区 分	数 量	区 分	数 量
苗 木 等	1,080株	園芸教室テキスト	240部

オ 緑化事業

区 分	内 容
種 苗 園 管 理	草刈18,000㎡、低木手入れ80㎡、病虫害防除(生垣手入れ70m)
矢 川 緑 地 管 理	草刈2,400㎡×2回、湿地草刈4,480㎡×1回、剪定14本
残堀川憩いの水辺管理	除草4,274㎡×3回、剪定205本、芝刈794㎡×3回 清掃21,128㎡
花 苗 育 成	福祉団体(年3回×13,800株)、緑化推進協力員会(年3回×3,160株)
花 壇 管 理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保 護 樹 林 地 管 理	高木伐採6本、高木剪定31本、草刈3,900㎡

カ 補助事業

区 分	内 容
立川グリーンウイーク事業	2019緑化まつり事業補助
保 存 樹 木 奨 励 補 助	補助金交付本数 368本 (保存樹木指定本数 481本)

13 環境下水道部

(1) 環境対策課

ア 公害対策

(ア) 会議

名 称	回 数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会行財政専門委員会	1
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	22
東京都主催実務担当者会議等	19
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	2
環境審議会	5

(イ) 工場、指定作業場及び特定施設数

区 分		工 場	指定作業場	特 定 施 設	
				騒 音	振 動
30 年 度 末		887	525	393	162
31年度	設置認可・届出	0	6	3	0
	廃 止	2	5	0	0
31 年 度 末		885	526	396	162

(ウ) 大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分 析 項 目	検体数	調 査 等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
S P M（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	9	事業場燃料抜き取り調査
p H（水素イオン濃度）	61	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、 事業場排水及び湧水調査、地下水及び 井戸水水質調査
D O（溶存酸素）	38	
B O D（生物化学的酸素要求量）	38	
C O D（化学的酸素要求量）	5	
S S（浮遊物質）	38	
大腸菌群数	33	
全窒素	7	
全リン	7	
n－ヘキサン抽出物質	4	
流量	32	
その他（重金属等）	225	
有機塩素化合物ほか	185	
騒音	216	道路沿道環境調査
振動	216	

(エ) 苦情件数

発生源別 \ 現象別		ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場		0	0	0	0	3	0	1	4
指定作業場		0	0	0	0	2	0	0	2
建設作業		0	2	1	0	11	1	0	15
小計		0	2	1	0	16	1	1	21
一般	木工作业場	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場	0	0	1	0	3	0	0	4
	興行場・遊技場	0	0	0	0	1	0	0	1
	飲食店・喫茶店	1	0	1	0	7	0	1	10
	商店・百貨店	0	0	0	0	1	0	0	1
	学校・病院	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所	0	0	0	0	1	0	2	3
	商業宣伝放送	0	0	0	0	2	0	0	2
	交通	自動車	0	0	0	2	0	0	2
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭	13	0	6	0	3	0	10	32
	畑	16	0	1	0	2	0	2	21
	資材置場	0	0	0	0	0	0	1	1
	その他	3	2	2	0	3	0	5	15
	小計	33	2	11	0	25	0	21	92
合計		33	4	12	0	41	1	22	113

(オ) 大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目 \ 区分	工場		指定作業場		自動車		河川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大気	1	3	1	6	9	18			0	0	11	27
騒音・振動	7	7	9	9	12	30			45	45	73	91
水質	0	0	0	0			15	41	7	42	22	83
計	8	10	10	15	21	48	15	41	52	87	106	201

(箇所数は延べ数)

(カ) 証明及び届出数

証明		届 出																
電気	その他	設 置 届					変 更 届					氏名等変更、 承継、廃止届				特定建設 作業届		ア ス ベ ス ト 工 事
		工場	指定 作業場	騒音	振 動	地下水 揚水施設	工場	指定 作業場	騒音	振 動	地下水 揚水施設	工場	指定 作業場	騒音	振 動	騒音	振 動	
0	0	0	6	3	0	2	4	1	3	2	0	18	19	12	7	70	63	7

(キ) 調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
142	20	0

(ク) 常時測定箇所の測定日数及び測定時間

項目	日数及び時間	
	日 数	時 間
航空機騒音	1,098	26,352

(注) 航空機騒音は3箇所の合計

イ 建設リサイクル法関連

指 導 件 数
53

ウ 電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立 入 検 査 数
1

エ 蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
301	50

オ その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
29	366	1

カ 放射線関連測定事業

(単位:千円)

対 応	平成31年度執行額
放射線測定関連 ※1	8,818
給食食材放射性物質検査関連 ※2	3,557

※1 市内8か所の定点観測(4回)のほか、清掃工場焼却灰測定(12回)、空間放射線量測定(12回)、下水処理場汚泥焼却灰(36回)、高度・二次処理水(各4回)、敷地境界空間放射線(36回)、総合リサイクルセンターせん定枝堆肥の素(16検体)

※2 原則として週3日(保育園2日、学校1日)実施

キ 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

新規登録	鑑札再交付	注射済票交付	注射済票再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
468	24	5,392	3	140	150	447	109	7,147

ク 温暖化対策

(ア) 中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事業所の形態	件数
店舗	1
事務所	4
工場	0
その他	2
合 計 件 数	7

(イ) 家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	70
参加のべ人数	161
優良事例表彰数	5

(2) 下水道管理課

ア 管理

(ア) 証明件数

区分	放流許可	指定工事店	身分	工事完成	計
件数	0	52	5	0	57

(イ) 下水道事業のPR

月 日	PRの方法	回数	PRの内容	配布部数等
11.3～4	秋の樂市	1	来場者に油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透枳の模型などを展示し啓発	約650人
9.10	市広報によるPR	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をPR	92,920部
2.15～16	くらしフェスタ立川	1	来場者に特集号、油をふき取る「ふき取りペーパー」等を配布、雨水浸透枳の模型などを展示し啓発	約500人

イ 排水設備

(ア) 指定下水道工事店

30年度末 (A)		31年度処理数						31年度末 (A+B-D)	
		新規(B)		更新(C)		辞退(D)			
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
48	309	0	7	3	42	0	12	48	304

(イ) 接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	576	576

(ウ) 水洗便所助成

融資あつせん 0 件

ウ 歳出 下水道管路維持管理

(ア) 管渠及び雨水枳清掃委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 349.69 t	9,009,258	384,307
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 943.71m	5,196,195	2,241,765
管渠清掃委託	管渠清掃 1,800.4m 開水路浚渫 400m	7,480,000	0
雨水ます清掃委託	13,286か所	19,030,000	0
雨水ます清掃委託その2	11,161か所	0	18,590,000
伏越清掃委託	18か所	22,000,000	0

(イ) 下水道施設調査委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
下水道施設調査委託	人孔内清掃及び目視調査 1,507か所	17,930,000	0
下水道施設調査委託その2	人孔内清掃及び目視調査 1,676か所	17,718,250	0
下水道管渠調査委託	本管 562.6m 取付管 12か所	2,116,800	0
下水道管渠調査委託その2	本管 573.4m 取付管 37か所	1,776,500	0
下水道管渠調査委託その3	本管 1,053.7m 取付管 194か所	4,731,100	0
下水道管渠調査委託その4	圧送管内 4か所 管路内 1か所	10,615,000	0
単独処理区(南地区)不明水調査委託	流量計測 20か所	27,171,100	0

(ウ) その他委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,167㎡	1,071,400	0
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等) 140スパン	0	2,999,814
都道掘削復旧監督事務委託	2件	83,420	0

(エ) 下水道維持工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
公共下水道維持工事(単価契約)	柵移設、取付管修理等 指示41件	32,284,830	3,556,419
公共下水道維持工事(単価契約)その2	柵移設、取付管修理等 指示39件	55,265,937	1,786,705
公共下水道管渠等維持工事	人孔鉄蓋設置 23か所	13,500,000	0
公共下水道管渠等維持工事その2	人孔防食工 5か所	14,289,000	0
公共下水道管渠等維持工事その3	人孔鉄蓋取替 カラー含む37か所	10,970,300	0
公共下水道管渠等維持工事その4	本管更生 112.0m	19,097,100	0
公共下水道管渠等維持工事その5	本管更生 207.3m	21,727,200	0
公共下水道管渠補修工事	管渠補修 20か所	22,000,000	0

エ 歳出 柵設置工事

(ア) 下水道施設指導事務(単独処理区)

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
単独処理区	汚水柵 8か所	6,132,317	0

(イ) 下水道施設指導事務(流域処理区)

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
北多摩1号処理区	汚水柵 0か所	0	0
北多摩2号処理区	汚水柵 5か所	6,586,879	0
多摩川上流処理区	汚水柵 0か所	0	0

(ウ) 下水道施設指導事務(私道)

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
私道下水道	汚水柵 2か所	1,132,971	0

オ 歳出 雨水浸透施設助成事業

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
雨水浸透施設設置補助金	7件	1,381,000	0

カ 処理区別普及状況

(単位：円)

区分 処理区		面 積 (ha)			管渠延長 (m)	
		計 画	処 理 区 域	普 及 率 %	計 画	敷 設
単 独		1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	222,115
北多摩1号		69.0	69.0	100.0	7,271	13,896
北多摩2号		548.0	525.9	96.0	72,507	134,067
多摩川上流	汚水	526.5	474.1	90.1	68,638	102,198
	雨水	526.5	150.8	28.7	62,035	22,449
計	汚水	2,278.3	2,172.9	95.4	307,695	472,276
	雨水	526.5	150.8	28.7	62,035	22,449

キ 下水道使用料

(単位：千円)

使用料収入額 (A)	汚水処理費 (B)	差引収支額 (A)－(B)
2,368,470	2,219,303	149,167

ク 特別会計下水道事業 歳出 繰出金内訳

(単位：円)

件 名	金 額
福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金	3,008,766

(3) 下水道工務課

ア 歳出 下水道長寿命化事業

(ア) 実施設計委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線改築実施設計委託	合流式 改築延長170m	6,864,000
立川市公共下水道緑川幹線改築修正設計委託	合流式 改築延長140m	6,365,700

(イ) 土壌調査等業務委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線土壌概況調査に係る業務委託	対象面積 1,300.7㎡	3,454,000

(ウ) 建設資材価格等特別調査業務委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
建設資材価格等特別調査委託	PC ボックスカルバート5,000×2,800裏込め材	407,000

(エ) 環境調査委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
環境調査委託 (事後)	第1期工事範囲	1,829,300

(オ) 下水道施設ストックマネジメント計画策定委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道施設ストックマネジメント計画策定委託	点検・調査計画の策定、修繕・改築計画の策定等	11,660,000

(カ) 緑川幹線改築工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線改築工事	長寿命化対策2期 矩形5,000mm×3,100mm 延長58.8m	228,933,100
	更新1期 矩形5,000mm×2,800mm 延長40.0m	
	(前年度からの繰越明許費)	(118,388,520)
	更新2期 矩形5,000mm×2,800mm 延長50.5m 前払い金	100,000,000
	(翌年度への繰越明許費)	(197,020,900)

イ 歳出 下水道管整備事業(単独処理区)

(ア) 枝線埋設工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
単独処理区曙処理分区及び富士見処理分区枝線埋設工事	内径250mm 延長78.0m 内径450mm 延長2.35m	8,772,840

(イ) 測量委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
新学校給食共同調理場建設候補地等の取得に係る測量調査委託	基準点測量 30点 用地測量 58.6千㎡	3,308,579

(ウ) 土地借上料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
国有財産一時貸付	一時貸付面積 1,719.38㎡	253,785

ウ 歳出 下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

(ア) 空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託 (単価契約)	21か所	3,004,017

(イ) 産業廃棄物処分委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
雨水浸透施設内産業廃棄物処分委託 (単価契約)	5.87 t	158,196

(ウ) 空堀川排水区道路雨水枥等浸透化工事 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区空堀川排水区道路雨水枥等浸透化工事	14か所 (枥13か所、浸透槽 1 か所)	3,368,200

(エ) 雨水枝線埋設工事 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市道西15号線路面排水処理工事	内径200mm 延長5.4m 内径300mm 延長30.2m	17,564,800

エ 歳出 流域編入事業

(ア) 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市錦幹線及び下水送水施設等築造委託	1 件	1,377,680,000

(イ) 下水終末処理場汚泥消化槽等撤去工事 (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事 (消化槽等土木構造物撤去)	1 件	24,952,480

(ウ) 流域下水道建設費等負担金 (清算) (単位：円)

件 名	内 訳	金 額
流域下水道建設費等負担金 (清算)	2 件	231,029,229

(4) 下水処理場

ア 歳出 処理場管理運営事業

(ア) 施設の管理委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
下水道施設運転委託 ほかに16件	運転管理、点検、清掃など	275,584,577	39,921,265

(イ) その他委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
焼却灰等搬出処分委託 ほかに19件	焼却灰処分など	26,357,491	3,951,860

(ウ) 1次処理設備補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
汚水 (No.3) 雨水 (No.3) ポンプ補修工事 ほかに1件	汚水ポンプ、雨水ポンプのオーバーホールなど、各設備の維持補修工事	95,920,000

(エ) 2次処理設備補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
高度処理施設補修工事 ほかに1件	処理水供給ポンプ更新など、各設備の維持補修工事	48,290,000

(オ) 汚泥処理設備補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
焼却炉 (No.1) 補修工事 ほかに3件	焼却炉や排ガス処理設備など、各設備の維持補修工事	80,256,000

(カ) 電気計装設備補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
場内外灯他照明設備更新工事	照明器具をLED化する工事	11,476,300
低段沈砂池棟照明設備更新工事	照明器具をLED化する工事 (前年度からの繰越明許費)	(6,271,200)

(キ) 管理施設等補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
自家発電電気室不活性ガス (CO2) 消火設備更新工事	起動容器ユニット、制御盤等を更新する工事	3,410,000

イ 放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	3	36	108
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	36	144
計			80	276

ウ 歳出 下水道ポンプ場維持管理事業

(ア) 施設の管理委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額	特例的支出分金額
下水道施設運転委託 ほか11件 (処理場と一括契約分2件含む)	運転管理、点検、清掃など	21,423,315	1,525,305

(イ) 上砂町雨水ポンプ場監視システム更新工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
監視通信システム更新工事	監視システムの計画的更新工事	89,100,000

(ウ) 柏町污水中継ポンプ場維持補修工事

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
揚水設備補修工事	ポンプ整備など、各設備の維持補修工事	15,615,600

エ 単独処理区

(ア) 汚水処理

処 理 水 量	平均処理水量
21,876,350m ³ /年 (567,050m ³ /年)	59,772m ³ /日 (1,549m ³ /日)

(イ) 汚泥処理(最終処分量)

区 分	処 理 量	平 均 処 理 量
焼却灰	273.16 t/年	0.75 t/日
沈砂等	87.7 t/年	0.24 t/日

() は、高度処理量で内数

(ウ) 水質

() は、除去率

項 目	放流水の排水基準	流 入 下 水	放 流 水	高 度 処 理 水
BOD※1(年平均値)	25 mg/L以下	174 mg/L	2.4 mg/L(98.6%)	0.5 mg/L (99.7%)
SS※2(年平均値)	60 mg/L以下	193 mg/L	3.0 mg/L(98.4%)	1 mg/L未満 (99.5%以上)

※1 BOD：生物化学的酸素要求量 ※2 SS：浮遊物質

(エ) 修繕

区 分	一次処理設備	二次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件 数	5 件	1 件	10 件	22 件	0 件	14 件	4 件
修繕料	7,372,000円	869,000円	6,773,444円	28,852,266円	0円	24,454,625円	287,700円

電気計装設備修繕 前年度からの繰越1件3,866,400円含む

オ 下水道ポンプ場

(ア) 汚水ポンプ場

ポンプ場 (処理区)	錦町マンホールポンプ 場(単独処理区)	矢川第1マンホールポ ンプ場(単独処理区)	矢川第2マンホールポ ンプ場(単独処理区)	柏町污水中継ポンプ場 (多摩川上流処理区)
年間揚水量	7,454.4m ³	1,971.5m ³	3,463.1m ³	714,619m ³

(イ) 上砂町雨水ポンプ場(多摩川上流処理区)

(ウ) 緑川送水ポンプ(単独処理区)

年間排水量	115,396m ³
-------	-----------------------

年間排水量	38,601m ³
-------	----------------------

(エ) 修繕

件 数	4件
修繕料	1,240,936円

(5) ごみ対策課

ア ごみ処理

(ア) ごみ量

(単位：t)

区 分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合 計
収 集	21,712	1,639	914	65	11,201	35,531
持込み	3,793	540	329	0	555	5,217
計	25,505	2,179	1,243	65	11,756	40,748

(イ) 総合リサイクルセンター等における処理量

(単位：t)

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
14,952	0	2,728	11,888	336

(ウ) 粗大ごみ等収集

区 分	粗大ごみ	不法投棄	計
件 数	17,421	239	17,660

(エ) ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	
持込み	21,009	142,111,800	21,009	142,111,800	100%
粗大ごみ収集	26,206	21,063,800	26,206	21,063,800	100%
計	47,215	163,175,600	47,215	163,175,600	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	枚 数	金 額 (円)	枚 数	金 額 (円)	
家庭ごみ 専用指定袋	8,747,450	297,038,400	8,747,450	297,038,400	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区 分	調 定 額		収 納 額		収入率
	枚 数	金 額 (円)	枚 数	金 額 (円)	
事業系ごみ 専用指定袋	228,610	18,288,800	228,610	18,288,800	100%

(オ) 総合リサイクルセンター・清掃工場有価物売払い

区 分		重 量 (kg)	金 額 (円)
セ ン タ ー	紙類	4,893,030	11,784,460
	布類	911,180	1,136,930
	金属類	1,229,510	42,785,324
	びん類	51,380	133,473
	プラスチック類	98,080	98,080
	その他	38,330	883,770
	小 計	7,221,510	56,822,037
工 場	羽毛	1,590	367,289
	小 計	1,590	367,289
合 計		7,223,100	57,189,326

(カ) 動物死体処理

①処理手数料 551,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	60	219	380	659
うち有料	56	67	26	149

(キ) せん定枝

①せん定枝受入手数料

件 数	金 額 (円)
69	261,200

②せん定枝堆肥頒布手数料

重 量 (kg)	金 額 (円)
46	23,100

イ 家庭ごみ

(ア) 指定収集袋納品状況 (枚数)

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,325,500	2,927,270	2,626,660	1,153,770	157,000	165,000	209,500	182,750	8,747,450

(イ) ボランティア袋登録数 (累計)

個人	団体	計
136	112	248

(ウ) ボランティア袋の交付状況 (枚数)

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,340	2,560	430	640	4,970

(エ) ごみ出し支援事業利用者数 (延べ人数)

要介護	身体障害	精神障害	その他	計
7	194	18	78	297

ウ 資源再生利用補助金

(ア) 交付団体 179団体

(イ) 交付額 29,924,244円

(ウ) 内訳 (単位: kg)

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	167,852	2,687,226	2,212	92,298	2,949,588

エ 放射線量測定（総合リサイクルセンター）

対象	せん定枝
検体数・回数	16検体

オ ごみ減量の推進

（ア）ごみ市民委員会

活 動 内 容	期 間	回数	出席者
定例委員会	令和元年5月～	5回	72人

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期 間	来場者
令和2年3月23日～令和2年3月27日	323人

（ウ）マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	496枚	1,353部	104枚

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日 数	参加者
環境フェア	1日	356人
たちかわ楽市	2日	1,173人
くらしフェスタ	2日	231人

（オ）清掃工場・総合リサイクルセンター施設見学受入

施 設 名	団 体 数	見 学 者 数
清掃工場	11	462人
総合リサイクルセンター	15	771人

（カ）説明会開催状況

地域説明会	回 数	参加人数
市主催	10	520人
自治会等主催	9	436人

（キ）ごみ減量情報紙の発行

発 行 物 名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	4	20,796	43

カ 生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	104
資源化量（kg）	30,960

キ 事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	226	200

(イ) 事業所への訪問指導等

	件 数
現場確認・排出指導等	35
多量排出事業者等訪問調査	15

ク し尿処理

(ア) し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	105	226,200
許可	浄化槽等	81	95,200
計		186	321,400

(イ) し尿処理手数料

区 分	調定額		収納額		収入率
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	
し尿処理	411	205,500	411	205,500	100%

ケ 業の許可

区分	許 可 (件)	継 続 (件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	22	0	230,000
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	4	16	40,000
浄化槽清掃業	1	0	10,000
計	27	16	280,000

(6) 清掃事務所

ア 清掃工場ごみ処理

(単位：t)

搬 入 量				焼 却 量	焼却残さ	処理日数 (日)
収 集	総合リサイクルセンター	持 込 み	計			
21,712	2,728	4,122	28,562	28,522	3,452	362

(注) 清掃工場への搬入量28,562 tのうち、40tを分別により資源化したため28,522 tを焼却しています。

イ 分析、測定及び調査

名 称		回数	内 容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	12	ばいじん量（水分・流速・温度測定含む。）など12項目
		9	ばいじんの亜鉛及び水銀など18項目
	処 理 水 分 析	1	外観、臭気、温度、pH、BODなど30項目
	焼 却 灰 溶 出 試 験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など29項目
	ダスト固化物溶出試験	5	シアン、有機りん、カドミウム、鉛（化合物含む）など29項目
	焼却灰P I X E分析	2	N a ～ U の72元素
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	ダスト固化物熱しゃく減量測定	12	ダスト固化物中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼 却 残 さ 組 成 分 析	2	鉄類、ガラス類、灰組成、含水率等割合
	ごみ分析（清掃工場生ごみ）	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析（事業系ごみ）	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	飲 料 水 分 析	1	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素など52項目
	悪 臭 測 定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒 音 ・ 振 動 測 定	1	清掃工場の敷地境界線上の5地点 騒音（ L_{A5} 、 L_{A50} 、 L_{A95} 、 L_{Aeq} ）、振動（ L_{10} 、 L_{50} 、 L_{90} ）
	作 業 環 境 測 定	2	ダイオキシン類、粉じん、遊離珪酸、硫化水素
	ダイオキシン類等調査分析	10	ダイオキシン類、CO濃度、O ₂ 濃度など10項目
周辺環境測定	周 辺 環 境 調 査 測 定	4	清掃工場周辺大気の浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
	周辺ダイオキシン類測定	4	清掃工場周辺大気のダイオキシン類濃度、コプラナーPCB濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰（もえがら）、飛灰（ばいじん）の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空 間 放 射 線 量 測 定	12	清掃工場敷地境界（東西南北）の空間放射線量

14 公営競技事業部

(1) 事業課

ア 競輪事業

(ア) 入場人数及び発売金額

(単位：人、円)

開 催		本 場	電話投票	重勝式	場 外	合 計
市営第1回 4/29-5/1	入場人員	7,252	15,356	823	47,022	70,453
	発売金額	51,803,900	58,931,500	621,600	153,708,000	265,065,000
市営第2回 5/20-22	入場人員	5,216	45,272	1,149	70,936	122,573
	発売金額	59,455,000	190,587,300	1,314,500	676,407,300	927,764,100
市営第3回 6/10-12、6/22-24	入場人員	11,052	90,201	1,582	85,907	188,742
	発売金額	96,569,600	230,675,400	1,381,600	646,315,300	974,941,900
市営第4回 7/29-31	入場人員	5,801	17,207	1,269	91,879	116,156
	発売金額	68,904,900	252,336,500	7,384,700	912,529,600	1,241,155,700
市営第5回 8/30-9/1	入場人員	6,242	15,762	371	42,016	64,391
	発売金額	33,248,600	64,131,400	394,000	168,946,600	266,720,600
市営第6回 9/6-8	入場人員	6,755	17,129	530	24,987	49,401
	発売金額	35,100,100	58,806,700	763,400	185,672,100	280,342,300
市営第7回 11/16-18	入場人員	5,788	12,744	800	17,096	36,428
	発売金額	38,996,300	39,403,000	824,100	102,914,900	182,138,300
市営第8回 12/6-8	入場人員	6,329	18,043	1,058	49,408	74,838
	発売金額	37,625,300	61,729,100	1,054,800	176,674,400	277,083,600
市営第9回 12/28-30	入場人員	22,378	227,792	3,938	436,713	690,821
	発売金額	384,728,600	2,440,044,700	13,076,000	9,059,258,900	11,897,108,200
市営第10回 1/4-7	入場人員	15,556	144,921	3,935	387,060	551,472
	発売金額	238,277,900	1,064,512,400	13,571,300	5,205,991,400	6,522,353,000
市営第11回 2/17-19、2/25-27	入場人員	8,967	69,067	2,677	49,212	129,923
	発売金額	86,170,000	280,273,800	3,127,400	641,613,400	1,011,184,600
市営第12回 3/2-4、3/23-25	入場人員	0	85,205	2,006	0	87,211
	発売金額	0	375,262,400	2,686,000	445,126,200	823,074,600
総 計 開催日数 46日	入場人員	101,336	758,699	20,138	1,302,236	2,182,409
	発売金額	1,130,880,200	5,116,694,200	46,199,400	18,375,158,100	24,668,931,900

(注) 重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売(Dokanto!)を含む。

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響により、2/27から無観客開催。

(イ) 場外及び併用発売

(単位：人、円)

開 催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備 考
武雄記念 (GⅢ)	4	48	10,088	105,259,700	4/4-4/7
福井 (FⅠ)	3	33	4,195	42,988,700	4/8-4/10
高知記念 (GⅢ)	4	48	8,904	82,352,800	4/11-4/14
大宮 (FⅠ)	3	33	場外併用発売	22,693,900	4/11-4/13
小松島 (FⅠ)	1	11	併用発売	13,112,500	4/29
日本選手権 (松戸) (GⅠ)	2	22	併用発売	49,772,200	4/30-5/1
	4	45	12,548	154,404,100	5/2-5/5
宇都宮記念 (GⅢ)	4	48	9,178	92,830,500	5/16-5/19
富山 (FⅠ)	3	33	併用発売	183,283,600	5/20-5/22
弥彦 (FⅠ)	3	33	5,269	31,207,000	5/29-5/31
豊橋 (FⅠ)	3	33	場外併用発売	22,448,600	5/29-5/31
高松宮記念杯 (岸和田) (GⅠ)	4	48	7,575	77,061,600	6/13-6/16

開 催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備 考
取手 (F I)	2	22	3,357	31,850,100	6/20-6/21
	1	11	併用発売	6,967,000	6/22
函館記念 (GⅢ)	3	36	併用発売	47,907,800	6/22-6/24
	1	12	2,541	28,035,400	6/25
宇都宮 (F I)	3	36	5,666	33,147,900	7/1-7/3
玉野 (F I)	3	33	場外併用発売	25,210,500	7/1-7/3
大垣記念 (GⅢ)	4	48	8,401	72,068,400	7/20-7/23
宇都宮 (F I)	3	33	場外併用発売	22,338,200	7/20-7/22
弥彦記念 (GⅢ)	4	48	7,633	75,869,400	7/25-7/28
弥彦 (F I)	3	36	5,201	49,137,400	8/19-8/21
富山記念 (GⅢ)	1	12	1,781	16,530,000	8/29
	3	36	併用発売	52,113,400	8/30-9/1
大宮 (F I)	3	33	5,022	43,280,400	9/2-9/4
青森記念 (GⅢ)	1	12	2,147	19,617,700	9/5
	3	36	併用発売	54,132,500	9/6-9/8
名古屋 (F I)	3	36	4,573	31,294,000	9/17-9/19
取手 (F I)	2	22	場外併用発売	24,752,400	9/19、9/21
	1	11	1,457		9/20
岐阜記念 (GⅢ)	4	48	8,951	83,588,200	9/21-9/24
寛仁親王牌 (前橋) (G I)	4	48	6,897	60,122,100	10/11、10/13-15
取手 (F I)	3	33	3,581	27,491,800	10/15-10/17
富山 (F I)	2	22	場外併用発売	13,226,800	10/16-10/17
熊本記念 (GⅢ)	4	48	7,748	69,224,300	10/24-10/27
福井 (F I)	2	22	場外併用発売	9,156,200	10/24-10/25
弥彦 (F I)	1	12	場外併用発売	32,041,000	10/27
	2	24	3,234		10/28-10/29
別府 (F I)	1	11	場外併用発売	31,827,400	10/29
	2	22	3,424		10/30-10/31
防府記念 (GⅢ)	4	48	10,237	91,634,700	11/1-11/4
青森 (F I)	3	33	場外併用発売	26,062,500	11/1-11/3
伊東温泉 (F I)	3	36	併用発売	33,590,400	11/16-11/18
競輪祭 (小倉) (G I)	6	72	場外併用発売	25,443,000	11/19-11/24
大宮 (F I)	3	30	3,634	11,452,500	11/19-11/21
久留米 (F I)	3	30	場外併用発売	6,129,500	11/19-11/21
平塚 (F I)	3	30	5,036	8,165,800	11/22-11/24
広島 (F I)	3	30	場外併用発売	5,515,300	11/22-11/24
千葉 (F I)	3	36	4,290	33,631,000	11/25-11/27
松阪 (F I)	1	11	場外併用発売	20,681,500	11/27
	2	22	2,322		11/28-11/29
豊橋 (F I)	2	22	場外併用発売	11,732,100	12/4-12/5
	1	11	併用発売	3,902,200	12/6
平塚 (F I)	1	11	1,640	11,235,800	12/4
佐世保記念 (GⅢ)	1	12	1,883	13,745,500	12/5
	3	36	併用発売	44,510,300	12/6-12/8
伊東温泉記念 (GⅢ)	4	48	8,111	81,341,800	12/21-12/24
大宮記念 (GⅢ)	4	48	8,523	85,534,600	1/16-1/19
京都向日町 (F I)	2	22	3,149	27,433,000	1/20-1/21

開 催	日数	レース数	入場人員	売上金額	備 考
防府（FⅠ）	1	12	1,250	25,305,400	1/22
	2	24	場外併用発売		1/23-1/24
いわき平記念（GⅢ）	4	48	7,747	76,109,200	1/23-1/26
高松記念（GⅢ）	4	48	6,881	64,470,300	1/30-2/2
大宮（FⅠ）	1	11	場外併用発売	29,118,200	2/2
	2	22	2,811		2/3-2/4
岐阜（FⅠ）	3	33	3,802	20,864,500	2/5-2/7
高松（FⅠ）	3	36	場外併用発売	14,427,700	2/5-2/7
いわき平（FⅠ）	3	33	併用発売	34,119,000	2/17-2/19
併用発売 計	26	301		523,410,900	
場外併用発売 計	44	490		257,551,200	
専用発売 計	112	1,302	210,687	1,863,539,200	
合 計	182	2,093	210,687	2,644,501,300	
サテライト双葉				2,026,786,000	開催日数 323日
サテライト妙高				882,532,700	開催日数 318日
サテライト六郷				816,925,400	開催日数 322日
サテライト中越				1,522,648,000	開催日数 317日
サテライト水戸				7,029,047,800	開催日数 324日
インターネット（7賭式）				72,615,380,700	開催日数 364日

（注）新型コロナウイルス感染症の影響により、2/27から場外開催は中止。

（ウ） 宣伝広告

種 目	媒 体	内 容	媒体数	回 数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	6	15
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	17	4
	夕刊紙	1～2段	3	15
	一般紙	記事中程度	2	1
業界紙	雑 誌	記事中程度	3	3
看板	電飾看板	6か所	6	1
	鉄道駅・車内等告知	14か所	2	1
	バス車内告知	1か所	1	4
折込チラシ	新聞折込	開催情報	1	2
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Webサイト	開催情報	10	1
	メールマガジン	レース情報	1	60
	SNS (Twitter、Facebook)	開催情報・選手情報	2	随時

（注）回数は、1媒体あたりの回数

イ 庶 務

(ア) 会議及び研修

区 分	名 称	回 数	区 分	名 称	回 数
会 議	全国競輪施行者協議会理事会	4	会 議	暴力団追放対策会議	6
	全国競輪施行者協議会総会	3		警備会議	6
	日取り調整会議	4			

(イ) 交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数 39日	延箇所数	838
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	110
特別競輪開催 開催日数 3日	延箇所数	137
市営開催 計46日	延箇所数計	1,085

(ウ) 無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催※	32	160
記念競輪開催	4	29
特別競輪開催	3	33
計	39	222

※新型コロナウイルス感染症の影響により、2/27から無観客開催になったため運行日数減少。

(エ) 施設利用状況

走 路		ファンサービス館		会議室(本館)		選手用駐車場	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
86	1,623	0	0	13	389	1	3
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件 数	人 数
30	542	408	7,820	41	367	579	10,744

ウ 管 理

所 属	計画人数	登録者人数	囑託等人数
現金本部	5	5	0
発売・払戻	30	30	6
場内外警備	17	2	15
総務	6	6	0
入場・環境	19	20	0
計	77	63	21

(注) 窓口106箇所体制

15 会計課

ア 金銭会計伝票処理数

(ア) 調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会 計 区 分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		3,714	603,624	42,904
特別会計	競輪事業	592	2,394	5,076
	国民健康保険事業	289	133,333	1,149
	下水道事業	87	449	999
	駐車場事業	20	19	81
	介護保険事業	173	34,839	1,113
	後期高齢者医療事業	97	90,831	433
基金	競輪事業財政調整	0	12	9
	駐車場事業財政調整	0	8	5
	財政調整	0	26	11
	高額療養費等資金貸付	0	4	4
	公共施設整備	0	33	9
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	6	4
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	4	4
	地域づくり振興	0	31	14
	競輪事業施設等整備	0	12	10
	清掃工場建設等	0	8	4
	再編交付金事業	0	5	4
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	6	4
	森林環境譲与税	0	1	1
歳入歳出外現金		0	12,822	1,681
合計		4,972	878,474	53,523

(イ) 支出区分別内訳

区 分	窓 口 払	口座振替払	隔 地 払	振替納付	公金振替	繰 替 払	計
件 数	1,851	49,337	0	1,710	474	151	53,523

イ 金融機関

区 分	金融機関数		
	30年度末	増 減	31年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	23	0	23
計	25	0	25

16 教育部

(1) 教育総務課

ア 教育委員会定例会等の開催

会 議 名		会 期	案 件 等				合 計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	H31. 4. 11	4		2	4	10
	第 8 回	H31. 4. 25	1		2	4	7
	第 9 回	R1. 5. 16			1	2	3
	第 10 回	R1. 5. 30	1		2		3
	第 11 回	R1. 6. 14			1	1	2
	第 12 回	R1. 6. 27			1	3	4
	第 13 回	R1. 7. 11			1	2	3
	第 14 回	R1. 7. 25	1		1	2	4
	第 15 回	R1. 8. 8			3		3
	第 16 回	R1. 8. 29	3		2	1	6
	第 17 回	R1. 9. 5	2			1	3
	第 18 回	R1. 9. 12	2			2	4
	第 19 回	R1. 10. 10	2		1	3	6
	第 20 回	R1. 10. 24	5			3	8
	第 21 回	R1. 11. 14			2	2	4
	第 22 回	R1. 11. 28	1		3	3	7
	第 23 回	R1. 12. 13	2		3		5
	第 24 回	R1. 12. 26				3	3
	第 1 回	R2. 1. 9			1	2	3
	第 2 回	R2. 1. 23			2	2	4
	第 3 回	R2. 2. 10	2		1	3	6
	第 4 回	R2. 2. 17			3	1	4
	第 5 回	R2. 3. 5	2		1	1	4
	第 6 回	R2. 3. 19	13				13
	計	24	41	0	33	45	119
臨時会	第 1 回	R2. 2. 28	1				1
	計	1	1	0	0	0	1
合計	計	25	42	0	33	45	120

*空欄は、該当なし

*定例会等のほかに教育委員による視察2回、教育委員研修2回開催

イ 小学校施設営繕

(ア) 小学校施設修繕

19校

245 件

(イ) 小学校施設営繕工事

(単位：円)

件 名	決算額
第一小学校普通教室間仕切りカーテン設置工事	4,860,000
西砂小学校職員室改修工事	5,194,800
その他	3,280,930
合 計	13,335,730

(ウ) 小学校校舎等補修用材料購入

19校

121 件

ウ 中学校施設営繕

(ア) 中学校施設修繕

9校

177 件

(イ) 中学校施設営繕工事

(単位：円)

件 名	決算額
第一中学校各所改修工事（天井点検口設置分）	4,426,707
その他	1,230,560
合 計	5,657,267

(ウ) 中学校校舎等補修用材料購入

9校

46 件

エ 小学校施設改修事業

件 名	備 考
小学校ブロック塀等改修工事	現行法令に不適合で道路に面しているブロック塀等を改修する工事（松中小・大山小・柏小・上砂川小）（前年度からの繰越明許費）
第四小学校屋上防水及び外壁改修工事	老朽化した屋上の防水及び外壁を改修する工事（前年度からの繰越明許費）
第四小学校特別教室空調機設置工事	未設置の特別教室へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置3室：理科室、家庭科室、図工室、更新2室：音楽室、少人数教室）（前年度からの繰越明許費）
第十小学校ほか1校特別教室空調機設置工事	未設置の特別教室へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（【第十小学校】設置3室：理科室、家庭科室、図工室、更新1室：音楽室、【柏小学校】設置3室：理科室、家庭科室、図工室）（前年度からの繰越明許費）
幸小学校特別教室等空調機設置工事	未設置の特別教室等へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置3室：理科室、家庭科室、図工室、更新2室：音楽室、配膳室）（前年度からの繰越明許費）
松中小学校特別教室等空調機設置工事	未設置の特別教室等へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置1室：図工室、更新6室：理科室、家庭科室、音楽室、学習室（音楽）、放送室、プレイルーム）（前年度からの繰越明許費）
大山小学校特別教室等空調機設置工事	未設置の特別教室等へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置4室：理科室、家庭科室、図工室、第二図工室、更新2室：音楽室、放送室）（前年度からの繰越明許費）

件 名	備 考
上砂川小学校特別教室等空調機設置工事	未設置の特別教室等へ空調機を設置及び老朽化に伴い更新する工事（設置3室：理科室、家庭科室、図工室、更新2室：音楽室、配膳室）（前年度からの繰越明許費）
第二小学校受変電設備改修工事	受変電設備のPCB含有の使用機器を更新する工事（前年度からの繰越明許費）
松中小学校普通教室等空調機設置工事	クラス増に伴い普通教室として使用することになった教室他1室へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
小学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（二小・大山小）
小学校ブロック塀等改修工事	現行法令に不適合で民地に面しているブロック塀等を改修する工事（松中小・柏小）
松中小学校プール改修工事	老朽化したプール内壁等を改修する工事
大山小学校プールサイド改修工事	老朽化したプールサイドを改修する工事

オ 保全計画に基づく小学校施設改修事業

件 名	備 考
第四小学校中規模改修工事設計委託	保全計画に基づく四小の中規模改修工事を施工するにあたり、設計を委託で行う（基本設計及び実施設計）
第五小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく五小体育館の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
南砂小学校大規模改修工事監理委託	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を施工するにあたり、大規模改修工事の品質、工程及び安全等を適正に管理するため、工事監理を委託で行う
南砂小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする
第七小学校仮設校舎リース	保全計画に基づく七小の大規模改修工事を行う期間に仮設校舎をリースする
第五小学校大規模改修工事	保全計画に基づく五小体育館の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）
南砂小学校大規模改修工事	保全計画に基づく南砂小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）
第七小学校大規模改修工事	保全計画に基づく七小の大規模改修工事を行う（建築、電気、機械）

カ 中学校施設改修事業

件 名	備 考
中学校ブロック塀改修工事	現行法令に不適合で道路に面しているブロック塀等を改修する工事（三中・六中・七中・八中）（前年度からの繰越明許費）
第五中学校プール内壁改修工事	老朽化したプール内壁を改修する工事（前年度からの繰越明許費）

件 名	備 考
中学校受変電設備改修工事	受変電設備のPCB含有の使用機器を更新する工事（六中・九中）（前年度からの繰越明許費）
第五中学校少人数教室空調機設置工事	未設置の小人数教室へ空調機を設置する工事（前年度からの繰越明許費）
中学校防犯カメラシステム改修工事	老朽化し不具合が生じている中学校の防犯カメラを改修する工事（一中・二中・三中）
中学校便所改修工事	便所の便器を和式から洋式に改修、床を湿式から乾式へ改修、小便器を交換する工事（五中・六中・七中・八中・九中）
中学校ブロック塀等改修工事	現行法令に不適合で民地に面しているブロック塀等を改修する工事（四中・五中）
中学校体育館照明設備改修工事	体育館の照明をLED化する工事（ステージ含む）（四中・五中・六中・七中・八中・九中）

キ 保全計画に基づく中学校施設改修事業

件 名	備 考
第一中学校各所改修工事	保全計画に基づき中規模改修工事を予定していたが、内容を変更して各所改修工事として実施。工事内容は、便所改修、空調機設置、給排水管改修

ク 小学校統合建替事業

（ア）若葉台小学校新校舎の実施設計に関する説明会

平成31年4月20日に開催 参加者 14人

（イ）若葉台小学校新校舎建設工事説明会

令和元年6月29日に開催 参加者 20人

（ウ）新学校設立及び新校舎建設だより「わかばっ子」を発行（各回約1,400部）

回	発行年月
1	令和元年10月
2	令和2年3月

（エ）工事請負費等

件 名	備 考
若葉台小学校仮設校舎リース	新校舎が完成するまでの間、旧若葉小学校敷地内に建設した仮設校舎をリースする
若葉台小学校新校舎建設工事	旧けやき台小学校及び旧若葉小学校の統合に伴い、若葉台小学校新校舎の新築工事を行う（建築、電気、空調換気、給排水衛生、昇降機）

(2) 学務課

ア 児童・生徒及び学級数

() は、特別支援学級で外数

令和元年5月1日現在

学年 学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別	
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別 支援		
第一小学校	(1) 85	(3) 85	(3) 103	(4) 92	(2) 108	(1) 86	(14) 559	3	3	3	3	3	3	18	(2)	知的障害	
第二小学校	76	72	67	63	81	88	447	3	2	2	2	3	3	15			
第三小学校	101	78	98	92	82	91	542	3	3	3	3	3	3	18			
第四小学校	95	81	91	77	65	82	491	3	3	3	2	2	3	16			
第五小学校	85	(10) 93	(4) 94	(3) 99	(4) 80	(2) 93	(23) 544	3	3	3	3	2	3	17	(3)	知的障害	
第六小学校	46	46	56	50	46	46	290	2	2	2	2	2	2	12			
第七小学校	28	23	29	30	34	25	169	1	1	1	1	1	1	6	(2)	言語障害 (通級)	
第八小学校	68	78	68	75	72	69	430	2	3	2	2	2	2	13	(1) (4)	難聴(通級) 言語障害(通級)	
第九小学校	(3) 102	(8) 80	(8) 78	(7) 77	(7) 73	(8) 79	(41) 489	3	3	2	2	2	2	14	(6)	知的障害	
第十小学校	(2) 61	73	50	(4) 47	(3) 52	(2) 51	(11) 334	2	3	2	2	2	2	13	(2)	知的障害	
西砂小学校	104	130	114	98	99	118	663	3	4	3	3	3	3	19			
南砂小学校	64	45	71	55	59	59	353	2	2	2	2	2	2	12			
幸小学校	56	54	66	66	59	55	356	2	2	2	2	2	2	12			
松中小学校	(2) 79	75	(1) 62	(3) 69	(2) 69	(3) 62	(11) 416	3	3	2	2	2	2	14	(2)	知的障害	
大山小学校	39	31	37	44	32	37	220	2	1	1	2	1	1	8			
柏小学校	96	89	97	85	100	109	576	3	3	3	3	3	3	18			
上砂川小学校	78	86	89	91	113	106	563	3	3	3	3	3	3	18			
新生小学校	65	(4) 58	(2) 66	(2) 83	(1) 66	(4) 75	(13) 413	2	2	2	3	2	2	13	(2)	知的障害	
若葉台小学校	(2) 87	(2) 101	(5) 99	(2) 122	(2) 127	(2) 118	(15) 654	3	3	3	4	4	3	20	(2)	知的障害	
計	(10) 1,415	(27) 1,378	(23) 1,435	(25) 1,415	(21) 1,417	(22) 1,449	(128) 8,509	48	49	44	46	44	45	276	(26)		
立川第一中学校	(4) 120	(4) 119	(5) 108					(13) 347	4	3	3				10	(2)	知的障害
立川第二中学校	(5) 165	(9) 172	(4) 172					(18) 509	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校	143	145	133					421	4	4	4				12	(2)	情緒障害 (通級)
立川第四中学校	148	151	157					456	5	4	4				13		
立川第五中学校	(10) 213	(8) 212	(2) 213					(20) 638	7	6	6				19	(3)	知的障害
立川第六中学校	107	104	122					333	4	3	4				11		
立川第七中学校	152	160	163					475	5	4	5				14		
立川第八中学校	66	57	78					201	2	2	2				6	(1)	情緒障害 (通級)
立川第九中学校	107	95	109					311	4	3	3				10		
計	(19) 1,221	(21) 1,215	(11) 1,255												(51) 3,691	40	34
合 計								(179) 12,200							386	(37)	

* 平成28年度より、特別支援教室については学級編成を行わないため、学級数を空欄とした。

イ 事業別購入備品内訳

(ア) 小学校

事業名		備品名称	数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品	301	9,857,688
		事務椅子（職員用）	224	5,854,464
		事務椅子（校長用）	18	979,776
		事務椅子（副校長用）	17	886,788
		紅白幕	3	77,760
		直立書架	2	257,040
		その他	37	1,801,860
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法	60	2,296,944
		顕微鏡	15	698,328
		人体解剖模型	6	151,632
		直流電源装置	6	136,728
		顕微鏡照明装置	3	104,976
		立体模型	1	33,480
		その他	29	1,171,800
		一 般 教 材	126	7,756,358
		ミシン	11	664,200
		プログラミング教具	6	213,840
		クラリネット	4	683,640
		ホルン	3	683,640
		デジタルビデオカメラ	3	96,552
		その他	99	5,414,486

(イ) 中学校

事業名		備品名称	数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品	165	7,049,866
		事務椅子（職員用）	124	3,240,864
		事務椅子（校長用）	8	435,456
		事務椅子（副校長用）	8	417,312
		電動裁断機	5	1,967,760
		オーディオメーター	1	138,240
		その他	19	850,234
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法	68	2,153,736
		生物顕微鏡	16	549,072
		上皿てんびん	8	228,960
		直流安定化電源装置	8	187,488
		ばねスタンド	3	75,816
		大型10連滑車実験 スタンドセット	1	91,800
		その他	32	1,020,600
		一 般 教 材	58	3,306,150
		ミシン	10	572,400
		シンバル	4	99,360
		卓球台	3	324,000
		一般アルミサッカーゴール	2	604,800
		防炎・抗菌エバーマット	2	232,416
		その他	37	1,473,174

ウ 就学援助費支給件数

学校・学年別 支給費目	小 学 校							中 学 校				合 計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						185	185			217	217	402
学用品・通学用品費	151	159	186	180	168	175	1,019	200	176	210	586	1,605
新入学学用品・通学用品費	68						68	18			18	86
卒業アルバム代						191	191			228	228	419
学校給食費	152	163	186	184	171	178	1,034					1,034
弁当給食費								212	184	227	623	623
ミルク給食費								196	175	210	581	581
校外活動参加費	152	209	201	456	249	387	1,654	246	372	117	735	2,389
ハヶ岳自然教室参加費					168		168					168
スキー教室等参加費								207			207	207
学校病医療費	1	2				1	4	1		1	2	6
入学準備金	入学前 98						98	入学前 174			174	272

エ 独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

学校別 件数・金額	小 学 校	中 学 校	計
給 付 件 数(件)	568	486	1,054
給 付 金 額(円)	3,190,760	4,865,193	8,055,953

オ 小学校統合事業

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和元年7月29日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	令和元年12月12日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

カ 通学区域変更

通学路安全対策検討委員会（緑町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和元年7月31日	登下校付き添いについて意見交換
2	令和元年12月10日	登下校付き添いについて意見交換

(3) 指導課

ア 教職員数(都費負担)

令和元年5月1日現在

学校名	区分	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	特別支援学級教諭	充当指導主事	休職育休等	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校		1	1	22	1	25	3		3		5	33
第二小学校		1	1	19	1	22	4		3		1	26
第三小学校		1	1	21	1	24			1			25
第四小学校		1	1	21	1	24	4		2			26
第五小学校		1	1	24	1	27	4	2	1		1	31
第六小学校		1	1	13	1	16			2			18
第七小学校		1	1	14	1	17	8		3			20
第八小学校		1	1	24	1	27	11		3		1	31
第九小学校		1	1	23	1	26	7		1		1	28
第十小学校		1	1	17	1	20	3		2		1	23
西砂小学校		1	1	21	1	24			2		1	27
南砂小学校		1	1	15	1	18					1	19
幸小学校		1	1	21	1	24	6				1	25
松中小学校		1	1	23	1	26	7		1		1	28
大山小学校		1	1	15	1	18	5		2		1	21
柏小学校		1	1	19	1	22			3		1	26
上砂川小学校		1	1	22	1	25				3	1	29
新生小学校		1	1	18		20	3		2			22
若葉台小学校		1	1	26		28	3		3		1	32
計		19	19	378	17	433	68	2	34	3	18	490
立川第一中学校		1	1	20	1	23	3					23
立川第二中学校		1	1	28	1	31	4				1	32
立川第三中学校		1	1	24	1	27	3		1			28
立川第四中学校		1	1	20	1	23			1		1	25
立川第五中学校		1	1	34	1	37	4				1	38
立川第六中学校		1	1	22	1	25	5	1	1		1	28
立川第七中学校		1	1	22	1	25					1	26
立川第八中学校		1	1	13	1	16	1					16
立川第九中学校		1	1	18	1	21					1	22
計		9	9	201	9	228	20	1	3	0	6	238
合計		28	28	579	26	661	88	3	37	3	24	728

(注) 特別支援学級教諭は教諭の内数

イ 地域学校協働本部事業による主な取り組み

学校名	内 容
第一小学校	しばっこ☆クラブ・・・PTA及び地域住民による「しばっこ☆クラブ運営委員会」が児童の体験活動等を企画し、居場所づくり活動を行った。
第二小学校	福祉体験・・・視覚・聴覚・下肢等に障害を持った方と交流し、普段の生活についての講話を聞き疑似体験等を行った。
第三小学校	バケツ稲を育てよう・・・社会科・家庭科の学習と関連させて、バケツに稲を植え、稲刈り、収穫祭までを行った。
第四小学校	ヤゴ救出作戦・・・環境教育の一環で、プールに棲みついたヤゴを採取し、育てることで、生き物や環境に対する興味関心を高めた。

学 校 名	内 容
第 五 小 学 校	花いっぱい運動・・・元PTAの方を指導者として招き、学校の花壇等に花を植え育てることで、命の大切さを学んだ。
第 六 小 学 校	地域学習・・・地域について学び、関わり、貢献することの大切さを知り、まちに貢献しようとする心情を深めた。
第 七 小 学 校	七小野菜を育てよう・・・地域の農業ボランティアの方から、学校農園で野菜作りの基本を学び、野菜作りを行った。
第 八 小 学 校	障害のある方との交流授業・・・障害のある方から、普段の生活のことや困っていることについて話を聞き、車いす体験等を行った。
第 九 小 学 校	夢ファーム農業体験・・・地元農家やボランティアの方からの指導を受け、学年に応じた農業の基礎を学んだ。
第 十 小 学 校	障害のある方とのふれあい体験活動・・・障害のある方を招き、校舎内で車いす体験やアイマスク体験を行った。
西 砂 小 学 校	自然体験活動・・・地域農家の方々から農業や飼育等の専門的な指導を受けることで、豊かな感性を育むとともに、郷土愛を醸成した。
南 砂 小 学 校	立川ろう学校交流・・・立川ろう学校初等部との学校間交流を行う中で、互いの理解を深め、共により良く生きようとする態度と実践力を学んだ。
幸 小 学 校	昔の暮らしと生活・・・講師による昔の暮らしや生活についての講話及び体験活動を通して、伝統に対する興味関心を醸成した。
松 中 小 学 校	ヤゴ救出作戦・・・学校プールの中に生息するヤゴについて、地域環境コーディネーターによる指導を受け、飼育を行った。
大 山 小 学 校	昔遊び調べ・・・地域の方との対話や昔遊びの実体験を通して、昔の人々（大山地区）の暮らしぶりを知り、先人の知恵を学んだ。
柏 小 学 校	生命尊重・・・助産師による生命尊重の授業や歯科衛生士による保健指導を行い、自他の生命及び自分の体を慈しみ大切にする心情を深めた。
上 砂 川 小 学 校	大学との連携・・・武蔵野美術大学の学生による校内の装飾や、それに伴う児童への指導補助・交流を行った。
新 生 小 学 校	地域ボランティア活動・・・朝のごみ運搬、地域清掃、雪かき、落ち葉集め等の地域ボランティア活動を行った。
若 葉 台 小 学 校	食育・・・地域ボランティアの方々の指導の下、野菜等の栽培を行い、食への関心や感謝の気持ちを醸成した。
立川第一中学校	地域等との連携・・・学校便りや学校行事等の学校情報について地域の方に周知し、保護者・地域の方との円滑な連携を推進した。
立川第二中学校	緑化推進、環境整備・・・地域の方や保護者と協働し、花壇や校内の整備を通して、自主自立の精神及びボランティア精神を学んだ。
立川第三中学校	生き方学習・・・地域の事業所等で生徒自らが働くことにより、様々な職業や生き方を学び、進路についての考えを深めた。
立川第四中学校	学校環境整備・・・保護者による学校花壇の整備、生徒による落ち葉掃き活動、地域にPRした資源回収等を行い、地域や保護者の方と連携した教育活動を推進した。
立川第五中学校	郷土を学ぶ・・・立川市や砂川地区周辺について学習を行い、郷土愛や、地域社会に貢献する気持ちを深めた。
立川第六中学校	地域ボランティア活動・・・地域の方との「朝のあいさつ運動」や、町内会の夏祭り・秋の地区運動会の運営に参加することで、共に活動する喜びや充実感を得た。
立川第七中学校	環境整備活動・・・保護者や地域と連携し、学校周辺の美化活動を行うことで、生徒の自治活動が活性化されるとともに、美化意識を醸成した。
立川第八中学校	職場体験・・・地域企業において職場体験活動をすることにより、地域交流を推進し、生徒自身も働く意義を学んだ。
立川第九中学校	九中農園・・・地域の方の協力を得て農地を借用し、農家の方から農産物と生産方法について学び、十数種類の作物を生産した。

ウ 少人数指導員の配置

小学校一算数の指導	小学校 4校 (5人)
-----------	-------------

エ 応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校6年生	19校 (1,443人)
普通救命講習の受講	中学校2年生	8校 (984人)
	小・中学校教員	28校 (156人)

オ 中学校部活動の支援

外部指導員等の派遣	中学校 9校 (101人)
-----------	---------------

カ 学校図書館支援指導員事業

司書資格等を持つ支援指導員の配置	小・中学校 28校 (17人)
------------------	-----------------

(4) 教育支援課

ア 就学奨励費支給件数(特別支援)

(単位：件)

支給費目	区分	小学校	中学校	合計
日光移動教室・修学旅行参加費		19	7	26
学用品・通学用品費		97	37	134
新入学学用品・通学用品費		8	10	18
通学費		16	26	42
通学付添費		83	4	87
宿泊学習参加費		128	44	172
卒業アルバム代		17	6	23
学校給食費		97	—	97
弁当給食費		—	37	37
ミルク給食費		—	37	37
校外活動参加費		119	69	188

イ 教育相談件数及び巡回相談回数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	巡回相談(回)	合 計
幼児	3	14		17
小学校1～3年生	173	154	13	573
小学校4～6年生	160	73		
中学生	174	96	6	276
高校生	47	11		58
その他	3	13		16
合 計	560	361	19	940

ウ 就学・転学相談件数及び実施内容

(単位：件)

内 容	就学相談	転学相談	合 計
小学校就学相談受付	90	18	108
中学校就学相談受付	38	5	43
計	128	23	151
実施内容(延回数)	面談	37	309
	行動観察	37	164
	学校見学	7	70
	授業等体験	7	60
	発達検査	1	39
	医学診断	3	23

エ 就学支援シートの提出状況

提出件数	209件	令和2年5月1日現在の新就学児童数	1,431人	提出率	14.6%
------	------	-------------------	--------	-----	-------

(5) 学校給食課

ア 学校給食運営審議会の開催

2回(令和元年9月11日、令和2年2月13日)

イ 研修

名 称	主 催 者	回 数
1 学校栄養職員等研修会	東京都	2
2 都立学校栄養職員専門研修会	東京都	2
3 学校給食安全・衛生管理研修会【食物アレルギー】	東京都	1
4 学校給食安全・衛生管理研修会【食品衛生】	東京都	1
5 学校教育関係者を対象とした食品安全に関する研修会	東京都	1
6 学校給食調理講習会	東京都学校給食会	1
7 学校給食パン講習会	東京都学校給食会	1
8 衛生管理研修会	東京都学校給食会	2
9 食育講演会	東京都学校給食会	1
10 東京オリンピック・パラリンピック関連講習会	東京都学校給食会	1
11 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会職員合同研修会	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	1
12 食の安全に関する調理員講習会	日本学校調理師会	1
13 学校給食関係者衛生講習会	立川市	1
14 単独校調理部会夏期自主研修	立川市	1

ウ 小学校給食(完全給食)

全校(19校) 平均176回 延べ3,338回

エ 中学校給食(弁当併用外注給食)

()は、ミルク給食実施回数

学 校 名	回 数	学 校 名	回 数
立 川 第 一 中 学 校	177 (176)	立 川 第 六 中 学 校	160 (160)
立 川 第 二 中 学 校	175 (175)	立 川 第 七 中 学 校	167 (167)
立 川 第 三 中 学 校	163 (163)	立 川 第 八 中 学 校	163 (163)
立 川 第 四 中 学 校	165 (165)	立 川 第 九 中 学 校	162 (162)
立 川 第 五 中 学 校	175 (175)	計	1,507 (1,506)
		平均実施回数	167 (167)

(6) 生涯学習推進センター

ア 会議

区 分	名 称	委員人数	回 数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	11	9
地域学習館運営協議会	定例会	58	58
生涯学習推進審議会	定例会	13	7

*生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

*社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会でも審議事項を扱っている。

イ たちかわ市民交流大学

(ア) たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月＝6月、9月、12月、3月

(イ) たちかわ市民交流大学講座実施数

区 分	講座数
市民企画講座	43
団体企画型講座	24
行政企画講座	447

ウ 生涯学習情報コーナー利用状況

内 容	件 数
学習相談	24
社会教育関係団体関係	221
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	26
施設案内	46
その他	270
社会教育関係団体登録（新規）	53
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	7

エ 生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
アクセス数	377,680	令和2年3月末現在
利用者登録数	11,360	令和2年3月末現在

オ 行政企画講座

(ア) 障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	66 日	1,956 人

(イ) 高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室）	312 日	9,824 人

(ウ) 成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	30 日	828 人
地域活性化講座	40 日	2,003 人
多文化共生・国際理解講座	29 日	201 人
障害者理解講座	17 日	223 人
立川市民科講座	9 日	139 人
学校支援ボランティア入門講座	1 日	10 人

（展示は除く）

(エ) 子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	22 日	394 人

(オ) 平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	67 日	936 人

(展示は除く)

カ 学校支援ボランティア事業

(ア) 学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	64 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	18 校
学校支援ボランティア派遣人数	58 人 (延べ)

(イ) 地域学校協働本部事業

校 区	実 施 校	活動日数			コーディ ネーター 配置人数
		学習支援		その他 (行事 支援他)	
		授業	放課後		
一 中 校 区	立川第一中学校	- 日	20 日	251 日	2 人
	第一小学校	- 日	32 日	13 日	3 人
	第四小学校	- 日	100 日	27 日	1 人
一 中 校 区	立川第二中学校	- 日	15 日	230 日	1 人
	第二小学校	18 日	30 日	20 日	1 人
	第五小学校	100 日	33 日	46 日	1 人
	南砂小学校	- 日	33 日	92 日	1 人
三 中 校 区	立川第三中学校	- 日	6 日	239 日	5 人
	第三小学校	- 日	30 日	26 日	2 人
	第七小学校	43 日	61 日	25 日	
	第六小学校	- 日	50 日	27 日	6 人
四 中 校 区	立川第四中学校	- 日	25 日	275 日	1 人
	幸小学校	- 日	25 日	36 日	1 人
	柏小学校	6 日	28 日	32 日	3 人

校 区	実 施 校	活動日数			コーディネーター 配置人数
		学習支援		その他 (行事 支援他)	
		授業	放課後		
五 中 校 区	立川第五中学校	- 日	24 日	179 日	1 人
	大山小学校	- 日	41 日	10 日	
	上砂川小学校	- 日	30 日	40 日	2 人
	第九小学校	23 日	46 日	3 日	3 人
六 中 校 区	立川第六中学校	- 日	40 日	164 日	1 人
	第八小学校	- 日	60 日	159 日	
	第十小学校	- 日	37 日	34 日	1 人
七 中 校 区	立川第七中学校	- 日	23 日	179 日	1 人
	西砂小学校	- 日	29 日	227 日	2 人
	松中小学校	- 日	31 日	144 日	4 人
八 中 校 区	立川第八中学校	- 日	42 日	274 日	1 人
	新生小学校	- 日	50 日	100 日	4 人
九 中 校 区	立川第九中学校	- 日	17 日	192 日	1 人
	若葉台小学校	- 日	40 日	133 日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

キ 地域学習館

(ア) 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)

(単位：人)

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	91,650	33,053	47,770	42,005	40,076	43,697	298,251

②主催者別利用件数

(単位：件)

館名 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係 登録団体	3,999	1,958	1,790	2,311	1,961	2,443	14,462
自治会等地域団体	3	94	58	45	9	56	265
福祉団体	16	8	49	25	11	17	126
市等行政関係団体	807	537	764	272	341	529	3,250
その他減免団体	28	14	39	41	29	8	159
その他団体等	735	130	90	222	385	121	1,683
計	5,588	2,741	2,790	2,916	2,736	3,174	19,945

③市内・市外別利用件数

(単位：件)

館名 主催者名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市 内	5,361	2,691	2,755	2,826	2,694	3,108	19,435
市 外	227	50	35	90	42	66	510
計	5,588	2,741	2,790	2,916	2,736	3,174	19,945

(イ) 施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ミリ映写機	9	5
16ミリフィルム	0	98

②パソコンの利用状況

内 容	柴 崎	砂 川	西 砂	高 松	錦	幸	計
パソコン利用団体数	1	0	0	0	0	0	1
パソコン利用延日数	36	0	0	0	0	0	36

※パソコン自体の貸し出しは、すでに終了。周辺機器の貸し出しのみ

③保育事業実施状況

内 容	柴 崎	砂 川	西 砂	高 松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	12	0	12	11	2	3	40
延べ登録乳幼児数(人)	23	0	51	45	10	8	137

④夏休み学習室利用状況

内 容	柴 崎	砂 川	西 砂	高 松	錦	幸	計
開室日数(日)	40	41	42	39	39	42	243
利用者数(人)	147	120	347	278	306	60	952

(ウ) その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内 容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	土曜ファミリー劇場、サマーコンサート	人形劇、吹奏楽	3	279
砂川学習館	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (ときめき春のコンサート、子ども観劇会)	コンサート、演劇	—	—
西砂学習館	懐かしい歌を一緒に、こども観劇会、クリスマス・ジャズ・コンサート	唄、人形劇、コンサート	5	283
高松学習館	健康フェア、クリスマス子どもお楽しみ会、ファミリーコンサート、映画会、落語会	工作、映画会、コンサート、落語会	7	272
錦学習館	うたごえ広場in錦学習館、こども観劇会、こども映画会	唄、演劇、映画	5	272
幸学習館	観劇会	バルーンアートショー	1	30
計			21	1,136

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内 容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第42回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/18～5/26 延べ参加52団体	23	1,590
砂川学習館	第12回砂川学習館まつり	9/7～10/12 延べ参加47団体	20	912
西砂学習館	第39回西砂学習館まつり	5/24～6/25 延べ参加35団体	15	2,028
高松学習館	第37回高松学習館文化祭	5/17～6/29 延べ参加50団体	21	946
錦学習館	第34回みんなの錦まつり	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—	—
幸学習館	かわせみ祭2019	6/15～7/10 延べ参加58団体	38	1,326
計			117	6,802

ク 学習等供用施設利用状況

館 名		滝ノ上 会館	こんび ら橋 会館	高松 会館	若葉 会館	こぶし 会館	羽衣 中央 会館	天王橋 会館	柴崎 会館	さかえ 会館	西砂 会館	上砂 会館	計
有 料	件 数	207	252	233	282	299	307	217	711	281	95	310	3,194
	人 数	3,640	4,014	4,129	5,445	3,440	4,167	4,324	8,782	4,370	2,693	5,756	50,760
無 料	件 数	906	1,340	982	1,301	1,816	1,228	863	1,720	1,694	546	2,142	14,538
	人 数	15,979	17,177	15,148	20,496	28,273	20,825	13,099	21,903	22,738	8,779	27,287	211,704
計	件 数	1,113	1,592	1,215	1,583	2,115	1,535	1,080	2,431	1,975	641	2,452	17,732
	人 数	19,619	21,191	19,277	25,941	31,713	24,992	17,423	30,685	27,108	11,472	33,043	262,464

ケ 歴史民俗資料館

(ア) 利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大 人	子 供	計	1 日平均	団 体	
					件 数	人 数
275 日	3,951 人	1,375 人	5,326 人	19.4 人	20 件	1,203 人

(イ) 資料の受贈及び利用状況

受 贈		利用件数
件 数	点 数	
34	471	183

(ウ) 教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園) 参加者延べ	550人	23回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		11回延べ331日
ミニ企画展「端午の節句」	4/9～5/12	30
企画展「新収蔵品展」	6/11～7/7	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/2～7/7	6
企画展「立川の遺跡2019」	7/23～9/1	36
企画展「記念物100年」	7/30～9/1	30
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/7～10/14	26
企画展「立川てんしゃば物語」	10/22～12/15	48
東京文化財ウィーク2019公開事業「銅鉦鼓展」	10/29～11/24	24
写真展「立川の風景と人のいとなみ」	12/10～2/16	55
企画展「暮らしと道具」	1/15～2/16	29
ミニ企画展「桃の節句」	2/4～2/29	23
出張展示共催事業等の活動状況		4回延べ4日
共催事業「ニホンゴ探検2019」	7/20	1
協働事業「はた織りまつり」夏	8/25	1
出張講座「昔の道具体験」	2/4、2/13	2
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ59日
ミニ企画展「端午の節句」	4/9～5/12	30
ミニ企画展「七夕飾り」	7/2～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	2/4～2/29	23
郷土資料等の刊行		
資料館だより (第24号)		1,500部
企画展「立川の遺跡2019」展示解説		200部
川越道緑地古民家園リーフレット		10,000部

(エ) 埋蔵文化財の保護

内 容	件 数 等
遺跡包蔵地立会調査	31 件
遺跡包蔵地試掘確認調査	7 件

コ 川越道緑地古民家園利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大 人	子 供	計	一日平均	団 体	
					件 数	人 数
280 日	4,339 人	1,993 人	6,332 人	22.6 人	53 件	1,660 人

サ 八ヶ岳山荘利用状況 (単位 人)

区 分	本館 (宿泊)
一般利用	6,424
小学校八ヶ岳自然教室 (中学校合同宿泊学習を含む)	2,995
計	9,419

(7) 図書館

ア 会議、研修等

区 分	名 称	回 数
会 議	東京都市町村立図書館長協議会	4
	東京都公立図書館長連絡会全体会	2
	関東地区公共図書館協議会	1
	東京都図書館協会総会	1
	東京都多摩地域公立図書館大会実行委員会	3
	東京都多摩地域公立図書館大会実務者委員会	2
	除籍資料担当者会合	2
研 修 等	東京都多摩地域公立図書館大会	1
	東京都市町村立図書館長協議会研修会	1
	東京都市町村立図書館長協議会視察研修	1
	東京都図書館研究交流会	2
	多摩地域協力担当者会定例会	2
	都立図書館協力事務担当者会	2
	都立図書館障害者サービス研究会定例会・サービス研修	1
	多摩地区図書館障がい者サービス研究会定例会	1
	三多摩地域資料研究会定例会	3
	東京都公立図書館地域資料担当者会	2
	多摩地区図書館児童サービス研究会定例会	1
	都・区市町村立図書館協力レファレンス担当者会	2
	都立図書館レファレンス実務研修	5
	多摩地区図書館サービス研究会レファレンス研修	1
	東京都図書館協会 研修会	1
	都立図書館製本研修	1
	区市町村新聞雑誌総合目録説明会	1

イ 広報活動及び資料の刊行

資 料 名	館 名	内 容	回 数	配 布 部 数
事業報告	立 川 市 図 書 館	事業報告	1	110
図書館カレンダー	〃	開館日の案内	4	各30,000
Y A P R E S S	〃	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,700
リブ★どら	〃	読書案内(中学校配布)	3	各11,500
こんにちは としょかんです	〃	読書案内(小学校配布)	3	各12,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	〃	3～4か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！0.1.2歳編	〃	3～4か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！3.4.5歳編	〃	3.4.5歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！1.2.3年生編	〃	小学1年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！4.5.6年生編	〃	小学4年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	〃	1歳6か月児健診の際の 配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	〃	3歳児健診の際の 配布パンフレット	1	1,800
基本図書リスト0.1.2歳編	〃	3～4か月児・1歳6か月児 健診の際の配布パンフレット	2	各2,000

資 料 名	館 名	内 容	回 数	配 布 部 数
部活 de 小説	〃	中学 1 年生を対象に配布	1	1,700
仕事 de 小説	〃	中学 2 年生を対象に配布	1	1,700
こんな本読んだよ(読書ノート)	〃	小学 1 年生を対象に配布	1	2,000
こんな本読んでます(読書ノート)	〃	中学 1 年生を対象に配布	1	1,500

ウ 蔵書数

区 分		中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計
図 書	一 般 図 書	361,392	18,267	40,160	12,568	34,400	53,060	27,020	44,055	33,991	624,913
	児 童 図 書	102,335	12,464	28,276	11,318	24,499	20,317	20,799	22,180	21,577	263,765
	計	463,727	30,731	68,436	23,886	58,899	73,377	47,819	66,235	55,568	888,678
	外										
	一 般 図 書	7,632	0	0	0	0	4,386	0	0	0	12,018
	国										
	児 童 図 書	4,863	0	0	0	0	0	0	0	0	4,863
	語										
	点										
	計	12,495	0	0	0	0	4,386	0	0	0	16,881
	字										
	一 般 図 書	376	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,896
	児 童 図 書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
	計	413	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,418
合 計		476,635	30,731	68,436	23,886	58,899	79,768	47,819	66,235	55,568	907,977
(うち保存書庫)		(154,678)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,964)	(0)	(14,737)	(0)	(196,379)
雑 誌		10,915	355	1,523	344	1,628	1,085	1,131	1,008	1,279	19,268
(うち保存書庫)		(49)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(49)
点 字 F D		72	0	0	0	0	0	0	0	0	72
録 音 図 書		5,063	0	0	0	0	0	0	0	0	5,063
さわる絵本・布の絵本		90	0	0	0	0	0	0	0	0	90
紙 芝 居		1,355	238	597	208	458	417	408	442	307	4,430
(うち保存書庫)		(198)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(198)
視 聴 覚 資 料	C D	20,795	1,404	2,853	0	3,273	2,886	0	5,736	2,848	39,795
	D V D	335	0	0	0	0	0	0	0	0	335
	カセッテープ	319	0	0	0	3	0	0	0	0	322
	ビデオテープ	4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク	2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
	計	28,599	1,404	2,853	0	3,276	2,886	0	5,736	2,848	47,602
(うち保存書庫)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,094)	(0)	(3,094)
総 計		522,729	32,728	73,409	24,438	64,261	84,156	49,358	73,421	60,002	984,502
(うち保存書庫)		(154,925)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26,964)	(0)	(17,831)	(0)	(199,720)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー (DAISY: Digital Accessible Information System)」を含む。

エ 利用状況

区 分		中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計	備 考
貸出冊数	一 般 図 書	363,715	47,821	93,023	56,459	80,777	43,666	49,423	88,826	114,601	938,311	開館日数
	児 童 図 書	139,235	45,579	83,526	41,365	64,803	29,115	54,711	67,332	73,981	599,647	中央館 291日
	視聴覚資料	40,835	2,914	7,001	1,728	8,268	3,026	846	7,656	10,406	82,680	地区館(指定管理)
	計	543,785	96,314	183,550	99,552	153,848	75,807	104,980	163,814	198,988	1,620,638	330日
宅配郵送数	一 般 図 書	10	84	168	218	0	0	1	0	429	910	機器利用件数
	点 字 図 書	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	視聴覚
	録 音 図 書	2,579	0	0	0	8	0	21	0	0	2,608	1,946件
	計	2,613	84	168	218	8	0	22	0	429	3,542	2,165人
貸出総数	一 般 図 書	363,749	47,905	93,191	56,677	80,777	43,666	49,424	88,826	115,030	939,245	商用データベース
	児 童 図 書	139,235	45,579	83,526	41,365	64,803	29,115	54,711	67,332	73,981	599,647	469件
	視聴覚資料	43,414	2,914	7,001	1,728	8,276	3,026	867	7,656	10,406	85,288	マイクロフィルム
	計	546,398	96,398	183,718	99,770	153,856	75,807	105,002	163,814	199,417	1,624,180	29 件
登録人数	一 般	30,020	2,267	4,126	2,545	4,363	1,828	2,240	3,577	4,465	55,431	インターネット
	児 童	2,511	647	1,318	621	1,099	450	1,049	720	1,086	9,501	中央館 2,315件
	計	32,531	2,914	5,444	3,166	5,462	2,278	3,289	4,297	5,551	64,932	地区館 2,596件
利用者数	一 般	225,993	28,371	45,126	30,196	39,512	22,144	25,235	45,043	54,913	516,533	対面朗読
	児 童	20,841	6,875	11,337	4,643	8,398	4,268	6,983	7,528	10,825	81,698	中央館
	宅配・郵送	1,487	21	84	129	4	6	13	0	221	1,965	31 件
	計	248,321	35,267	56,547	34,968	47,914	26,418	32,231	52,571	65,959	600,196	65.0 時間
レファレンス 処理件数	一 般	2,006	154	277	299	297	95	241	223	347	3,939	文献複写
	児 童	70	21	75	56	50	45	46	32	68	463	中央館
	計	2,076	175	352	355	347	140	287	255	415	4,402	49,733 枚
リクエスト 受付件数	一 般	11,309	2,303	6,557	5,357	3,010	3,360	3,654	4,285	7,792	47,627	地区館
	児 童	491	279	556	434	244	277	329	447	628	3,685	15,744 枚
	コンピュータ	130,538	28,166	27,959	28,783	26,278	15,218	17,362	37,474	30,608	342,386	音楽配信サービス
	計	142,338	30,748	35,072	34,574	29,532	18,855	21,345	42,206	39,028	393,698	パスワード発行数
団体 状況貸	団 体 数	123	51	74	60	49	21	59	57	45	539	1,144
	貸 出 数	11,116	6,953	11,965	10,065	6,862	3,546	11,549	14,623	6,468	83,147	

オ 他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年 3 月25日	平成26年 3 月25日	平成27年 3 月30日
利用開始日	平成26年 2 月 5 日	平成26年 5 月28日	平成26年 5 月28日	平成27年 6 月 3 日

協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年 3 月30日	平成31年 1 月15日	平成31年 3 月27日	平成31年 3 月27日
利用開始日	平成27年 7 月 1 日	平成31年 2 月20日	令和元年 5 月22日	令和元年 5 月22日

〔相互利用状況〕

	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
登録者増減数	498人	607人	168人	433人
貸出冊数	27,010冊	24,841冊	9,196冊	26,835冊
	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市
登録者増減数	106人	45人	64人	50人
貸出冊数	5,961冊	11,452冊	5,541冊	1,665冊

	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
登録者増減数	178人	363人	506人	96人
貸出冊数	8,034冊	8,438冊	5,546冊	1,107冊
	立川市民→東大和市	立川市民→小平市	立川市民→日野市	立川市民→福生市
登録者増減数	98人	59人	56人	26人
貸出冊数	10,522冊	1,811冊	696冊	1,215冊

カ 図書館のその他の事業

(ア) 講演会等

事業名	期間	講師	内 容	回数	時間	参加者
講座 「読み聞かせ入門」	5月14日	図書館職員	小学生の子どものクラスで読み聞かせをしている親を対象に、絵本の選び方・持ち方等を講義	1	2	22
子どもと本の ボランティア研修	6月13日	笠原 由紀子	0歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	3	各1	63
	10月4日					
	1月23日					
	7月4日	笠原 由紀子	1歳児と保護者がいっしょに、わらべうたを楽しみながら学ぶ	3	各1	52
	10月8日 2月6日					
講座 「図書館使いこなし術」 ～小学生編～	7月25日	図書館職員	小学4～6年生を対象に図書館の上手な利用方法を講義と実習で学ぶ	1	2.5	6
講座 「図書館使いこなし術」 ～中学生編～	7月26日	図書館職員	中学生を対象に図書館員の仕事体験を通して、上手な利用方法を学ぶ	1	6	4
講座 「夏休み点字体験会」	①7月30日 ②8月8日	図書館職員	ハンディキャップサービスのPRとして子ども向けに体験会を開催。点字に関する簡単な説明の後に実際に点字を打ち、最後に点字を読むクイズを実施	2	各1	延べ27
講座 「図書館を利用した情報検索」	①10月17日 ②2月20日	図書館職員	情報検索コーナーのパソコンを使った、情報の効果的な探し方及びレファレンス室の商用データベース・資料の紹介	4	各2	延べ9
講座 「図書館で認知症予防!?!～いっぱい使おう立川市図書館～」	10月26日	結城 俊也 (理学療法士・日本認知症予防学会員)	認知症の現状と図書館で行う認知症予防の対策についての講演	1	2	24

事業名	期間	講師	内 容	回数	時間	参加者
講演会 「『えほん東京』世代を越えて伝える平和のころ～旅の記憶をたどって～」	10月27日	小林 豊 (日本画家・絵本作家)	各地への旅の記憶とその創作への影響について、日本画家・絵本作家の小林豊さんのお話を伺う	1	2	48
講座 「本好きな子どもに育てるには」	11月7日	浅木 尚実	乳幼児、小学生の子どもを持つ親を対象に、読書の大切さ・勧め方等の講義と図書の紹介	2	各2	35
	11月27日	湯沢 朱実				
文庫まつり	11月9日		みんなあつまれ！おはなし会（立川地域文庫連絡会と共催）	1	0.5	11
子どもと本のボランティア研修講座 「心を育む絵本の力」	1月18日	上田 紀人 (福音館書店顧問)	福音館書店で数々の絵本を世に送り出してきた上田紀人さんに絵本が子どもの心の成長に及ぼす影響についてお話を伺う。	1	2	30
ビジネス支援セミナー 「創業入門講座 つくろうあなたのネクストキャリア」	① 3月7日 ② 3月21日	竹内 千寿恵 (NPO法人マイスタイル代表理事)	産業観光課と図書館の共同事業であるビジネス支援サービスの一環として実施している就職・創業支援相談業務のPRを目的としたセミナー。 ①仕事づくりに活かされるあなたの中の「資源」 ②「ニーズ」をつかんだあなたならではの事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		

(イ) 講習会

事業名	期間	講師	内 容	回数	時間	参加者
音訳者養成初級講習会	選考会 12月19日 ①1月15日 ②1月29日 ③2月12日 ④2月26日 ⑤3月11日※ ⑥3月25日※	成毛 由紀子	図書館登録音訳者として録音図書の作成や対面朗読等を行うために必要な発音、アクセントなどの音声表現の基礎技術を学習。 ※の講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期。	4	2	延べ53

(ウ) 講師派遣

事業名	期間	主催団体	内 容	参加者
読み聞かせ入門	5月30日	柏小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ(幸図書館)	17
読み聞かせ入門	6月12日	第三小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ(錦図書館)	16
東京都立砂川高校 2年次 「人間と社会」授業	7月11日	砂川高校	大型紙絵本の読み聞かせと図書貸し出し(中央図書館)	144

(エ) ビブリオバトル

事業名	期間	会場	内 容	発表者	参観者
第7回 ビブリオバトル交流戦	3月26日	中央図書館 4階会議室	都立砂川高等学校と共催 市内中・高校生による知的書評合戦	新型コロナウイルス 感染症拡大防止のため中止	

(オ) 各図書館別事業

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
定例おはなし会（対象 4歳～小学2年生）					
おはなし会	中央図書館	55	272	343	615
	柴崎図書館	10	12	53	65
	上砂図書館	53	246	387	633
	幸図書館	7	18	22	40
	西砂図書館	41	240	296	536
	多摩川図書館	43	54	303	357
	高松図書館	9	31	49	80
	錦図書館	42	204	313	517
	若葉図書館	56	118	327	445
	計	316	1,195	2,093	3,288
イベントおはなし会					
夏のおはなしフェスタ 他	中央図書館	6	41	87	128
子育てひろば出張おはなし会 他	柴崎図書館	5	22	24	46
クリスマス会 他	上砂図書館	11	69	245	314
春だ！さいわいおはなし会 他	幸図書館	5	21	18	39
たのしい春のおはなし会 他	西砂図書館	7	42	55	97
こわいおはなし会 他	多摩川図書館	3	12	56	68
春のとくべつおはなし会 他	高松図書館	7	47	68	115
おいでよ 春のおはなし会 他	錦図書館	10	97	175	272
わかばきらきらおはなし会 他	若葉図書館	8	93	127	220
計		62	444	855	1,299

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
乳幼児のおはなし会（対象 0～3歳と保護者）					
おはなしパチパチ	中央図書館	24	170	257	427
おはなしトコトコ	柴崎図書館	10	20	25	45
おはなしだいすき	上砂図書館	24	86	88	174
おはなしにこにこ	幸図書館	11	31	29	60
おはなしでてこい	西砂図書館	11	55	123	178
おはなしわくわく	多摩川図書館	11	17	19	36
おはなしひろば	高松図書館	10	66	62	128
おはなしばすけっと	錦図書館	11	52	58	110
おはなしびよびよ	若葉図書館	10	48	59	107
計		122	545	720	1,265
その他					
半日図書館員	中央図書館	1	0	6	6
	西砂図書館	1	0	4	4
	錦図書館	1	0	4	4
	若葉図書館	1	0	4	4
	計	4	0	18	18

17 議会事務局

ア 議会

(ア) 本会議

区分	会 期	市 長 提 出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	その他		条 例 規則	意見書 決議	その他					
定例会	R1.6.5～ R1.6.26	8	1	0	9	3	0	8	0	0	5	0	0	1	4	2	41
	R1.9.13～ R1.10.18	12	4	7	5	0	0	0	3	0	3	0	0	0	2	9	45
	R1.11.29～ R1.12.19	31	6	0	3	0	0	10	0	0	5	0	0	0	0	3	58
	R2.2.19～ R2.3.18	16	16	0	3	0	0	9	1	0	2	0	2	0	0	3	52
臨時	R1.7.23	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10
計		71	28	7	23	3	0	27	4	0	15	0	2	1	6	19	206

(イ) 委員会

区分	名 称	開 催 回 数	調査及び審査件数				
			議 案	請 願	陳 情	その他	計
常任委員会	総 務 委 員 会	4	23	1	4	0	28
	厚 生 産 業 委 員 会	5	9	0	0	4	13
	環 境 建 設 委 員 会	5	12	0	2	4	18
	文 教 委 員 会	4	0	0	0	0	0
	計	18	44	1	6	8	59
特別委員会	予 算 特 別 委 員 会	3	14	0	0	1	15
	決 算 特 別 委 員 会	4	7	0	0	1	8
	議 会 改 革 特 別 委 員 会	9	0	0	0	14	14
	計	16	21	0	0	16	37
議 会 運 営 委 員 会		17	0	0	0	43	43
合 計		51	65	1	6	67	139

(ウ) その他

名 称	開 催 回 数
議 員 全 員 協 議 会	3 回

イ 本会議傍聴状況

会 議 名	会 期	傍 聴 者 数
令和元年第2回定例会	R1.6.5 ～ R1.6.26	62
令和元年第1回臨時会	R1.7.23	0
令和元年第3回定例会	R1.9.13 ～ R1.10.18	62
令和元年第4回定例会	R1.11.29 ～ R1.12.19	29
令和2年第1回定例会	R2.2.19 ～ R2.3.18	13
計		166 人

ウ 情報提供

件 名	アクセス件数
会議録検索システム	5,249
議会中継（インターネット配信）	19,760

エ 刊行物

名 称	配布対象	発行回数	発行部数 (1回につき)	内 容
会 議 録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和2年度各会計予算及び関連議案 についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	平成30年度各会計決算の審査
議会改革特別委員会 記 録	〃	9	26	議会改革について
総 務 委 員 会 記 録	〃	4	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	5	26	〃
環境建設委員会記録	〃	5	26	〃
文 教 委 員 会 記 録	〃	4	26	〃
議会運営委員会記録	〃	17	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	3	26	土地開発公社・地域文化振興財団の 予算・決算審査等
市 議 会 便 り	市民ほか	4	91,700	議会における審議状況の報告
声 の 議 会 報	市 民	4	21	録音テープ及びCDによる議会の審 議状況の報告
議 会 資 料	議員ほか	1	100	議会年報106号(平成31年/令和元年)
議 員 便 利 帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)
市 議 会 の し お り	市民ほか	1	50	傍聴および見学者用への議会のしくみ

オ 歳出 費用弁償 (単位：円)

件 名	金 額
議 長 会 関 係	46,330
委 員 会 行 政 視 察	1,221,452
議 員 派 遣 等	1,179,618

カ その他

件 名	開催回数	参加・傍聴者数 (総数)
市民との意見交換会	2	46

18 選挙管理委員会事務局

ア 委員会開催状況

区 分	開催回数	案 件	
		議 案	議 決
定 例 会	12	56	56
臨 時 会	7	29	29
計	19	85	85

イ 告 示

区 分	件 数
選 挙 管 理 委 員 会 告 示	34
選 挙 長 告 示	2
計	36

ウ 会議及び研修会等

(ア) 会 議

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会第1ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会第1ブロック次長・係長会	2
東京都・区市町村選挙管理委員会委員長会議	1
東京都選挙管理委員会啓発担当者連絡会議	0
東京都選挙事務運営協議会総会	1

(イ) 研修会等

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会東京支部・特別区選挙管理委員会連合会委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会第1ブロック 委員・局長研修会	1

エ 検察審査員候補者選定

区 分	第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群	計
選 定 数	4	4	5	4	17

オ 名簿調製事務

(ア) 選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登 録 者 数		
				男	女	計
R1. 6. 3	153, 265	2, 297	2, 157	76, 092	77, 313	153, 405
R1. 7. 3	153, 405	1, 979	880	76, 681	77, 823	154, 504
R1. 8. 24	154, 504	1, 588	2, 180	76, 373	77, 539	153, 912
R1. 9. 2	153, 912	158	297	76, 299	77, 474	153, 773
R1. 12. 2	153, 773	2, 206	2, 160	76, 410	77, 409	153, 819
R2. 3. 2	153, 819	2, 177	2, 318	76, 335	77, 343	153, 678

(イ) 在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登 録 者 数		
	男	女	計
R2. 3. 2	91	87	178

カ 常時啓発

(ア) 会 議

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第1ブロック会長会議	1

(イ) 研修等

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	1

(ウ) 話しあい活動

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	4	3	19	10	2	1	1	3	5	6	7	7	3	2	1	74

(エ) 機関紙の発行

区 分	発行年月日	発行部数	配 布 方 法
推進委員だより	R2. 1. 25	94, 800	委託業者による全戸配布
くらしとせんきょ	R1. 7. 4	91, 000	委託業者による全戸配布
	R1. 8. 25	94, 500	委託業者による全戸配布
	R2. 1. 25	94, 800	委託業者による全戸配布

キ 参議院議員選挙

(ア) 期 日

公 示 日	投 票 日	開 票 日
R1. 7. 4	R1. 7. 21	R1. 7. 21

(イ) 投 票

区分	当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
東京都選出	76,041	77,223	153,264	39,741	40,061	79,802	52.26	51.88	52.07
比例代表選出	76,041	77,223	153,264	39,733	40,057	79,790	52.25	51.87	52.06

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(40箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
20	90,353	R1. 7. 15	1,500	300

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

	東京都選出	比例代表選出
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	5	5
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	129	129
船長に対してなしたもの	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	451	451
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	4	4
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	32	32
計	621	621

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
広 告 塔	1 基	7月4日～ 7月21日	砂川学習館に掲出
電 光 掲 示 板	3 箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光 掲示板に掲出
の ぼ り 旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓 発 チ ラ シ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店 内 放 送	6 店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
啓 発 動 画	1 本	7月15日～ 7月20日	伊勢丹アルタビジョンで啓発動画を放映
街 頭 啓 発	36,000個	7月4日～ 7月21日	推進委員が地区ごとに物資（ウエットティッ シュ等）を配布
カセッテープ	13本	7月4日～ 7月19日	清掃車に設置し、放送
S D カ ー ド	8 枚	〃	〃
市 広 報	94,300部	7月10日	7/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	91,000部	7月4日	啓発紙を市広報折込により配布
広 報 車 啓 発	庁用車1台	7月21日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を 放送し、巡回
防 災 無 線	79か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、 投票の呼びかけ等を放送
ツ イ ッ タ ー	4 回	7月5日～ 7月21日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の 呼びかけ等を発信

(カ) 選挙結果

① 投票数

区 分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
東京都選出	79,802	77,868	1,933	2.42%	1	0
比例代表選出	79,790	77,990	1,797	2.25%	3	20

② 得票数

参议院(東京都選出)議員選挙 候補者別得票数

当落	候補者		東京都得票数	立川市得票数
	氏名	所属党派		
当	丸川 珠代	自由民主党	1,143,458.963	16,921
当	塩村 あやか	立憲民主党	688,234.000	8,466
当	たけみ 敬三	自由民主党	525,302.000	6,370
当	山口 なつお	公明党	815,445.000	12,675
	みぞぐち 晃一	オリーブの木	18,123.000	191
	森 純	無所属	15,475.000	130
	山岸 一生	立憲民主党	496,347.000	6,514
当	吉良 よし子	日本共産党	706,532.000	10,665
	水野 もとこ	国民民主党	186,667.000	2,449
	関口 安弘	無所属	9,686.000	172
	佐藤 ひとし	安楽死制度を考える会	26,958.000	326
	朝倉 れい子	社会民主党	86,355.000	1,191
当	おときた 駿	日本維新の会	526,575.000	5,689
	七海 ひろこ	幸福実現党	34,121.000	417
	横山 まさひろ	安楽死制度を考える会	23,582.000	243
	野原 よしまさ	れいわ新選組	214,438.000	2,298
	西野 貞吉	無所属	9,562.000	65
	大橋 まさのぶ	NHKから国民を守る党	129,628.000	1,686
	大塚 紀久雄	日本無党派党	3,586.029	50
	野末 陳平	無所属	91,194.000	1,350
合 計			5,751,268.992	77,868

参议院(比例代表選出)議員選挙 名簿届出政党等別得票数

得票順位	名簿届出政党等の名称	全国得票数	東京都得票数	立川市得票数	当選者数	名簿登載者数
1	自由民主党	17,712,373.119	1,878,316.223	25,465.414	19	33
2	立憲民主党	7,917,720.945	1,020,185.112	13,111.890	8	22
3	公明党	6,536,336.451	665,106.076	10,506.557	7	17
4	日本維新の会	4,907,844.388	479,908.251	5,562.807	5	14
5	日本共産党	4,483,411.183	651,338.262	9,706.301	4	26
6	国民民主党	3,481,078.400	272,990.687	4,425.224	3	14
7	れいわ新選組	2,280,252.750	458,151.779	4,928.618	2	9
8	社会民主党	1,046,011.520	103,756.280	1,394.000	1	4
9	NHKから国民を守る党	987,885.326	133,732.120	1,733.000	1	4
10	安楽死制度を考える会	269,052.000	53,437.000	572.000	0	1
11	幸福実現党	202,278.772	18,488.307	229.000	0	3
12	オリーブの木	167,897.997	22,040.822	261.177	0	4
13	労働の解散をめざす労働者党	80,055.927	6,881.556	94.000	0	4
合 計		50,072,198.778	5,764,332.475	77,989.988	50	155

ク 立川市長選挙

(ア) 期 日

告 示 日	投 票 日	開 票 日
R1. 8. 25	R1. 9. 1	R1. 9. 1

(イ) 投 票

当 日 有 権 者 数			投 票 者 数			投 票 率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
74, 879	76, 217	151, 096	25, 535	26, 953	52, 488	34. 1	35. 36	34. 74

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(53箇所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
2	91, 213	R1. 8. 28	1, 500	1, 000

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	5
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	417
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	28
計	451

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
横 断 幕	2 本	8月25日～ 9月1日	立川駅南北デッキに掲出
広 告 塔	1 基	〃	砂川学習館に掲出
電 光 掲 示 板	3 箇所	〃	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光 掲示板に掲出
の ぼ り 旗	80本	〃	市の公共施設に掲出
啓 発 チ ラ シ	5,000枚	〃	市内の自治会に回覧・掲示板への掲示を依頼
店 内 放 送	6 店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
街 頭 啓 発	36,000個	〃	推進委員が地区ごとに物資（ウエットティッ シュ等）を配布
カセッテープ	13本	〃	清掃車に設置し、放送
S D カ ー ド	8 枚	〃	〃
市 広 報	94,400部	8月10日	8/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	94,500部	8月25日	啓発紙を市広報折込により全戸配布
広 報 車 啓 発	庁用車1台	9月1日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を 放送し、巡回
防 災 無 線	79か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、 投票の呼びかけ等を放送
ツ イ ッ タ ー	4 回	8月26日～ 9月1日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼び かけ等を発信

(カ) 選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
52,488	51,937	551	1.05%	0	0

② 得票数

立川市長選挙 候補者別得票数

当落	候 補 者		得票数
	氏 名	所 属 党 派	
当	清 水 庄 平	無 所 属	26,097
	酒 井 大 史	無 所 属	25,840
合 計			51,937

19 監査委員事務局

ア 監査、審査及び検査

区 分	対 象	期間又は期日
定 期 監 査	保健医療担当部（介護保険課、高齢福祉課、健康推進課、健康づくり担当課、保険年金課）	平成31年4月1日 ～令和元年6月27日
	まちづくり部（都市計画課、まちづくり推進課、交通対策課、建築指導課、建築基準行政担当主幹） 基盤整備担当部（道路課、工事課、公園緑地課）	令和元年9月17日 ～令和元年12月25日
	福祉保健部（福祉総務課、障害福祉課、生活福祉課）	令和2年1月6日 ～令和2年3月26日
財政援助団体等監査	立川市老人クラブ連合会（福祉保健部福祉総務課所管）	令和2年1月6日 ～令和2年3月26日
決 算 等 審 査	平成30年度一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況	令和元年6月4日 ～令和元年8月22日
財政健全化等審査	平成30年度財政健全化判断比率及び立川市公営企業資金不足比率	令和元年6月4日 ～令和元年8月22日
例月現金出納検査	一般会計、特別会計、歳入歳出外現金及び基金における現金出納事務	毎月1回

イ 公 表

番 号	件 名	公表年月日
1	平成30年度第2回定期監査結果に基づき講じた措置について（その2）	平成31年4月26日
2	平成30年度指定管理者監査結果に基づき講じた措置について	平成31年4月26日
3	平成31年度第1回定期監査の結果について	令和元年6月28日
4	平成31年度第1回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和元年8月1日
5	平成31年度第2回定期監査の結果について	令和元年12月26日
6	平成31年度第2回定期監査結果に基づき講じた措置について（その1）	令和2年2月5日
7	平成31年度第2回定期監査結果に基づき講じた措置について（その2）	令和2年2月27日
8	平成31年度第3回定期監査の結果について	令和2年3月27日
9	平成31年度財政援助団体等監査の結果について	令和2年3月27日
10	住民監査請求結果について	令和2年3月31日

ウ 会議及び研修

（ア）会 議

名 称	回 数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第2ブロック 担当者会議	1

（イ）研修等

名 称	回 数
全国都市監査委員会委員研修会	2
関東都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
NOMA行政管理講座	2

20 農業委員会事務局

ア 委員会の開催

会 議 名		会 期	案 件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総 会	第 4 回	31. 4. 25	10	1	0	2	13
	第 5 回	1. 5. 27	6	6	1	4	17
	第 6 回	1. 6. 25	7	8	1	3	19
	第 7 回	1. 7. 25	9	9	0	2	20
	第 8 回	1. 8. 26	7	2	1	2	12
	第 9 回	1. 9. 25	9	8	5	3	25
	第 10 回	1. 10. 25	8	6	1	5	20
	第 11 回	1. 11. 25	18	4	0	5	27
	第 12 回	1. 12. 25	11	7	1	6	25
	第 1 回	2. 1. 24	5	8	0	2	15
	第 2 回	2. 2. 25	12	6	0	1	19
	第 3 回	2. 3. 25	12	3	0	0	15
計		12 回	114	68	10	35	227

イ 調 査

(ア) 現地調査

名 称	件 数	日 数
農地法第3条・第5条の規定による許可申請現地調査	0	0
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	9	7
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	92	12
農地の改良に伴う現地調査	0	0
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	13	13
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	3	3

(イ) 諸調査

名 称	件 数	日 数
令和元年度田畑売買価格に関する調査	1	1
令和元年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和元年度農業委員会実態調査	1	1
令和元年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	3
農地基本台帳調査	0	0
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
令和元年度農業委員会活動の集約	1	2
平成30年農産物生産現況調査	1	16

ウ 諸証明受付件数

(ア) 証 明

種 類	件 数
相 続 税 納 税 猶 予 適 格 者 証 明 等	9
許 可 証 明	8
受 理 証 明	18
農 業 の 主 た る 従 事 者 の 証 明	10
引 続 き 農 業 経 営 を 行 っ て い る 旨 の 証 明	92
耕 作 証 明	3
耕 作 を 目 的 と し な い 旨 の 証 明	16
そ の 他 の 証 明	1
計	157

(イ) 農地法の規定による許可申請及び届出

区 分		許可・届出の受理	
		件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 可 許	所 有 権 移 転	0	0 m ²
	使用貸借設定	0	0
	計	0	0
農 地 法 第 5 条 可 許	所 有 権 移 転	0	0
	使用貸借設定等	0	0
	計	0	0
農 地 法 第 4 条 届 出		24	13,500
農 地 法 第 5 条 届 出	所 有 権 移 転	44	33,704
	使用貸借設定等	0	0
	計	44	33,704
農 地 法 第 20 条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合 計		68	47,204

エ 農地基本台帳調査

区 分		面積・戸数
市 内 農 地		2,451,128 m ²
市 外 農 地		409,148
農 家 戸 数	主 業	26 戸
	準 主 業	32
	副 業 的	290
	計	348

オ 国有農地

(ア) 証明等

区 分	件 数
境 界 立 会 い	0
現 地 調 査	2

(イ) 国有農地等管理面積

区 分	件 数	筆数	面 積
農耕貸付け	6	3	3,711 m ²
未貸付け	9	7	2,472
転用貸付け	6	5	1,643

カ 会議、研修等

名	称	回数	名	称	回数
常設審議委員会		12	農業委員・推進委員研修		1
全国情報会議		1	農地専門職員研修		1
生産緑地・納税猶予制度基礎研修会		1	農業委員会活動推進フォーラム		1
総会（東京都農業会議）		3	会長現地研究会		1
農業委員会活動研究会		0	農業委員・推進委員現地研究会		1
職務代理・部会長研究会		1	東京都農業委員会・農業者大会		1
農地流動化担当者会議		2	北多摩地区農業委員会連合会総会		1
主任職員協議会		3	北多摩地区農業委員会連合会理事会		3
認定農業者等担い手支援会議		2	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会		1
相続税納税猶予制度実務研究会		1	立川市農業経営者クラブ総会		1
生産緑地法制度研究会		1	立川市農業経営者クラブ役員会		5
広域連携会議（夏季・冬季地区別）		2	立川市農業委員・農業振興会議合同視察研修会		0
広報研究会		1	立川市農業委員会活動計画作成委員会		1
農地台帳システム研究会		1	農業委員会だより編集委員会		2

21 その他

ア 平成31年度歳入現年度過年度別収入状況

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
市 税	個 人 市 民 税	現年度	13,425,121,599	13,273,855,153	98.9	306,027	152,421,830	1,461,411
		過年度	435,659,026	142,965,351	32.8	29,366,479	263,403,327	76,131
	法 人 市 民 税	現年度	4,683,325,100	4,675,013,900	99.8	0	8,516,400	205,200
		過年度	31,871,293	4,177,691	13.1	18,678,631	9,014,971	0
	固 定 資 産 税	現年度	18,029,594,600	17,951,759,524	99.6	94,152	77,949,570	208,646
		過年度	141,653,339	74,359,961	52.5	3,369,403	63,923,975	0
	軽 自 動 車 税	現年度	197,615,900	194,077,175	98.2	12,900	3,546,625	20,800
		過年度	7,976,059	1,676,063	21.0	711,933	5,590,063	2,000
	都 市 計 画 税	現年度	3,123,249,600	3,108,847,749	99.5	19,148	14,410,757	28,054
		過年度	26,561,536	15,174,092	57.1	415,461	10,971,983	0
計	現年度	39,458,906,799	39,203,553,501	99.4	432,227	256,845,182	1,924,111	
	過年度	643,721,253	238,353,158	37.0	52,541,907	352,904,319	78,131	
分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 保 護 措 置 費 負 担 金	現年度	6,700,011	6,563,211	98.0	0	136,800	0
		過年度	383,900	61,500	16.0	0	322,400	0
	老 人 福 祉 法 措 置 費 負 担 金	現年度	311,375	311,375	100.0	0	0	0
		過年度	1,895,356	0	0.0	972,037	923,319	0
	保 育 所 運 営 費 負 担 金	現年度	558,296,930	557,749,010	99.9	0	547,920	0
		過年度	2,335,650	1,369,950	58.7	341,150	624,550	0
	助 産 所 入 所 費 負 担 金	現年度	0	0	-	0	0	0
		過年度	63,000	0	0.0	0	63,000	0
	計	現年度	565,308,316	564,623,596	99.9	0	684,720	0
		過年度	4,677,906	1,431,450	30.6	1,313,187	1,933,269	0
使 用 料 及 び 手 数 料	学 童 保 育 所 保 育 料	現年度	68,734,500	68,158,500	99.2	0	576,000	0
		過年度	1,164,500	185,000	15.9	142,500	837,000	0
	学 童 保 育 所 料	現年度	5,317,500	5,278,000	99.3	0	39,500	0
		過年度	96,000	32,000	33.3	0	64,000	0
	道 路 占 用 料	現年度	132,166,603	131,684,804	99.6	0	481,799	0
		過年度	1,545,715	1,028,704	66.6	17,600	499,411	0
	水 路 占 用 料	現年度	628,584	616,038	98.0	0	12,546	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	公 園 占 用 料 等	現年度	4,048,174	4,044,417	99.9	0	3,757	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	市 営 住 宅 使 用 料	現年度	107,589,400	100,855,800	93.7	0	6,733,600	0
		過年度	16,561,100	1,635,300	9.9	0	14,925,800	0
	市 営 住 宅 駐 車 場 料	現年度	14,747,000	13,981,000	94.8	0	766,000	0
		過年度	1,805,400	541,000	30.0	0	1,264,400	0
	高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	現年度	8,290,100	8,258,200	99.6	0	31,900	0
		過年度	84,200	1,600	1.9	0	82,600	0
	計	現年度	341,521,861	332,876,759	97.5	0	8,645,102	0
		過年度	21,256,915	3,423,604	16.1	160,100	17,673,211	0
財 産 収 入	土 地 貸 付 収 入	現年度	16,784,975	16,638,935	99.1	0	146,040	0
		過年度	190,656	190,656	100.0	0	0	0
	計	現年度	16,784,975	16,638,935	99.1	0	146,040	0
		過年度	190,656	190,656	100.0	0	0	0

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
諸 収 入	延 滞 金	現年度	41, 097, 026	41, 100, 826	100. 0	0	0	3, 800	
		過年度	0	0	－	0	0	0	
	心身障害者住居改良 資金貸付金元金収入	現年度	940, 000	940, 000	100. 0	0	0	0	
		過年度	180, 000	180, 000	100. 0	0	0	0	
	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 返 還 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	654, 000	5, 000	0. 8	60, 000	589, 000	0	
	旧 看 護 専 門 学 校 修 学 資 金 貸 付 金 元 金 返 還 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	395, 000	90, 000	22. 8	0	305, 000	0	
	生 活 保 護 費 返 還 金	現年度	158, 431, 870	64, 943, 666	41. 0	0	93, 488, 204	0	
		過年度	484, 253, 162	23, 426, 501	4. 8	53, 105, 044	407, 721, 617	0	
	自 動 車 臨 時 運 行 許 可 番 号 標 弁 償 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	1, 000	0	0. 0	0	1, 000	0	
	契 約 違 約 金	現年度	199, 859	199, 859	100. 0	0	0	0	
		過年度	773, 850	0	0. 0	0	773, 850	0	
	心身障害者用自動車 事 業 個 人 負 担 分	現年度	320, 000	320, 000	100. 0	0	0	0	
		過年度	500	500	100. 0	0	0	0	
	延 長 保 育 料 (市 立 保 育 園 分)	現年度	1, 893, 000	1, 869, 500	98. 8	0	23, 500	0	
		過年度	22, 500	13, 000	57. 8	0	9, 500	0	
	中小企業事業資金損失 補償に伴う回収金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	3, 273, 125	26, 000	0. 8	0	3, 247, 125	0	
	信 用 保 証 協 会 信 用 保 証 料 補 助 金 返 還 金	現年度	1, 160, 999	1, 063, 517	91. 6	0	97, 482	0	
		過年度	379, 724	156, 235	41. 1	0	223, 489	0	
	軽度生活援助事業 個 人 負 担 分	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	13, 300	0	0. 0	3, 080	10, 220	0	
	学校給食に係る食中毒 対 策 損 害 賠 償 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	10, 219, 611	10, 219, 611	100. 0	0	0	0	
	特別障害者手当等返還金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	70, 490	0	0. 0	0	70, 490	0	
	心身障害者手当返還金	現年度	187, 000	18, 000	9. 6	0	169, 000	0	
		過年度	69, 000	12, 000	17. 4	0	57, 000	0	
	こども手当返還金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	146, 000	0	0. 0	146, 000	0	0	
	児 童 手 当 返 還 金	現年度	215, 000	140, 000	65. 1	0	75, 000	0	
		過年度	495, 000	150, 000	30. 3	225, 000	120, 000	0	
	児童扶養手当返還金	現年度	1, 576, 650	150, 020	9. 5	0	1, 426, 630	0	
		過年度	5, 951, 450	670, 260	11. 3	2, 584, 060	2, 697, 130	0	
	心 身 障 害 者 ホ ー ム ヘ ル プ 事 業 個 人 負 担 分	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	87, 360	0	0. 0	0	87, 360	0	
	身体障害者電話基本料 返 還 金	現年度	0	0	－	0	0	0	
		過年度	162, 564	0	0. 0	0	162, 564	0	
	食 材 料 費 (市 立 保 育 園 分)	現年度	2, 117, 000	2, 113, 000	99. 8	0	4, 000	0	
		過年度	0	0	－	0	0	0	
	計		現年度	208, 138, 404	112, 858, 388	54. 2	0	95, 283, 816	3, 800
			過年度	507, 147, 636	34, 949, 107	6. 9	56, 123, 184	416, 075, 345	0
合 計			41, 767, 654, 721	40, 508, 899, 154	97. 0	110, 570, 605	1, 150, 191, 004	2, 006, 042	

(イ) 特別会計

①国民健康保険事業

(単位：円)

区 分			調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
国民健康保険料	一般被保険者 医療給付分	現年度	2,719,097,520	2,502,242,683	92.0	46,800	218,646,959	1,838,922	
		過年度	471,791,262	175,644,076	37.2	52,657,064	243,605,633	115,511	
	一般被保険者 介護納付金分	現年度	334,799,966	300,499,171	89.8	14,400	34,528,525	242,130	
		過年度	82,761,337	29,430,023	35.6	8,376,887	44,980,382	25,955	
	一般被保険者 後期高齢者支援金分	現年度	937,431,416	861,361,985	91.9	16,300	76,697,279	644,148	
		過年度	165,648,169	61,123,886	36.9	18,999,579	85,564,638	39,934	
	退職被保険者等 医療給付分	現年度	1,910,538	1,844,613	96.5	0	65,925	0	
		過年度	3,359,363	893,713	26.6	115,598	2,350,052	0	
	退職被保険者等 介護納付金分	現年度	515,446	496,246	96.3	0	19,200	0	
		過年度	1,046,962	258,524	24.7	35,681	752,757	0	
	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	現年度	656,714	633,692	96.5	0	23,022	0	
		過年度	1,203,656	319,923	26.6	40,563	843,170	0	
	計		現年度	3,994,411,600	3,667,078,390	91.8	77,500	329,980,910	2,725,200
			過年度	725,810,749	267,670,145	36.9	80,225,372	378,096,632	181,400
延滞金	現年度	27,198,968	27,202,368	100.0	0	0	3,400		
	過年度	0	0	-	0	0	0		
一般被保険者 第三者納付金	現年度	5,786,674	5,786,674	100.0	0	0	0		
	過年度	4,032,480	300,000	7.4	0	3,732,480	0		
一般被保険者 不当利得返還金	現年度	11,012,285	9,437,390	85.7	0	1,574,895	0		
	過年度	15,157,806	2,019,977	13.3	2,741,699	10,396,130	0		
退職被保険者 不当利得返還金	現年度	0	0	-	0	0	0		
	過年度	135,369	0	0.0	0	135,369	0		
療養費一部負担金 軽減特例措置分	現年度	254,227	250,182	98.4	0	4,045	0		
	過年度	79,169	0	0.0	2,903	76,266	0		
合 計			4,783,879,327	3,979,745,126	83.2	83,047,474	723,996,727	2,910,000	

②下水道事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
下 水 道 使 用 料	現年度	2,616,864,786	2,357,205,964	90.1	11,962	259,646,860	0
	過年度	16,040,859	11,264,252	70.2	957,516	3,819,091	0
合 計		2,632,905,645	2,368,470,216	90.0	969,478	263,465,951	0

③介護保険事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
介 護 保 険 料	現年度	3,048,560,500	3,015,823,400	98.9	0	39,200,000	6,462,900
	過年度	89,298,000	12,469,900	14.0	32,701,200	44,126,900	0
返 納 金	現年度	6,176,871	2,302,563	37.3	0	3,874,308	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
成 年 後 見 選 定 費 個 人 負 担 分	現年度	70,680	65,252	92.3	0	5,428	0
	過年度	6,214	0	0.0	0	6,214	0
合 計		3,144,112,265	3,030,661,115	96.4	32,701,200	87,212,850	6,462,900

④後期高齢者医療事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料		688, 213, 900	689, 442, 200	100. 2	0	0	1, 228, 300
	普 通 徴 収 保 険 料	現年度	1, 264, 603, 700	1, 248, 138, 561	98. 7	0	16, 864, 539	399, 400
		過年度	25, 932, 750	10, 987, 637	42. 4	3, 062, 150	11, 884, 563	1, 600
	計	現年度	1, 952, 817, 600	1, 937, 580, 761	99. 2	0	16, 864, 539	1, 627, 700
		過年度	25, 932, 750	10, 987, 637	42. 4	3, 062, 150	11, 884, 563	1, 600
合 計			1, 978, 750, 350	1, 948, 568, 398	98. 5	3, 062, 150	28, 749, 102	1, 629, 300

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。